

失われた20年と日本研究のこれから

The Lost Two Decades and the Future of Japanese Studies

*

失われた20年と日本社会の変容

The Lost Two Decades and the Transformation of Japanese
Society

瀧井一博 編

Edited by TAKII Kazuhiro

海外シンポジウム 2015 日文研・ハーヴァード

OVERSEAS SYMPOSIUM 2015 AT NICHIBUNKEN & HARVARD

International Research Center
for
Japanese Studies

国際日本文化研究センター

失われた 20 年と日本研究のこれから
The Lost Two Decades and the Future of Japanese Studies

*

失われた 20 年と日本社会の変容
The Lost Two Decades and the Transformation of Japanese Society

瀧井一博 編
Edited by TAKII Kazuhiro

海外シンポジウム 2015 日文研・ハーヴァード
Overseas Symposium 2015 at Nichibunken & Harvard

国際日本文化研究センター
International Research Center for Japanese Studies

© 2016 International Research Center for Japanese Studies
ISBN 978-4-901558-86-0

All rights reserved by the International Research Center for Japanese Studies.
No part of these proceedings may be used or reproduced without written permission,
except for brief quotations embodied in critical articles and reviews.

First edition published in 2017
by the International Research Center for Japanese Studies
3-2 Goryo Oeyama-cho, Nishikyo-ku, Kyoto 610-1192 Japan
Telephone (075) 335-2222 Fax (075) 335-2091
URL: <http://www.nichibun.ac.jp/>

序

2015年度の日文研海外シンポジウムは、二部構成で行われた。第一部は日文研を会場として、2015年6月30日から7月2日にかけて開催され、第二部は2015年11月13日にハーヴァード大学において、同大のライシャワー日本研究所との共催で開かれた。テーマは、前者が「失われた20年と日本研究のこれから」であり、後者が「失われた20年と日本社会の変容」である。時間と場所を異にしていたとはいえ、ともにいわゆる「失われた20年」と呼ばれるバブル崩壊後の90年代以降の日本社会の長期的低迷と閉塞感を根本的に問い直し、そこからの打開策を探ろうとすることを目的とし、当初から一貫したプランのもとで準備が進められた。

もともとこのテーマでの研究は、当時日文研に国際交流基金フェローとして滞在されていたハーヴァード大学のアンドルー・ゴードン教授が手がけていたものである。「失われた20年」と形容される日本社会の喪失感の所以をグローバルな観点から再検討しようとするゴードン教授の所説に刺激を受け、瀧井がゴードン教授と共同研究を開始した。それは、日文研プロジェクトにも採択され、所の内外の研究者を交えた学際的な研究会が数回もたれた後、その総括のようなかたちで国際シンポジウムを開催しようと話が進展していった。偶然、同僚の坪井秀人教授も「失われた20年」を主題として『日本研究』にて特集を組むことを企画されており、坪井教授の協力も得て、複数のプロジェクトのジョイントとしてシンポジウムを開くことができた。

かつて、やはりハーヴァード大学のエズラ・ヴォーゲル教授によって、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」ということが唱えられた。高度経済成長を享受し、空前の経済的繁栄を体験した日本の社会はいささか狂騒の様相を呈していたが、振り子が振れたように今度は「失われた」と日本人は自縄自縛に陥っている。「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の風潮のなか創設された日文研が、30年を経て今度は「ロスト・ディケーズ」に対峙しなければならなくなったのは、一体どのような因果なのか。

そう書くと、お定まりの悲観論のように響くが、実際のシンポジウムにおいては、この間の日本社会や文化のダイナミックな変容に対して冷静な分析が加えられると同時に、時として積極的な評価もなされた。その個々の成果を本書から読み取っていただけることと期待している。

最後に、このシンポジウムの実現にあたって力になってくださったゴードン教授と坪井教授、そして海外交流室室員として実際の運営に協力をたまわった郭南燕准教授、さらに事務方として多大な支援をしてくださった日文研の春木淳氏と輝川尚子氏、ハーヴァード大学ライシャワー日本研究所のStacie Matsumoto氏とYukari Swanson氏に心よりお礼申し上げたい。本成果報告書の編集を担当してくださった日文研出版編集室の伊藤桃子氏にも、深甚な謝意を表したい。

2017年1月26日

瀧井一博

目次

序

I 失われた20年と日本研究のこれから The Lost Two Decades and the Future of Japanese Studies

第1セッション：世界は「失われた20年」の日本をどう見ているか

「失われた20年」と保守の美学……………張 寅 性 13

The Politics of Loss in the Lost Decades:
The *Ehime Maru* Incident as a Halfway Point……………David LEHENY 33

ポスト冷戦時代における暴力の表象
——オキナワとフクシマからの問い……………朱 恵 足 45

東アジアのヤヌス神
——日本イメージの二面性……………ラインハルト・ツェルナー 55

「失われた20年」における中国の日本語教育と日本研究……………王 宝 平 59

第2セッション：「失われた20年」と日本研究の可能性

失われたのは誰にとってか？……………シュテフィ・リヒター 75

「失われた20年」と帝国の喪失
——ポスト・コロニアルな条件と日本研究の将来……………酒 井 直 樹 87

「失われた20年」と韓国からの照射
——1960年、纏れあう日韓の思想……………沈 熙 燦 99

The Potential of Japanese Studies as a Global Knowledge-generating Mechanism
……………ZHONG Yijiang 113

コメント……………リチャード・トランス 127

II 失われた 20 年と日本社会の変容 The Lost Two Decades and the Transformation of Japanese Society

SESSION 1

- Japanese Society as a Place for Knowledge Creation and Cooperation
.....TAKII Kazuhiro 135
- Ideologies of State, Market, and Gender from High Growth to “Lost Decades”
..... Andrew GORDON 143
- つまずきの石としての 1980 年代
——「半圧縮近代」日本の困難..... 落合恵美子 171
- No More Playing ‘Catch-up’ with the West:
Educational Policy during the “Lost Two Decades”.....KARIYA Takehiko 183

SESSION 2

- The Debate on Japan's Foreign and Security Policy
During “The Lost Two Decades”.....KUSUNOKI Ayako 193
- 「失われた 20 年」の労働政治に関する覚書
——アクティベーションの時代の労働..... 篠田 徹 203
- Intellectual Origins of Post-1990 Political Reforms in Japan
.....MACHIDORI Satoshi 211
- 1979 – 80 as a Pivotal Moment in Japanese Postwar Conservatism
.....UNO Shigeki 223

SESSION 3

- Possibilities of Modern Architecture.....INOUE Shōichi 235
- Changes in Japanese Copyright Law Post-1990s:
US/Corporate Interest vs. User Demand.....YAMADA Shōji 239
- The Lost Studio System:
Reconsidering Japanese Film Production after the Bubble's Collapse
.....KITAURA Hiroyuki 251

“I Don’t Mind Being Poor”: Capitalism, Music, and Youth Culture in 21 st Century Japan	Ian CONDRY 257
執筆者一覧	271
List of Contributors	
シンポジウム・プログラム	272

I

失われた 20 年と日本研究のこれから

The Lost Two Decades and the Future of Japanese Studies

第1セッション
世界は「失われた20年」の日本をどう見ているか

「失われた20年」と保守の美学

張 寅 性

1. はじめに——「失われた20年」と「美しい日本」

「美しい日本」は、日本の文化や伝統への誇りを含んだ、日本人の自意識や保守的心理を表象する言葉である。保守派文芸作家の川端康成が「美しい日本の私」と題するノーベル文学賞受賞演説（1968年）で高度経済成長に伴う自信感を込めて「美しい日本」という審美的表象を世界に示したのはその典型である¹。なお、「美しい日本」が政治的意味合いを込めて使われることもある²。1980年代半ばに当時の首相、中曽根康弘は、「世界に貢献し国民に奉仕する運命共同体であると同時に文化共同体」として日本国家を想定するなかで、経済発展や民主主義によって断ち切られたコミュニティの伝統を蘇らせるために、「美しい日本」を保守すべき価値として持ち出していた³。「美しい日本」は、日本の経済成長や近代化によって崩れていく共同体を取り戻そうという願望を吹き込めた表象であるばかりか⁴、保守的国家改革を正当化する政治的レトリックとして用いられてもいる。

こうした表象は、冷戦の終結やグローバル化を機に経済の低迷や心理的喪失感が続くなかでいささか政治化しているように見える。進歩的文芸人の大江健三郎は、ノーベル文学賞受賞演説（1994年）で、川端が掲げた「美しい日本の私」を「曖昧な日本の私」にすり替えることで「美しい日本」の表象に潜んだその保守性を追及している⁵。大江の批判は「失われた20年」の文脈でその表象の政治化が進んでいたことを示唆する。この表象の政治化は、安倍晋三が総理大臣の職を重ねるうちに、政治改革を美化するために、自著の『美しい国へ』（2006年）を『新しい国へ——美しい国へ完全版』（2013年）に焼き直すことで、この表象を積極的に売り出したことにもうかがえる⁶。安倍首相は「もっと美しい国へ」「もっと魅力ある国へ」の政治的「決意」を表明してもいる⁷。

1 川端康成『美しい日本の私——その序説』講談社、1969年。

2 例えば、町村信孝『保守の論理——「凜として美しい日本」をつくる』PHP研究所、2005年。

3 中曽根康弘『新しい保守の論理』講談社、1978年、32-34頁、193-194頁。

4 「美しい日本」の表象の展開は、戦後日本の経済的状況と絡んだ、戦後日本文化論の変容とも関連すると思われる。日本の経済的状況と日本文化論の変容との相関的展開については、青木保『日本文化論の変容——戦後日本の文化とアイデンティティ』中央公論社、1990年。

5 大江健三郎『あいまいな日本の私』岩波書店、1995年。

6 安倍晋三『美しい国へ』文藝春秋社、2006年；安倍晋三『新しい国へ——美しい国へ完全版』文藝春秋、2013年。

ところが、西部邁・佐伯啓思^{すすむ}ら保守的知識人たちは、保守政治家と異なって、「美しい日本」の表象の政治化に批判的である。「失われた20年」の保守論壇を牽いる西部邁や、彼を慕う若手保守論者の中島岳志は、安倍が掲げる「美しい国」は保守政治家の非保守性を示す、中身のない政治的なレトリックに過ぎないと批判する一方で、このスローガンの孕んだ「陳腐な」美意識が政治と安易に結び付くことの危険を警戒する⁸。日本社会の低迷による喪失感が漂うなかで、保守的な知識人と政治家との間で美意識がかけ離れている様子が窺える。政治と美のあり方をめぐる「美学の相克」が感じられる。西部邁・佐伯啓思ら保守的知識人たちは、戦後体制を支える民主主義や平和主義を否定し、共同体の価値や国家意識を高めることで国家を立て直そうとする「言論戦」を活発に繰り返している。彼らは「失われた20年」の文脈でいかなる保守的な政治意識や美意識を営んでいるのか。その保守的知識人の美意識は「失われた20年」の政治、経済的不調に対応する保守思想のなかでいかなる意味を持つのだろうか。西部邁と佐伯啓思を中心にその実態を探ってみる⁹。

2. 保守の美学と二つの「戦後」

保守と政治美学

安倍晋三の「美しい国」論は、政治と美の結び付き方の一例をうかがわせる。安倍は「君が代」の歌詞から日本の自然の美しさや歴史の悠久性を見出し、自然との調和や共生、歴史の連続性を読み取る。「君が代」は「自然の悠久の時間と国の悠久の歴史がうまくシンボライズされて」いる、「いかにも日本的な」とも解される。そこには「自然と調和し、共生することの重要性と、歴史の連続性が凝縮されている」ということだ。安倍は、日本の歴史を、天皇を「縦糸」にして織られてきた「長大なタペストリー」に喩える。「君が代」から天皇を媒介にする自然の美しさと歴史の悠久性を読んでいるのだ。この読み方は「君が代」から政治的意味や象徴性を剥がしたうえで成り立つ。安倍は、「君が代」と天皇制との関連性を否定し、日本の軍国主義、侵略戦争、植民地支配を、美しい日本と自然の悠久な歴史のなかで「ほんの一時期」に現れた例外と見なすことで、「君が代」の政治性を色褪せさせ、その非戦闘性を浮き彫りにしている¹⁰。ここでは、テキストの非政治化による政治と美の腑分けがなされ、「美しい国」の純潔主

7 安倍晋三『日本の決意』新潮社、2014年、第6章。

8 西部邁・中島岳志『保守問答』講談社、2008年、64-65頁。中島は安倍首相には芸術的感性がないため、「美しい日本」というスローガンも大きな問題をもたらししていないと述べている。意味のある指摘だ。

9 本稿の主題と関連する拙稿として「現代日本の保守主義と『国家』『日本批評』創刊号、グリーンビ、2009年；「現代日本の愛国主義——戦後空間とポスト冷戦空間の愛国心論」『日語日文学研究』第84集、韓国日語日文学会、2013年；「高度大衆社会日本と保守主義——西部邁の保守理念」『日本思想』第26号、韓国日本思想史学会、2014年（いずれも韓国語）などがある。

義的な色彩が強調されている。安倍は、自然美の礼賛によって共同体性を高めようという美意識と、個人の自由や社会の秩序を守ってくれる国民国家とを併存させることで、日本国民に「自国の安全のための最大限の自助努力」「自分の国は自分で守るという気概」を求めている¹¹。美が保守的政治改革の名分として引き出されてはいるとはいえ、政治と美が結びつくことは、なさそうに見える。

保守政治家の町村信孝は、もっと素直に、自然美と政治とを結び付ける。町村曰く、美しさと汚れが日本人の「人格」を示す道徳的価値であれば、「凜とした」「美しさ」は日本の「国格」を表す日本的価値である、しかし戦後日本は、経済的な豊かさを追い求めたあげく、美しい国土や景観に見られた「凜々しい(=美しい)」品格を忘れてしまった、と。町村は、国益と主権を守る独立国家として国際貢献を行い、世界から信頼を得るための「凜とした美しい」姿勢と「国家としての品格」を求める。日本的美に「平和的で親切的な」日本民族のイメージを引き出し、ここで、「美しい品格」と「平和愛好の心性」を元来日本人の身体に内面化されたものと考え、近代日本が仕掛けた戦争を例外のものとして捉える見方が示される¹²。政治と美の安易な結び付けによる美の政治化は、国民国家を想定してのことである。町村は歴史、伝統、文化、言語、版図などからなる国家を構想し、国家のなかに国民を配置する¹³。

安倍と町村は、政治と美の結び付け方はやや異なるが、何ら緊張感なしに美を安易に政治の場に持ち出していることは同様である。文化的・審美的心性と政治的・政策的意志とが安易に結び付けられるとき、むしろ「美しい国」の保守的表象が政治美学の力を発揮する余地は大きくないように見える。「美しい国」が国家改革を正当化する政治的意図を含んでいるのは、保守政治家にとって異常なこととはいえない。ただしそのレトリックが、経済成長(近代化)のすえに湧いてくる失われたもの(伝統)への悔恨や、冷戦後の不安感や、「失われた20年」の喪失感に囚われているうちに現れたことは、やはり注目すべきであろう。西部邁ら保守的知識人が極右政治家の石原慎太郎を思い浮かびながら、美と政治の結び付けによって生じうる危険さを憂慮していることも、「失われた20年」という文脈の含意をうかがわせる。

しかし、安倍や町村のいう政治美学が実際に働く見込みはほとんどなさそうに思われる。保守政治家と保守的知識人とを問わず、その結び付き方はどうであれ、「美しい日本」はもはや現実の政治を規定する表象として働いていない。川端の抱いた「美しい日本」の文化的美意識または礼賛はいうまでもなく、保守政治家たちの美意識も、川端のそれとは比べものにならないほど、没美学的であるからだ。文学者のエートスを失った「元小説家」の石原慎太郎には、西部が憂慮したような危険なことは起きないばかり

10 安倍晋三『新しい国へ』、86-88頁。

11 安倍晋三『新しい国へ』、67-69頁、133-134頁。

12 町村信孝『保守の論理』、57-62頁。

13 町村信孝『保守の論理』、51-52頁。

か、政治美学さえも期待できないことは、すでに判明している。美意識の単純さや政治美学の脆弱さは、高度経済成長による物的欲望の高揚に伴って政治美学が消え去ったことを示唆するであろう。政治と美の結合なり分離なり、それを行う保守的心理の「安易さ」にこそ、「失われた20年」における政治美学のあり様が見て取れる。1930年代後半の保田與重郎ら浪漫派や小林秀雄、そして終戦直後の文学者たちに見られたような、美と政治の関わり方をめぐる真剣な苦闘が見られないところにこそ、「失われた20年」における「美意識の喪失」が読み取れるのではなかろうか。「美しい国」「凜とした国家」「道義あふれる国」などの言葉は審美感を落としている。「失われた20年」における保守の変質がうかがえる。

「戦後」と保守

保守主義は伝統主義、有機体主義、政治的懐疑主義をその原理とする。伝統主義は、既成の慣習と制度への愛着や尊敬を意味する。有機体主義は、社会を抽象的な個人の機械的な集合体ではなく、歴史的に受け継がれた慣習や制度に縛られた社会性を持つ人間が仕組む共同体として捉え、その有機的秩序を重んじる考え方である。政治的懐疑主義は、思弁的理論ではなく社会的経験から得られた知恵、慣習や制度の堆積、そして政治的経験の蓄積のうえに成り立つ知識に基づいた、既存の知識や行為に対する批判的省察のことである¹⁴。保守の思想や美意識はこれらの原理から成り立つ。伝統主義は慣習的な美や価値の美学を規律し、有機体主義は個人、社会、共同体の秩序に関する美意識を定める。政治的懐疑主義は闘争的行動の美学を伴うこともある¹⁵。保守の美学はこれらの原理が実際に働かないときに現れる。論理と経験の間のずれによる逆説的状况が現れ、個人と社会の間の不調和によって秩序の不均衡が見られ、また既存のものとの間の不整合によって改革への意志が湧いてくるときに、保守の美学は働き出す。

保守主義はドグマというよりも社会的文脈や政治的状况への対応に関する考え方である。それゆえ、保守の美学は原理と実際の両面から捉えなければならない。民主主義や平和憲法や日米安保同盟からなる「戦後体制」は、戦後日本の保守思想を定める文脈を

14 Anthony Quinton, *The Politics of Imperfection: the Religious and Secular Traditions of Conservative thought in England from Hooker to Oakeshott* (London & Boston; Faber and Faber, 1978), pp.16-22.

15 保守主義者たちの省察や批判には境界（限界）が設定されている。橋川文三によると、保守主義は個々の場合から出発して自己の特殊な環境を越えて地平を広げることがない。直接的な行動を志向し、具体的な個別事項を変えようとするために人々の暮らす世界の構造を問題視しない。一方、進歩的行動は可能なことを意識しながら生き、与えられた直接的なものを体系的な可能性として再認識することによって超越する。他の具体的なものを持って変えようとするのではなく、他の体系的な発端を求めて戦う（橋川文三「日本保守主義の体験と思想」『橋川文三著作集』第6巻、筑摩書房、1986年、11-14頁）。

構える¹⁶。戦後日本の保守主義は、戦後体制における保守的政策と、戦後体制の精神を規律してきた進歩的な思惟や行動とを批判する保守的思惟でもある。保守主義者と名乗る保守論客たちは、高度経済成長期までには「戦後体制」のなかで保守的政策と進歩主義の両方を批判してきたが、冷戦の終結を前後してから「戦後体制」の全面否定に乗り出している。

戦後体制からの脱却を指す「ポスト戦後」はポスト冷戦の「戦後」とも重なる。「ポスト戦後」は太平洋戦争の終結とともに成立した「戦後」体制からの脱却だけではなく、「冷戦後」——またそれに続く「湾岸戦争後」——を指す「もう一つの戦後」をも意味する¹⁷。「冷戦後」は既存の戦後との訣別のみならず、新出のグローバル化との戦いをも抱えるものである。「戦う保守主義者」にとって「失われた 20 年」は、保守的観点から戦後体制の「戦後」との訣別を図り、「冷戦後」という新しい戦後との闘いが行われる時期であり、「戦後」の時間を乗り越えようという意識と、「冷戦後」の空間に対応しようという意識とが重なる時期である。「保々対決」は、古い戦後（戦後体制）からの脱却と、新しい戦後への対応とをめぐる、保守政治家と保守論者の間の戦いに他ならない。「保々対決」は、日本社会が保守化を深めるなかで、戦後体制の下で保守的國家改革や親米的外交政策を強める保守政治家の政策と、戦後体制や米国的「自由民主主義」を否定する保守論客の言説とが拮抗する状態を指す。保守のアイデンティティをめぐる認定闘争もその対決の表現である。保守政治家たちは國家改革を正当化するために「保守主義者」を自負し¹⁸、保守的知識人はそうした保守政治家を「いわゆる保守」「自称保守派」「自称保守主義者」と他者化し、伝統を破壊し因習を守ろうとする「偽装の保守」と非難する一方で、自ら伝統を保ち因習を打ち破る「真の保守」と自任する¹⁹。

保守的知識人の美意識はこうした保々対決の状況で示されている。彼らが政治と美の

16 戦後体制の局面は、民主化や日米安保が争点となった「民主＝安保空間」、経済成長や大衆社会化の争点が目立った「成長＝経済空間」、ポスト冷戦やグローバル化によって歴史や國家が争点化した「ポスト冷戦＝歴史空間」と大別することができる。

17 湾岸戦争は「ポスト戦後」意識を来した重要な契機である。西部邁はこの戦争を、1980年代に経済大国、近代化という目標を達成した後訪れた「目標喪失・目的喪失・価値喪失の自己不安」を克服するための手がかりを見つめる契機として受け止めている。この「自己不安」は「アメリカへの過剰適応、近代への純粹適応の結果」とみる。「この戦争」（湾岸戦争）は「あの戦争」（大東亜戦争）を見つめ「精神病棟としての戦後」を乗り越える契機とされている（西部邁『戦争論』日本文芸社、1991年、第1部「戦争・國家・人間」）。

18 安倍も「開かれた保守主義」を標榜している（安倍晋三『新しい国へ』、22頁）。

19 西部邁『「国柄」の思想』徳間書店、1997年、9頁；西部邁・中島岳志『保守問答』、83頁。西部の数多くの著作で保守を区分する用法が見られる。西部はすでに、保守の守勢的状况を自覚した1980年代半ばから伝統破壊の因習を保守する「偽の保守」と、良き伝統を保守し因習に逆らう「真の保守」とを区別し始めた（西部邁『幻想の保守へ』文藝春秋社、1985年、221頁）。なお、「真の保守」は右翼との差別化を図る自称でもある。西部邁、佐伯啓思ら保守的知識人は進歩的知識人を「左翼」と呼ぶが、自らは「真の保守」と称する。「右翼」との差別化だけでなく「右翼」と呼ばれたくない心理を潜めた自称である。

結び付けの危険性を指摘したことにも「偽装の保守」たる保守政治家との相違が感じられる。しかし、政治と美の結び付けの危険性を語ること自体は、政治と結び付きうる美の感覚なり意識なりが消え去ったか、弱まったことを意味するのではなからうか。政治と美を安易に並立させる保守政治家であれ、政治と美の結び付けを憂える保守的知識人であれ、もはや文芸的美意識は見られなくなったことに気づかなければならない。「保々対決」の行われる「失われた20年」は「美の喪失」ともいえる。もちろん、美意識の喪失は必ずしも保守的美学の健全さを意味しない。むしろ現今の保守論者たちは、文芸的美意識の不在ゆえに、文芸的教養を身に付けたかつての保守主義者とは異なる形で、美意識を表しているともいえる。

それは「国家」シンボルに執着する保守的心情にうかがえる。西部邁、佐伯啓思ら保守主義者の美意識なり政治美学は、「戦後」の時間を乗り越え、また「冷戦後」の空間と闘う保守的心情と行動に示されている。保守論者の現実認識を表す言説は、常識論、秩序論、国家論に分けることができるが、保守的美意識や政治美学は、それぞれの言説にうかがえる逆説の美学、均衡の美学、共同性の美学を見出せば、掴むことができる。西部邁の場合、美が真や善の基礎であり、政治は抽象的な美を具体化するものだとの認識を示す一方で、美自体の追求、つまり耽美や審美よりは、矛盾の人間の感覚、理性、知性が作り出す平衡の美を探索することに注目する²⁰。彼の美意識は秩序感覚、共同体意識、国家意識に示されている。

しかるに、ポスト戦後体制を志向する「冷戦後」の保守主義や美意識は、戦後体制が形成し始める「戦後」のそれに照らしてみると、より明らかにされるだろう。戦後保守主義の原点とされる福田恆存は、格好の引照準拠となる。「戦後」に福田が営んだ保守思想や美意識に照らすことで、「冷戦後」における保守主義や美意識のあり様や「冷戦後」の文脈の特質は明らかにされるだろう²¹。「戦後」の田も政治と美（芸術）の安易な結合を批判していたが、「冷戦後」のそれとは美への思い込みや美の独自性への思惑に、いささか相違が見られる。その相違こそ、二つの「戦後」に直面する保守主義の偏差を浮き彫りにするばかりか、「失われた20年」における保守主義の特殊性を見せてくれるはずだ。

3. 逆説の美学

乖離感覚

冷戦後の保守主義者たちは戦後体制の孕んだ矛盾に最も気を遣う。戦後体制は、言葉

20 西部邁・中島岳志『保守問答』、64-65頁。

21 冷戦後の保守論者たちは福田恆存を戦後保守主義の原点と評価しながらも、福田の「伝統」「常識」に触れるだけで、福田の社会思想、政治思想を見てはいない。福田の保守思想はそれさえも文芸批評の分野で論じられてきたが、福田の社会批評や政治論は見落とされがちである。

と体験が切り離されることによって生じた、体験に欠け、「言語の幻想的な肥大化」に満ちたものとして受け取られる。戦後体制の矛盾は、戦後体制のなかで生成した言葉（論理）と体験（実際）とのズレを指す。具体的にいえば、「民主主義」「平和」という進歩的言葉で作られた戦後体制の言語的世界（進歩的世界）と、日本の歴史的経験や日本人の体験に頼るしかない社会や国家の現実（保守的現実）とのズレに他ならない。保守論者たちはこのズレまたは乖離に耐えられない心理を見せる。

この心理に、戦後体制を否定する発言や行動が伴う。保守主義者たちは、「民主主義」「平和」を絶対表象とする進歩的言説が言説世界を抑えていた冷戦体制下においては、守勢的姿勢を余儀なくされていた。彼らは民主主義や平和主義の進歩的見解によって築き上げられた、戦後体制の「虚構的世界」を打ち壊そうと試みる。西部邁は1980年代半ばからすでに言葉と体験のズレを敏感に読み取っていた。西部は、体験に基づくべき保守がユートピアを想定する進歩的な世論に対抗するために却って自らユートピアを構想しなければならない、「倒錯の感覚」に耐えなければならない逆説的状况を強く感じていた。「過剰な計画的革新」（進歩）から自らを守らなければならない保守の守勢的宿命を自覚していたのだ²²。その彼は、言葉と体験の一致を通じて「倒錯の感覚」や「守勢的な宿命」を免れようとした。「常識」は「倒錯の感覚」を直せる根拠とされる。西部は「常識に還れ」と叫ぶ。

冷戦後の「失われた20年」に入るや、「守勢的な宿命」を抜け出し「倒錯の感覚」を乗り越えようという意識が強まってくる。「失われた20年」は進歩的ユートピアが力を失っていき、保守が守勢的宿命から逃れ攻勢的な姿勢へと転じていく過程でもある。「倒錯の感覚」は、鋭敏な保守論客の個人的感覚から保守の共通感覚へと広がって行く。加藤典洋が言葉と体験が分裂した戦後体制から「ねじれ」を強く感じ、その解消をめぐる進歩的知識人と主体性論争を行ったのは²³、こうした変化を示す。攻勢的な保守主義者たちは、戦後体制を支えてきた民主主義や平和主義の「虚構」を打ち壊すために、共通体験の再構築を試みる。佐伯啓思は、戦後体制の「閉ざされた言説空間」「虚構的世界」²⁴を破るために、戦争体験の復活や愛国心の高揚による国家意識の復興を図る。

「戦後」の福田恆存も言葉と体験の乖離を強く感じていた。福田は、日常生活と切り離された戦争恐怖症に囚われた進歩的平和論者たちが、屁理屈、感傷、憎悪、興奮、自分陶醉、固定観念などを抱きながら、安保闘争に臨んでいたことに違和感を持ち、「常識に還れ」と叫んでいた²⁵。福田は「平凡な常識が逆説に見えるところに、日本の歴史

22 西部邁『幻想の保守へ』文藝春秋社、1985年、206-208頁。

23 加藤典洋『敗戦後論』講談社、1997年。

24 佐伯啓思『現代日本のイデオロギー』講談社、1998年、124-126頁。

25 福田恆存「常識に還れ」『福田恆存全集』第5巻、234頁。「常識に還れ」という西部邁の叫びは、福田恆存に準えたものである。

的現実そのものの逆説性がある』²⁶と言っている。「運動の外観的な華やかさにもかかわらず、そのやうに自足的な守勢をとつてゐる進歩主義の現状」は、「自力による革命」や「自分が戦ひ取つた経験」を持たない、個別的体験に欠けた「進歩主義的気分」に始まる²⁷、と批判した。「進歩主義的気分」にもたらされる言葉と体験との隔たりを見抜いていたのである。

言葉（論理的言語世界）と体験（日常的生活世界）の乖離を感じ取つたという面では、福田が冷戦後の保守論者によって保守主義の原点とされることは、了承できなくもない。ただ福田は、進歩と戦う心情を見せてはいたものの、「倒錯の感覚」を示してはいなかった。彼にとって「常識」は、戦後体制における体験を肯定したうえで、全体的な「気分」ではなく個別的体験から成り立つものであった。それゆえ、民主主義を共有の価値や制度とし、日米協力を自然な常識と受け取っていたのだ²⁸。言葉と体験の乖離をなくすために持ち出される「体験」の意味は異なつた。冷戦後の保守論客には歴史から体験の総体性や観念性を汲み出そうとする傾向が見られる。たとえば、佐伯は現状の個別的体験から保守的なものの意味を探ろうとするよりは、パトリ、歴史、文化に堆積された、抽象化された共通体験を作り出し、そこで「日本の精神」の耽美主義や精神主義を打ち出すような体験の理念化を試みる²⁹。これと違って、戦後の福田恆存は体験の個別性や具体性に即して現状の進歩主義的気分を破ろうとする姿勢を見せた。戦後の福田から見れば、冷戦後の保守主義者たちは戦後の進歩主義者と同様、個別的体験にではなく全体的な気分にかきまわされる存在であるはずだ。この相違は「戦後」とは違う、「冷戦後」の「失われた20年」における保守主義の特殊性を示すものであろう。

浪漫的気分

「進歩主義的気分」であれ「保守主義的気分」であれ、それは言葉と体験のズレが引き起こす、そこから抜け出そうとする浪漫的気分である。浪漫的気分はそのズレを強く感知したさいに生じるアイロニー、逆説、ねじれ、倒錯などの心理から抜け出そうとする運動性から発する。理想的な状態へと飛び出そうとするか、現状を打ち壊そうとする運動性は、しばしば闘争の心理を伴う。西部は理想的な状態へと飛び出そうとする。倒錯の心理を乗り越えるには、戦後体制の因習を打ち破り、「合理的に説明できない幻想」を懐に抱き、「闘争する感覚」を醸し出して「意図しない冒険」を試みなくてはならない、と主張する³⁰。「言論戦」は浪漫的闘争の表現である。西部、佐伯らにみる「言論戦」は、戦後民主主義と平和主義から飛び出そうとする「左翼」（進歩）との「保革闘

26 福田恆存「戦争と平和と」『福田恆存全集』第3巻、52-56頁。

27 福田恆存「進歩主義の自己欺瞞」『福田恆存全集』第5巻、175頁。

28 福田恆存「戦争と平和と」、60-61頁。

29 佐伯啓思『国家についての考察』（飛鳥新社、2001年）に詳細である。これについては、拙稿「現代日本の保守主義と『国家』」、275-276頁。

30 西部邁『幻想の保守へ』、206-221頁。

争」でもあり、日米同盟に囚われてきた戦後体制から抜け出そうとする保守政治家との「保々闘争」でもある。この闘争感覚こそ「冷戦後」「失われた20年」の保守的精神や美学を動かす原動力である。

「戦後」の福田恆存も民主主義と平和を現実問題として受け取りながら進歩主義者との戦いを行っていた。しかし彼は、「言論戦」よりは「論争」を重んじていた。福田にとって「論争」とは、人の良さ、事無かれ主義、なまぬるさ、偽善をはらんだ日本的な「対話の政治」を克服し、民主主義を実現する手段である³¹。民主主義の実現をめざす体験である。ただ、論争的民主主義が引き起こしうる相対主義は警戒していた。福田は、相対主義を「おなじ次元でくりかへされる無限の愚行」³²として捉え、それを乗り越えるための「不動の絶対主義」を持ち出す。福田は、西欧民主主義がキリスト教に支えられた絶対主義を媒介に発展したことに注目し、神にとってかわる絶対的存在を失った戦後日本の民主主義に役立つ普遍的倫理や絶対者を想定する。西部、佐伯は、民主主義を相対主義の弊害を来す制度と考え、それを乗り越えようとして「国家」表象を高め、「国家意識」「愛国心」を吹き込めようとする言論戦を繰り広げている。相対主義を牽制し克服するための準拠を眺める保守的視線は「戦後」と「冷戦後」が異なる。民主主義と相対主義のかかわり方や、「絶対」の倫理的価値の性質に関する考え方に、相違が見られる。

浪漫的気分は批評的態度とも関連する。おおむね、戦後体制における保守的言説を率いた知識人たちは、福田恆存、江藤淳、三島由紀夫らの文芸人であって、進歩的社会科学者の社会科学や左派歴史学、または保守的社会科学者の「科学」に対抗しながら浪漫的「批評」を行った。これに対して「冷戦後」の保守主義者たちは社会学者（経済思想家）として科学的「批評」を行っている。どちらもその批評は浪漫的気分を潜めた浪漫的批評であり、ここで彼らの美意識や美学が働いている。美学は科学そのものからではなく批評が介在するときに現れる³³。浪漫的思考は、戦前日本の浪漫派に見るように、既知の体験でも未知の体験でも、それを抽象化し理想化するときに現れる。保守主義者が具体的、直接的なものを神秘化するとき、日本の歴史を神秘化して浪漫化する退行の傾向や、浪漫主義的に神格化する考え方が現れることもある³⁴。福田恆存は、文芸的感覚をもって科学的批評を行ったといえるが、何よりも、そうした浪漫化や浪漫的気分を強く戒め、具体的現実に対して合理的（科学的）説明を行おうとした。他方、冷戦

31 土屋道雄『福田恆存と戦後の時代——保守の精神とは何か』日本教文社、1989年、150頁。

32 福田恆存「個人と社会」『福田恆存全集』第3巻、73頁。

33 柄谷行人によると、科学と美学は対立せず、美的な態度に科学的態度が先行する。対象を他者化する社会科学的態度は、ヨーロッパ啓蒙主義に見られるように、宗教的・呪術的な意味を剥がして物事を見る近代自然科学の態度に基づく。しかし、18世紀後半ロマン主義では、知的・道徳的に劣等とされるものを美的に評価する態度が現われた（柄谷行人『定本柄谷行人集4 ネーションと美学』岩波書店、2004年、153頁）。

34 橋川文三「日本保守主義の体験と思想」、41-42頁。

後の西部や佐伯は、具体的現実の抽象化を通じて、戦後の進歩論者が見せたような浪漫的気分を表している。冷戦後の保守主義は、「保守主義の原点」(福田恆存)から遠ざかったといえる。福田から見るならば、西部や佐伯こそ現実との緊張感を失った「偽の保守」であるに違いないだろう。

4. 平衡の美学

平衡感覚

「均衡」「平衡」は保守主義者の秩序観を支える核心的感覚である。保守論者の実存意識を呈するものでもある。保守主義者は人間の本性と能力の限界を認識し、生の多元性と能力の調和、賢明な判断と思慮ある行動とともに平衡感覚を重視する³⁵。平衡感覚は人間の生の多元性や能力の調和、そして賢明な判断と思慮ある行動に求められる均衡志向のセンスである。乖離感覚が言説空間と現実世界との、論理的世界と現実的世界とのズレを見極めるものであれば、平衡感覚は同一のレベルにおける対立的価値体系の間で示されるものである。それゆえ、次元を異にする二つの領域の間で見られる乖離、矛盾、ねじれ、イロニー、逆説の感覚とはいささか区別される。

保守論者は日本の社会と国家のあり方を模索するときに「平衡」を持ち出す傾向がある。西部邁は、産業主義と民主主義の過剰が作り出した相対主義を批判しながら、高度大衆社会への「懐疑」と共同体的価値への「信仰」との平衡を求める³⁶。科学と宗教の、理性と感性の、理論と神話の、それぞれの平衡を訴える³⁷。民主主義においても「自由・平等・友愛」という理念と、「責任・格差・競合」という価値との間の平衡、すなわち、自由と責任の間の平衡(「秩序」)、平等と格差の間の平衡(「公正」)、友愛と競合の間の平衡(「疎通」)を社会的理念として提示する³⁸。佐伯啓思も国家を論じるなかで平衡感覚を表している。佐伯は歴史や伝統に即する国家とグローバル化に対抗する国家との間で、つまり、国家の時間的連続とその空間的拡散との間で、均衡を求める。「均衡体国家」がそれである³⁹。国家を共同体と機能体の両面から捉える均衡感覚がうかがえる。

保守的知識人の平衡感覚は、対立的価値や現状において均衡を取り戻そうというダイナミズム、個人の信念や社会の秩序、国家のあり方に見られる不均衡を矯正しようとい

35 林健太郎「現代における保守と自由と進歩」林健太郎編『新保守主義』筑摩書房、1963年、10-22頁。

36 西部邁『幻想の保守へ』、221頁。

37 西部邁『大衆の病理』日本放送出版協会、1987年、112頁。

38 西部邁『「成熟」とは何か』講談社、1993年、58-59頁。

39 佐伯啓思『国家についての考察』、285-292頁。「均衡体国家」は時間軸の実定法(市民的側面)と慣行(エスニック・系譜的側面)、空間軸の利益とアイデンティティがバランスを保つときに成立するとされる。

う強烈な意志を孕んでいる。平衡感覚はスタティックな物理的平衡を意味しない。両端の、ある一方に走ろうとするときに活力が湧いてくる。西部は、平衡感覚は現実を変えようとする「具体的な行為」を通じて表現され、活力は現実と理想の間の平衡が保たれるときに生じる、と言っている⁴⁰。平衡感覚は具体的な行為を意図するものであり、活力はその意図から生じてくるものと想定されているのだ。平衡感覚が現実を変えようという具体的な行為を意図する限り、中立の平衡はありえず、均衡は崩れるしかない。活力は平衡の崩壊をねらう心理を持つときに生じてくる。佐伯においても、歴史の知恵や伝統の精神を蓄えた共同体国家の再生を図る意志を強めるや、平衡感覚は崩れ、「均衡体国家」は「歴史的国家」へと変質してしまう。佐伯は歴史や伝統に基づいた「想像の共同体」としての「歴史的国家」の実現をめざす⁴¹。要するに、保守論者の平衡感覚は、現状変革の実践意志を潜めた保守的見解を正当化する言い分として言われている。後述の、不均衡の運動性に価値を与える政治美学が働き出すのは、この地点においてである。社会秩序や共同体国家にこだわる「冷戦後」意識が見られよう。

「戦後」の文脈における福田恆存は、平衡感覚を、自己実存の認識論的方法として考えていた。平衡感覚は「自己内面の心理的混乱に直面して、異常と偏向とをきらひ、ひとへにその均衡を回復しようとする、一種の物理的・生理的な運動機能」であり、「あらゆる運動の否定であり抑制である」とされる。福田は、平衡感覚は「批評の精神」にはかならず、常識は平衡運動を起こす起点たる「批評の切札」である、と言う。平衡感覚はその運動を起こす「常識」によって福田自身の「特殊性」「異常」をいにもなく抹殺し、平衡運動をつづけるとときにその運動を起す主体がそれに抵抗する客体に対して実体に立ち戻らしめるものである⁴²。福田はクリティカルという語には批評的＝批判的というほかに、臨界的という意味があることを強調する。平衡感覚は、平衡を保とうとすることであるが、それよりもまず平衡が壊れる危機的な臨界点を察知する感覚のことである⁴³。

福田は、「ぼくにとつて、センス・オヴ・バランスといふことは——いや、それだけが——ぼくの精神をさへてみてくれる。ぼく自身の——そしてぼく自身をふくむ現実の——均衡がちよつとでも狂へば、ぼくはもうそれにたへられないのだ⁴⁴」、と語って

40 西部邁・中島岳志『保守問答』、58-60頁。

41 佐伯啓思『現代日本のイデオロギー』、101-104頁。

42 福田恆存「あとがき」『平衡感覚』真善美社、1947年、260-262頁。「批評精神」としての平衡感覚は戦後民主化の秩序変動のなかで見られたものである。岸田國士は「平衡が保たれてゐない状態」よりは「平衡の感覚が鈍り、または失はれた状態」が由々しいことだと言い、「平衡が保たれてゐるかゐらないかを感じとる精神のはたらき」を「批評精神」と称している（岸田國士「平衡感覚について」（1947）『岸田國士全集』第10巻、新潮社、1955年、222-223頁）。

43 福田恆存「批評精神について」『福田恆存全集』第2巻、339-340頁。この指摘は柄谷行人による（柄谷行人「平衡感覚」『福田恆存——人間・この劇的なもの』河出書房新社、2015年、170頁）。

もいる。平衡感覚は社会に関わる個人の精神的バランスを支える実存意識の根拠とされている。この平衡感覚は「相対の世界に対立する絶対の世界、そして両者の並存」⁴⁵、「人間は自由であつて自由ではない。人間は自由ではありえないが自由でありうる」⁴⁶という発言と併せて考えるがよい。「私自身を含む現実」とのバランスを見つけようとする保守の平衡感覚が示されている。この平衡感覚は「絶対」を意識する「相対」、そのなかで人間の自由さを求める実存を模索するものである。歴史は、現在の社会や国家が取り戻さなければならない模範というよりも、個体的実存の模索を通じて現実のなかで築き上げられるべきものであった。冷戦後の保守論者たちが共同体的実存を求めるさい、戦後の福田が抱いたような個体的実存への意志は消え去ってしまう。

自由と秩序

保守論者にとって平衡感覚は、自由と秩序において、最も強く求められる。冷戦後の保守主義者たちは、民主主義の戦後体制下で育まれてきたと思われる、エゴイズムや相対主義をもたらした個人主義への強い批判をやめない。彼らは、秩序のない自由は無秩序を招来すると考え、個人の自由よりは社会の安定を一義的価値とする秩序観を表明する。彼は個人と社会の間の、自由と秩序の間の平衡を言う。だがその平衡は、個人や社会に対する国家の関与を認めるうえで成り立つ、秩序を前提とするものである。

西部邁の場合、国家が関わって整える社会の秩序を想定する。西部によれば、秩序は、国家悪や社会の不平等を規律する、国家が作った「公正」と「規則」（法的強制力）によって成り立つ。個人は、国家から自由な自律的主体と国家に結びつけられた、他律的服属体とのバランスを取らなければならない。この個人は、国家に介されてこそ「危機としての生」を自覚し、総体的人格を形成できる。個人の活力も、国家が規則を用いて関わってくるときに、はじめて生まれてくる。自由は、個人間の不平等を「宿命」として受け止めて秩序との緊張を保ち、活力ある生を探る努力であるか⁴⁷、秩序の規制を受け入れて緊張感や動態性を与える感性である⁴⁸。要するに、西部にとって、自由と秩

44 福田恆存「あとがき」『白く塗りたる墓』河出書房、1948年。土屋道雄『福田恆存と戦後の時代』、158頁より再引用。

45 福田恆存「個人と社会」、79頁。

46 福田恆存「自由と平和」『福田恆存全集』第5巻、307頁。個人、社会、国際社会の倫理を連続的に捉える福田の秩序論は、戦後民主主義を、個人が国家に反抗しうる根拠の「制度」よりは「哲学」として捉える彼の姿勢にも通じる。福田の自由論は、丸山眞男が民主国家の論理的な構成を通じて国家から個人と社会を分離させ、社会的秩序から「個人の析出」を試みたこととも異なる。また、大熊信行が戦争体験と国家体験を通じて、倫理的観点から国家を「国家悪」と見なし、国家を否定することで、個人の主体的自由を追求したこととも違う。さらに、社会のなかの個人を設定しながらも個人の自由を人間の本質と見ていたりベラル保守の自由観とも異なる。

47 拙稿「高度大衆社会日本と保守主義」、173-179頁。

48 西部邁『保守思想のための39章』中央公論新社、2012（初版2002年）年、36-39頁。

序との平衡は国家を媒介にして成立するものであり、個人の自由は国家の「規則」や個人間不平等の「宿命」が組み込まれた社会秩序に拘泥するものである。西部は秩序の平衡感覚を「伝統の知恵」に求める。

佐伯啓思は、社会をさて置いて個人を国家に直結させる。佐伯にとって国家は自由な個人を支える権力的存在である⁴⁹。佐伯によれば、「個人は同じ空間に生まれ、同じ時間を共有して共通の歴史を経験することによって、国家を負荷し、逆に国家は個人によって実現される」関係にある。個人の思考、生活、人間関係、教養は集団の歴史的「共経験」に依存し、国家はそれに関与する。個人と国家は好悪を超えた「宿命」の関係にある。この宿命は「共経験」に基づいた国家意識（ナショナル・アイデンティティ）やナショナリズムによって自覚される。国家意識を欠いた個人は、国家や民族共同体に帰属されない「残余としての個人」に過ぎない。個人は歴史的経験や紐帯の堆積のなかで形成される「歴史的国家」に回収される⁵⁰。

西部と佐伯においては、個人と社会と国家の関わり方や、自由と秩序のあり方を捉える観点、とくに国家観に異存が見られるものの、ともに個人の自由を規制する「国家」と「歴史」の重みを感じられる。「平衡感覚」「宿命」は「歴史の知恵」「国家」に回収されている。個人の自由に基づいた契約的国家論は否定される。戦後の福田恆存はいささか異なった。福田は、「社会は目的、個人は手段」という見解を批判し、個人は社会の部分ではなく、むしろ社会が個人の鏡に映った断片でもありうるとの認識を示した。さらに、社会を抑えるには「個人主義の成熟」が、そして個人主義のエゴイズムや相対主義によって招かれうる「相対的世界」を制御するには「絶対の観念」が、それぞれ必要であると考えた。個人倫理の空間的拡張を通じて個人、共同体、国際社会が共有しうる「共通の倫理」を想定し、個人に社会のなかを生きながら国家に対抗しうる根拠を与えようとした⁵¹。ここで、冷戦後の保守論者の自由観、秩序観は福田のそれとは甚だしくかけ離れていることが判明する。世界的普遍性を持つ「絶対の観念」「共通の倫理」（福田恆存）と日本の特殊性を呈する「国家」「歴史」（西部邁、佐伯啓思）という準拠が個人の個体的実存に関する考え方に少なからざる相違をもたらしている。それによって、一方では「個人主義の成熟」が謳われ、他方では共同体に回収される個人の「宿命」が語られている。この相違の根底には「民主主義」の肯定から否定への変質だけでなく、後述のように「近代」に関する考え方の大きな隔りがある。

49 佐伯啓思『自由とは何か』講談社、2004年、29頁。

50 佐伯啓思『国家についての考察』、27-29頁。

51 福田恆存「個人と社会」、75-78頁。戦後の保守的なオールド・リベラリストも社会の秩序との調和を言いながらも個人の自由をより重視する姿勢を見せた。福田の自由観はこの教養主義者のそれと通じるが、個人の自由をもっと重視したと見られる。

5. 共同体の美学

共同体と伝統

冷戦後の保守的知識人たちは、伝統や歴史に基づく共同体国家を志向する保守的心性を呈し、米国的民主主義への否定を繰り返している。西部邁は、日本がアメリカと民主主義的価値を共有しているという保守政治家（安倍晋三）の発言を受けて「米国の下手人」であることを自認する行為として非難する⁵²。彼は、多数決の原理や個人主義を生んだ大衆民主主義を批判しながら「ナシオ（natio）」という共同体概念を打ち出す。ナシオは、個人の生活と国家政策を規律する国民性（ナシヨナリティ）を仕組んだ規則から成り立つ文化共同体を指す⁵³。ナシオ（文化共同体）の根拠をなすのは伝統である。西部によれば、伝統は自由と抑圧の間、個人と集団の間、信仰と懐疑の間に生じる矛盾や葛藤を解消し、平衡感覚を取り戻し、喪失感を克服させる知恵を提供するものである。伝統の要諦は歴史の堆積のなかに固まった習俗（mores）、すなわち道徳である⁵⁴。道徳をその要諦とする伝統は、共同体国家の構築を目指して個人と国家の間の二律背反を無くそうとする闘争の根拠とされる。佐伯啓思も、経済的相互依存と地球的資本主義に対応しうる共同体国家を想定し、その構築のために歴史や伝統の再発見を試みる。国家の契約的（制度的）側面と歴史的（共同体的）側面との平衡のうえに据えられる「均衡体国家」は、歴史と伝統に即しながら強力な権力や共通の価値を持つ歴史的・文化的共同体である「歴史的国家」に回収される⁵⁵。

習俗（道徳）と見なされる伝統（歴史）への安易な回帰の道を選んだとき、平衡感覚は失われ、現実との緊張感も落ちるしかない。現在との格闘から湧いてくる美的感覚も消え去らざるをえない。かつて小林秀雄は、「古を惜しむ」感情を純粹にし、豊富にしようとするのが伝統を体得する唯一の道だと考え、現在に回復しようという努力や自覚がなければその伝統は決して発見できない、と述べた⁵⁶。小林によれば、精神の自由は「どうにもならぬ材料の必然」と統一しているという美しさが動かし難い文化の形として感じられるときに起こる。伝統は立派な材料を見つけたと感じたときに発見される⁵⁷。伝統は、現在を拘束する文化との統一と闘争を通じて現在の美を感じ、自由を求

52 西部邁・辻恵『道義あふれる国へ——「美しい国へ」の欺瞞を撃つ』イブシロン出版企画、2007年。

53 中曾根康弘・佐藤誠三郎・村上泰亮・西部邁『共同研究「冷戦以後」』文藝春秋社、1992年、60-69頁。

54 拙稿「高度大衆社会日本と保守主義」、185-186頁。

55 佐伯啓思『国家についての考察』、第3章、第4章；佐伯啓思『成長経済の終焉』ダイヤモンド社、2003年、113-123頁。

56 小林秀雄「伝統について」『小林秀雄全集』第7巻、新潮社、2001年、260頁；小林秀雄「伝統」『小林秀雄全集』第7巻、247-251頁。

57 小林秀雄「伝統」、256-259頁。

めるところに見出されている。現実との戦いにおいて自由と伝統を探そうとする小林の美意識からは、自然の美しさを伝統と同一視する安易な保守政治家よりも政治的であり、歴史のなかの伝統へと安易な逆戻りをする保守論客よりも闘争的であることが感じられる。

「失われた20年」の保守主義者たちが戦後体制の「どうにもならぬ材料」——民主主義、平和憲法、日米同盟——との闘いから伝統や歴史へと安易に還元したさい、その姿勢からは「どうにもならぬ材料」との格闘を通じて真の自由と美を見つけようと努めるところに生じる緊張感は見つけられない。西部や佐伯に見る政治と道徳の一致は、強烈な政治美学を生み出すよりも、道徳と同一視される漠然たる過去（伝統）への安易な依託を招来している。戦後の福田恆存は、道徳と政治を混同する曖昧さや偽善や自慢を拭い去り、「政治と道徳の二元的対立という近代感覚」を身につけなければいけない、と訴えた⁵⁸。「政治と道徳の二元的対立」とは現在における「どうにもならぬ材料」との苦闘を言い表す。福田のいう「共通の倫理」は歴史的に蓄積されたもの（伝統＝道徳）ではなく、「政治と道徳の二元的対立」から生じる苦闘のうえに据えられたものである。

戦争体験と崇高美

「失われた20年」のなかの西部や佐伯において芸術的耽美意識が消え去ったのは、政治と美の結び付けが起こしうる危険を避ける代わりに、芸術家が美を求めるときに持つはずの、現在との格闘に見られる緊張感がなくなったことを意味する。格闘の精神が、戦後体制の「民主主義」「近代」に対する全面的な否定から歴史的伝統に基づいた共同体国家への回帰へと飛び出すような、全面否定の思考法と結びついたとき、「どうにもならぬ材料」と対面し、それと苦闘してこそ得られるような美意識は生じるはずがない。

冷戦後の保守論者たちは異質の美学を見せる。「戦後体制」「民主主義」に対する強烈な奮闘心は、歴史や伝統の理念化によって国家意識や愛国心を高揚しようとする使命感へとつながる。ここでは崇高の感情が求められる。西部は、大衆社会の日本では崇高なものへの思念が消え去り、崇高の次元について語る能力がなくなったと述べ、個人主義や相対主義を乗り越えるための、共同体への「信仰」を要求する。「信仰」とは「崇高の次元に昇華されたいという願望」「伝統に具現された崇高なものへの思念」のことである⁵⁹。カントによると、美の根拠は外的であるが、崇高の根拠はわれわれの内部にある。崇高の感情は人間を圧倒する自然に直面して超感性的能力が喚起されるときに生まれる。外部に人間を無力化する巨大な物事や威力がなければ崇高はありえない⁶⁰。共同体国家への「信仰」（国家意識や愛国心）は人々の内部から崇高の感情を生み出すもので

58 福田恆存「日本共産党礼讃」『福田恆存全集』第5巻、340-341頁。

59 西部邁『大衆の病理』、138頁。

60 柄谷行人『定本柄谷行人集4 ネーションと美学』、98頁。

ある。信仰（愛や献身）を生み出す崇高の感情は「国家」に人々を圧倒する巨大な物事や威力を設けるか、「伝統」から「崇高なもの」を見出すことによって引き起こすしかない。「絶対者」を持たない限り、「国家」や「伝統」に崇高の感情を呼び起こすものを求めねばならないだろう。

国家への崇高心は、愛国や忠誠の感性を極めるときに、高まるものとされる。保守主義者たちは歴史から超感性的な戦争体験の記憶を呼び起こし、戦死の記憶を甦らせる。死は、悲哀とともに、崇高な感情を引き起こす、最も劇的な契機であるからだ。アンダーソンによれば、自分の国のために死ぬことは、他の団体のために死ぬこととは異なる道徳的崇高さを帯びる。国家は参加や脱退が容易でないからだ⁶¹。愛国心や忠誠心を通じて国家的生活と個人的生活を一致させる「宿命」意識をもち、共同体への拘束や義務を強く感じるとき、国家に向ける崇高さは深まる。佐伯は、近代日本の戦争体験を呼び出すことで国家への実感を高め、愛国心を昂じさせようと試みる。皇国論的愛国心、祖国愛とは異なる「第三の愛国心」を持ち出す。とはいえ、それは「日本の精神」の他称に過ぎない。佐伯は、歴史のなかの戦争体験を反芻しながら「魂の復興」を語る。神風特攻隊の日本の精神から「悲哀」「無私」「廃れ」などの感情を読み取り、耽美的、決断主義的愛国の美学を織りなす⁶²。愛国心に癒着した耽美主義や精神主義こそ、「国家意識」と結びついた、芸術家のそれから遠ざかった、屈折した耽美意識とでもいえるだろう。

国家と結びつけられた「宿命」は美意識の条件である。西部や佐伯は、宿命的な死を個別の体験と捉えずに、共通経験へと抽象化し、個人の死を自己決定的なものとしてではなく、家族や社会に巻き込まれたものとして捉える。若手保守主義者の中島岳志でさえ、戦争を美化してはいないとは言いながらも、特攻隊の「宿命を受け入れる決断」は「胸に迫るものがある」と受け取る。「特攻隊を組織した軍の指導者には激しい憤りを感じ」と言いながらも、「近い将来の敗戦を察知しながら、死を宿命付けられていった人達の思いは、後世の人間がしっかりと受けとめるべきだ」と述べる⁶³。この発言に対し、西部は「国家を守るという観念」のために死を受け入れるという心情を理解したうえで、「私的には死にたい人がいないだろうが、公における自死、特攻を含む『～のための』自殺、国家の義のための自殺はありうる」と応じる⁶⁴。戦いの崇高さは、個別的

61 ベネディクト・アンダーソン『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』白石隆・白石さや訳、リプロポート、1987年、248頁。

62 佐伯啓思『日本の愛国心』NTT出版、2008年、207-208頁。坂本多加雄もまた、靖国と大東亜戦争などの戦争体験の表象を引き入れ、平時に戦死者を思いながら戦争に対する覚悟を固めつつ、戦時の国家と個人の義務について「常に思索する習慣」を「自然に身につけること」が国民の心掛けであり、政治的成熟だと語っている（坂本多加雄『求められる国家』小学館、2001年、76-77頁）。

63 西部邁・中島岳志『保守問答』、292-293頁。

64 西部邁・中島岳志『保守問答』、293-294頁。

な死を、自己決定性ではなく抽象化された宿命的な死として捉え、共同体国家のための公的行為として昇華させている。私的な欲望を公的な死のなかに収め、私的体験を公的体験として抽象化する心情がうかがえる。かつて戦後の福田恆存は、「個人が死ぬにたるものがなくては、個人の生の喜びすらない」⁶⁵、と語っていた。ここで「死」は人々の個別の体験を直視することによって個人の生と平和を考える視座から語られている。福田は共同体的な死よりは個別的な死に注目したのだ。

6. 「美の喪失」と「近代の宿命」——結びに代えて

福田恆存は、政治と美のあり方——両方の結合か分離か——をめぐる戦後論争が行われたさい、芸術の政治参加を訴える進歩的文学者に対抗し、政治と美の分離を訴えていた。芸術が政治に従属して自律性を失うことを恐れたからだ。彼は、リベラル保守のオールド・リベラリストたちが芸術的教養をもって政治のあり方を考えるような甘さにも耐えられなかった。たとえば、安倍能成は個人の意志や自覚による主体的精神を強調し、個人を尊重しない社会的協同には批判的であったが、その安倍は真善美を「自分の生活の中に実現する」「私のものではなく、万人に通じる普遍のもの」として捉え、真善美の成就をもっとも必要な「高貴な精神」「万人を高めようとする健全な民主主義の精神」と考えた⁶⁶。真善美の普遍的な精神や民主主義精神を求める戦後教養主義の一端がうかがえる。真善美を総体的に捉えるリベラル保守には、政治と美の結び付けをめぐる緊張感は、ほとんど見当たらない。福田はこうした捉え方には与しないが、美（芸術、文学）が文化的教養として共有されていたことにこそ、「戦後」の脈絡的性質の一端が読み取れる。

「冷戦後」の文脈では政治と美のあり方をめぐる論争は見られない。美と政治の結合の危険性を憂慮する西部邁の発言は、ごく例外的なものであり、しかも保守的言説のなかで、ほとんど重きを置かれぬものである。このことは、教養主義に見られたような美感覚が失われたことを意味するものと思われる。保守思想における政治と美の結び付けに関する思考の欠乏こそ「冷戦後」という文脈の特殊性を示唆するだろう。冷戦後20年間の喪失感と「美の喪失」は重なっているようである。こうした「美の喪失」は冷戦の終結やグローバル化の外的契機だけでなく、高度経済成長や大衆民主主義が来した内的変化によって惹起されたはずだ。1990年代半ばを境に保守的言説が文芸的批評から社会科学的批評へと変転したことが、これを表す。民主主義と平和の進歩的観点や「戦後体制」を否定する社会科学的批評が出現したのだ。経済大国化へと進むなかで1981年夏、教養主義的立場から政治と美の併存を持ち続けた保守的文芸誌『心』（1948年創刊）が廃刊となったのは、こうした変転を先取するものでもあったように考えられ

65 福田恆存「個人と社会」、78頁。

66 安倍能成「卒業式の辞」『心』創刊号、1948年7月号、36頁。

る⁶⁷。文芸的保守論者の普遍的倫理観念や文芸的教養が著しく色褪せ、もはや美を語りつづることが難くなる変転のなかで、「美しい日本」の表象はその軽薄さを増しているのではなかろうか。川端康成が抱いた「美しい日本」と、安倍晋三ら保守政治家が思い起こした「美しい国」との間には、文芸人と政治家という身体の相違だけがあるのではない。文芸的美感が衰え、政治的意図を増していく変質も見られる。共同体国家への献身や愛国の崇高さも「美の喪失」に伴う、屈折した美意識の表現であるだろう。

「美の喪失」は、戦後日本の「近代」を否定する保守論者たちの闘争性とも繋がりをもつ。西部と佐伯は戦後民主主義と平和主義を批判し、さらに欧米の「近代」を否定する傍ら、日本の歴史や伝統や共同体国家への回帰を試みる。「失われた20年」を通過するうちに、「近代の超克」が新たに試みられている模様である。戦後の福田恆存が「近代の宿命」を語っていたのと対比される発想である。福田にとって、「近代」は対面または直面しなければならない、そのなかで実存を求めるべき「宿命」のようなものであった。

ほくたちは明治に回帰することもできないと同時に、いまだちに現在から出発することもできない。ほくたちのなしうることは、ほくたちの現実のまつただなかに立ちどまることである——いまはここに静止することである〔……〕精神がときに静止するのではない——ほくたちが静止するときに登場するものが精神なのである。もし、ほくたちの近代史にもつとも根源的な弱点を指摘せよといふならば、それは明治以来現在にいたるまで、ほくたち日本人が静止の瞬間をもたなかつたこと——したがって精神が自由をかちえたときをもたなかつたことであらう。ほくたちが真に自己の現実のうちに閉ぢこもつたときは一度もなかつた。〔……〕ほくたちはなによりもいま自分たちの立つてゐる足場を理解しなければならず、それを理解しようとするれば、いきほひヨーロッパの近代がその解明を要求してくる〔……〕静止はヨーロッパと日本とのあひだにほとんど越えがたい海域の存在することを自覚せしめる。もちろん永遠に越えがたきものとは断じえぬ——が、その海域の存在をいまはむしろ越えがたきものとして認識することによつてかたくなに立ちどまるために、ほくはあへてヨーロッパの近代に直面したいのである。⁶⁸

福田は、現実の真ん中で立ち止まる、自己の現実のなかに閉じこもる、「静止」を求める。「静止」は、近代に「直面」することであり、ヨーロッパと日本の間に介在する「越えがたき海域」を自覚する「近代の宿命」と対面する実存的行為である。ヨーロッパは中世以後、神を喪失したとはいえ、神の解体なり変形なり抽象化を通じて近代を成

67 雑誌『心』の保守主義については、拙稿「戦後日本の保守主義と『心』」『日本批評』第6号、グリンビ、2012年（韓国語）を見られたい。

68 福田恆存「近代の宿命」『福田恆存全集』第2巻、432-434頁。

り立たせたのだが、日本は超克すべき近代も中世も持たず、神と切り離されて個人の純粹性もなく、特殊性しか持っていない、とされる。「近代の宿命」はヨーロッパの近代的な精神や制度を受け入れて「近代の確立」を成し遂げるに尽きるのではない。「近代の超克」は「近代の確立」とともに講じられうるものである⁶⁹。福田がいう「宿命」意識は、「どうにもならぬ材料」の制約（必然性）と戦うなかで精神の自由あるいは美しさを発見しようとした小林秀雄のそれとも通じるだろう。「近代」は対面しなければならない「どうにもならぬ材料」なのだ。

西部邁や佐伯啓思にとって「近代」は、そのなかからの格闘を通じて対面すべきものではなく、そのそとからの格闘によって超越するべきものである。彼らが伝統（歴史）と共同体（国家）に縛られた個人に求めるのは「伝統の宿命」「共同体の宿命」といってよかろう。「宿命」とは、伝統の道徳に基づいた共同体国家への愛や献身によって個人的生活が共同体的、国家的生活に帰属しなければならない必然性のことである。しかし、伝統や共同体国家は、これらが「近代」のなかで変貌しつつある限り、「近代」を抑えうる確固たる準拠とはなりえない。福田がヨーロッパの経験に照らして「絶対者」「絶対の観念」を想定したゆえんである。「絶対」を持たない限り⁷⁰、「近代」と直面しなければならない「宿命」は続くしかないだろう⁷¹。

69 福田恆存「近代の宿命」、466-467頁。

70 保守主義者は右翼と異なって天皇を「絶対者」と考えていない。西部は、天皇は世俗的人間の二律背反性（矛盾、逆説）が作り出したフィクションか、統治や国家の継続性を象徴する伝統であって、信仰の対象ではない、と言っている（西部邁『「国柄」の思想』、299頁）。

71 本稿の草稿は、2015年6月29日第22回日文研国際シンポジウム「失われた20年と日本研究のこれから」で報告され、韓国語で公刊された（「保守の美学——「ポスト戦後」日本の保守主義の政治美学」『日本批評』13号、ソウル大学校日本研究所、2015年8月）。本稿はこの草稿に大幅な修正や補完を行い、大いに書き換えしたものである。

The Politics of Loss in the Lost Decades: The *Ehime Maru* Incident as a Halfway Point¹

David LEHENY

The public record contains little information on whether Mori Yoshirō won or lost his most famous game of golf. He certainly seemed intent on finishing it, though perhaps at some cost to his checkered political career. By the time he made headlines on Feb 10, 2001 for finishing his round on the links even after hearing news that an American nuclear submarine had collided with a Japanese fisheries training boat filled with high school students, Mori had already become a singularly unpopular prime minister, even by Japanese standards. Famously turning phrases uniting nation and emperor that invoked wartime rhetoric, and occasionally evoking a stack of bowling balls covered by a rugby shirt, Mori hit a new low by seeming both spectacularly callous and mystifyingly unready to lead in the midst of an emerging, if by now largely forgotten, crisis in the US-Japan relationship. While he remained in office for two months following the sinking of the *Ehime Maru* and the loss of nine Japanese onboard, Mori was quickly seen as the lamest of ducks, occasionally quacking for his final two months in office about his determination not to resign but shorn of virtually all support even within the ruling Liberal Democratic Party (LDP).²

When he was replaced in April 2001 by his rapidly storied successor, Koizumi Jun'ichirō, Mori's place as the last gasp of the LDP's traditional ruling style seemed fully cemented, with the maverick populist Koizumi appearing to represent a collective step beyond what was by then known as Japan's "lost decade."³ Indeed, the cloistered old-boys' club of pork-barrel politics and backroom deals (like the one among several party leaders that had put Mori in charge following Prime Minister Obuchi

1 The author thanks Nanyan Guo and Alexander Zahlten for their helpful comments on an earlier draft at the Nichibunken Symposium, July 2015.

2 For one representative contemporary account, see "Mori shushō, gorufu taijin seikyoku — Jimintō nai kara mo barizōgon" [Mori Catches Hell from Even Within the LDP, with Calls to Step Down after the Golf Incident], *AERA*, February 26, 2001, p. 16.

3 The Institute of Social Science at the University of Tokyo focused Vol. 2 of its 失われた10年 project on political transformations, focusing to no small degree on Koizumi's leadership. See *'Ushinawareta 10-nen' o koete II: Koizumi kaikaku e no jidai* [Overcoming the Lost Decade, Vol. II: The Era Leading to the Koizumi Reforms] (Tokyo: University of Tokyo Press, 2006).

Keizō's debilitating stroke, which would later prove to be fatal) was seen to be a core feature of party stability during Japan's long era of postwar growth, particularly in the 1970s and 1980s. It was, however, ostensibly incapable of creating bold or painful-but-necessary initiatives in the wake of the puncturing of Japan's late 1980s Bubble Economy. And so Koizumi — the neoliberal, the nationalist, the leader, the charismatic and singular voice — could embody various potential hopes and fears about where the lost ten years had left Japan.

It is nearly equally tempting, more than ten years later, to assign similar weight to the 2013 return to power of Koizumi's initially short-lived successor, Abe Shinzō. After all, whether we consider Abe's frothy blends of nostalgia and dynamic hawkishness, or of his expansive monetary policies and historical revisionism, or of his diplomatic activism and opposition to progressive mobilization at home, one might—depending on one's preoccupations—see the hallmarks of where Japan had to end up after twenty years of limited economic growth, reshuffling of labor markets, continued reliance on the United States, and widening uncertainty regarding opportunities outside of a narrowing set of economic, educational, and employment relations. If we are not concerned primarily about presentism in current discussions of, say, 2001, we ought at least be worried about the tendency toward teleology—that 2001 can be made comprehensible only because of its place in a process that led inexorably and necessarily to the Japan that Abe Shinzō leads and seemingly wants to reshape.

For this reason, I focus in this paper on a moment that seemed for a time to be a turning point, the moment that ushered in the post-“Lost Decade,” before it became an extended lost two decades. Nearly forgotten today—save for a few small monuments in Uwajima, the coastal town whose fisheries high school lost four of its students in the ocean south of Honolulu that afternoon in 2001—the *Ehime Maru* incident was described at the time as a genuine crisis for the US-Japan relationship, one resolved through the heady work of the two governments and by the care and consideration given to Japanese sensibilities by the US Navy and civil society organizations, especially those led by Japanese-Americans. If it mattered politically, it was mostly as a *coup de grâce* to Mori's career as prime minister, therefore triggering the unlikely election of Koizumi as his successor. But in retrospect it captures and intertwines, at a rough mid-point of the lost two decades, two features that help to define the era: the ease with which the nation could be reified through the representation of a unified national emotion, as well as the persistent reminders of the limits on national action. Indeed, representations at home and abroad of national grief following the *Ehime Maru*'s sinking provide a glimpse of the questions of national will, political efficacy, and personal tragedy that have reappeared periodically, most dramatically after the 2011 tsu-

nami and nuclear disaster. That the collision was so quickly forgotten, particularly after Koizumi's mobilization of Japanese security forces after the 9/11 attacks, only adds to its potential relevance as a milestone of loss in Japan's lost decades. After all, it is relatively natural to ascribe emotional weight to the lost decades: anxiety, despair, unease, and so forth. But it is worth considering what is disclosed by these representations, and what it means to suggest that losses not only exist, but are felt by the national body.

The Politics of the Lost Decades

Koizumi's rise so completely eclipsed his immediate predecessors that it is easy now to forget how unlikely it was. Concerned about his rapidly declining popularity, the LDP pushed for Mori to resign and eagerly called for a party leadership, using new rules meant to underscore the responsiveness to public demand in the wake of the Mori disaster. Rather than allowing only Diet members to choose the prime minister, as LDP rules had before 1998, and rather than giving Diet members more voting power than prefectural LDP members, as had been the case between 1998 and 2001, the post-Mori rules afforded prefectural members more clout than the Diet members themselves. Koizumi took his message directly to local voters, who flocked to him over the clear favorite among party leaders, former Prime minister Hashimoto Ryūtarō.⁴ Selected in a backroom deal made all the more shoddy and graceless by Obuchi's coma, Mori inadvertently provoked a singularly democratic moment in the LDP's long history. Koizumi's personal charisma worried his opponents, particularly on the left, because of the rightist populism he seemed to share with George W. Bush and other demagogues. But his style provoked for many, especially in the Western media,⁵ the idea of a fundamental change: perhaps not one reducible to Koizumi himself, but emblematic of institutional and economic shifts that made enforced austerity possible, remilitarization imaginable, and the end of the lost decade seemingly within reach. Indeed,

Mori's name, in contrast, more often comes up alongside those of other short-lived prime ministers known as much for the disastrous and speedy ends of their tenure as for anything they had ostensibly achieved in office. With his single-digit approval rat-

4 Ikuo Kabashima and Gill Steel cover this episode and its implications extensively in *Changing Politics in Japan* (Ithaca: Cornell University Press, 2010).

5 See, for example, "The Man Who Remade Japan," *The Economist*, September 14, 2006 (<http://www.economist.com/node/7916942>. Accessed November 30, 2015).

ings at the time of his departure, Mori may lie at the edge of a bell curve, but he is nearly matched by Asō Tarō, Hatoyama Yukio, and, of course, the almost forgotten Uno Sōsuke, who managed to remain in power for two months in 1989 before capitulating to popular demand and resigning after weekly magazines revealed he had been inappropriately stingy with his mistress. And they are together emblematic of a political system depicted variously as stagnant, rudderless, and yet somehow always in crisis. For at least a few years, Prime Minister Koizumi's appearance on the scene was depicted as an epochal event, with Koizumi himself cannily running against enemies in the supposedly unified LDP even more fervently than against the comically disorganized opposition, which was treated as barely an afterthought. His subsequent 2004 campaign slogan — "Change the LDP, Change Japan" — emphasized his iconoclastic nature, as did his promise of short-term pain through neoliberal financial and budgetary reforms in order to accomplish long-term solvency. The return of a revolving-door premiership after Koizumi's resignation in 2006 hinted that perhaps observers had been wrong to invest so much hope in Koizumi and his consequences. The story of national stagnation returned unblemished, waiting for similarly revolutionary moments to pull the country from its doldrums: the 2009 victory of the Democratic Party of Japan (DPJ), or Prime Minister Abe's nationalism and expansionary Abenomics. It would require someone to take action.

In her superb overview of political and social debates in the first of Japan's two lost decades, Tomiko Yoda writes, "It is the terrifying prospect of disappearance, not so much of the master narrative but of the desire (and agency) that used to generate it, that calls for the apparition of the modern today."⁶ This reading sits uneasily alongside political accounts of the lost decades, which revolve largely around the machinations, institutional decisions, and strategies of self-interested political actors rewriting the Japanese electoral practices, bureaucratic rules, and financial policies, all of them leaving powerful legacies that affect options and choices today. The postwar multi-member-districts with single-nontransferable-votes (MMD/SNTV) electoral system became a mixed single-member-district/proportional-representation system, affecting party strategies and composition.⁷ Public spending targeted at particular

6 Tomiko Yoda, "A Roadmap to Millennial Japan," *The South Atlantic Quarterly* 99:4 (Fall 2000), pp. 629–668, at 664.

7 For two good overviews, see Ellis S. Krauss and Robert Pekkanen, "Explaining Party Adaptation to Electoral Reform: The Discreet Charm of the LDP?" *Journal of Japanese Studies* 30:1 (2004), pp. 1–34; Ethan Scheiner, "Does Electoral System Reform Work? Electoral System Lessons from Reforms of the 1990s," *Annual Review of Political Science* 11 (2008), pp. 161–81.

constituencies declined through the period, replaced by more programmatic spending, shifting incentives for politicians and voters alike.⁸ The need to reach voters on issues of national rather than regional interest may have driven important changes in foreign policy initiatives of key leaders.⁹ In this more formal reading of institutions, what has been “lost” has been the kind of political flexibility and pork-barrel payouts enabled by long-term economic growth, as well as the voting system that militated against the formation of a stable opposition party capable of commanding an electoral majority. Yoda’s argument, however, puts priority on the representation of a public sense of national powerlessness, echoing important work by a number of Japanese scholars who aim both to problematize and to engage seriously what — not just economic, but rather cultural, spiritual, emotional — was seemingly lost in the lost decades.¹⁰

Recovering the *Ehime Maru*

The *Ehime Maru* story has since been described as one of recovery and mutual understanding, but for many months the media focused primarily on loss: personal, communal, and national. Several of the basic facts of the accident are in little dispute: in the afternoon (local time) of February 9, 2010, the *Ehime Maru*, owned by Uwajima Fisheries High School in coastal Ehime prefecture and operated for long-range fishing training, was an hour off the coast of Honolulu, where it had briefly stopped for maintenance, when it was suddenly struck from below by the *USS Greenville*, a US Navy nuclear submarine executing a rapid ascent. The *Greenville*’s commander, Scott Waddle, had commanded the ballast blow to simulate evasive maneuvers in order to entertain civilian VIPs—many of them connected through political donations to the new President, George W. Bush—on board as part of the Navy’s Distinguished Visitors

8 Gregory W. Noble, “The Decline of Particularism in Japanese Politics,” *Journal of East Asian Studies* 10 (2010), pp. 239–273.

9 Frances M. Rosenbluth, Jun Saito, and Annalisa Zinn, “Japan’s New Nationalism: The International and Domestic Politics of an Assertive Foreign Policy.” In Masaru Kohno and Frances M. Rosenbluth (eds.) *Japan and the World: Japan’s Contemporary Geopolitical Challenges* (New Haven: Yale Council on East Asian Studies, 2008), pp. 229–250.

10 There are exceptions, such as Uno Shigeki’s “1990 nendai nihon no shakai kagaku: Jiko hansei to sono keishō” [Japan’s Social Sciences in the 1990s: Self-Reflection and its Progression], *Shakai kagaku kenkyū* 58: 1 (September 2006), pp. 99–123. Much of the more provocative and critical work on the politics of the lost decades in Japanese comes from history, sociology, and cultural studies. See, for example, *Sengo Nihon Sutadi-zu* [Postwar Japanese Studies], eds. Iwasaki Minoru, Ueno Chizuko, Kitada Akihiro, Komori Yōichi, and Narita Ryūichi. Tokyo: Kinokuniya Shoten, 2008.

Program, a public relations effort meant to build and maintain the Navy's connections with powerful political, economic, and journalistic voices. The *Ehime Maru* was broken nearly in half, with its nine victims apparently unable to escape the vessel because the ruptured oil lines had made it impossible to grip the railings that might have allowed them to pull themselves to safety. The *Greenville* immediately called for help from the Coast Guard and did not approach the survivors, many of them in life rafts and clinging to floating debris, reportedly because moving closer would have produced waves that could have further imperiled them.¹¹ In the months that followed, Waddle and two others were punished, Waddle with an honorable discharge and the other officers with demotion, but there were no criminal charges filed, most likely because doing so would have encouraged Waddle and his subordinates to implicate the Distinguished Visitors' Program as a mitigating factor. The US Navy paid compensation to the victims' families as well as to Ehime Prefecture, allowing for the building of a new *Ehime Maru*. Most dramatically, it engaged in an expensive and technically difficult but successful raising and search of the *Ehime Maru*, allowing for the reclamation of eight of the nine victims in October-November 2001.

This decision—which came after substantial debate within the United States, including angry outcry that repeated apologies from the US Navy, the Department of Defense, Department of State, and even President Bush had been insufficient to quell public outcry in Japan—was trumpeted by both governments as reflecting American recognition of Japan's national affective needs. While Japanese political figures debated how far to push the United States, and to do what, one key area of agreement was about the distinctiveness of Japanese views of family and death. Where Americans were depicted as rational and clinical in their approach to death, Japanese were emotionally invested in their loved ones, particularly in the need to have bodies returned so that they might be cremated and buried according to Buddhist traditions.¹² American representatives were quick to highlight these differences, and therefore the care that the United States was putting into Japanese perspectives of death showed just how compassionate and decent an ally it was. Ambassador Thomas Foley, who had been scheduled to leave Japan because of the end of the Clinton administration, stayed on for additional weeks to manage the crisis. Responding to a question from a Japa-

11 National Transportation Safety Board, "Marine Accident Brief" (No. DCA-01-MM-022), September 29, 2005, pp. 1–2, 25–27

12 See particularly Nawa Kiyotaka, "Itai to reikon: *Ehime Maru* jiken yori miru" [Dead Bodies and Souls: Examining the *Ehime Maru* Case], *Taishō Daigaku Sōgō Bukkyō Kenkyūjo nenpō* [Annual of the Institute for Comprehensive Studies of Buddhism] 27 (March 2005), pp. 112–115.

nese journalist that invoked the American decision to leave the bodies of the dead in the Japanese attack in December 1941 at the bottom of Pearl Harbor, Foley answered:

Well, I think it is sometimes very difficult for people in each culture to fully appreciate and understand the attitudes in other cultures. When John F. Kennedy, Jr., and his wife were lost in an aircraft accident, they had a ceremony at sea, commending their bodies to the deep in effect. As in the case that you mention, the USS Arizona, we often regard the bodies of those lost at sea as a special matter for respect and that there is more attention and demand often; and it is an understandable but different part of the culture in Japan to recover the bodies at virtually every opportunity where it's possible.

This differentiation was repeated extensively in Japan, and became a signal point uniting left and right in the discussion of the incident. In one heated exchange in the Diet, Japan Socialist Party stalwart Den Hideo argued that the government needed to put more pressure on the United States to respect Japanese feelings:

At the same time, it's been said that there are cultural differences in the ways in which the American side and the Japanese side are approaching this, and I feel the same way. Actually, for Japanese people, family-centeredness (*kazoku-shugi*) is, so to speak, extremely important. You could probably say the same about all of Asia. America is all about individualism, so even when family members die, it's sad and regrettable, but it's still seen from the perspective of individualism. And that's different from Japan.

... And I actually think that in a sense, it's the perfect opportunity to give a piece of our mind to the Americans, to explain without restraining ourselves how Japanese feel and think. Americans are under the impression that they themselves are the world's "Number One" (*nambā wan*) in all matters. And isn't it about time for us to say, no, that American democracy, the culture of America, and of Americans, simply isn't the best in the world?¹³

Foreign Minister Kōno Yohei, clearly trying to limit the damage to the US-Japan relationship, responded generally about US behavior, emphasizing the care that the Amer-

13 Kokkai gijiroku, Sangi-in Gaikō Bōei Inkai [Minutes from the House of Councillors Committee on Foreign Affairs and Defense] February 27, 2001.

icans had put into the disaster response and what it said about the recognition of Japanese needs:

I think it's definitely correct to make sure that the United States is thinking about how to deal with this problem while obviously taking care to consider the feelings of the Japanese people, or perhaps Japan's spiritual culture. In particular, Ambassador Foley has demonstrated a great deal of heart-felt consideration (*kokoro zukai*). He's been ambassador here for an awfully long time and was supposed to return home, having finished his term at the end of this month, but he said that he would stay on a little longer because of this problem that occurred right before his departure. Of course, in America, there are people like this who really understand Japan, though I know that there's a part of America that can't understand. But I believe it's necessary to take efforts to make them understand.¹⁴

And so when the United States raised the boat in an operation sufficiently demanding and expensive that the Discovery Channel made a documentary¹⁵ about it, emphasizing the skill and courage of Navy divers, the recovery would be understood as a successful case of crisis management: sending a "costly signal" to an ally to demonstrate concern and understanding.¹⁶ Professor George Tanabe, a specialist on Japanese religion at the University of Hawaii, helped to advise the Navy on the need to raise the bodies as well as their proper treatment under Buddhist doctrine;¹⁷ But

14 Kokkai gijiroku, Sangi-in Gaikō Bōei Iinkai [Minutes from the House of Councillors Committee on Foreign Affairs and Defense], February 27, 2001.

15 *Deep Salvage: Raising the Ehime Maru* (dir. Herrie ten Cate, 2003). See video at: <http://www.discovery.com/tv-shows/discovery-presents/videos/deep-salvage-recovery-divers/>

16 Curtis H. Martin, "The Sinking of the Ehime Maru: The Interaction of Culture, Security Interests and Domestic Politics in an Alliance Crisis," *Japanese Journal of Political Science* 5:2 (2004), pp.287-310.

17 George J. Tanabe, Jr. "Japanese Need Body Remains of *Ehime Maru* Victims," *The Honolulu Advertiser*, February 25, 2001. Available online at: <http://the.honoluluadvertiser.com/2001/Feb/25/225opinion17.html>. Accessed March 19, 2011. A Ministry of Foreign Affairs diplomat would later write a follow-up article for a publication that enthusiastically reported on the role of civil society organizations, including those of Japanese-Americans, in explaining Japanese customs to Americans in the wake of the accident. See Nakamura Kuniko, "Kenkyū nōto: Bei-taiheiyō gun no dōmei manejimento taisaku to shimin shakai to no renkei—*Ehime Maru* jiko to sono ato no yūkō kankei" [Research Note: The Connections between Civil Society and Management of the US Naval Pacific Alliance—The *Ehime Maru* Accident and Friendly Relations Afterward], *Gaimushō chōsa geppō* [Ministry of Foreign Affairs Research Monthly], FY 2008, No. 3 (February 2009), pp. 33-55.

the discursive frame on which this understanding was built was shaky at best. Japanese are lost at sea every year—often in accidents involving fishing boats—and the Japanese Coast Guard’s search and recovery guidelines are similar to those of the United States: guided by current, temperature, expense, likelihood of discovery, and so forth. Similarly, the United States is hardly the dry-eyed, unsentimental manager of dead bodies both governments suggested; leaving aside continuing (!) efforts to locate the remains of soldiers missing in action since the Vietnam War, even Foley’s example of John Kennedy Jr.’s death is misleading. The bodies were commended to the deep, but only after the plane had been raised and there had been a funeral for the three victims of the air crash on board a Navy vessel.

There is also the legitimate question of cost. The one price that the US Navy seemed unwilling to pay was anything that might have jeopardized the Distinguished Visitors Program, in which VIPs are invited on board Navy vessels to meet the crew, dine with officers, and see what more than a billion dollars each year can produce. Additionally, the \$60 million price tag of the recovery operation included as its largest outlay a contract for the use of the oil exploration vehicle *Rockwater II* to handle the raising and movement of the *Ehime Maru* to a shallow water site to search for bodies. While Halliburton was not yet the household name it would later become because of its deep ties to Vice-President Richard Cheney and its role in the Iraq War, it was a politically well-connected oil firm that happened to own, through its subsidiary, the *Rockwater II*.¹⁸

Despite these more sordid aspects of the US operation, it was an opportunity for some in Japan to celebrate the alliance. Commander Hayashi Hideki, the Japan Maritime Self-Defense Force’s liaison to the US Navy in the operation, wrote an extraordinarily personal account of the effort, reporting that the American sailors cried and waved to the Japanese families when watching them through flowers into the ocean near the spot of the recovery: “I will never forget what I learned from them about the wonderful tradition of ‘honor’ (*meiyo*) of the US Navy.”¹⁹

While the family members of the victims — or at least the eight who were found — were by all accounts glad to have their bodies returned for funerals, they still ex-

18 Greg Baumann, “*Ehime Maru* Recovery Successful,” *Faceplate: The Official Newsletter for the Divers and Salvors of the United States Navy* 6: 1 (March 2002), pp. 3–5, at 4. See also Captain Charles A. Bartholomew and Commander William I. Milwee, Jr., *Mud, Muscle, and Miracles: Marine Salvage in the United States Navy*, 2nd Edition (Washington, DC: Department of the Navy Naval Sea Systems Command, Naval History & Heritage Command, 2009), p. 457.

19 Hayashi Hideki, “‘Meiyo’ to wa nani ka: *Ehime Maru* jiko o tsuyaku to shite mitodoketa kaijō-jeikan no omoi,” *Seiron*, February 2003, pp. 318–327, at 326.

pressed outrage over the Navy's unwillingness to prosecute Waddle. And of course their grief was too complex and open-ended to allow for the "closure" that Waddle's subsequent book *The Right Thing* argued he had brought to the families by visiting Japan more than a year after the accident and laying a wreath at a memorial to the lost students and sailors.²⁰ Agreeing to meet with Waddle, but at a hotel in Tokyo rather than anywhere in Uwajima, the informal leader of the families, Terada Masumi, later reported that she experienced *jiseki*, or self-reproach, because she found herself unable to forgive Waddle despite his breaking down in tears and expressing remorse when she showed him photos of her son Yūsuke. Her grief, however, ran against the simplifying claims of both governments, as well as of the rumored efforts of leaders even in Uwajima to encourage the families, who had received financial contribution and in most cases the bodies of their sons, to stop pushing for more—the criminal conviction of Captain Waddle, the elimination of the Distinguished Visitors Program—than the honorable way in which the United States Navy had ostensibly comported itself.²¹

In March 2001 testimony to the Diet, one of Japan's leading international relations scholars, Soeya Yoshihide, discussed his own visit, at the invitation of the United States Navy weeks after the accident, to Honolulu, where he was allowed to tour a nuclear submarine of the same class as the *Greenville*, with explanations of the submarine's actions, purposes, and capabilities. He mentioned that the Japanese visitors had been "handled sensitively" (*senshitibu ni atsukatteiru*), just as they had in the aftermath of the notorious 1995 rape of a schoolgirl in Okinawa by three American service members. He would in the end focus on concerns surrounding *shutaisei*, which one might define as subjectivity, or autonomy, or, as I think may be appropriate here, as agency. Soeya argues that this is a common concern across Japan's political landscape, from both the right and the left, though with a pervasive sense that the US-Japan alliance itself has robbed Japan of its autonomy. Soeya disagrees, arguing that battles between left and right, frequently targeting the United States, have prevented Japan from building a middle-ground consensus that will actually generate agency in the event of an emergency.²²

Soeya's explicitly moderate position in some ways avoids easy criticism of the

20 Scott Waddle (with Ken Abraham), *The Right Thing* (Nashville: Integrity Publishers, 2002).

21 Ikeda Naoki, "Ehime de nani ga okotta ka?" [What Happened in Ehime], *Ōsaka no machi* 53 (2003).

22 Kokkai gijiroku, Sangi-in Kokusai mondai ni kansuru Chōsakai [Minutes of the House of Councillors Survey Group on International Issues], March 7, 2001.

United States and its handling of the crisis. It does, however, invoke questions of national agency that lay at the core of the accident and its aftermath. Two key demands from the victims' families were left unmet: the criminal prosecution of Captain Waddle and the abolition of the Distinguished Visitors' program. Instead, what Japan got was something akin to the demand from MP Den: a recognition of and respect, even sensitivity, toward the common emotional needs of the Japanese people. The construction and representation of national emotion, as well as its acknowledgment by the United States government, together became nearly a substitute for the agency that critics across the political spectrum had long demanded.

From Mori to Koizumi and Beyond

Former Prime Minister Mori has said that the whole *Ehime Maru* golf incident was misconstrued, that the information he was given while on the golf course was minimal and that he was told not to rush back to the Prime Minister's office until more details had come through.²³ It is not clear that his decision forced him to lose his job; after all, his dwindling popularity might have made it difficult for him to stay in power even had he dropped his club on the green, reached for his phone, and demanded that Ambassador Foley meet him immediately at the Prime Minister's Office. But it would have *felt* right, and would certainly have seemed to represent a moment of leadership in action, the kind of agency that Japanese leaders have so frequently been accused of abdicating.

National emotion—a collective feeling, one expressed by officials and embodied by a state—is of course a kind of fiction, even if most Japanese were understandably saddened by the deaths of the nine men and boys, and angered by the revelation that they had been killed by a US nuclear submarine performing an exciting emergency maneuver to entertain wealthy guests. So too is the notion of national agency, as if policies flow from the collective and deliberate actions of a country as a whole. But the articulation of a common mood and the presumption of a unified subjectivity together give the nation its force. Mori's decision to continue playing golf may even capture exactly how constrained Japan's choices were at that moment. And, if so, it may suggest why hope has been produced among many observers, both within Japan and

23 Mori "Mori Yoshirō motoshushō — Ehime Maru jiken no sai ni gorufu tsuzuketa riyū o akasu" [Former PM Mori Clarifies the Reason He Stayed on the Golf Course during the *Ehime Maru* Incident], *Shūkan Post*, December 7, 2012. Available at: http://www.news-postseven.com/archives/20121202_157304.html.

without, at the moments within the lost decades when it seemed that political figures were going to do something—whatever that something might be, and however difficult it might be to expect that something to manage the challenges of the contemporary global economy, or to offset the inequities of contemporary geopolitics.

Some version of the excitement about Koizumi, about the DPJ's success in 2009, and now Prime Minister Abe's return might well have occurred without the *Ehime Maru* accident and the damage it did to the last of the pre-Koizumi LDP prime ministers. But if the collision and its aftermath should be seen as less than a turning point in Japanese politics, they certainly reflect other than good-hearted alliance management. They might instead be seen together as a temporary moment of reckoning at the midpoint of the lost two decades: one that emphasized the durable constraints on national agency even as it reaffirmed the affective ties that were supposed to have produced it. That it did so ten years before the March 11 disaster suggests that the lost decades are perhaps less about loss—certainly not the personal losses of victims and their families—than about repetition, in the continual reminders of the limits of politics despite cruelly recurring signs of change.

ポスト冷戦時代における暴力の表象

——オキナワとフクシマからの問い——

朱 恵足

1990年前後にバブルがはじけて、日本は「失われた20年」と呼ばれる経済衰退の時代に入った。2011年3月11日に起きた東日本大震災と福島第一原子力発電所事故によって、日本はすでに「失われた30年」めに入ったという見方も示された。しかし、ポスト311の日本の行方について考える際に、日本の「失われた20年」は、1989年にソ連が崩壊し、米（民主）ソ（共産）陣営がお互いに対峙し、競合するという構図が崩れ、世界全体がポスト冷戦の時代に入った時期でもある、ということを出し出す必要がある。「冷戦」の時期には、朝鮮戦争、ベトナム戦争など、アメリカがアジアの政治に介入した戦争や紛争が後を絶たなかった。それと同じように、冷戦が終結したといえども、アメリカは湾岸戦争、イラク戦争などで、中東諸国を新たな敵に仕立て上げ、その軍国—資本主義的なヘゲモニーを維持してきた¹。日本では、冷戦の終結と経済の衰退は、日米安保と経済発展という日本の「戦後」を大きく規定した二つの方針を揺るがすどころか、アメリカに追従するかたちで、右翼ナショナリズムと軍国主義の勃興に、経済の破綻から生じた不満や矛盾のはけ口を求めた。

本稿は、沖縄の米軍基地と福島原子力発電所事故をテーマにする目取真俊『眼の奥の森』（2009）と津島祐子『ヤマネコ・ドーム』（2013）を取り上げ、暴力をめぐる文学的な表象が、日本の「戦後」や「冷戦」をたどり直すことを通していかに、現在に持続するアメリカの軍国—資本主義を批判するのかを考える。沖縄の米軍基地と福島原発事故を同じ問題系として取り上げる論考がある²。本稿は、戦後の日本における米軍基地と原発を、歴史的、政治的な連続性を持つものとして位置づけ、二つの小説を論じたい。戦後の日本は、日米安保という「核の傘」の下、米軍基地を沖縄に集中させたうえで、日本本土は原発を国策として推進し、経済発展にひたすら走った。そして、平和憲法の下で、新帝国主義としてアジアのほかの国に経済進出しながら、原発で潜在的な核軍事力を維持してきた³。2011年福島原発事故が発生した後、日本の政治家は、原発で核ポテンシャルを保ち、そのうえで核武装を擁護するなど、抑圧された軍国主義的な欲

1 Kuang-hsing Chen, *Asia as Method: Toward Deimperialization* (Durham and London: Duke University Press), pp. 181–184.

2 沖縄の米軍基地と福島原発事故を同じ問題系として取り上げる以下の論考を参照されたい。徐京植・韓洪九・高橋哲哉『フクシマ以後の思想をもとめて——日韓の原発・基地・歴史を歩く』平凡社、2014年。高橋哲哉『犠牲のシステム——福島・沖縄』集英社新書、2012年。

3 山岡淳一郎『原発と権力』ちくま新書、2011年。

望をさらけ出し、ついには実質的な武装化を図る平和安全法制を成立させるように至った。

二つの小説はそれぞれ、9・11事件（アメリカ同時多発テロ事件）と3・11事故（福島第一原発事故）の後に書かれたものであるが、戦争末期や戦後初期のアメリカ軍占領に関連する一つの事件がトラウマとなって、半世紀にわたって登場人物に付きまとう、という共通の構図を持つ。最近のトラウマ（心的外傷）研究では、今までの理論に見られる欧米中心主義や、フロイトに対する執着が反省されているが、フロイトが16世紀のイタリアの叙事詩人トルクァト・タッソの『エルサレム解放』に出るタンクレーディとクロリンダの物語⁴に基づいて理論化したトラウマの特徴は、文学における歴史、記憶、語りの関係を考えるにあたって、示唆に富むものだと思う。本稿は、二つの日本語の小説を通し、トラウマの文学的表象が、いかにして第二次世界大戦と戦後との間や沖縄と日本本土との間、そして原爆と原発との間に隠蔽されてきた時間的、空間的、政治的な連続性を可視化するのかを分析し、それによってポスト3・11の日本からどのような問題提起や思想を発信できるのかを考えたい。

1. 終わらない戦争——目取真俊『眼の奥の森』

目取真俊『眼の奥の森』は、沖縄戦の末期、沖縄北部にある離島（伊江島と思われる）が舞台である。海辺で、若い米兵4人によって小夜子という若い女性が輪姦された。犯行に及んだ米兵はその後も集落を襲い、地元の男性の前で女性に暴行した。小夜子に思いを寄せていた盛治という少年は、鉾一本で米兵に立ち向かい、一人の米兵を負傷させた。その後、盛治は、隠れていた洞窟で米兵に投げ込まれたガス弾によって失明した。

この小説は、事件の経緯を描く第1章を除いて、全編、当事者や関係者たちが事件やその後を回想した語りで織り成される。盛治、負傷した米兵のほか、盛治が潜伏した場所を米軍に密告した区長、通訳をつとめた沖縄系2世の米兵、事件の現場に居合わせた久子（南部からの疎開者）、フミ（島の子供）、小夜子の妹タミコなどである。関係者による語りは、事件の全体像をつなぎ合わせる断片になるが、様々な時点、人称、角度や状況によって行われ、「真実」の一部しか呈示しない。お互いに照らし合わせれば、それぞれ意識的に隠蔽し、あるいは無意識的に抑圧した部分があることがわかる。だが、60年前のあの事件は、トラウマになって関係者の戦後につきまとう、という共通性をもつ。

4 「主人公タンクレーディは、恋人クロリンダが敵方の騎士の甲冑をつけていたため、戦の場でそれと露知らずに恋人を殺してしまった。彼女を埋葬したあとで、タンクレーディは十字軍の軍勢を脅えさせている不気味な魔の森へ入っていく。森の中で、彼は一本の高い木に斬りつける。すると、木の傷口から血が流れ出て、この木に魂が呪縛されていたクロリンダの声が漏れ、またしても恋人を傷つけたとうたえるのである。」（キャシー・カルース『トラウマ・歴史・物語』下河辺美知子訳、みすず書房、2005年、4頁）

キャシー・カルースは、フロイドの説に基づいて、トラウマを以下のように定義する。トラウマは、「突然の破壊的出来事を経験して圧倒された状況を指す」もので、「その出来事を意図せぬかたちで再演するとき立ち現われる。そして、体験者はその出来事から離脱できなくなるのである」。たいていの場合、トラウマは事件の発生時に現れるのではなく、「問題の出来事に対する反応は後になってから現われ、その症状として、幻覚やその他の現象が繰り返し人の精神に割り込んできて、本人には制御できなくなる」⁵。『眼の奥の森』で、犯行を犯した米兵の一人は、繰り返される悪夢に悩まされる。彼は最初に犯行を止めようとしたが、仲間はずれされるのを恐れて、見せかけの動きをした。だが、小夜子が見つめていた「血の塊のよう」な「真っ赤に熟れた実」を見た瞬間、「残忍な気持ちが体の奥から全身に広が」り、小夜子に暴力を加える⁶。盛治に刺された後、南部の戦場に送られず本国に送還された彼は、幸運に生き残ったが、戦後、「血の塊のよう」な「真っ赤に熟れた実」や、小夜子やその赤ちゃん、自分を刺した鉾などのイメージが出てくる夢に魘^{うな}される。また、間接的な関係者である区長、タミコや沖縄人2世も、戦争体験の聞き取り、講演や表彰によって、封印された記憶が引き出される。区長の例では、60年前に島の人々から投げられ、背中に当たった石が実際に現われ、戦争体験の聞き取りでそのことを隠した区長を倒れさす。トラウマは、当事者に物理的な働きをするほど、生々しさや圧迫感をもって、60年後の現実に入侵するような存在として描かれる。

小説の各章では、一人の関係者が中心になってそのトラウマを語る構造になっているが、事件の被害者である小夜子の語りだけが欠如している。狂気に陥った小夜子が発する泣き声や叫び声は語りにならず、物語の真ん中にアポリアを作り出し、トラウマを表現することの不可能性 (unrepresentability) を示す。彼女のトラウマは、複数の目撃者の語りにおいて、身体表現として現前する。もっとも強烈的なかたちでそれを表すのが、沖縄人2世の通訳兵の語りなのだ。彼は、60年前の沖縄戦で、ウチナーグチの放送でたくさん住民を救ったことで、沖縄県から表彰されるという連絡を受けた。彼は表彰を断る手紙のなかで、事件の後、彼が米兵少尉とともに小夜子の家に調査しに行った時、自分たちの姿を見た小夜子の様子を以下のように回想した。

何度も悲鳴を上げ、首筋や肩、胸などを掻きむしりました。着物がはだけ、胸が露わになると、その胸に爪を立て、斜めに走る赤い線から血が広がっていきました。帯がほどけて着物が下に落ち、少女は陰毛を掻きむしるようにして両手で性器を傷つけ、私たちを見たまま悲鳴を上げ続けました。⁷

5 キャシー・カルース『トラウマ・歴史・物語』、17頁。

6 目取真俊『眼の奥の森』、147頁。

7 目取真俊『眼の奥の森』、影書房、2009年、213頁。

米兵の姿を見た小夜子が、悲鳴を上げ、自らの身体に傷つけるという設定は、輪姦事件を再演させ、反復させることになる。それは、突然の破壊的「出来事を意図せぬかたちで再演する」というタンクレーディの行為を思い出させる。だが、タンクレーディは知らないまま愛する恋人を2度も傷つける加害者であるのに対して、小夜子は米兵の意図的な犯罪行為による被害者なのだ。その意味では、小夜子のトラウマは、被害者のクロリンドの「傷の中から叫ぶ人間の声」⁸にさえならず、悲鳴を上げたり、自ら被害を反復したりする強迫行為によってしか現前できないのだ。それを目の当たりにした通訳兵は、自分が沖縄出身だが、一人の米兵であることに変わりはないということを思い知らされた。

さらに、作者は小夜子の事件というトラウマを何回も「再演」させることによって、「基地のなかの町」になった沖縄の「戦後」を問題化する。戦後、沖縄戦に上陸した米軍はそのまま居座り、極東最大の米軍基地を作った。1995年に小学4年生の少女が3人の米海兵隊員にレイプされた事件で、激しい反米軍基地運動が起こった。『眼の奥の森』では、小夜子の妹のタミコは、学生の前で戦争体験やお姉さんのことを話した後、バスに乗ってお姉さんのいる施設に向かう途中、米軍基地を通った。米軍の姿を見ないように下を向いた。小夜子が南部の施設に入れられたのも、比較的米兵の姿を見ないですむという理由による。1995年に起きた小学生レイプ事件は何回も言及され、「沖縄は何も変わっていない」と複数の登場人物に語らせる。

タミコの語りは、同級生にいじめられた女の子の語りと交錯し、沖縄の「戦後」に隠蔽されたもう一つの暴力をあばく。タミコの話をもっと前列で聞いた女の子は、同級生からのいじめに苦しんでいる。「平和」教育が行われる学校の現場にいじめが起きているし、そのすぐ外に米軍基地が広がる。いじめは、表面的には平和を装いながら、弱者に陰湿な集団的な暴力を加え、トラウマ体験を生み出す。それは、日本とアメリカとの共犯関係の下で米軍基地を押し付けられた沖縄の現状のアレゴリーとして、「平和日本」や「日米安保」に隠蔽された暴力を可視化する。

それに関連し、小説では盛治が使った銚で作られたペンダントが沖縄に舞い戻った経緯をたどり、負傷した米兵のその後の人生を通して、アメリカの「戦後」を批判する。トラウマに苦しめられた彼はアルコールに溺れ、五十代で運転していた車が崖から転落する事故で亡くなった。その息子は志願して海兵隊に入り、ベトナム戦争に参加した。孫のJは9・11事件に巻きこまれ亡くなった。米兵個人の家族の歴史は、アメリカ新帝国主義の系譜を沿ったものなのだ。東京に生まれ育ったMという男性は、Jの死に対して以下のようにコメントする。

Jの死は残念だけど、俺には9・11のあの事件が、やはり完全には否定できないんだ。無差別テロはいけないとか、暴力の連鎖は許されないとか、そんなきれいな

8 キャシー・カルース『トラウマ・歴史・物語』下河辺美知子訳、5頁。

事を言ってもしょうがないだろうという気がしてね。日本という豊かな国に住んでいて、アメリカさんに頼って平和を享受している俺たちが何を言ったって、世界中のあちこちで第二、第三の9・11を起こそうと狙っている連中には何の意味もないだろう。⁹

東京生まれ育ちのMのコメントによって、米軍基地は「沖縄問題」ととどまらず、日米安保でアメリカの軍国主義に加担してきた日本という国家全体の問題として位置づけられる。9・11事件は、ポスト冷戦の時代におけるアメリカの暴力が生み出した「テロリズムへの戦争」を象徴する出来事である。冷戦の終結により共産主義という「外部」がなくなった後、国境を越えた軍国—資本主義は、制限ない拡張を遂げ、国家の権力や人種、性、階級的な差別をさらに強化してきた¹⁰。そのような時代背景で発表された『眼の奥の森』は、沖縄戦から現在に持続する沖縄の米軍基地をとおして、ポスト冷戦の時代に続くアメリカ軍国主義の暴力に、日本がいかに加担したのかを問題提起するのだ。

そして、2011年3月11日に福島原発事故が起こった。日本だけではなく、世界中が大きく揺れた。原発は「安くてきれいな」エネルギーとして宣伝されてきたが、その安全神話が崩れ、各国では代替エネルギーの開発など原発政策の見直しがなされた。ポスト冷戦の時代は、冷戦期における過度開発や戦争が続き、環境汚染、資源枯渇などの環境問題が深刻化しつつある時代でもある。次に、津島祐子の『ヤマネコ・ドーム』を取り上げ、原発事故がいかに日本の「敗戦後」をたどり直すきっかけになり、世界の「戦後」に隠蔽された暴力について問題提起するのかを論じる。

2. 繰り返されるトラウマ——津島祐子『ヤマネコ・ドーム』

津島祐子『ヤマネコ・ドーム』は、戦後、ある施設に収容された占領軍の米兵と日本人女性の混血児の孤児をめぐる話である。ある日、混血児が施設の近くにあるヨン子（依子）の家に遊びに行ったが、ミキちゃんという女の子が池で溺れたという事件が起きた。すぐそばにター坊という近くに住む母子家庭の子がいて、ヨン子、カズ（和夫）、ミッチ（道夫）3人が水音を聞いて、ミキちゃんが落ちた後にオレンジ色のスカートが水面に広がる場面を目撃した。事件の後、混血児のカズとミッチが疑われ、イギリスへと送られたが、2年で日本に舞い戻ってくる。その後、近所でオレンジ色を身につけた女性が殺される事件が、ター坊が51歳の時自殺するまで、ほぼ10年おきに、5回に及

9 目取真俊『眼の奥の森』、138頁。

10 Masao Miyoshi, 2005, "A Borderless World? From Colonialism to Transnationalism and the Decline of the Nation-State," *Global/Local: Cultural Production and the Transnational Imaginary* (Durham and London: Duke University Press), p78-106.

んで繰り返された。3年後、アメリカで911事件が発生した2001年に、カズが庭師の仕事をしていた最中、木から落ちて重傷を負い、亡くなった。小説の最後は、福島原発事故が起こり、海外から戻ってきたミッチが、ヨン子と一緒にター坊の老母を救い出す場面で終わる。

小説のなかで、カズ、ミッチやほかのGIベイビー、ヨン子、ター坊母子などの人生の遭遇が、複数の視点から語られる。それと同時に、2011年の震災と原発事故を冒頭と結部に置き、キング牧師の演説から、アメリカ同時多発テロまで、世界に起きた様々な事件が、同時代の出来事として語りに出てくる。昏睡中のカズがヨン子に話すと想定される語りで、「真夏の朝はきれいだけど、ひとを殺すこともある。広島原爆だって、真夏の朝に落とされたんだ」と広島原爆が引き合いに出される。ミキちゃんの事件を中心に転回するGIベイビーや日本人母子家庭の話は、東京を舞台とするが、日本の「戦後」は、広島・長崎に原爆を投下した米軍による占領から始まったということを出させる。

小説の表紙は、アメリカの核試験による放射性物質が封じ込められているマーシャル諸島のルニット・ドームである。作者はインタビューでそれに触れながら、福島事故以降、「日本では敗戦後に蓋をされていた巨大な時間が一気に吹き出てきた感があり」、日本の「敗戦後の時間をたどり直す」試みとして、この小説を書いたと述べる¹¹。池の水面に広がるミキちゃんのスカートのオレンジ色は、目撃者につきまとうトラウマを視覚的に象徴する。繰り返して現前するその場面は、トラウマの反復する強迫性を表現する。また『眼の奥の森』と同じように、『ヤマネコ・ドーム』も非物語的なモード(non-narrative mode)をとおして、ター坊の語りえぬトラウマを現前させる。最後の場面で、ミッチとヨン子がター坊の母を訪ね、ミッチは「放射能の煮ごり」のなかで、声に出さずにター坊の母に話しかける。お母さんのかすかな、震える声が、「耳に届く声ではなく、ミッチの眼に直接、射しこむ声として」戻ってくる。そして、死んだター坊のすすり泣く声が漏れてくる。木村朗子はこの場面を取り上げ、ター坊に手を差し延べることができなかった悔いは、「なぜ原発事故を起こさせてしまったのだろう、なぜ起こるまで放っておいたのだろう」という悔いと重なりあう」と分析する。アメリカの核実験を始め、世界における「核の罪」を背景とするこの小説を、原発の問題を日本だけの問題ではなく世界の問題として提示し、「世界へ向けて発信」し、共振できるような震災後文学であると位置づける¹²。

日本におけるポスト・フクシマの問題は、原発の問題にとどまらない。日本は世界唯一、原爆の被害を受けた国であるが、戦後、公職追放が解除された元戦犯が密接に関わるかたちで、アメリカの「核の平和利用(Atom for Peace)」というスローガンに追従

11 津島祐子インタビュー「『ヤマネコ・ドーム』——隠された戦後をたどり直す」『群像』2013年7月号、182頁。

12 木村朗子『震災後文学論——新しい日本文学のために』青土社、2013年、220-235頁。

し、原発大国になった¹³。その意味で、福島原発事故は、旧日本軍勢力の残余、日米安保、原子力村、沖縄や原発立地の内国植民地化など、日本の「戦後」に隠蔽された様々な暗黒部を暴いた。さらに、日本の「戦後」を大きく規定した、世界の「戦後」のあり方をも問題化した。アメリカの原爆投下による第二次世界大戦の終結、冷戦下で核兵器などの軍事競争と原発国策の相互補完、原発をめぐる国内や海外の差別、原発テクノロジーや産業の海外輸出など、密接に絡み合った戦後の世界における力関係、利権、軍国主義など。

『ヤマネコ・ドーム』では、死んだター坊の泣き声は、トラウマの傷の音 (the voice of the wound) として、原発事故の放射能のイメージにダブらせられる。

小バエの羽音と重なって、すすり泣きの声が、天井からも聞こえてくる。畳の下からも、壁からもひびいてくる。ああ、これはター坊の泣き声だ。ター坊が死んでも、出口を奪われた泣き声は消えない。ター坊の泣き声とお母さんの泣き声がここには降り積もり、染みこみ、煮こごりの闇は長い時間を越えたすすり泣きの声で閉ざされている。¹⁴

放射能が封じ込められたニット・ドームのように、「煮こごりの闇」として表現される日本の戦後は、原爆、敗戦の記憶を封じ込めるかたちで、原発の国策を推進した。島の原発事故で、世界中で核の軍事や「平和」利用によってトラウマを負った者の傷の音など封印されたものは、漏れてくる。

ター坊母子の「その後」は、生き残ったことの苦しみを表現する。トラウマは、直接的に死に関わるものではなく、暴力の現場において、またそれを越えた場所で、「死に近接」しサバイバルした主体に関するものである¹⁵。小説の中で、ター坊の母は、ミキちゃんを始め、殺された女性のためにかまぼこの板で位牌をこしらえ、お経を唱える。犯行の後に石になった時を除いて、ター坊をも隣に座らせる。震災による津波や原発事故の話聞いたター坊の母は、津波に吞まれて死んだ人たちのことを考えて、以前に息子に言ったことを思い出す。「こうして生きているほうがよっぽど苦しい」と。

生きているあいだは、時間の流れから逃れることができない。でも、その流れの外側には、死んだひとたちが静かに揺らぎながらたたずみ、時間に流されていくひとたちをまばたきもせず見つめている。死んだひとの眼に流れはとても急なのに、それでいてなにも動かない。流れの外に立つ死者の数はどんどん増えていく。

13 山岡淳一郎『原発と権力』ちくま新書、2011年。

14 津島祐子『ヤマネコ・ドーム』講談社、2013年、323-324頁。

15 Michael Rothberg, "Beyond Tancred and Clorinda — Trauma Studies for Implicated Subject," in *The Future of Trauma Theory* (London and New York: Routledge), 2014, xiv.

老母と息子はいつもふたりで、その数をかぞえていた。¹⁶

ター坊の母は関東大震災、第二次世界大戦、福竜丸事件、そして東日本大震災と福島原発事故を経験した。時間の流れの中で、様々な自然の災難や人為の暴力が繰り返し起こり、たくさんの命を奪っていった。生き残った者は、暴力が反復される時間の流れから逃れることができないし、死者たちが外側から、生き残った自分たちを「みつめている」視線を意識し続ける。

『ヤマネコ・ドーム』には、原爆、核実験、原発事故といった「核」の継続された暴力への反省や批判が込められる。トラウマとして繰り返される暴力の中に生きながら、死者への倫理の債務を負われる生き残った人々の苦しみを可視化し、「核」の時代に生きる人間の倫理的義務を問うのだ。

3. 生き残った者の倫理的義務——オキナワとフクシマからの問い

沖縄においては米軍基地が建設され、いまでも定着する。原爆を受けた日本本土は原発大国になって、軍国主義的な欲望を持続する。空間やメカニズムを異にする二つの暴力は、並行的に進行した出来事であるだけでなく、互いに補うかたちでアメリカの冷戦秩序に組み込まれた日本の「戦後」を形づくった。

アガンベンは『残りの時』で、国家権力による直線的な、クロニクル的な時間に、過去、現在、未来がお互いに交錯し置き換えられるというメシア的な時間を対置する¹⁷。二つの小説では、意識の流れ、おぼろげな記憶の断片、夢、幻覚などを、独り言、話しかけの形式をとおして、繰り返し現在に侵入し、今に持続する暴力へ繋がっていくようなトラウマを表現する。トラウマの遅延性、反復性、侵入性や再演性によって、過去と現在、生者と死者、想像と現実の境界が溶解し、二つの世界がお互いに浸透する。そのようなトラウマ的な時間は、メシア的な時間として、核兵器と原発を中心に進められてきた終戦、冷戦、ポスト冷戦といった直線的な歴史を攪乱する。だが、トラウマ的時間を現前させるこのような試みは、トラウマを歴史的な語りやその直線的な時間性に取り入れるのではなく、「トラウマを画定し、その現前自体を標示すること、私たちの象徴の世界の中心にある空白、欠如や過剰を認知すること」である¹⁸。二つの小説とも、被害者が女性であることは偶然ではない。国家間の軍事競争と地元の家父長制は競合しながら共犯関係を結び、人種差別と性差別をお互いに増幅させるかたちで、男らしさを構築してきた。『眼の奥の森』では、アメリカ兵によって去勢された沖縄の男性は、家父長制をとおして、地元の女性に重層的な暴力を加える。『ヤマネコ・ドーム』の、GI孤

16 津島祐子『ヤマネコ・ドーム』、30-31頁。

17 ジョルジョ・アガンベン『残りの時——パウロ講義』上村忠男訳、岩波書店、2005年。

18 Jenny Edkins, "Time, Personhood, Politics," in *The Future of Trauma Theory*, p133.

児を収容した施設や、ヨン子やター坊の母子家庭などは、女性と子供による家庭ばかりである。「父」の不在は、「平和天皇制」という「空白」を中心に据えたがゆえに、「責任の不在」というメカニズムが生み出された戦後日本の構造を象徴的に表現する。

『眼の奥の森』では、加害者の米兵やその子孫たちは、アメリカの海外における軍事活動でトラウマを負ったり、命を落としたりする。イジメの問題は、沖縄だけではなく、90年代以降の日本全国で大きな社会問題になった。アメリカを始め、戦後の各国の軍国主義は、集団的な暴力を「正義」「平和」「自衛」の大義名分で正当化し、暴力や差別に満ちた世界像を作り上げた結果なのだ。『ヤマネコ・ドーム』では、GIベイビーの話を福島原発事故に繋げていくことで、アメリカ軍国主義の暴力が、沖縄だけではなく、米軍占領期が終わった後でも、日米安保のかたちで日本全体を支配したことを象徴的に表現した。殺人事件が起きるたびに、登場人物のカズとミッチ、ヨン子は、殺したのは自分かもしれないという恐怖に取りつかれる。さらに、この小説は、福島原発事故による放射能が東京の水、植物、昆虫、動物、土壌などを汚染したことから書き出し、原爆がヒロシマに落とされて以来、核実験、原発による被害が時間と空間を超えて、地球上のすべての「生命」全体に及んだことを思い出させる。

その意味では、二つの小説におけるトラウマをめぐる表象は、生き残った者の倫理的義務という問題を提起する。マイケル・ロスバークは、トラウマに関わる搾取や暴力の問題は、「関与する主体 (implicated subject)」という歴史的な主体から捉えられるべきだと主張する。彼の定義する「関与する主体」とは、「加害者でも被害者でもないが、そのどちらでもありうる者」である。また、「多種多様で等質ではないトラウマと幸福の経験を同時に生み出す、一つのシステムの受益者 (Beneficiaries of a system that generates dispersed and uneven experiences of trauma and wellbeing simultaneously)」である¹⁹。この「関与する主体」は、加害者と被害者の二項対立的な関係を超越するような歴史的な主体を指すが、それは加害者と被害者を区別しないことを意味するのではない。人間が搾取や暴力を生み出すシステムに組みこまれている以上、倫理的義務が背負われてしまうことを主張するものなのだ。だが、ここで問題化しなければならないのは、「幸福 (wellbeing)」や、システムの「受益者 (beneficiaries)」などの概念なのだ。沖縄の米軍基地が日本を守り、原発が経済の発展を支えるなど、トラウマを生み出した搾取や暴力を、「幸福」や「利益」をもたらすものとして正当化するレトリックにほかならないのだ。福島原発事故から四年が過ぎた2015年、8月に九州電力川内原発が再稼働し、9月に平和安全法制が成立した。ポスト3・11の日本や世界に生きる人間は、発展、安全、平和、正義、幸福などのレトリックで正当化されつづけていく「核」をめぐる軍事—資本主義の暴力に対して、「幸福」や「利益」の意味を問い直しながら、自分がいかなる形でそれに加担したのかを反省し、行動を取るという倫理的な義務を果たさなくてはならないのだ。

19 Michael Rothberg, "Beyond Tancred and Clorinda," xv.

東アジアのヤヌス神

——日本イメージの二面性——

ラインハルト・ツェルナー

2015年は日本の外交史にとって有意義な記念日の多い一年であった。40年前の1975年に日本は初めて先進国首脳会議（G6）に参加した。50年前の1965年、日韓条約が結ばれた。70年前の1945年、第二次世界大戦が終わった。80年前の1935年、日本の国際連盟からの脱退が正式に発効した。90年前の1925年には日ソ基本条約が結ばれ、日ソ国交が正常化し、日本軍は1918年以来占領していた樺太北部から撤兵した。100年前の1915年に日本は中国政府に対華21カ条要求を出した。110年前の1905年に日露戦争が終わり、ポーツマス条約が結ばれた。120年前、日清戦争が終わり、下関条約が締結された。こうして戦前の日本はほぼ10年ごと戦争を起こしたり、国際事件に巻き込まれたりした。これらの出来事が、その時代の近代日本の対外イメージに影響を与えたことは否定できない。

しかしながら、日本のイメージを形成するのは過去の問題、または過去の業績だけではないはずだ。日本が、現代と未来にどう向き合っているのかも注目されている。この発表では、20世紀から日本に貼られたいくつかのレッテル——経済大国、生活大国、文化大国、自然大国——を取り上げながら、日本のイメージの二面性について考慮したい。

経済大国の日本

2015年6月28日、ボンにおいてユネスコ世界遺産委員会は今年度の登録について議論した。日本は長崎県の軍艦島を含める「明治日本の産業革命遺産」を登録するよう提案したが、中国や特に韓国は強く反対した。韓国側は強制徴用された朝鮮人の苦しみを理由に、世界遺産にふさわしくないと訴えた。以前にも世界遺産をめぐる対立があったにもかかわらず、今までは日本の近代化はたいてい西洋以外で前例のない、模範的な、画期的な出来事として記念されてきたのだが、実は、日本の経済発展のマイナス面を国際的な舞台で強調する動きはさほど珍しくない。

確かに日本の経済大国化は、明治時代から半世紀で前近代的な農業国から世界大国に列したサクセスストーリーとして世界中によく知られており、第三世界という地域の一部で今日まで賛美されている。日本は1975年に先進国首脳会議のメンバーとして認められ、一時アメリカの唯一のライバルと見なされた。1979年に出版されたエズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』は代表的であろう。ハーヴァード大学のヴォーゲルは日本の発展を「アメリカへの教訓」として高く評価した。これをうれし

く思った日本人が多かったことは無理もない。また、欧米は日本を徹底的に研究する必要があると認識し、大学などに研究施設を設け、日本学ブームが巻き起こった。日本企業で働きたいとの動機から日本語を勉強したり、日本の経済や経営を研究したりする若い欧米人がたくさん現れた。日本の高度成長期を背景に、1980年代は日本学の黄金時代とも言える。

ただし、ヨーロッパでの日本の評判は当時もそう簡単ではなく、意見が割れていた。日本の自動車産業をライバルとして恐れたドイツでは「黄禍論」を引用し、過労死するまで会社のために働く日本人を非人間的に描いた出版物が多かった。環境問題もしばしば取り上げられた。フランスのエディット・クレソン大臣も1989年に日本人を「黄色いアリ」と呼び、首相になった1991年にも「アリのような」存在として批判した。また、ヨーロッパの労働組合は「カイシャ」とか「日本的マネジメント」という概念を批判し、それを自分の働く環境に導入することに絶対反対の姿勢をとった。

生活大国の日本

1979年の「ウサギ小屋」発言は今日でも日本人のあいだでかなりよく覚えられている。当時のEUの報告書は日本人の住居の状態について厳しい批判を述べて、多くの人々が「ウサギ小屋のような住宅に住む」と書いてあった。英語では「rabbit hutches」になっていたが、これは実は誤訳であった。この報告書の下書きはフランス語であったが、フランス語でいう「cage à lapins」はフランスの大都会の郊外によくある団地を指し、日本人を皮肉の意味で使われたわけではなかった。が、日本では批判として受け止められて、波紋を呼んでしまった。

日本はその後その悪いイメージを乗り越える努力を見せた。「生活大国」というスローガンを打ち出したのは1990年代の宮沢喜一内閣である。豊かな生活を保障する国、生活者、特に女性のニーズを認める国を作ろうという試みによって、日本の社会は少しずつ変わり、今まで批判を浴びた住居状況も女性の地位も改善に向かった。よって、2000年代に入ると、日本の国際イメージも変わった。1995年度のWHO世界保健報告によると、日本人は誰よりも長生きし、誰よりも一人あたりのGNPが高かった。長い間、国際的に注目された環境問題もそのうちよくなった。10年後の2005年に米国のイェール大学とコロンビア大学はダボスの世界経済フォーラムで「環境持続可能性指数」(ESI)を提唱し、「今後の数十年間その環境を保護できる」国のランキングを決めた。人口密度が高い先進国のなかで日本は1位を占めた(ドイツは2位、韓国は14位)。また、1990年以来、国際連合開発計画が発表している人間開発指数(HDI)は、それぞれの国民が「長く健康に生き、知識を習得し、適切な生活を送るための資源にアクセスができ、共同体の生活に参加できる」度合いを計るものだが、日本は1990年、1991年、1993年に1位となった。つまり、豊かになった戦後日本は確かに国際的に生活大国、すなわち生活がしやすい国として認められたのである。

ただし、日本の順位は2005年頃から低下している。HDIの指数を参照されたい(表

1)。

これでも日本が世界のトップ・クラスに入っていることは間違いないが、評価が低くなったことは明白である。この指数は日本の国際的イメージには直結していないかもしれないが、経済学の専門家だけでなく、一般にもこうしたデータはしばしば引用されるので、日本のイメージに少なからず影響を与えている。日本は「かつての」経済・生活大国と見なされ、その将来性に大きな疑問符が付けられている。しかも、日本には2011年以降「フクシマ」というレッテルも加わったので、こうした疑問を払拭するのは困難なのが現状である。

表 1

年度	順位
2006	7
2007	8
2008	8
2009	10
2010	11
2011	12
2012	12
2013	10
2014	17

文化大国としての日本

「経済大国、生活大国としての日本」の衰退を反映するかのようになり、海外で日本学を専攻する若者も変わってきた。20年前と比べ、貿易会社に就職したい、日本の会社に入りたいなどの動機で日本語を勉強するケースは少なくなった。極言すれば、オタク学生が主流になったのである。漫画、アニメ、J-Pop、ビートたけし、村上春樹などの、日本のコンテンツ・ビジネスの商品は世界中の若い世代で高い人気を集め、1990年代以降、サブカルチャーからメインカルチャーになった。

日本料理も欧米で普及し、ワサビ、抹茶、巻き寿司、インスタントラーメンなどを売っているスーパーは今やまったく珍しくない。この現象は日本のイメージを根本的に変えたと思われる。21世紀の日本は文化大国、いやライフスタイル大国として認知されている。コンテンツの消費者が求めているのは、源氏物語の日本ではない。一般の日本人が知っている日本でもないかもしれない。セーラームーンやトトロの、特別な日本であって、日常的な日本ではない。つまり、日本の現在も過去もあまり関係がないような、理想的な場である。こうした日本を想像する学生たちに現実の日本について教えるのはなかなか難しい。皮肉なことに、もし文科省が最近要求したように日本の大学が本当に文学部などを廃止すれば、日本の文化・歴史などを勉強するためわざわざ日本に留学する意味もなくなるかもしれない。

自然大国の日本

日本を訪れた外国人にとって、日本の自然は昔から恐ろしいものだった。火山活動、地震、津波などの怖さについての記録は山ほどあり、日本は地震大国であるというイメージは伝統的に強い。近代国家を目指した日本の政治家や科学者、建築家などはそうしたイメージを逆手にとって、技術で自然を克服できる国家を目指した。しかし、これが実現不可能であることは、1995年の阪神・淡路大震災と2011年の東日本震災で明確となった。もっとも、こうした安全神話は海外ではもともとあまり受け入れられていな

かった。日本の自然はきれいで恐い、という評価は昔も今も変わっていない。円安の影響もあって、日本の自然の美しさを楽しみたい観光客が最近増加してきたが、こうした観光客もオタクたちのように理想の日本しか求めていないのではないか。この観点から見れば、軍艦島を世界遺産に登録する動きは、より現実的な日本のイメージを広めるうえで非常に有意義であろう。

日本は愛されているか

2014年度のBBCの世界世論調査を見ると、世界人気ランキングで日本は6位だった。ドイツは1位、米国は9位、韓国は12位である。2012年には1位、2013年には4位だったので、日本はこのランキングでも最近順位が低下傾向にある。逆にドイツのイメージは上がっている。低下の背景には隣国との摩擦が増えたことが挙げられるが、それだけではない。日本のイメージは西洋、特に中央ヨーロッパでも悪くなった。「日本は世界に良い影響を与えているか、悪い影響を与えているか」との質問に対するドイツ人の回答を示すBBCのデータを参照されたい(表2)。

表2

年度	良い影響	悪い影響
2011	58	25
2012	58	29
2013	28	46
2014	28	36

要するに、日本イメージは2011年まで良かったが、2012年以降、反対意見が増えて、2013年以降逆転した。ドイツでも大いに注目された福島原発震災が一つのきっかけになったことは間違いないが、同時に論議を呼んだ捕鯨問題、慰安婦問題、領土紛争の影響も看過できない。また、日本の政治家の一部が唱えている歴史修正論も批判されている。

「ドイツ人は何でも批判する癖があるから」と言われるかもしれないが、それだけではない。例えば、フランスのNGOである「国境なき記者団」は毎年「世界報道自由ランキング」を公開しているが、このランキングでも日本のイメージが順次落ちている(表3)。

表3

年度	順位
2010	12
2011	22
2012	59
2013	53
2014	59
2015	61

これらの評価に表現されているのは政治的意識ばかりでなく、日本人の価値観への懐疑であろう。最近の日本は再びヨーロッパと違う道を歩んでいる、というイメージが海外で生まれつつある。それを多くの人々が不思議がる。古代ローマ人が崇拜した神々にヤヌス神という、二つの面を持った神がいた。最近の日本のイメージはまさにそうだった。面白くて楽しくて、憧れる面がある一方、暗くて分かりにくく、恐い面もある。「あいまいな日本」と、大江健三郎は言ったが、「東アジアのヤヌス神」と呼んでも過言ではないのではないだろうか。

「失われた 20 年」における中国の日本語教育と日本研究

王宝平

日本経済は戦後雄飛の奇跡を作ってから、1991年にバブルが崩壊しはじめ、20年間にもおよぶ低成長が続いた。これは世界的に見ても珍しいことといわれている。さらに日本経済団体連合会のシンクタンク「21世紀政策研究所」は、3年前に「失われた20年」の状況がこのまま続いた場合、「日本は30年代以降にマイナス成長に転じ」、「先進国から転落しかねない」とする予測結果をまとめた¹。

本発表はこのような「失われた20年」といわれる時代において、隣の中国で展開されてきた日本語教育と日本研究をまとめ、今後の展望を論述しようとするものである。

1 中国における日本語教育

国際交流基金（The Japan Foundation）は、世界の日本語教育の現状を正確に把握すべく、1993年と1998年に第一回・第二回の「日本語教育機関調査」を行い、そして、2003年度からは3年おきに定期的にそれを実施するようになった。これらの公開された調査報告書に基づき、筆者は表1 世界上位五カ国日本語教育機関数と、表2 世界上位五カ国日本語教育教員数にまとめた。

表1によると、ここ20年来の中国の日本語教育機関数は、高（1993年度）→低（1998年度・2003年度）→高（2006年度・2009年度・2012年度）というラインを呈し、かつて（1993年度）世界をリードしていた機関数は、その後、韓国（1998年度～2012年度）、オーストラリア（1998年度～2006年度）、アメリカ（1998年度・2003年度）、インドネシ

表1 世界上位五カ国日本語教育機関数

国家 \ 年度	1993	1998	2003	2006	2009	2012
中国	1229	1098	936	1544	1708	1800
韓国	1117	2660	3333	3579	3799	3914
オーストラリア	1155	1744	2209	1692	1245	1401
米国	602	1522	1254	1092	1206	1449
インドネシア	460	413	608	1084	1988	2346

1 「日本、先進国から脱落も」、『読売新聞』2012年4月16日。

ア（2009年度・2012年度）等に追い越され、2012年最近の調査では、機関数は韓国・インドネシアに続く三位となっていることがわかった。

一方、表2では、全体として中国の日本語教育教員数は増加する傾向が見られた。1998年度（5156人）は前の調査年度（1993年度、5289人）に比較すれば、133人減になるが、2003年度からは増加する一方であった。2003年度（6031人）は1998年度（5156人）に対し、約千人の増加で、その後は、千人台（2009年度15613人→2012年度16752人、1139人増）か、2000人台（2006年度12907人→2009年度15613人、2706人増）の増加で推移して、留まることを知らない成長ぶりを見せた。特に2006年度の12907人は、前の調査年度2003年の6031人に比較すると5876人増の勢いであった。

しかし、中国の日本語教育教員数は増加する傾向は見られたものの、表1日本語教育機関数と同様に、かつて（1993年度）世界一の教員数も、その後韓国（1998年度・2003年度・2012年度）に追い抜かれて、2012年最近の調査では、韓国に続く二位となっている。

表2 世界上位五カ国日本語教育教員数

国家 \ 年度	1993	1998	2003	2006	2009	2012
中国	5289	5156	6031	12907	15613	16752
韓国	2944	5604	6231	7432	6577	17817
オーストラリア	2428	3131	3625	2935	2547	2685
米国	1597	2850	3158	3217	3541	4270
インドネシア	998	1159	1702	2651	4089	4538

次に日本語学習者数を見てみよう。表3にみられるように、中国の日本語学習者数は急速に伸びて、2012年度の調査で100万人台を越えて、初めて世界一の韓国を上回った。

このような日本語教育機関数、教員数、そして日本語学習者数の急増は、中国に新設された日本語学科数とも正比例をなしていると考えられる。図1は筆者が中国4年制大学に新設された日本語学科数に対する調査結果である。それによると、20世紀90年代までわずかしかなる増加数は²、2000年から2012年にかけて、12年間連続して毎年2桁の勢いで開設され、その数は総計338校に上っている。特に、2002年から2006年までの5年間は、毎年30～40校ほどの「ベビー」が誕生し、合わせて182校に日本語学科が開設され、「ベビーブーム」の時代と言ってもあながち不当な形容ではないであろう。

このような爆発的な増加につれて、中国の4年制大学日本語学科数は、2013年7月付で506校にも達し、外国語学科の中で英語（994校）に続く、動かしがたい存在となり、3位のロシア学科（137校）をはるかに凌駕している³。

表 3 各国・〈地域〉の学習者数

2012 年順位	2009 年順位	国・〈地域〉	学習者（人）		増減率（%）
			2012 年	2009 年	
1	2	中国	1,046,490	827,171	26.5
2	3	インドネシア	872,411	716,353	21.8
3	1	韓国	840,187	964,014	-12.8
4	4	オーストラリア	296,672	275,710	7.6
5	5	〈台湾〉	233,417	247,641	-5.7
6	6	米国	155,939	141,244	10.4
7	7	タイ	129,616	78,802	64.5
8	8	ベトナム	46,762	44,272	5.6
9	11	マレーシア	33,077	22,856	44.7
10	12	フィリピン	32,418	22,362	45.0

（国際交流基金『2012 年度日本語教育機関調査結果概要』（抜粋）による）

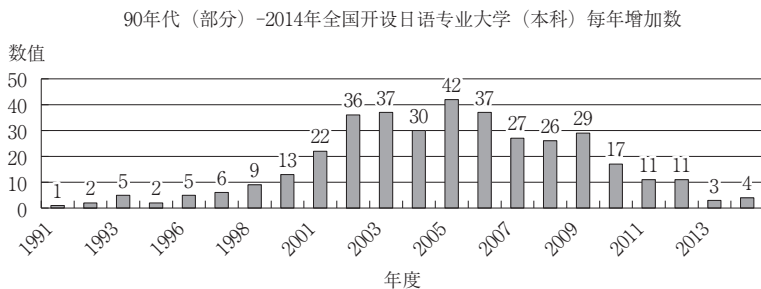


図 1 中国 4 年制大学新設日本語学科数（1991～2014）⁴

このような 4 年制大学日本語学科の増加に連動して、日本語科の修士課程も急速な伸び率を見せた。最近の調査では、2011 年現在、全国で 95 校に修士課程が設置され、そのうちの 78 校は 90 年代以降に新設されたということがわかった⁵。

2 ちなみに、新中国成立後から 1985 年まで中国大陸では 46 校の日本語教育専門機関が設置された。その内訳は 1949～1966 年 14 校、1970～1976 年 18 校、1976～1985 年 14 校。以上総計、総合大学 21 校、外向型（外国語・対外貿易）大学 14 校、師範大学 10 校、理工大学 1 校。詳細は伏泉『新中国日本語高等教育歴史研究』（上海外国語大学博士論文、2013 年）に詳しい。

3 日本語、英語、ロシア語の学科数は、2013 年 7 月 13 日、「教育部 2013-2017 年高等学校外語專業教学指導委員会成立大会」における教育部高等教育司副司長劉貴芹の発表による。

4 そのうちの 1995 年度と 1999 年度の統計は見当たらない。

5 伏泉『新中国日本語高等教育歴史研究』上海外国語大学博士論文、2013 年。

2 中国における日本研究

中国における日本研究について、すでにいくつかの先行研究が見られた。まず、下記のような総合的な調査報告書がある。

(1) 中華日本学会、北京日本学研究中心編『中国的日本研究』社会科学文献出版社、1997年。

中華日本学会、北京日本学研究中心が1996年に実施した第二次全国日本研究調査報告書⁶。中国の日本研究史を古代、近現代、新中国成立以降、中国の日本語教育に分けて概説している。また、中国主要日本研究機構・学会・学者、中国の日本研究成果索引と日本研究雑誌も収録されている。

(2) 中華日本学会、南開大学日本研究院、日本国際交流基金編『中国的日本研究(1997-2009)』2010年、非売品。

2008年5月から2009年3月にかけて、中華日本学会、南開大学日本研究院が国際交流基金と共同で実施した第三次全国日本研究調査報告書。中国の日本研究について、総合分析や分野別(政治・外交、経済、日本史、文化・社会、文学)の現状を紹介している。また、100軒の日本研究学会・機構、1040名の日本研究者情報も掲載されている。本書は国際交流基金北京日本センターのサイト(<http://www.jpfbj.cn/Research05.asp>)に掲載して公開されている。

(3) 李薇編『当代中国的日本研究(1981-2011)』中国社会科学出版社、2012年。

中国社会科学院日本研究所創立(1981)30周年を記念すべく編集された著書。日本の政治・外交、経済、社会・文化、哲学・宗教、歴史といった分野別に、22個のテーマを掲げて30年来の研究史を丹念に論述した労作。

(4) 中国社会科学院日本研究所編『日本学刊』2015年増刊、2015年1月。

同誌創刊30年記念特集号。中国のここ30年来の日本の政治(呉懷中)、外交(呂躍東)⁷、中日関係(楊伯江)、経済(徐梅)、社会(胡澎)、国民性(張建立)の研究史を回顧している。

(5) 中華日本学会、中国社会科学研究院日本研究所編『日本発展報告』。

中華日本学会、中国社会科学研究院日本研究所が『日本発展報告(2002)』(蔣立峰編、世界知識出版社、2003年)を発行して以来、毎年継続して、『日本発展報告(2012)』(李薇編、社会科学文献出版社、2013年)まで刊行している。該当年度日本の政治、外交、安全、経済、社会、文化などに対する日本青書。ただし、出版社は2009年度より世界知識出版社から社会科学文献出版社に変更。

6 1984年に中国社会科学院日本研究所で第一次全国日本研究調査が行われ、翌年『中国的日本研究』(上下2冊)にまとめられた。その後(1987年)、国際交流基金より『中国における日本研究』という題で上梓されたが、中国語版は内部交流にとどまったという。『中国的日本研究・前言』社会科学文献出版社、1997年。

7 呂躍東の論考はこれに先立って、『当代中国的日本研究(1981-2011)』(2012年)にも所収。

以上のような総合的な学術回顧史と並列して、分野別の研究史の総括も盛んに行われた。

まず、『中国的日本史研究』（李玉他編、世界知識出版社、2000年）、『中国的中日関係史研究』（李玉他編、同）、『新中国日本史研究的回顧与展望』（李玉編、天津古籍出版社、2012年）といった書名からもわかるように、中国の日本史・中日関係史の研究史をまとめた論文集である。中には李玉「中国的日本研究—回顧与展望」⁸、同「中国的日本史研究—以日本史研究論著数量統計为中心」⁹、同「中国的中日関係史研究—以中日関係史研究論著数量統計为中心」¹⁰や湯重男、宋成有、王金林諸氏の論考が所収されている。その他に、中日文化交流史研究の総括として、唐権「中国の日本研究叢書ブーム」（郭南燕『世界の日本研究2014』2015年3月）、劉岳兵「中日文化交流史研究的回顧与展望」（『日本学刊』2015年第2号）も視野に入れるべきであろう。

次に、中国の日本語学科で権威ある学術誌『日語学習与研究』にも、中国の日本語、日本文学および日本文化の研究史に関する論文がいくつか掲載されている¹¹。そして、日本文学の研究史については、譚晶華が中国日本文学研究会三十周年記念文集『日本文学研究——歴史足跡与学術現状』（譚晶華編、訳林出版社、2010年）に寄せた序文「回顧与見証——改革開放時代中国日本文学研究会」は参考に値するであろう。

最後に、中国の日本研究専門誌の研究書として、『中国的日本研究雑誌史』（林昶著、世界知識出版社、2001年）、『中国日本研究雑誌：歴史的回顾与展望』（馬興国・崔新京編、遼寧大学出版社、1995年）、『雑誌視点：中国日本研究的深化及其与世界的链接』（林昶他編、世界知識出版社、2012年）が挙げられる¹²。

以上の資料を参考にしながら、以下のようなまとめを行いたい。

研究の主体

周知の通り、中国の日本研究者は主に三つの系統——政府のシンクタンク（中国現代国際関係研究院等）、社会科学院（中国社会科学院、北京市社会科学院等）、大学に分布している。筆者は1996年と2009年に行われた第二次・第三次全国日本研究調査に基づ

8 当論文は『中国的日本史研究』（2000年）以外に、『中国的中日関係史研究』（2000年）、『中国的日本研究雑誌史』（2001年）にも所収。そして、日本語版としては、『中国人の日本研究——相互理解のための思索と実践』（法政大学国際日本学研究所センター、2009年）に所収。

9 当論文は『中国的日本史研究』（2000年）、『新中国日本史研究的回顧与展望』（2009年、ただし、改訂版）、そして、『中国人の日本研究——相互理解のための思索と実践』（日本語版、法政大学国際日本学研究所センター、2009年）に所収。

10 当論文は『中国的中日関係史研究』（2000年）、『新中国日本史研究的回顧与展望』（2009年、改訂版）に所収。

11 「近10年国内日語教学研究的現状考察」（張佩霞、吳宇馳『日語学習与研究』2013年第6号）、「2012-2013年中国的日語語言学研究」（李運博、同）、「2012-2013年中国的日本文学研究」（楊威、同）、「2012年中国的日本文化研究」（王宝平、同）、「2013-2014年中国的日本文化研究」（王勇、2015年第2号）。

き、その基本情報を表4に整理した。

表4 中国の日本研究機構・学会・研究者

項目／年度		1996年 ¹³	2009年 ¹⁴
研究機構	東北地方	24	16
	華北地方 ¹⁵	40	27
	華東地方 ¹⁶	21	24
	その他	13	18
	小計	98	85
全国学会＋地方学会		16 ¹⁷ ＋27＝43	8 ¹⁸ ＋6 ¹⁹ ＝14
研究者(人)	歴史政治	250	
	経済	218	
	社会文化	206	
	言語	463	
	文学	123	
	小計	1260	1039 ²⁰

- 12 ちなみに、台湾や香港の日本研究については、川島真『台湾における日本研究』（財団法人交流協会、2003年3月、非売品）、張玉法「戦後台湾における中日関係史研究」（貴志俊彦ほか編『模索する近代日中関係——対話と競存の時代』東京大学出版会、2009年）、岡崎幸司「台湾における日本研究——国際学術ネットワークと台湾の日本研究者」（『立命館文學』2014年12月）、于乃明「台湾における日本研究の現状と展望——政治大学を中心に」（『百年後の検証・中国人の日本留学およびその日本観』法政大学国際日本学研究中心、2015年）、呉偉明「香港における日中関係研究」（『地域発展のための日本研究』法政大学国際日本学研究中心、2012年）等がある。
- 13 中華日本学会、北京日本学研究中心編『中国的日本研究』（社会科学文献出版社、1997年）による。
- 14 中華日本学会、南開大学日本研究院、日本国際交流基金編『中国的日本研究（1997-2009）』（2010年）による。
- 15 北京市、天津市、河北省、山西省、内蒙古自治区を含む。
- 16 上海市、江蘇省、山東省、浙江省、安徽省、江西省、福建省を含む。
- 17 日本芸術研究会、中日比較文化研究会、中日比較文学研究会、中日韓東亞比較文化国際会議中国本部、中国亞洲太平洋学会、中国農業経済学会日本農協研究会、全国大学外語教学研究会日語分会。以下「中国日語教学研究会」を除いて、同2009年。
- 18 中華日本学会、中国日本史学会、全国日本経済学会、中華日本哲学会、中国日本文学研究会、中国中日関係史学会、中国抗日戦争史学会、中国日語教学研究会。
- 19 東北地区中日関係史学会、天津市日本経済学会、山東省日本学会、上海市日本学会、上海市歴史学会中日関係史專業委員会、浙江省中日関係史学会。
- 20 筆者が同書「中国日本研究学者名録」に基づく統計。なお、同書には研究者の専門別の統計が欠ける。

研究機構、学会、研究者数は全体として縮小する傾向が見られ、特に研究機構数と学会数は、なおさら顕著である。今後、さらに加速するおそれもあると思われる。

研究史の区分

前述の『当代中国的日本研究（1981-2011）』では、ここ 30 年来中国で行われた日本学の研究に対して、22 の分野別の総括が行われている。そのうちの研究史については、二段階に分ける報告もあれば²¹、それを区分しない報告（経済、仏教、古代中世紀史、近代史、思想史）もある。しかし、三段階に分ける報告（政治、外交、社会、文化、思想、神道、中日関係史、日本史研究理論、婦人、対外経済関係、安全防衛、金融、財政、マクロ経済、企業）は圧倒的に多かった。中国では 1978 年 12 月に中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議という画期的な会議が開かれ、改革開放路線を採用し、中国の特色を持つ社会主義市場経済の建設を進めることになった。三段階説はおおむねこれを出発点として、80 年代、90 年代、21 世紀以降をそれぞれ第一、第二、第三段階とする。そして、分野別の表現はやや相違があるが、第一段階を発足期、第二段階を発展期、第三段階を深化期と見るのが多い。無論、二段階説にせよ三段階説にせよ、短い研究史に対する便宜的な分け方の一面もあるかもしれないが、およそ当該分野の歩みに該当するものと思われる。

『当代中国的日本研究（1981-2011）』とは別に、李廷江も中国の日本研究の三段階説を提出している。しかし、氏は近代以来の日本研究史を百年のスパンにおいて、清末の改革と革命を行うために主に明治維新を研究する第一段階、1978 年以降の改革開放を行うために、主として戦後日本の経済を研究する第二段階と分類している。前者が政治中心であるのに対して、後者は経済中心が特徴で、どちらも中国のための中国中心主義的研究としている。そして、今は従来の「中国中心」から、「日本中心」の第三段階に入りつつあると指摘する。ここにいう「日本中心」とは、従来の「中国中心」の上に、新たに「日本中心」の視野を入れて、日本の立場に立って客観的に日本を認識すること。そして、中国的、日本的、その他の国の方法で日本を研究することとしている。要するに、氏は、百年来の中国の日本研究は政治中心の時代から経済中心の時代を経て、今は学術中心の時代にさしかかっていると指摘している²²。

研究の概況

1990 年代以降の分野別の日本研究の詳細については、『当代中国的日本研究（1981-2011）』等の先行研究に詳しいので、改めて言を重ねる必要がない。いやむしろ、言を重ねてもしきれないのであろう。しかし、上記の先行研究から次の 2 点ほどの公約数は抽出できるとと思われる。

21 国民性研究報告と哲学研究報告では、80 年代～90 年代を第一段階、21 世紀以降を第二段階とする。

第一、研究者の若年化、高学歴化。日本史に限っていえば、文化大革命前に卒業した第二世代といわれる研究者は完全に引退し、文化大革命後に成長した第三世代は中核的な存在となり、そして、第四世代も頭角を現すようになった。中華日本学会等の2009年の調査では、30才未満は9%、30～39才は26%、40～49才は30%、50～59才は22%、60才以上（定年者も含む）はわずか8%しか占めていない。そして、1996年に行われた調査に比較して、博士学位取得者は52名から一躍して370名に上昇して、日本史研究者の3分の1を占める、という²³。

第二、日本学研究的の深化。従来の政治・経済といった実用的なテーマから歴史・芸術・文化・医学・数学²⁴など様々な分野に深化するようになった。前述したように、『当代中国的日本研究（1981-2011）』所収の報告では、経済、仏教、婦人、財政、マクロ経済、企業、安全防衛、金融等、22の分野にわたっている。それはおおむね80年代の発足期、90年代の発展期、21世紀の深化期という展開を見せている。このこと自体、深化しつつある中国の日本学研究的の現状をいみじくも表していると思われる。

分野別の日本研究は上記の専門報告書に譲るが、以下、日本研究の中で盛んに行われた日本文化と中日文化交流の研究をめぐって少し紹介したい。

日本文化の研究

ここ20年来、日本文化に対する研究はブームともいえる現象が発生している。例えば、書名に「日本文化」が含まれた著書だけでも下記の52冊に上っている。

- ・日本文化論集、中山大学学報編輯部、同発行、1988年
- ・日本文化史略、于長敏、吉林教育出版社、1991年
- ・日本文化結構演變論、宋德宣、遼寧教育出版社、1993年
- ・日本文化史、孫宗明、上海外語教育出版社、1993年
- ・日本文化概論、魏常海、世界知識出版社、1996年

22 李廷江「卷首語：日本研究的方法与中日關係」、李廷江編『清華日本研究第1輯』社会科学文献出版社、2014年。これに先立って、2009年9月18日、浙江工商大学日本文化研究所主催の「世界日本研究機構円卓會議——日本研究の地域伝統と国際合作」という国際フォーラムで、氏は同じ観点を提出している。李廷江「日本研究与中日關係」、「世界日本研究機構円卓會議——日本研究の地域伝統と国際合作 資料集」（浙江工商大学日本文化研究所編、2009年）所収。氏はほぼ同じ時期に『環球時報』（2009年8月28日）に寄せた文章「対日研究、不必那么功利」[対日研究、功利的必要なし]で、最近中国の功利的日本研究を鋭く批判している。その直接的な批判は、ただちに中国社会科学院馮昭奎、林昶両氏から「中国対日研究、得全面看待」[中国の対日研究、全面的に見るべし]（『環球時報』2009年8月31日）と反論を招いた。

23 蔣立峰、楊棟梁「中国的日本研究現狀与展望」、中華日本学会ほか編『中国的日本研究（1997-2009）』2010年。

24 たとえば、『中日数学關係史』（馮立昇、山東教育出版社、2009年）、『和算中源：和算算法及其中算源流』（徐沢林、上海交通大学出版社、2013年）が挙げられる。

- ・ 日本文化的歴史踪跡、王勇、王宝平、杭州大学出版社、1996年
- ・ 儒家思想与日本文化、王家驊、浙江人民出版社、1996年
- ・ 日本文化研究—以中日文化比較為中心、李卓・高寧、中国社会科学出版社、1998年
- ・ 跳躍与沉重：二十世紀日本文化、卞崇道、東方出版社、1999年
- ・ 日語与日本文化、劉宗和他、湖南教育出版社、1999年
- ・ 日本文化与現代化、湯重南他、遼海出版社、1999年
- ・ 日本文化論教程（日本語）、五十嵐昌行、山東大学出版社、2000年
- ・ 日本文化、王勇、高等教育出版社、2001年
- ・ 日本文化模式与社会變遷、楊薇、濟南出版社、2001年
- ・ 日本文化史、葉渭渠、廣西師範大学出版社、2003年
- ・ 日本文化古今談、胡孟聖、大連出版社、2003年
- ・ 戦後日本文化与戦争認知研究、劉炳範、中国社会科学出版社、2003年
- ・ 日本文化、張愛平他、文化芸術出版社、2004年
- ・ 日本・日本人・日本文化、李雪梅、浙江大学出版社、2005年
- ・ 日本文化概況、崔香蘭、大連理工大学出版社、2006年
- ・ 丑陋的日本人：日本文化的明与暗、馬馭他、山東画報出版社、2006年
- ・ 桜花の国度：日本文化的面貌与精神、王永娟他、中国水利水電出版社、2006年
- ・ 日語和日本文化、孫滿緒、外語教研出版社、2007年
- ・ 日本社会文化全掌握、連業良、大連理工大学出版、2008年
- ・ 日本社会与文化、王華偉、中国海洋大学出版社、2008年
- ・ 日本文化史教程、顧偉坤、上海外語教育出版社、2008年
- ・ 日本文化概論、韓立紅、南開大学出版社、2008年
- ・ 日本文化教程、韓維柱他、南開大学出版社、2008年
- ・ 日本文化概観、苑崇利、外語教学与研究出版社、2008年
- ・ 日本文化論、楊偉、重慶出版社、2008年
- ・ 日本文化通史、葉渭渠、北京大学出版社、2009年
- ・ 日本文化新論、王玲、電子科技大学出版社、2009年
- ・ 概説日本文化史、劉小珊、大連理工大学出版社、2010年
- ・ 日本近現代文化史、趙德宇、世界知識出版社、2010年
- ・ 日本文化透視、楊薇、天津教育出版社、2010年
- ・ 雙重結構的日本文化、買華、中山大学出版社、2010年
- ・ 日語暢談日本文化、王冲、大連理工大学出版社、2010年
- ・ 新編日本文化概況、崔香蘭、大連理工大学出版社、2010年
- ・ 日本文化伝承の歴史透視、譚建川、商務印書館、2010年
- ・ 抛磚集：日本文化的解讀、王述坤、南京大学出版社、2010年
- ・ 日本文化認同的建構歷程、楊勁松、中国建築工業出版社、2011年

- ・ 日本文化百詞窺、李芳、大連理工大学出版社、2012年
- ・ 神道与日本文化、崔世広、中国社会科学出版社、2012年
- ・ 中国哲学与日本文化、徐水生、中華書局、2012年
- ・ 日本文化史の点与線、何慈毅、南京大学出版社、2013年
- ・ 中日对照日本文化精解、鄭澐、大連理工大学出版社、2014年
- ・ 日本文化探究、呉松芝他、中国文史出版社、2014年
- ・ 日本微觀文化解析（日本語版）、劉小榮編、北京大学出版社、2014年
- ・ 原典・日本文化論、王秋菊、北京大学出版社、2015年
- ・ 日本文化通論：中日英对照重要話題 30、張彥萍、東北師範大学出版社、2015年
- ・ 人間開眼：日本文化病理学、湯禎兆、三聯書店、2015年
- ・ 日本文化第2輯、王静、中国伝媒大学出版社、2015年

詳細の分析は小論の主旨ではないが、90年代後半から徐々に増えて、今世紀に入って以降、ますます加速して、毎年のように誕生していることが明らかになった。そのうち、2008年と2010年はそれぞれ7、8冊の多きにも達している。

上記の中国人の著書と並んで、下記の日本人が書いた日本文化の著書も22冊翻訳されている。

- ・ 日本文化：歴史的展開与特徴、石田一良著、許極燾訳、上海外語教育出版社、1989年
- ・ 日本人与日本伝統文化、樋口清之著、王彦良、陳俊傑訳、南開大学出版社、1989年
- ・ 禅与日本文化、鈴木大拙著、陶剛訳、三聯書店、1989年
- ・ 日本人与日本文化、井上靖他著、周世榮訳、中国社会科学出版社、1991年
- ・ 日本文化的雜種性、加藤周一著、楊鉄嬰訳、1991年
- ・ 日本文化史、家永三郎著、劉績生訳、商務印書館、1992年
- ・ 神秘的日本文化心理、武継平編訳、重慶出版社、1992年
- ・ 日本文化与日本人性格的形成、源了圓著、郭連友、漆紅訳、北京出版社、1992年
- ・ 日本文化史研究、内藤湖南著、儲元熹、卞鉄堅訳、商務印書館、1997年
- ・ 日本文化論、加藤周一著、葉涓渠訳、光明日報出版社、2000年
- ・ 日本文化論教程（日本語版）、五十嵐昌行著、山東大学出版社、2000年
- ・ 縦観日本文化、井上光貞著、孫凱訳、哈爾濱工業大学出版社、2003年
- ・ 日本文化中的悪与罪、中村雄二郎著、孫彬訳、北京大学出版社、2005年
- ・ 日本文化 99 題、白幡洋三郎著、蔡敦達他訳、上海訳文出版社、2007年
- ・ 身辺の日本文化、多田道太郎著、汪麗影訳、南京大学出版社、2008年
- ・ 日本文化論的変遷、青木保著、楊偉他訳、中国青年出版社、2008年
- ・ 日本文化的歴史、尾藤正英著、彭曦訳、南京大学出版社、2010年
- ・ 日本文化中的時間与空間、加藤周一著、彭曦訳、南京大学出版社、2010年

- ・ 日本文化史重構、鈴木貞美著、魏大海訳、中国社会科学出版社、2011 年
- ・ 日本歴史与日本文化、内藤湖南著、劉克申訳、商務印書館、2012 年
- ・ 日本文化的構造、中西進著、彭曦訳、南京大学出版社、2013 年
- ・ 禅与日本文化、鈴木大拙著、錢愛琴、張志芳訳、訳林出版社、2014 年

以上の著書や翻訳書のほかに、「日本文化」に関する論文も多数発表されている。表 5 は筆者がこの 35 年間に中国で発表された「日本文化」に関する論文数に対する調査結果である²⁵。

表 5 中国学術雑誌掲載「日本文化」関係論文数（1979～2014）

年度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
本数	11	19	13	5	18	26	27	30	45	65	63	73	72	77	72

1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
18	19	28	78	162	188	206	242	281	327	340	308	418	552	540

2009	2010	2011	2012	2013	2014
623	678	672	582	383	210

表 5 に依拠すれば、次の三段階をたどってきたことがいえる。第一段階は出発期。1979 年～1997 年の 18 年間に当たり、5 本（1982 年）～78 本（1997 年）の区間で推移した。第二段階は急増期。1998 年・1999 年で百本台を突破して以来、200 本台（2000～2002 年）、300 本台（2003～2005 年）、400 本台（2006 年）、500 本台（2007 年・2008 年）と右肩上がりに増長するばかりで、そして、2009～2011 年では 600 本台のピークを迎えた。第 3 段階は減速期。2012 年（582 本）からは量的に減少し、2013 年（383 本）、2014 年（210 本）で少しずつ右肩下がりに転じるようになった。

無論、統計の数字はすべてを表すとは思わないが、量的には上のような三段階をたどり、あたかも上記の日本語教育機関数、教員数、日本語学科数の推移とも歩調を合わせたように見える。

中日文化交流の研究

日本文化と並んで、中日文化交流や中日関係史の研究もますます隆盛である。筆者の手に『中日青年交流年鑑 1992』（柳斌杰他編、遼寧教育出版社、1992 年）という本があ

25 中国知網（National Knowledge Infrastructure, NKI）に基づき、2015 年 4 月 26 日筆者が件名「日本文化」を入力して行った調査。ただし、中国知網も安定性が弱いようで、利用時に注意する必要がある。

り、最初にそれを目にした際の感動は忘れがたい。それは1991年に行われた中日交流の記事を集めた年鑑であるが、一年の交流を580ページ、133万字におよぶ年鑑に記す例はまだあるのであろうか。後書きによれば、今後も毎年一冊ずつ作っていくというが、その後の年鑑は見当たらないので、継続していけなかったのであろう。この年鑑に列記した12名の「顧問」に李克強総理（当時、共青团中央書記長）の名前が見え、また、「那覇・福州友好締結10周年を祝うために沖縄を訪問中の習近平国家主席（当時、福建省人民代表大会常務委員会主任）の写真も掲載されている。

このように1972年に実現した国交回復につれて、中日関係は徐々にハネムーンの時代に入り、中日関係といえば、中日友好という言葉は、四字熟語のように出てくるほどであった。この年鑑はこのような時代の背景のもとで産声をあげたのであろう。

『中日青年交流年鑑1992』と同じ年に、『中日文化交流事典』（劉徳有・馬興国編、遼寧教育出版社、1992年）も誕生した。220万字におよぶ本書は、古代、近代、現代に分けて中日文化交流の事項を網羅的に記した、画期的な事典であった。

また、90年代より『日本学辞典』（王長新他編、吉林教育出版社、1990年）、『日本百科辞典』（高書全他編、吉林人民出版社、1990年）、『中日関係辞典』（夏林根他編、大連出版社、1991年）、『日本知識辞典』（武徳安編、武漢大学出版社、1991年）、『中国日本学年鑑（1949-1990）』（北京日本学研究中心編、1991年）、『中国日本学年鑑（1992年）』（北京日本学研究中心編、1992年）、『簡明日本百科全書』（中国社会科学出版社、1994年）、『中日関係全書』（2冊、関捷、譚汝謙他編、遼海出版社、1999年）というように、中日関係の辞書類も絶えず生まれて、堅実な日本学研究の基礎を築いた。

中日文化交流史の中で、書籍が果たした役割もけっして看過できまい。この分野の研究も多数に行われて、中国研究者の独擅場とさえ思われるほどである。台湾の学界がこの分野の研究で先鞭をつけて、20世紀80年代から、台湾聯合報文化基金会在10数回におよぶ中国域外漢籍国際シンポジウムを開き、学界の注目を集めるようになった。その後、林明德、陳慶浩、王三慶が『韓国国漢文小説全集』『越南漢文小説叢刊』『日本漢文小説叢刊』を刊行して、「域外漢文小説」という新しい研究領域を開いた。

大陸でこの分野の研究に早く着目したのは王勇である。『日本文化研究叢書』（8巻、杭州大学出版社、1990～1998年）は、その共同研究の結晶ともいえる。『中国典籍在日本的流传与影响』（陸堅・王勇、1990年）や『中日漢籍交流史論』（王勇、1992年）で、氏が国境を越えての漢籍研究を力説している。また、『日本蔵宋人文集善本鈎沉』（嚴紹盪、1996年）、『江戸時代中国典籍流播日本之研究』（大庭修著、戚印平・王勇・王宝平訳、1998年）、『日本見蔵中国叢書目初編』（李銳清、1999年）、『中国館蔵和刻本漢籍書目』（王宝平、1995年）、『中国館蔵日人漢文書目』（王宝平、1997年）は、書籍を通じての中日交流の歴史を裏付けている。氏はその後、『中日「書籍之路」研究』（王勇ほか、北京図書館出版社、2003年）、『書籍之路与文化交流』（王勇編、上海辞書出版社、2009年）を通じて、ブッカーロードの概念を唱えつづけてきた。

その後、張伯偉氏は南京大学に域外漢籍研究所（2000年）を創立し、『域外漢籍研究

集刊』（張伯偉編、中華書局、2005年～現在）、『域外漢籍研究叢書』（同、中華書局、第1輯5巻、第2輯6巻）を刊行して、域外漢籍の研究にリーダーシップを発揮している。

研究と同時に、海外所蔵漢籍の復刻もますます盛大に行われる動向が見られた。

（1）日本宮内庁書陵部蔵宋元版漢籍影印叢書、安平秋編、第1輯14種151冊、2001年、第2輯7種73冊、2003年、ともに線装書局。

（2）日本宮内庁書陵部蔵宋元版漢籍選刊、66種170冊、全国高等院校古籍整理研究工作委員会、上海古籍出版社、2012年。

（3）日本所蔵稀見中国戯曲文献叢刊、18冊、黄仕忠他編、広西師範大学出版社、2006年。

（4）域外漢籍珍本文庫、3輯647冊既出、中国社会科学院歴史所編、西南師範大学出版社・人民出版社、2009より継続中。

（5）和刻本中国古逸書叢刊、70冊、金程宇編、鳳凰出版社、2012年。

（6）日本漢文史籍叢刊、周斌編、第1輯（紀伝体）19冊、2012年、第2輯（編年・紀記本末体）42冊、2014年、第3輯（雑史・史表）28冊、2014年、第4輯（伝記・系譜）31冊、2014年、上海交通大学出版社。

（7）日本国会図書館蔵宋元本漢籍選刊、8冊、劉玉才・稲畑耕一郎編、鳳凰出版社、2013年。

（8）日本東京大学東洋文化研究所及紅堂文庫蔵稀見中国鈔本曲本彙刊、32冊、黄仕忠・大木康編、広西師範大学出版社、2013年。

（9）現存日本唐楽古譜十種、劉崇徳編、黄山書社、2013年。

（10）日本国立公文書館蔵宋元本漢籍選刊、15冊、楊忠他編、鳳凰出版社、2013年。

海外所蔵漢籍の復刻版として清末の黎庶昌・楊守敬が集めた『古逸叢書』は名を馳せているが、総計26種に過ぎない。上記の数十冊、数百冊に上る大規模の復刻版は、中国経済の実力とともに、学界の関心の所在を端的に反映していると思われる。

3 今後の展望

以上、ここ20数年来、中国大陸で行われてきた日本語教育と日本研究を俯瞰してみた。日本はバブル経済が崩壊し衰退の一途をたどってきたのと裏腹に、中国の日本学は特に今世紀以来、日本語教育も日本研究も飛躍的に発展して、黄金時代を迎えてきたことが言えよう。その増長の勢いは3、4年前から衰退の色を見せ、そして、一部の学習者ないし研究者の間で、日本語学習、日本研究の必要がどこにあるか、という動揺が広がっているのも否めない事実であろう。中国の日本学はまさに歴史的転換期にさしかかっているのである。

筆者はかつて研究上の動機から中国史上に行われた日本研究史を分類して、元代までは好奇心本位の第一段階、明代の倭寇対抗のための第二段階、清代前期の貿易中心の第三段階、清代後期の日本防備のための第四段階、そして、甲午戦争（日清戦争）後の日

本に学ぶための第五段階と主張している²⁶。そして、第四段階の日本研究では、『日本国志』（黄遵憲）、『遊歴日本図経』（傅雲龍）に代表されるように、軍事、外交等いわゆる実用的情報があれば、文学、芸術、金石等、実用は無縁の内容もバランスよく記録されて、よきスタートを切った。しかし、その後、甲午戦争をはじめとする戦争が絶えず勃発して、せっかくよき端緒を作った日本研究も、「学術」から「実用」へと否応なしに変えさせられた。列強の侵略から守るために、日本の政治・軍事といった現実問題の研究が急務とさせられたからである。そして、第二次世界大戦後の中国は、政治上は独立したものの、経済上は冷戦時代などの影響を強く受けて、長らく立ち遅れていた。それで、70年代末から、四つの現代化を実現させるためという圧倒的なスローガンの下で、日本学の研究が再度スタートして、そのうち、日本経済に対する研究は全国的なブームとなっていた。

それが90年代末から中日経済の消長に伴い、「実用型」の研究とともに、日本の人文社会科学についての研究が急増する現象が生じた。換言すれば、中国の150年の日本研究は、学術研究からスタートして、政治・経済といった「実用型」中心の研究過程を経過して、ようやく黄遵憲らが開拓した日本研究の原点に復帰しつつ、かつそれを乗り越えようとしていると思われる。今後は外交や安全などといった新しい現実問題への研究も依然として必要であるが、小論に明らかなように、中国の日本研究は吸収・消化の道を経て、史上未曾有の黄金時代を迎え、今や独創という高い次元にさしかかっていると思われる。日本の中国学研究に見られるように、中国の日本研究も日本の学界にリンクして、世界の日本学に貢献できる日は遠からず訪れるのであろう。

26 王宝平「中国史上における日本研究の一分類——清末を中心に」、『江戸・明治期の日中文化交流』（浙江大学日本文化研究所編、農山漁村文化協会、2000年）。のち、拙著『清代中日学術交流の研究』（汲古書院、2005年）所収。

第2セッション
「失われた20年」と日本研究の可能性

失われたのは誰にとってか？

シュテフィ・リヒター

I

このシンポジウムのキーワードは「失われた20年」ということだが、ここではこのコンセプトに対する私自身の考え、ないし居心地の悪さについて述べてみたい。といっても、なぜ、かつての「失われた10年」がいつの間にか「失われた20年」になってしまったのかというようなことを問題にしようというのではない（ちなみに、デジタルのテキストでは名のある論者たちによって「失われた15年」とか「失われた30年」と言われたりもしている）。私に居心地の悪さを呼び起こすのは、むしろ一般に、ある歴史的な時代を「失われた」と明確な規範のようにして表現してしまうことである。これには三つの観点がある。

まず最初に正直に告白しておけば、（同じように規範的に論じることになるが）東ドイツに生まれ育ち、今もドイツの東側で生活をしている私自身にとって、この25年は再出発と発見の時代であった。実際その間に世界ははるかに大きく広がった。ドイツ民主共和国が消えてしまったということは確かに消失ではあったが、たいていは獲得でもあった。これから間接的に伝えるように、これは日本研究者としての私にとっても妥当する。ちなみに、私はこの経験を他の研究者や知識人と共有している。たとえば柄谷行人は1997年の「Japan is interesting because Japan is not interesting」という講演で次のように断言する。

I felt almost suffocated in Japan during the 1980s, when people seemed to be euphoric and Japanese capitalism seemed triumphant. Fortunately, the system is now (in the early 90's, with the burst of the 'bubble-economy') collapsing. At the same time there is a growing repulsion towards global capitalism, which undermines the self-sustained and self-complacent space of Japan. (Karatani 1997)

この引用で、「失われた何年」という考えに対する二つ目のファセットが示唆されたことになる。失われた何年というフレーズは、いつかは克服されるべき「日本」対「世界」という二元論的世界像の再構築を含意している。たとえば依田富子は2000年に出た「A Roadmap to Millennial Japan」という非常に刺激的な論文のなかで、次のようなことを指摘している。ネオ・ナショナリストもネオ・リベラリストも「危機のなかの日本」に対して内容的にはまったく異なった批判をしながら、構造的には両者とも同じ前

提、すなわち一方に内部の国民国家としての「日本」、他方に「外部」世界としてのグローバルな資本という前提から出発していると（依田は二つの「ネオ」のパラドキシカルな入れ子構造、共犯関係を言っている）。依田によれば、ネオ・リベラリストは「ナショナルな利害」という矛盾したレトリックを駆使しながら、グローバル化を賞揚し、「日本株式会社」を非難する。日本のナショナルな強化と競争力の名において、自由化と合理化の苦い丸薬を飲んで、厳しさに耐えなければならないというわけだ（cf. Yoda 2000: 637）。他方ネオ・ナショナリストのほうは保守本流を批判するが、その保守本流もアメリカの新植民地政策に屈服するだけでなく、日本では無原則な資本主義と官僚合理主義をもたらししてしまった。彼らはとくに文化民族的な整合^{インテグリティ}保安全性や、場合によっては軍事的に守らなければならない領土上の整合保安全性について、ナショナリティの維新変革を要求している（Yoda 2000: 640）。しかし経済主義的なナショナリズムも文化主義的なナショナリズムも次のような事実を忘れていて、と依田は言う。

The expanse of the borderless market is, of course, not 'out there' somewhere outside Japan but is spreading within it, through the very forces that are transforming the corporate governance and the employment practices in Japanese companies or in neoliberal measures that are eroding the public sector and services in the name of reform. (Yoda 2000: 643)

ここから三番目のポイントに入ることになるが、これはこの後の議論の出発点にもなる。その議論で問題にしたいのは、失われるのはだれにとってか、ということである。どんな学問も、その対象を歴史的に考察したり、そのプロセスを研究したりするときには時間の流れを区分して、それに名称を与える。その場合われわれは現実の出来事や事件に向かうことになるが、しかしこれらはそのまま「史実」として実証に使われるのではなく、理論的方法論的に作成される。つまりわれわれ研究者には「現実」のエポックとなる切り取られた時期とその分析的な構成物との循環を避けることができないのだ。さらにわれわれ研究者自身もまた特定の不可避な時代事情に巻き込まれている。以上のことはわれわれの「盲点」となっており、そのためわれわれの歴史、とりわけ現代史の記述や表象はいやおうなく規範的な要因を持つことになってしまう。失われた10年とか20年というものは、まさにこのような状況の表現にほかならない。そしてその出来事がドラマ性を増せば増すほど、研究者たちが使うその言葉にもまた力がこもるのだろう。そこから私にとっての中心的な問いが出てくる。その問いとは、この間ヘゲモニーの問題となっている「失われた何十年ディスコース」の盲点は、それが不可避であるとするなら、いったいそれをどのように意識化できるのか、またその克服に向けて、それをどのようにして生産的なものにできるのか、という問いである。

今年2015年4月に舟橋洋一とバラック・カシュナー（Barak Kushner）によって編集された *Examining Japan's Lost Decades* という本が出版されている。この本はさまざま

な社会領域を幅広く展望したものだが、そこには危機、消失、挫折、苦悩、不確実といった言葉が頻出する。この本にはまたアンドリュー・ゴードン (Andrew Gordon) の“Making Sense of the Lost Decades: Workplaces and Schools, Men and Women, Young and Old, Rich and Poor”という論文も入っている。ゴードンはこのなかで「discourse of decline」とか「downbeat catalogue of declines」について述べているのだが、その中心となるプロットを、労働市場の根本的变化（正規雇用と非正規雇用の割合と正規雇用内部での変化）、いわゆる「格差社会」や拡大する不平等をめぐる論議とも重なる中間階級ないし中間階級意識の問題としてはっきりと提示している。

ゴードンは明らかにこのなかで、ここ数十年の間に「実質的な変化」が生じたことを認めているが、ここでもやはり「失われた (lost)」という言葉が使われている（もっとも、彼は“the changes have not been unidirectional: for some they are negative and need to be reversed, for others they are positive but insufficient” (Gordon 2015: 77) という指摘もおこなってはいるのだが)。彼はその際にこうした変化をより大きな歴史的コンテクストのなかに位置づけることに賛成しており、ここにさきほどの依田との接点が見出される。依田の出発点は、1990年代以降盛んに論議されてきた日本社会の動揺はグローバル化を強いられた資本主義の一部であり結果であるということにあった。つまり、彼女は1970年代以降すでに「西側」のいたるところにあったプロセスを出発点にしており、当然日本もこれに入ることになる。ゴードンが強調している注目すべきもうひとつの問題は“the ways in which the facts and the changes are construed are inevitably political” (Gordon 2015: 84) ということである。ゴードンは、社会の「外部」「下部」「周縁」にいる人たちの見方や行動を重要視する。彼らはまさに「失われた」という考えから身を離し、そうすることによって政自らの治的な挑戦を表現しようとする人たちである (cf. Gordon 2015: 78)。

II

私がここ数年、厳密には3.11以来、研究のフォーカスを向けているのは、この最後に出てきた社会の「外部」「下部」「周縁」の人たちである。したがって、ここでもそのことについて述べてみたい。私はこれらの人々のなかに、さきにあげた問題に対する解答の可能性を探る一歩が見出されると考える。ただし、ことわっておかねばならないが、私自身はまだその道程のほんの入り口にしか立っておらず、ここでは現時点での私の考えの第一印象しか伝えることができない。それ以上でもなく、またそれ以下でもない。この道程の重要な出発点は、日本の1990年代に明らかになった構造変化が世界的に進行するプロセスの一部として見られるという仮説である。1970年代以来、マイクロ・エレクトリック・デジタル技術の革命と並行して、生産志向型の産業社会から知識に基づいた情報社会およびサービス社会への転換が進んだ。この転換はもはや逆行不可能で、資本主義的な社会形態の新しい局面を迎えている。これには政治経済上の社会理

論分析が必要となるが、ここでそれについて述べる余裕はない。

この転換はまた1980年代の終わりごろから社会研究や文化研究の分野で新たな主体形成や新たな社会像についての議論を引き起こした。たとえば、「クリエイティヴ」とか「企業の自己」（これは労働力を市場化するだけでなく、その全生活を活用するものでもある）とか、あるいはまた「オタク」とか「プレカリアート」というようなテーマである。プロカリアートという発想は、2000年代の初めにイタリアのグラフィティとして「プレケア」すなわち不確か不安定と「プロレタリアート」の合成語として登場し、この間日本でも定着している。これについては他の概念同様盛んに論議がなされているが、それはとくに次のような理由からである。さきに述べた生産およびコミュニケーションのプロセスが情報化され、コンピューター化されるに伴い、諸個人に新しい要求が課せられてきたが、この要求は諸個人にとっては過剰な期待や脅威であると同時に、可能性またはチャンスでもあるという、きわめてパラドキシカルなものである。言い換えると、かつて資本主義批判として言われてきた賃労働者の自律性、創造性、自己責任、フレキシビリティ、真実性 (authenticity) といったものが、いまや「資本主義の新たな精神」の一部となり、模範となる特定の生産分野から労働世界全体のみならず、社会全体のなかに浸透し、主導権を握っているのである。

こうしたプレケアな労働生活関係の規範化というコンテクストのなかで、資本主義を批判する社会科学や政治学は「プレケア化社会」(precarization society) という考えを展開してきたが、これについては別のところで詳しく論じることにし、ここで言っておきたいのは、次のことだけである。この「プレケア化社会」という言葉で言われているのは、今日のわれわれの社会においては、あらゆる労働や生活の関係が不安定化、つまりプレケア化にさらされる傾向にあるということである (cf. Marchart 2013)。(a) それは「社会の中間層・中流」と呼ばれるものを含めて、あらゆる階層 (“chain worker” and “brain worker”, cf. Foti 2005) を貫いて、(b) 潜在的にはあらゆる人間の能力 (とりわけコミュニケーション能力) が市場化されるため、生物学的、社会的、文化的な次元にある生^{ライフ}全体が不安定になる。(c) さらにその不安定性が主体化の戦略となるのだが、そのポテンシャルは「自己責任」の例がよく示しているように両義的である。つまり、支配的なエリート層から見れば、それは諸個人をクリエイティヴ (かつ卑屈) で、しかも統治可能でコントロール可能にするのだが、他方で諸個人は潜在的に開かれて自主決定ができる可能性としての不安定性と偶然性に対処する能力をも獲得することになり、その結果、不従順、拒否、逃走といった抵抗のための自己統治型プラクシス (practices of selfgoverning) の構築、すなわち自己権限化 (empowerment) につながる可能性もあるからである。

日本における膨大な数のプレケアな人たちの気の減入のような実情を前にして、このような論議をすれば、幻想だとか皮肉だと言われそうだが、しかしこれは次のような二つ目の重要な前提に立ってのことである。プレケア化社会の理論家であり活動家でもあるイザベル・ロライ (Isabell Lorey) は (ジュディス・バトラーとともに)、プレケアであ

ること (precariousness) を、ただたんに対抗措置としての法律、規則、規制によって取り除かれ、絶対的な安定へと変えてしまうことのできる脅威とだけ理解してすまずことはできない。それはむしろ原則的に全員に共有される不可避な生の条件^{ライフ}なのであり、プレケアであることの中にある不平等を最小限に抑えるために、政治にとって肯定的な出発点にもなると述べている (cf. Lorey 2015)。「万人は万人に対して狼」という脅威の論理に代って、互いに連帯しあう心配^{ケア}を結果する、このようなプレケアであることの肯定的理解とともに、ローリイはまた、さきに触れた自己統治型プラクシスという二つ目の観点、すなわち抵抗という観点にもフォーカスを向けている。彼女自身が調査した社会政治運動に関するテキストの中にかかれていたことの多くは、2000年代の初め以降、日本にも出てきた運動や出来事を想起させる。そこで、この点について、さらに述べてみよう。

III

私が依拠するのは、スウェーデンの社会学者カール・カッセゴール (Carl Cassegård) の *Youth Movements, Trauma and Alternative Space in Contemporary Japan* というテキストと私自身による観察調査である。カッセゴールの研究調査の中心に置かれるのは、数多くの具体的活動と多岐多様なプロテスト運動で、ここに precariousness も入る。彼はこれらを 2004 年から 2012 年にかけて東京、大阪、京都で調査している。

During my stay in Kyoto 2009–2010 I visited the café or attended events arranged by the union several times a month. Not only was it a pleasant hangout. It was also a convenient hub for getting to know activism in Kansai — the area around Kyoto and Osaka. (Cassegård 2014: 2)

この当事者たちとの直接交流は同時に “produced by activists — books, articles, pamphlets, leaflets, homepages, discussion forums, newsletters and blogs” (p. 7) といった、いろいろなテキストの分析とも連動している。「youth movement」という言葉で彼が言おうとしているのは、とくにフリーター・アクティヴィズムと呼ばれるものだが、彼はこのフリーター・アクティヴィズムという言葉を広い意味で理解する。

[...] I will use the term freeter in a wide sense, to refer to young people characterised by precarity, i.e. a lack of secure employment resulting in a precarious existence. To be a freeter is not to have a particular type of employment, but to belong to a stratum of people who may drift in and out of studies, unemployment, dispatch work or other forms of irregular work or states of withdrawal. Students, young academics, artists, and young homeless people can all be part of this stra-

tum, as well as dispatch workers, part-time working housewives and social withdrawers. (p. 4)

フリーター現象は時代的に見ると、さきに述べた 1990 年代以降根本的に変化してきた日本の社会的現実には属する。総じてカッセゴールの著作は（中心人物、考え、活動形態に着目して）1980 年代以降の運動の印象的なパノラマを提供してくれるが、それには次のような意図があった。一般には、日本は 1960 年代 70 年代のラディカルな学生運動が挫折して以降、広く反政治ないし脱政治の時期に入り、それが 2000 年あるいは 2011 年の 3.11 を過ぎてはじめて克服されたと考えられている。これに対してカッセゴールは、マスメディアや学術調査によって取り上げられなかったにもかかわらず、すでに 1980 年代から社会運動のアクティビズムがあったのではないかと、いうところから出発する。プレケア化社会の理論家たちと同じように、彼もまた社会の周縁におかれた人々を視野に収めようとする。このような人々は、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とか「失われた何十年」といった主導的なディスコースの熱狂のなかで隅に押しやられ、沈黙を強いられている。カッセゴールによって可視化された人々は（cf. pp. 253-256）その歴史的社会的コンテクストからしてじつに多様なのだが、彼はそれらに「オルタナティブな空間」とか「権限」といったコンセプトと共通の動機を与えている。すなわち、挫折に汚染されない新たな実践、言語、組織の在り方を模索するという動機である。

「オルターナティブな空間」ということで言われているのは、プレケアな人たちに抑圧的な公共空間から身を引くことを可能にする場所のことで、その場所で彼らはネガティブな意味を付与されながらも、自分たちの欲求に見合った環境を創り出している。それは（セラピーの働きを備えた）退却の空間となるかもしれないし、彼らにふさわしく改造された公共性となるかもしれない（see p. 22）。決定的なのは、そうした空間が権限化の役に立つということである。言い換えると、無力感からの解放に貢献するということにほかならない。

Empowerment occurs when people regain the sense that their actions and opinions matter and that they have the power to influence things in society which they deem to be important. (p. 23)

オルタナティブな空間や権限の創出は互いに不可分に結びつきあったプロセスである。それらによってプレケアな人々は、彼らに特定の主体化の様式（すなわちアイデンティティ）をあてがおうとする主導的なディスコースを疑問に付し、さらには新たな方向に向かうことができるようになるのだ。

カッセゴールによって具体的に報告された運動からは、これがどのようにして起こったのか、またその場合どのような空間がオルターナティブとなったのかが分かるが、

同時に挫折の可能性をはらんだコンフリクトやリスクについても指摘されている。

However, the setting up of alternative spaces can create its own set of dilemmas. To promote the process of empowerment, they need to be 'safe' spaces where subalterns¹ and marginal discourses can be sheltered from criticism from mainstream society, but they also need to function as bases for reengaging with mainstream society, often through protest or public confrontation. Between those tasks tensions can arise. A movement that overemphasizes protest risks alienating the subalterns, while one that rests satisfied with providing a 'safe' arena will be unlikely to challenge the social order. (p. 182)

この一般的な発言のもとになっているのは彼の周到で綿密な観察である。その象徴的な事例としては、2007年に大阪の長居公園で起こった野宿者テント村での紛争という具体的な出来事が挙げられる (cf. pp. 149-165)。大阪市がテント村の撤去を決めると、活動家たちとテント村の住人たちはそれに対抗して一緒に劇の稽古をして、それを上演した。この文化活動は、公園のなかの「無人地帯」であるテント村をカウンター空間に変えた。無人地帯もカウンター空間もともにある意味ではオルターナティブな空間である。この空間のなかで活動家と住人はプレケアであることを共有していたのだが、彼らの意図や関心、それに市当局に対するスタンスはけっして同じものではなかった。運動と最終撤去が終わった後の参加当事者たちの感想はいずれもネガティブなものばかりだった。カッセゴールはこれを“Communitas of defeat” (p. 166) と呼んでいるが、それにはやはりさまざまな理由があったのだった。

次に「素人の乱」と呼ばれる運動を例にとって、もう少し詳しく論じてみたい。この運動の中心人物は松本哉で、彼はこの間国境を越えた国際的なコンテキストのなかでも活躍している。したがって、3.11の後に彼が仲間と一緒に反原発のプロテスト運動を組織した2011年のことだけではなく、それを超えて広がる彼の活動にも目を向けておきたい。この運動の根本理念は、「反消費」「共同で成り立つこと」「自律」「活動」の四つのキーワードによってまとめることができる。彼らの自己統治型のプラクティークは、一方で経済的なサバイバル (“Let us live!”) に脅かされるプレケアな状況と、他方で不確かでありながらも自己決定が可能な良き生活グッド・ライフに向けた東京高円寺商店街での共同

1 この「サバルタン」という言葉で著者カッセゴールが理解しているのは一般に次のような人たちのことである。“[...] they were usually seen as unable to participate fully in society or to make themselves heard effectively in the mainstream public sphere. Among them one finds the mentally ill as well as young people referred to through labels such as *futōkō* (school refusers), *hikikomori* (social withdrawers) or *nito* (NEET, 'Not in Employment, Education, or Training', i.e. young people not participating in the labour market or undergoing education).” (p. 181)

活動との間で、さまざまな形をとっている。この商店街で彼らは、市場への新商品の果てしなき流入をストップさせるべく、おもに「ボッタクリ経済」が無価値なゴミとして吐き出した物品の「リサイクル・修理・改造」で生活するオルターナティブな空間を創出した (see 松本 2008: 163ff.)。このアイロニカルな自己観察で彼らが明らかにしているのは、彼らもまた当然何らかのかたちで、あくなき消費の欲望に賭ける社会に寄生しているということである。このことは、ネオ・リベラルの期待を拒否することが必ずしもそれからの解放にはならないという、一般的な表現のせいで一見パラドックスに聞こえるイザベル・ローリーの発言を非常に具体的なかたちで証明している。彼らの運動はむしろ「もはやこのようなやり方ではなく、このようなもののために管理を受けるのではなく、あくまで自分で自分を統治するための対決や戦いの始まり」なのだ (cf. Lorey 2015)。抵抗の行為は卑屈な自己統治に内在しており、現在資本に奉仕しているような資格や有能から逃れる可能性は、結局のところプレケアな主体化の在り方そのものからこそ生まれてくる、というわけである。

「素人の乱」が海外でも知られるようになったのは、さきにも触れた福島「トリプル破局」後の反原発デモによってである。政治集会の形態としての「デモ」は当初から彼らのキーワードのひとつだったが、彼らはキーワードを通して自分たちをグローバルなコンテキストのなかに位置づけ、現実にもディスコースの上でも、自分たちの活動を「アラブの春」、ドイツの反原発デモ、さらには「オキュパイ・ウォールストリート」といった一連の運動の並びに数え入れた (松本/イルコモンズ)。さらに近年の松本は東アジアから南アジアに広がるネットワーク、いわゆるアーティスト (artist) (「アート」と「アクティヴィスト」の合成語) の重要な結節点にもなっている。このネットワークに集まる、基本的にはプレケアな、若い芸術家たちは東京、ソウル、台北、香港、北京で、都市空間を保存する運動に参画し、そこで自分たちの自己決定による生^{ライフ}を追求しようとするだけでなく、世界各地の考えを同じくする人たちと交流し、これらの都市 (および他の都市) に起こっているジェントリ化に抵抗している。2012年の終わりに松本は東京国立のある地下バーで「Sound across the line」という名の催し物を組織したが、そこでは香港の Hidden Agenda というグループの活動家で音楽家の Ah-Kok がこう発言している。

We are not activists who are fighting against the government, the state. We just want that they give us space, scope, where we can create our own life. Just let us be!

ここに出てくる “Just let us be!” という言葉には、すでに大きな社会変革が起きてしまったかのようにして、今現在を生きようというメッセージが込められている。

カッセゴールは彼の研究調査で、2011年の「素人の乱」は灰のなかから甦った不死鳥のようなものではなく、むしろより大きな社会政治的コンテキストのなかに置かれる

べきものだと述べている。2001年ないし2003/04年は、イラク占領に反対する反戦デモとともに長い間行われていなかった街頭でのプロテストが再燃して、ひとつのエポックとなった。街頭でのプロテストは今やニューメディアのネットワークを通して（デモではなく）ピースウォークとして組織され、そのネットワークの一グループの名称の「殺すな」も、1967年に芸術家の岡本太郎の書にちなんでいるが、これは当時のヴェトナム反戦運動のシンボルともなっていたものである（cf. Cassegård 2014: 67-68）。2003年には新しいプロテストの形態として、いわゆるサウンド・デモが登場したが、それに続いて新しく起ったプレカリアート化運動が生まれ、フリーターやプレカリアートのための運動となった。その代表的な例が2004年に東京で行われ、2008年に他の大都市でも行われることになった「自由と生存のメーデー」である。さらに反貧困ネットワークと共同してフリーター全般労働組合も結成されている。二つの組織では、従来の労組には代表してもらえない非正規雇用者や（移民を含む）プレカリアート人たちの利害関心のために運動をすることが課題となっており、両組織とも2000年代の初めにイタリアで始まったEuroMayDay運動とのつながりもはっきりと意識されている。

こうした運動を通して、このプロテストの形態は伝統的なメーデーと結びつくのだが、しかし、あえて5月1日には行わないことによって、伝統的なメーデーから一線を画している。さらにこのプロテスト運動はそのパフォーマンス的な性格においても異なっている。活気に満ちたサウンド・システム（サウンド・デモ）やピエロその他のコスプレ風の仮装も動員される。またここでは、いかなる指導者も特定の政治組織による代表への要求も拒否される。ひとりひとりの参加者は集まりやデモが始まるときにだけ一種の合意に基づいた行動や共同作業が生まれる。街頭に出るときは、貧困に反対し、サバイバルのための最低の社会保障を求めてプロテストすることが目標に掲げられるが、同時にそのアクションそのものを通して、共同で今ここでの良き生活グッド・ライフに参加する。その際に街頭が参加者たちにとって、どれほど「アンチ〔反対〕」とオールターナティブな「プロ〔賛成〕」の空間となっているか、また他方で既成の支配的な体制を代表する警察がいたるところに動員されて、この空間を可能なかぎり制限しようとしているが、それは通行人であれ、運動に積極的に参加した人であれ、そのデモに居合せた人ならだれでも知っているだろう。

IV

最後にこれまで述べてきたことをまとめながら、いくつかのコメントを加えておきたい。同時にそれはシンポジウムの二つ目のテーマ「日本研究のこれから・日本研究の可能性」についてのコメントともなる。

第一に、日本およびその他の国々で起こっている根本的な変化をプレカリアート化社会への転換とみなすアプローチについてであるが、このアプローチは反ヘゲモニー、つまりプレカリアート、プレカリテート、プレカリアートであることをたんに貧困、下層、周縁、排除

の現象としてヘゲモニーの問題としてとらえてきた従来の理解の仕方に反対する立場である（それは、これまでのような理解では、いま挙げた諸問題が簡単に無視されたり、「ノーマルではない」とか「失われた」とか「挫折した」というようなかたちで扱われてしまうことになるからだ）。とはいえ、そう言ったからといって、貧困や排除についてのリサーチのような調査研究が重要ではないと言っているわけではない。それどころか、こうしたアプローチは、現象をその多様な事情と形態において調査する必要からも、依然として有効であり、とくに社会全体からすると直接重要ではないとされるようなものを含めて、具体的な個々の事例を詳しく調査研究することは大事なことになる。

第二に、こうした問題に関心のある日本研究にとって、ここから帰結することは、グローバルであると同時にローカル、つまり「グローバル」でなければならないということである。グローバルについては次の二つのファセットがある。ひとつには、「日本」を一「事例」、つまり同時代的に進行しているプレケア化過程の一屈曲変数^{フレクシヨン}として、グローバルな視野から研究することである。このグローバルな視野はあらゆる歴史的に特殊な分枝を探ると同時に、トランス・ナショナルでトランス・カルチュラルなコンテクストにおいて探られなくてはならない。そうすると——これが二つ目のことになるが——プレケア化の現象それ自体が、日本であれ、どこであれ、トランス・ナショナルで、しかもトランス・カルチュラルなものであることが見えてくる。国境を越えて広がっている労働力の流出流入、女性の売買、人身売買、学生の交流、芸術家、歌手、研究者たちのブレン・ドレイン、あるいはそれらに類した動き、こうしたものを抜きにしてプレケアの現象を理解することはできない。東欧史家のカール・シュレーゲル(Karl Schlögel)は、このような、自由であると同時にまた強いられたヨーロッパの「ノマディズム」について書いているが、そのなかで彼は、「ブリュッセル」からのみ見られたものとはまったく違うヨーロッパ像を描き出している (cf. Schlögel 2013)。私の知るかぎり、東アジアについては、まだこのような研究は見当たらない。シュレーゲルはいま彼の「辺境ヨーロッパ」研究のためにさまざまな地域を駆けめぐっているが、それはもっともポジティブな意味でローカルと言うことができる。

最後の三番目のコメントに移ると、日本を研究する私としても、同じように日本だけでなく、東アジアをふまえて仕事をしていかななくてはならないと考えている。したがって、「素人の乱」のようなプレカリアートの運動があるところへは、どこにでも足を運ぶつもりである。この運動は明らかに、香港、ソウル、台北、北京といった東アジアのメトロポールにあるさまざまな活動にとっても一種のプロトタイプをなしている。これらのグループは、自分たちが他のグループを代表するとは考えないで——彼らは自分たちの「国」さえ代表していないわけだが——展示会やコンサートのような共同の催し物を通じて、お互いにつながりあっている。アカデミズムの研究にとって、こうした運動を安定した概念で普遍的にとらえようとするのは大変なことだろう。なぜなら、アートスペースとカリサイクルの店といった場所は、ネオ・リベラルのジェントリー化（のプロセス）によって著しく危険にさらされているからである。こうした運動は自分たちの

知恵と行動をもって不断に新しい挑戦をしていかななくてはならないが、それは、この運動に関わろうとする研究にも当てはまる。つまり、あらゆる「今、ここ」が不断に新しく見直されていかなければならないのだが、あるいはその知識もまた「プレケア」と言えるかもしれない。しかし、プレケアの場合と同じように、それを欠陥とか欠如だといって嘆く必要はない。それは、むしろ不確実や偶然性と付き合っ、新たなものに関わり、本当の意味でクリエイティブでありうるような、そういう能力の獲得を意味するのだから。プレケアなものを知ること、それは——プレケアであることと同じように——そのままレッセ・フェールを意味するわけではない。そうではなく、囲いこんだり定義をしたりしたかと思うと、またそれを超えてしまうような境界線（フーコー）^{パルク・ジユ}を絶えず引き続けることを意味している。大学に場所を置くわれわれのような地域学科がそうしたことに対応できるのかどうか、今そのことが問われているのだ。

(小林敏明訳)

参考文献

- Cassegård, Carl. *Youth Movements, Trauma and Alternative Space in Contemporary Japan*. Leiden, Boston: Global Oriental, 2014.
- Foti, Alex. „MAYDAY, MAYDAY! Flex Workers, PreCogs und das europäische Prekariat“, 2005. Available at: <http://eipcp.net/transversal/0704/foti/de>. Accessed December 1, 2015.
- Karatani, Kojin. *Japan is Interesting Because Japan is Not Interesting*. Lecture delivered in March 1997; www.karataniforum.org/jlecture.html (no more available).
- Lorey, Isabell. *State of Insecurity: Government of the Precarious*. London: Verso, 2015.
- Marchart, Oliver. *Die Prekarisierungsgesellschaft. Prekäre Proteste. Politik und Ökonomie im Zeichen der Prekarisierung* (Gesellschaft der Unterschiede 8). Bielefeld: transcript Verlag, 2013.
- Marchart, Oliver. „Auf dem Weg in die Prekarisierungsgesellschaft“. In: Oliver Marchart (ed.), *Facetten der Prekarisierungsgesellschaft. Prekäre Verhältnisse. Sozialwissenschaftliche Perspektiven auf die Prekarisierung von Arbeit und Leben* (Gesellschaft der Unterschiede 9). Bielefeld: transcript Verlag, 2013, S. 7–20.
- 松本哉「貧乏人の逆襲！ ただで生きる方法」筑摩書房、2008年。
- 松本哉、イルコモンズ／小田マサノリ「デモから振り返る2011年 日本と世界——とんでもない時代の幕開け」2012年。
<http://www.magazine9.jp/gakko/014/report.php>. Accessed May 18, 2015.
- Schlögel, Karl. *Grenzland Europa. Unterwegs auf einem neuen Kontinent*. München: Carl Hanser Verlag, 2013.
- Yoda, Tomiko. “A Roadmap to Millennial Japan.” In Yoda, Tomiko and H. Harootunian (eds.), *Millennial Japan: Rethinking the Nation in the Age of Recession. The South Atlantic Quarterly*, Fall 2000, vol. 99/no.4, Duke University Press, pp. 629–668.

「失われた20年」と帝国の喪失

——ポスト・コロニアルな条件と日本研究の将来——

酒井直樹

はじめに

「失われた20年」という表現にはある種の罣が仕掛けられている点をまず言っておかなければならないでしょう。

確かに、1980年代には、『ジャパン・アズ・ナンバー・ワン』という書名に集中的に表された前代未聞の好況を謳歌しつつあったようにみえた日本経済は、1990年代から2000年代にかけて長期的な不況を迎えました。アジア太平洋戦争での敗北後、アメリカ合州国の経済援助と、中国の喪失（Loss of China）、そして朝鮮戦争などを契機にして、冷戦下での高度成長体制へと移行した日本の産業は、短期的な不況を何度か迎えることはあっても、ほぼ40年間にわたって高度の経済成長を維持することができました。したがって、1990年代初頭に始まりその後20年以上に涉って続いた低成長期は、あたかも異常で常軌を逸した例外的な時期にみえたとしてもおかしくはありません。しかし、このような見方には、ある種の視界狭窄が潜んでいることをまず指摘しておかなければならないでしょう。

それは「失われた20年」を、もっぱら、日本という国民を単位とする単線的な国民史の中の一時期としてのみ考えていることに、表れています。それは、日本領土以外の地域もまた日本人以外の人々に起こりつつあった出来事をも度外視して、「日本国民」というある抽象的な実体に視座を設定した上で、「日本人」の栄枯盛衰にもっぱら関心を集中するという奇妙な態度を前提しないと、この表現はつじつまが合わないからなのです。じつは、このような視野狭窄は、いわゆる日本文化論と呼ばれている、日本研究のひとつのジャンルにすでに現れていた認識論的な構えと共通するもので、本稿でも後の方で簡単に論じてみたいとおもいます。しかし、まず「失われた20年」の罣について、述べておきましょう。

1980年代の日本経済のバブルがはじける以前から、かつて「極東」と呼ばれていた西太平洋地域には、多くの変化があり、この時期は東アジアの激動期と呼んでも構わないでしょう。1960年代にアメリカ合州国の覇権の下に急速な近代化と高度経済成長の途についたシンガポール、香港、台湾、韓国では、消費者経済と大衆マスメディアに支えられ、西ヨーロッパにはみられなかった新しい形の資本主義が発達しました。1990年代は、これらの東アジアの経済が国際経済の隠然とした一角として確立する時期であり、さらに資本主義体制に移行した中華人民共和国が急激な経済的發展を遂げる時期でもありました。それまで北大西洋に偏在していた資本が、明らかに西太平洋でも蓄積を

始める時期だったのです。東アジアの資本主義の急激な発展は、それまで国民国家を枠組みとして展開してきた資本の運動が、国民国家市場を度外視して展開を始めるいわゆる新自由主義が全世界に広がる時期と重なっていました。さらに、2000年代は、合州国の覇権の空洞化が隠しようもなく露呈し、合州国中心の戦後体制＝パックス・アメリカナ（Pax Americana：「アメリカの支配の下の平和」の意味）の終焉の可能性が、国際政治の地平にありありと現出する時期でもありました。

つまり、日本社会に起こりつつあった多くの社会変化が、これらの日本の周辺地域や日本とアメリカ合州国の関係の変化と密接に相関していたことは、あまりにも明らかだったのです。当然のことながら、これらの変化は日本研究を担う研究者とその聴衆、研究対象、そして研究の語りの様態に様々な変化をもたらします。

ですから「失われた20年」をもっぱら、日本史の事態と捉えようとする態度は「時代錯誤」をまざまざと表して、このような態度に陥らないように、わたくしたちは十分注意を払う必要があるのです。とくに国民史・国文学研究としての、さらに地域研究（area studies）としての日本研究のこれまでのあり方を考慮するとき、この点はとくに重要です。「失われた20年」とは、明治の後半からずっと続いていた「近代化の寵児」としての日本の時代が終わり、東アジアの他の社会と比べて日本社会が例外的に先進的であるという思い込みが通用しなくなる時代の始まりだったのです。

ただし、このような視野狭窄が研究者の陥りやすい罠であることをたんに指摘するだけでは十分とはいえないでしょう。なぜなら、アジア太平洋戦争後の日本研究の在り方そのものが、この認識論的な構えによって統制されてきたといえるからです。そこで、この小論では、日本研究の将来を考察するために、「失われた20年」によって私たちが何を読み取るべきかを考えてみたいと考えています。

パックス・アメリカナと日本中心の日本研究の終焉

1945年の日本帝国の崩壊の直後から、東アジアを太平洋横断的（Trans-Pacific）に結びつける新たな国際秩序が徐々に作り出されてきました。1951年に締結されたサン・フランシスコ平和条約に集約的に表現されたこの秩序のもとで、戦後の日本社会は戦禍から復活し、新しい憲法のもとで自らを再編制し、経済的な繁栄を享受することになります。やがてこの国際秩序は全地球的な規模の秩序へと成長し、この秩序を私たちはパックス・アメリカナと呼んできました。パックス・アメリカナは、戦後の東アジアの政治・経済・社会編制の制度的な基本条件になっただけでなく、人々の情緒的生活や倫理意識、さらには未来への希求や憧憬をも統括する、20世紀後半から21世紀前半にかけて北アメリカから西太平洋を太平洋横断的に支配する「覇権」の性格を獲得することになります。40年近く続いた日本の経済成長も、このような西大西洋におけるアメリカ合州国の覇権の秩序の下で達成されました。いうまでもなく、パックス・アメリカナは、東アジアに限られた現象ではなく、ヨーロッパ、ラテン・アメリカ、東南ア

ジア、アフリカをもその傘下に収めた、まさに全地球的な「^{ヘゲモニー}覇権」です。しかし、本稿では、とりあえず東アジアにその焦点を合わせることを許して下さい。

パックス・アメリカナが内部崩壊の徴候をみせ始めたのが 1970 年代で、それ以来東アジアの人々は密かにパックス・アメリカナ後の新たな秩序を模索し始めてきたといつてよいでしょう。冷戦下の合州国の「覇権」のおかげで階級間の貧富の差が比較的少ない、世界でも最高の部類に入る生活水準と、私的な自由と表現の自由などの近代的な価値を、制限つきであっても、まがいなりに謳歌することのできる、いわゆる先進国としての地位を享受してきた日本社会は、当然のことながら、パックス・アメリカナの衰退に伴って大きな変換の時代を迎えざるをえないことになります。

パックス・アメリカナによる庇護が失われたとき、日本の国家も日本の資本も、東アジアのなかでその繁栄と安全を維持するためのパックス・アメリカナに代わる新たな国際秩序を見出さなければならぬからです。しかし、1990 年代初頭のバブル経済の破綻以来の日本社会は、新たな国際秩序を構想するどころか、むしろ過去の高度成長の「良き時代」の夢に捉えられてしまったようにみえます。この二十年間で次第に明らかになってきたのは、日本社会の多くの人々が積極的に自分の力で未来を切り開く進取の精神を失い、「夢よもう一度」とでも総括したらよいのでしょうか、過去の良き時代の幻想にしがみつこうとする退嬰的な態度であるといつてよいでしょう。図らずも「失われた 20 年」という表現は、このような喪失感と敗北感を見事にいいあらわしています。

そこで、最初に、どのような経緯で、戦後の日本の国民主義にとって、パックス・アメリカナがこれほどの重要性をもつようになってしまったのか、なぜ日本人々は、パックス・アメリカナの呪縛にこれほど捉えられてしまったのかという問いを考えてみましょう。ただし、このような問を提出する傍ら、もう一つの重要な問も考えてみたいと思います。それは、日本国民がおかれたポスト・コロニアルな条件にかかわっています。たしかに、日本帝国は崩壊しましたが、日本人々（戦後も日本籍をもち続けた人々）の帝国意識はじつは崩壊しなかったのではないか、という疑問なのです。さらに、もし日本人の帝国意識が存続したならば、そこにはまぎれもない歴史的な理由があるはずで、この理由を考察しないわけにはゆきません。戦後日本に残存した帝国意識を解明するために、1990 年代以降に日本社会が直面しているのは、まさにポスト・コロニアル状況（国家体制や経済支配としての植民地統治が終わったにもかかわらず、意識構造や自己同一性の様態としての植民地体制が存続する状態）なのではないか、を考えてみる必要があります。

そこで考察の範囲をとりあえず日本研究に絞って考えてみましょう。

まず私たちが問わなければならないのは、日本研究という学問分野において日本のポスト・コロニアルな状況はどのように現出するかです。細かく分析する時間がないので、日本研究で前提となっている幾つかの条件を検討することを省いて、その特徴をとりあえず列記することで許していただきたいと思います。

1) 帝国の意識の特徴は、宗主国国民と帝国の植民地の住民との間に非対称な関係が継続する点にあります。一般に、植民地の住民は宗主国で起こっていること、宗主国の流行や風俗に大変な興味を示しますが、宗主国の国民は植民地の歴史や政治や流行・風俗に興味を示さないのが普通です。その典型的な例として、合州国の平均的な住民の日本の歴史、政治、文化に対する興味の度合いと、日本の住民の合州国の政治、文化、流行、風俗に対する興味の度合いを比べてみてください。もちろん、例外はときどき起こります。例えば、1980年代には、日本の電気製品や自動車が合州国の市場で異常な人気を博したり、2000年代には日本のアニメがアメリカの子供たちを魅惑したりといったことが起こります。しかし、日本の人々が合州国の政治や文化に対してもつ知識と比べた時、合州国の一般的な人々の日本に対する知識は非常に低い。これは、米日間の関係が基本的に植民地的な関係である事の一つの帰結と考えてよいでしょう。そして、この米日の非対称性は、合州国の地域研究としての日本研究の正当化となっている点を見逃すことはできません。「米国民は日本にあまりに無知である。したがって、少数の専門家が日本について無知な合州国国民を啓蒙する」ために地域研究としての日本研究は存在するのだ、と。

同様な非対称的な関係が、日本と日本の植民地であった台湾や韓国やかつて日本が占領した中国や東南アジアの間に存在します。戦後世界で、日本と日本の旧植民地であった台湾や韓国に対する関係は、国家主権の点では、植民地関係ではありません。しかし、人々のもつ関心という点では、植民地関係が温存されているのです。例えば、韓国人々のもつ日本史への知識と日本人々が持つ韓国・朝鮮史のそれとを比べてみるとすぐに分かります。日本の若い世代の人々では、韓国・朝鮮を日本が植民地化していたことさえ知らない人々が数多くいるのです。ここからも、台湾と韓国・朝鮮が70年前に独立したにもかかわらず、意識においては、日本国民は宗主国意識を脱することができていないのではないかという疑問を払拭することができないのです。

20世紀後半以降東アジアを席卷した消費者資本主義の下では、文化や流行は、マスメディア、商品の流通、インターネットなどの組織によって媒介されています。したがって、帝国の意識とその裏返しである植民地意識は、マスメディアやデジタル情報の分布によって大きく左右されますが、一般に、「日本研究」と特にその制度的な形態は、このような動向に最も鈍感であった、と行ってよいでしょう。

2) 日本と韓国などの間で如実に現れたこの非対称性は、もともと、近代の国際世界の成立に伴って樹立されました。すでに『日文研』に依頼されて書いた拙論でも簡単に説明したように¹、現在国際連合に具現化されている国際関係と国際関係を律する国際法という発想は「ヨーロッパ」という地域意識が生まれた時期に成立しました。もともとは、国際関係はヨーロッパの主権国家の間でのみ妥当する外交の体系で、ヨーロッパ

1 酒井直樹「国民文化研究と文明論的転移」『日文研』第51号（2013年）所収。

以外の国家は国際関係 (international relations) というものを知らなかったのです。その意味で国際性 (internationality) はまさに近代の産物です。国際世界では、一つの国家が別の国家の自律と領土保全の原則を犯すことは国際法によって禁止されます。したがって、主権国家の臣民 (のちに市民となる) は、国際法によって保護されます。しかし、国際世界の外にある、国際法に関知しないヨーロッパの外の国家や住民については、国際法による保護の埒外に置かれますから、彼らの人権を蹂躪することや軍事的暴力を振るうことは、禁止されません。国際法によって正当化された、こうした暴力の使用のことを「近代植民地主義」と私たちは呼んできたのです。もともとは、国際世界と国際法の適用されない地域のことを、ヨーロッパと非ヨーロッパ、あるいは西洋 (the West) と「その他」 (the Rest) と考えてきたわけです²。

「地域研究」と日本文化論の共犯性

3) 学問としての「日本研究」は、このような近代国際世界の中で生まれました。「日本研究」がその考察の客観 (object) とするものの検討は後に回すとして、「日本研究」の主観 (subject) を担うものの方から検討を始めましょう。まず二重の意味で「日本研究」は近代の植民地主義の賜物であることを確認しておきましょう。日本が西洋列強によって植民地化されないためには日本を国民国家として自律させることがどうしても必要で、そのためには日本人意識を日本群島の住民の間に作り出さなければならなりません。明治期には、この日本人意識を作り出すための様々な制度が導入されました。日本人という国民の意識を作り出す上で大きな貢献をしたのが、日本史や日本文学という人文科学の学問でした。20世紀後半の「日本研究」は、19世紀後半に作られた国民を作るための「主体的技術」としての人文科学制度を引き継いだ一群の学問制度のことです³。この「日本研究」は、これまで、日本人として自己画定をおこなう研究者によって担われてきました。

2 このようにして成立した近代国際社会は、人文社会科学の学問制度の枠組みとなっています。人間性一般 (Humanitas) についての学知としての人文科学と特殊な人間 (Anthropos) に関する学知である人文科学の違いは、現在でも人文科学の基本構造となっています。

3 ちなみに、「主体的技術」とは三木清や西田幾多郎といった京都学派の哲学者が導入した概念です。戦後になって、京都学派とは全く違った視座からミシェル・フーコーが「自己の技術」として採り上げたことはよく知られています。京都学派の哲学者は人間主義的な方向から、多民族帝国の主体としての「日本人」を制作する技術として主体的技術を考えてわけですが、フーコーは人間主義を批判する方向で主体概念を検討するために「自己の技術」の分析を遂行しました。現在も存続する帝国意識は京都学派的な「主体的技術」の残滓と考えることもできますが、しかし、まさにパックス・アメリカナに完全に取り込まれてしまっているために、戦前の「主体性」がもっていた「民族主義批判」の契機や「多民族性」や普遍主義的な志向性は完全に失っています。にもかかわらず、「主体的技術」という概念は、帝国意識と主体の制作のかかわりを考える上で、手助けになるはずですが。

これに対して、「日本研究」が日本人として自己画定をおこなわない研究者によっても担われてきた点は見逃すことはできません。このタイプの「日本研究」は、一般に「地域研究」と呼ばれています。「地域研究」とは、西洋 (the West) の研究者が、非西洋 (the Rest) の特殊地域を管理・統治するために研究し、知識を収集し、植民地統治の政策を案出するためのものです。国文・国史を中心とする人文学研究とアメリカ合州国で戦後成立した「地域研究」の一分野は、こうして、同じ「日本研究」の名の下にいわば呉越同舟してきたわけです。二つの「日本研究」が、あたかも同じ日本研究であるかのように、重なり合うあり方を二階バス構造 (double-decker bus structure) ととりあえず呼んでおきましょう。

ここで素描した「日本研究」の二階バス構造は、パックス・アメリカナの終焉の予感が立ち込める 21 世紀に維持することが、大変に難しくなってきました。それには、幾つかの歴史的理由があるので、それらの理由を列挙しつつ、「日本研究」の未来を考えてゆきたいと思います。

4) 戦後の日本は「下請けの帝国」としてパックス・アメリカナで繁盛したわけですが、そこには、主に二種類の日本研究者がいました。自らを「西洋人」と画定する日本を専門とするアメリカ合州国の地域研究者の他に、自らを「日本人」として自己画定する日本研究者がいました。

戦後になっても、日本人の日本研究者は、日本と東アジアの周辺国の間に未だに宗主国と植民地との関係が存続しているかのように看做していた点は見逃すわけには行かないでしょう。その結果、彼らの眼中にあったのは、もっぱら、西洋の「地域研究」の日本研究者か、国文・国史関係の日本人研究者で、東アジアの周辺国の日本研究者が全く看過されていたのです。日本人として自己画定する日本研究者は、もっぱら日本と西洋の間の植民地関係において、日本文化や伝統について語ろうとすることになります。自らを「植民地被支配者」の立場に同調させ、「植民地支配者」である地域研究の日本研究者に、日本社会や文化の特殊性を語ろうとしたわけです。まさにフマニタス (humanitas) とアントロポス (anthropos) の二項対比の構造の中で、アントロポスの立場を引き受け、「植民地被支配者」として語ろうとしたのです。そこで、日本人として自己画定する日本研究者と「地域研究」の日本研究者の間には、精神分析でいう「転移」の関係が出来上がってしまいます。

これが最も典型的に現れたのが、ルース・ベネディクトの『菊と刀』に対する和辻哲郎たちの反応でした。『菊と刀』は第二次世界大戦直後の「国民性研究」(国民性研究とは地域研究の原初的形態で、この形態は日本研究だけでなく中国研究などにも引き継がれています)の代表的な作品となりましたが、そこには隔離された遠方の視座から、もっぱら対象としてのみ設定された日本社会とその住民を観察し、記述するという方法が取られています。観察の対象となった日本人が、観察者である「地域研究」日本研究者に問い糾したり反論をしたりする機会が初めから排除されているのです。『菊と刀』に例示さ

れた日本人の特徴に感情的に強く反発しつつも、和辻哲郎らは、日本人に共通する日本文化なる物が存在する、日本人と地域研究者が分離されていて、両者の間には対話や反論の機会がはじめからない、という「地域研究」を成り立たせている言説の条件を疑問視するどころか、むしろ喜んで受け入れています。いわゆる「日本人論」の著者に共通するのは、西洋人への反発であると同時に西洋人による認知を懇願する姿勢です。彼らは、日本人は日本文化を生きているのだから、日本文化をよく知っているはずだという、本来性の議論に依拠しようとしています。このようにして、非西洋 (the Rest) に属する日本人と西洋人である地域研究者の間には文化的な違いがあって、地域研究者は日本のことをよく知らないのだから、日本文化を誤って記述してしまうから、日本人が西洋人の間違いを正してあげる、という仕方でも反論しようとしたのです。(日本人の本来性の根拠とした「日本文化」なる神話的な実体を措定した上で、この実体とは対照的なところに西洋の本来性が投射されてしまいます。その結果、「西洋人研究者は西洋のことをよく知っているはずだ」という勝手な思い込みが成り立ちます。しかし、西洋人が西洋のことをよく知っているというのは本当でしょうか。「西洋人」とは誰のことですか? 「西洋」などというものが本当にあるのでしょうか? もしあるとしたら、どのような文脈で「ある」といえるのでしょうか?) つまり、植民地関係そのものは受容した上で、日本文化の特殊性を綿々と説くという、非西洋人である日本人が西洋人である地域研究者の認知を求める、という語りの構造が定着するのです。ご存知の通り、1960年代から1970年代にかけて流行した「日本人論」は、まさに植民地体制における文明論的転移の最も見やすい例でした⁴。現在も日本と自己画定する研究者による「日本研究」には、二階バス構造に特有の文明論的転移がみられる点は、忘れてはならないでしょう。

5) 日本文化論を展開した日本研究者は(日本の日本研究者も地域研究の日本研究者も)、潜在的に日本以外のアジアやアフリカ、ラテン・アメリカにも日本研究者がいることを真剣に考えていませんでした。西洋人の眼差しをあれだけ意識した日本に自己画定する日本研究者も、アジアの研究者の眼差しを意識することはほとんどありませんでした。したがって、彼らの日本文化論では、暗黙の比較の対象として漠然とした「西洋」の像が、常に作動していたのです。つまり、これまでの日本研究においては、「西洋」なるものが普遍的な参照項として日本研究という言説全体を統整していたのです。しかし、日本と西洋との関係(これはしばしば日本と米国の政治的な関係の比喩として考えられるこ

4 このような転移の構造は、帝国とその植民地の住民の間に現れるだけでなく、同じ国民国家の中、いわゆる主流の国民(マジョリティー)と傍系の国民(マイノリティー)の間にも現れます。マイノリティーである個人は、しばしば、マジョリティーの認知を得るために、過剰な国民共同体への自己画定をおこなうのです。拙稿「遍在する国家——二つの否「ノー・ノー・ボーイ」を読む」(『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史—地政的配置』講談社学術文庫、2015年所収)を参照。

とが多かった) そのものの方法論的な反省がなかったために、日本と西洋の対比から排除された非西洋が主題的に考えられることはなかったのです⁵。日本は西洋との関係ではアジアでした。しかし、他のアジアの社会との関係では「先進国」を自認しており、日本の経済的な復興は、個人所得、産業構造、近代的な教育の普及度、官僚制の合理性などの点で、戦前の「帝国」の時代と同じような、他のアジアの人々を見下すような植民地主義宗主国特有の意識を醸成していました。つまり、ポスト・コロナルな条件のもとで、その条件を意識化することなく、帝国が失われたにもかかわらず、日本人の多くは「下請けの帝国」として、植民地主義者の意識を温存させていたのです。

しかし、パックス・アメリカナの終焉とともに、「下請けの帝国」としてでも、日本人が植民地主義宗主国国民として振る舞い続ける条件は失われました⁶。今後の日本研究を考える上で忘れることができないのは、日本研究者のうちでアジアの周辺国からきたあるいは周辺国で仕事を続ける研究者の占める割合が増える点です。特に、日本の旧植民地からの研究者は、重要な仕事をするようになるでしょう。これは今後の「日本研究」について、私が楽観的になれる数少ない兆候のひとつです。彼らは、日本人に自己画定することはほとんどないでしょうから⁷、彼らの「日本研究」は国文や国史などの国民制作に奉仕する古い形の人文科学とは違って、主体的な日本国民を制作する役割はほとんど果たさないでしょう。さらに、日本の植民地主義の禍根や責任について、客観的な態度を取りやすい。彼らは、ヴェトナム戦争の際に米国の犯した残虐行為や人権侵害を否認する合州国の「地域研究」者や、慰安婦問題や南京虐殺を否認する一部の日本歴史家のように、愛国心を彼らの日本研究に無媒介的に持ち込むことはないでしょう。もちろん、彼らの母国に対する態度が、彼らの日本研究を鈍らせることはあるでしょうが、彼らは亡命する知識人 (intellectuals in exile) としてトランス・アジア・ネットワークを担うにはもっとも適した、新しいタイプの研究者といえるのではないのでしょうか。

6) さらに、これまでの「日本研究」とは違った新しい呼びかけの構え (address) が必要になってきているのではないのでしょうか。「地域研究」と日本文化論の共犯性を、語りかけの構えの方向から、改めて考えてみましょう。つまり、いわゆる「西洋」と日本との間にあった文明論的転移 (civilizational transference) と呼んできた事態を維持してきた条件が崩壊しつつあり、研究者はこれまでの「西洋」と日本との対称構造に別れを告げるべき時期に来ているのではないのでしょうか。

「地域研究」では、読者はおそらく「われわれ西洋人」であって、地域研究の成果が地域に住む住民によって読まれることは予想されていません。非西洋の住民である

5 この点で、日本の敗戦直後の竹内好の仕事はとても重要です。拙稿「近代の批判」(前掲『死産される日本語・日本人』所収) 参照。

アントロポスが、「われわれ西洋人」であるフマニタスに返答したり反論したりすることは、あらかじめ検閲されているのです⁶。つまり、西洋人と非西洋人とは分離されていて、この分離によって「地域研究」という知識生産の制度は維持されています。非西

- 6 この半世紀の変化を考えるために、1950年代からの個人あたりの名目国内総生産の変化を簡単に追ってみることにしましょう（統計源としては国際通貨基金（International Monetary Fund）の国際比較推計値、世界銀行（World Bank）統計、及び合州国諜報局資料集（CIA Source Book）を総合して用いました）。日本が連合国の占領から名目上の独立をした1952年には一人当たりの国内総生産（GDP）で通貨の購買力で補正された値（Per capita gross domestic product purchasing power parity value, GDP-PPP）からみると、合州国の一人当たりGDPは日本のその10倍を超えています。中国、韓国、台湾については信頼に足る統計を入手できなかったため、判断が難しいのですが、合州国の一人当たりGDPは中国のその100倍をゆうに超えていたと考えてよいでしょう。

もちろん、統計だけで判断することは危険ですので、ここに引用した数字は地政的な条件の歴史的变化の目安とだけ考えて下さい。産業化が進み賃労働が一般化した日本社会と、いわゆる原始的資本蓄積といわれる資本主義の可能性の条件の成立過程を経していない農村共同体を多く抱えた中国社会を一人当たりのGDPだけで比べるわけにはゆかないことは十分承知した上で、その後の展開を見てみましょう。1950年代から1970年代にかけて日本経済は急速の成長を遂げ、今から42年前の1982年には一人当たりのGDP-PPPで合州国のほぼ70%に達しています（ここで比較されているのは一人当たり国内総生産であり、購買力平価の修正を経たものです。名目の値でいえば、おそらく合州国の水準の90%近くまでいっていたでしょう）。他方、日本との比較で、中国の一人当たりのGDP-PPPは日本の約30分の1、韓国のそれは約3分の1、台湾のそれは半分弱です。その10年後の1992年には、日本の経済はバブル期の成長を遂げ、一人当たりGDP-PPPで合州国のその82%に達する一方、中国は日本の20分の1、韓国は日本の45%、台湾は57%にまで伸びてきています。さらにその次の10年間は日本の衰退が顕著になります。2002年になると、一人当たりのGDP-PPPで日本は合州国のその70%でそれ以前とはほとんど変わりませんが、中国は日本のその11%に、韓国と台湾はそれぞれ71%と81%と、日本の所得水準に肉薄してきます。そして21世紀になってからの一昨年（2012）までの10年間で、合州国の一人当たりGDP-PPPに対して日本のそれは69%でやや後退しているのに対して、中国は日本の約4分の1に、韓国は89%とほぼ日本と同じ所得水準に達しています。さらに注目すべき点は、台湾が一人当たりGDP-PPPで日本を追い越して、日本の約107%になっていることです。つまり、台湾の平均的な個人の所得が日本人のそれを7%上回るという事態になっているのです（以下に、参考にした過去40年間の一人当たり平均年収のIMF推定値を記しておく。IMF estimates（現時点US\$購買力平価換算値）

1982年：USA 14,410；中国 327；日本 10,615；韓国 3,040；台湾 4,466.

1992年：USA 25,467；中国 1,028；日本 21,057；韓国 9,443；台湾 11,901.

2002年：USA 38,123；中国 2,884；日本 26,749；韓国 18,878；台湾 21,613.

2012年：USA 51,704；中国 9,055；日本 35,856；韓国 31,950；台湾 38,357

この半世紀の間に東アジアの地政的な富の分布が変わってきたことがよくわかります。私が、この時期を東アジアの激動期と考える理由もここにあります。

- 7 ただし、非日本人アジア人と自己画定する日本研究者が、文明論的な転移の回路に捕らえられてしまう可能性が絶無であるわけではありません。北アメリカではいわゆる「モデル・マイノリティ」となったアジア人地域研究者は掃いて捨てるほどいるからです。しかし、ここで注目しなければならないのは、日本が最早帝国を気取ることができない点です。

洋の原住民に質問をし、彼らの生活を観察し、彼らの証言を収集しますが、地域研究者が自分たちが生み出した知識を原住民と共有しようという姿勢はありません。この機制は、日本に関する地域研究である「日本研究」にもあてはまります。『菊と刀』でベネディクトが演じて見せたのは、まさに、この地域研究者と原住民の間の分離の劇だったのです。『菊と刀』がその後の「日本研究」であれほど大きな役割を果たした理由もここにあります。知の植民地主義における「原住民」の役割を与えられたことを知った日本人の研究者は、このような地域研究者に抗議しようとしたのですが、植民地主義的な知の言説を理論的に分析する意欲も能力も欠いていたために、結局、「地域研究」に内在する欲望の機制に取り込まれることになりました。彼らは「日本人論」という西洋人に媚びる発話を繰り返すことしかできなかったのです。1970年代以降も日本文化の特殊性を語り続けた比較文学や比較文化の日本人専門家たちは、知の植民地主義の中で「西洋人」の期待に沿うべく、綿々と「原住民」の役割を演じ続けていたのです。

では、地域研究者の対極にあるはずの、日本人に自己画定する日本研究者はどうでしょうか。日本での日本研究では、研究者は自分の研究成果を「われわれ日本人」である読者に向かって語るという体裁が採用されることが多かったといえるでしょう。あからさまに「われわれ日本人」と名指しすることがなかったとしても、初めから日本研究の読者は日本人であると決めてかかって仕事をするのが多かった。したがって、日本人研究者によって書かれた「日本研究」の著作や論文は、日本語を読める非日本人に向かって書かれることはほとんどなかったのが実状でしょう⁹。そこで、非日本人に向かって書かれることのなかった「日本研究」は、致命的な弱点を持つことになります。それは、日本人の間で通用すると思われる「常識」を、改めて反省するための手続きを考えてこなかった点です。

別の言葉で言うと、それは「日本研究」で理論的な配慮がされてこなかった、ということ。 「理論」というと、フランスやドイツで——最近ではアメリカで——流行っている最新の用語を使うことだと思っている人を今でも見かけますが、このような卑屈な「理論観」からそろそろ脱皮するべきではないでしょうか。理論が「なあなあ関係」の通用しない人々の間で、議論の積み上げをするときに必要となる修辞の用法のことであり、常識に頼らずに論議の厳密性を維持するための方策であると同時に常識の対象化のための技術であることが、理解されるべきではないでしょうか。つまり、理論とは、自らを「亡命」の状況に置くことで、ある集団内で自明とされていることを改めて問うこ

8 植民地支配体制が、文化人類学を支える認識論的な構造として存在し続けることを指摘した古典的な著作を上げておきます。Johannes Fabian, *Time and the Other: How Anthropology Makes its Object*, Columbia University Press, 1983. Fabianの分析はそのままの形で、地域研究を支える認識論的構造に妥当します。

9 日本人以外の読者に向かって語るとは、英語あるいはヨーロッパ語で語るあるいは書くということではありません。この点は注意が必要で、英語で書くことが、むしろ、日本人あるいは「アメリカ人」ときに「西洋人」としての自己画定の演技であることはしばしば見られます。

となのであり、閉じられた「仲間内」を外部に向かって切り開くことなのです¹⁰。

そこで、「日本研究」に理論を導入することと日本人に自己画定しない研究者の増加とが、深い結びつきを持っていることが解っていただけるでしょう。「地域研究」における発話と「日本文化論」における発話とは、一見すると対立しているかのようみえて、実は相互を補強する転移の構造をもっています。精神分析でも知られているように、転移の外に立つことは難しい。しかし、転移にその都度差異をもたらすことが望ましい。西洋と日本の間の依存関係をずらし、西洋や日本への自己画定を破綻させる試みを放棄するわけにはゆきません。両者は同時に弾劾されるべきでしょう。また、一方が終わるとき、他方も終わるでしょう。それは、合州国の戦後責任を問うことなしに日本の戦後責任を問うことができないように、日本研究である限り、日本の戦後を問うことは、パックス・アメリカナの歴史的責任を問うことだからです。つまり、「地域研究」と日本文化論とは、このような共犯性によって相互補完関係にあり、今求められているのは、両者を同時に問題にできる語りの構えであるといつてよいでしょう。

このほかにも、まだ論じたい問題は多々ありますが、紙面がつきましたので、このぐらいいしておきます。

10 より詳しくは、Transnational Network for Critical Inter-Asian Cultural Studies の宣言文として書かれた拙稿 Transnationality and Exile (邦訳は「脱・国体と亡命」『現代思想』第43巻17号、164-180頁所収)を参照してください。

「失われた20年」と韓国からの照射

——1960年、纏れあう日韓の思想——

沈 熙 燦

1

1990年代におけるソ連と東欧の没落は、柄谷行人の言葉を借りれば、とりあえず「先進資本主義国家」に「労働者を優遇」する「福祉政策」を強いていた枠組みの解体を意味していて、以後「人々の生活は犠牲にされてもやむをえない」という生存権の深刻な危機や、「勝ち組・負け組」など甚大な格差社会を産み落とす契機となった。柄谷は、人類の歴史はまさに「新たな「段階」」に進入したともいう¹。

この「新たな「段階」」が、日本において「失われた20年」と呼ばれる時期と重なっていることは多言を要しない。鶴飼哲は、冷戦構造の崩壊にもかかわらず、東アジアにおいては「政治体制間の差異という形で冷戦」が「未了」したため、「東欧のように冷戦の終焉がただちに民族間の熱戦に転化すること」は回避できたものの、日本はこの「猶予の時間」を「有効的に使うことに失敗」したという²。1990年代に入ってから「植民地支配やアジア太平洋戦争期の被害の実相が個人の口を通して語られようになり、われわれの耳に届くようになった」³が、その「応答」⁴の責任を日本は放棄してしまったのだ。

「失われた20年」は、このようにアジア諸国における民衆の視点に立ってみると、帝国日本の植民地支配や侵略戦争、そして冷戦下の認識論的な暴力に対する異議申し立ての動きが挫折した経験として読み替えられる。しかし、日本は「猶予の時間」を「失われた20年」という喪失の感覚に代替しつつ、政治的なポピュリズム⁵やナショナリズムの強調という右傾化に走ることで、社会的・国際的な崩落の原因を周辺のアジア諸国に押しつけようとしてきた。これはまさに「精神的な没落」⁶にはかならない。歴史認識問題や従軍慰安婦問題、領土問題などは、「失われた20年」における日本の「精神的

1 柄谷行人『世界史の構造』（岩波書店、2010年、420-421頁）、同『「世界史の構造」を読む』（インスクリプト、2011年、343頁）などを参照。

2 鶴飼哲「新たなアジア的対話のために」『現代思想』第33巻第6号、2005年、38頁。

3 同上、39頁。

4 高橋哲哉「応答の失敗」『現代思想』第33巻第6号、2005年、48頁。

5 「失われた20年」におけるポピュリズムの問題については、拙稿「屠所の糞と「ポピュリズム」の行方——韓国小説『糞礼記』を読む」（『日本研究』第53集、国際日本文化研究センター、2016年）を参照されたい。

6 柄谷前掲『「世界史の構造」を読む』、365頁。

な没落」を象徴するものであろう。もし「失われた20年」において、日本が真に失ったものがあるとすれば、それはアジア諸国との関係を再構築しうる切っ掛けではなかっただろうか。

他方、この「失われた20年」において「東アジア共同体」の構想が盛んに議論されている。冷戦の終焉とそれに代わる新しい地域秩序の建設を、連帯と平和を前提に進めようとするこうした努力は、もちろん高く評価すべきであろうが、そこには同時に資本と国家の論理が潜んでいることをも看過してはならない⁷。新しい地域秩序に対する要請は、少なくとも資本や国家の要請と歩調をあわせてきた側面を有している。だとすれば、「失われた20年」を考えるとということは、新自由主義のグローバルな展開という資本の問題に、ナショナリズムの暴力性などが複雑に絡みあっている様相を総体的に捉えなおすことを意味するものでなければならないだろう。

偏狭なナショナリズムへの批判が、資本と国家による地域共同体の構想に吸収されてしまい、あるいは連帯の精神にもとづいた関係構築の試みが、ナショナリズムの排他性によって挫けられてしまうことを、私たちはすでに幾度も目撃してきたはずだ。このことは、かつて竹内好が指摘したアジアに対する「二重構造」⁸の束縛から日本が未だに自由ではないこと、そしてその「二重構造」の裏返しでもある「反日」の感情が依然としてアジア諸国に根強く存在していることを物語る。「失われた20年」が投げかけている問いとは、このように帝国日本とその植民地主義がアジア諸国に残した矛盾に立ち向かいながらも、資本主義やナショナリズムの暴力性を同時に止揚するといった、きわめて複雑な問題であろう。

2

韓国における日本研究が本格的に行われはじめたのは、ちょうどこの「失われた20年」においてである。韓国の日本研究は80年代から少しずつ成長し、90年代には量的な膨張と質的な変化を遂げていくようになる。また、金大中政府による日本文化開放政策の推進とともに、文化の諸領域を中心とする民間での交流が拡大していくと、日本研究の必要性も同時に増大していった⁹。多様な分野で画期的な研究成果が次々とだされ、研究者間の交流も急増している。とりわけ、ナショナリズムや国民国家に対する問題意識が広まることによって、「自己の中の日本」を見出そうとする視点が現れ、最近では「特殊な日本の探求」ではなく、トランス・ナショナルな学際的研究を通して「日本

7 米谷匡史「ポスト東アジア」『現代思想』第33巻第6号、2005年。

8 竹内好「近代の超克」(1959)『日本とアジア』筑摩書房、1966年、172頁。

9 韓国における日本研究の歴史と現状については、陳昌洙編『韓国 日本学の現況と課題』(한울아카데미、2007年)、趙寛子「1990年代以降の韓国の日本研究——制度と視線の変化」(『世界の日本研究』第17号、2013年)などを参照。

研究の普遍化」を図ろうとする動きも顕著になっている¹⁰。

ただし、90年代以後の、つまり「失われた20年」における日本研究から、日本を「ポスト近代」の「反面教師」とみなすか、はたまた企業の論理である「追いつき」の達成を喜ぶ雰囲気や、一方で探知されるものもたしかである¹¹。しかしながら、「先行する」日本に「追いつこう」とする、模倣と専有（appropriation）だけでは、韓国社会の成熟は期待できない¹²。このため、なによりも日韓がともに「文明の潜在的な危機」に迫られているという切実な問題意識を共有する必要がある¹²。これからの韓国の日本研究は、未だ地域研究の枠を脱皮しきれていない現状を顧みながら、人文学としての地位を確保していくべきであろう。その一環として本稿では、歴史の「新たな「段階」」に現れている諸矛盾——資本主義の浸透とナショナリズムの勃興——を視野に収めつつ、そこに回収されえないある不気味な鼓動を、1960年代における日韓の連帯と葛藤の纏れから浮き彫りにしてみたい。

3

日韓の民主主義を考えるさいに、1960年がもつ重要性は、いくら強調しても強調しすぎることはない。しかしながら、韓国の「4月革命」と日本の「安保闘争」がタイムラグなく、ほとんど同時に行われたという点を思想的に考察しようとした研究は、案外と少ないといわざるをえない。むろん、この二つの出来事が直接的な関係を有しているとはいいがたい。太田修は、4月革命直後に出された新聞記事を含め、在日朝鮮人・知識人たちの動きなど日本の反応を網羅した研究のなかで、日本でも4月革命に対する高い関心があったことを指摘しつつも、その「安保闘争との共鳴」は「直接的な関連性よりは、ある心情的な水準における連帯の感覚」であったと論ずる¹³。

金杭は、このように「直接的な関連性」が見当たらない4月革命と安保闘争の関係を「積極的に「構成」していく」ことを提言し、韓国の「国民教育憲章」（1968年）の理論的基礎を作った朴鐘鴻と丸山眞男の議論を検討することで、二つの出来事における「根源的時間性」の問題を明らかにする¹⁴。金杭の論考は、冷戦という国際秩序や、帝国主義／植民地支配という歴史的な文脈の呪縛から4月革命と安保闘争の哲学的な意味を抽出しようとする点で、既往の見方——民主主義闘争——を根本的に揺さぶるものとなっている。金杭は4月革命と安保闘争の意味を——それぞれ朴鐘鴻と丸山の読解を通して

10 趙寛子前掲「1990年代以降の韓国の日本研究」、51-57頁。

11 同前、57頁。

12 同前、58・52頁。

13 太田修「日本에서 본 '4月革命」許殷編『正義와 行動 그리고 4月革命의 記憶』善人、2012年、277頁。

14 金杭「알레고리로서의 4·19와 5·19: 朴鐘鴻과 丸山眞男의 1960」『尚虚学報』第30号、2010年、179-180頁。

——以下のように述べる。

4・19〔4月革命〕とは、このようにアприオリな標準や規範が有する効力が停止する瞬間、とりもなおさず、あの幾何学の狂気に満ちた理性が自然と事物の世界を占有しようとする根源的時間性を顕現させる事件であったのだ。したがって、朴鐘鴻にとって4・19は、単に民主主義の原則を実現しようとする学生たちの示威ではなかった。4・19は、なによりもまず「民主主義」や「法治主義」という「標準と規範」の効力を停止する事件であり、その標準と規範がはじまる根源的時間性を顕現させる「絶対的現在」であったのである〔……〕民主主義、社会主義、共産主義などのあらゆる意匠は、4・19という根源的時間性を前にしてその効力を失ったのである。¹⁵

丸山は、潜在性が現実へと変化する時を捉えることが近代的な態度であるとみなしていたが、この瞬間は、ある秩序や規範が生じようとする混乱の時間でもある。〔……〕丸山にとって5・19が、これと同様の事態を意味していたことはいうまでもなかろう。しかし、変化の瞬間とは、決してある目的の達成とともに消滅しなければならない時間性などではない。むしろ目的よりもこの時間性の方が根源的であるからだ。すなわち、「潜在的なもの」が「現実的なもの」へと転回するこの深淵こそ、丸山が掴みとろうとした「近代」という時間性であったといえよう。¹⁶

金杭は、既存の価値体系が崩壊し、新たな規範が生じようとする瞬間を「根源的時間性」と捉えながら、この地点において朴鐘鴻と丸山が予期せぬ遭遇を果たしたという。そして金杭は、いわば反動的哲学者といわれるこの二人が「効力停止の瞬間」に対する感覚を保持していたことを高く評価しながらも、それとともに開かれていくべきである「創設の道」に関しては、具体的なビジョンを提示することができなかったと指摘する¹⁷。以下では、4月革命の展開過程や、それを担っていたとされる学生たちの認識を日韓関係の拮抗から検討することで、この「創設の道」の輪郭を考察してみたい。

4

4月革命は、韓国の民主化闘争の歴史においてもっとも重要なものとして位置づけられている。なによりも、大韓民国の憲法そのものが「3・1運動」や「4月革命」を自らの正当性として掲げている。そして4月革命は、一般的に当時の学生や知識人たちに

15 同前、197頁。

16 同前、207頁。

17 同前、207-212頁。

よって遂行されたと理解されている。これは啓蒙主義的な観点から 4 月革命が捉えられていることを意味する。しかし、当時の多くの記録は、4 月革命がむしろ啓蒙主義的な民主主義の論理や国家の言説とは随分異なる側面を有していたことを物語っている。以下の三つの記録をみてみよう。

隊員のある一人が復興部の前に並んでいた高級乗用車とジープを手当たり次第にとり壊しはじめると、みんながそこに飛びかかった。ガラスが割れ、バンパーが壊され、瞬く間にあの立派な車体がめちゃくちゃになった。その時、幾人かの青年が走ってきて、慌ててかれらを留め立てした。

「私たちは破壊のためにデモをするのではありませんよ！」

学生のデモ隊員のような感じだ。ただし、車を砕いていた連中の考えは違った。「われわれが払った税金だろうが。あいつらをこんな車に乗せるために税金を払ったんじゃない。邪魔すんな」

「だからといって壊してしまう必要はないでしょう。これはわれわれの財産であり、国家の財産でもありますよ。乗っていたやつが悪いだけで、この車を壊して何がどうなるんですか？ しかも、このなかには外国人の車もあるんですよ。外国人への面目を考えてくださいよ」

「外国人がどうした。援助物資をもってきては、高官たちと山分けしただろう。われわれには餅一個さえくれなかったんだ。もらったのは食べる最中に吸い殻が出てくる、ごみみたいな粥だけだよ」

「しかし、そんな八つ当たりのために私たちがデモをするわけではないですよ」

「畜生！ では今度違う大統領になるとただで食わせてくれるのかい？ 腹減ったやつには感情しか残らないもんだよ」¹⁸

学徒諸君たちの正義の隊列に、一部のごろつきが入り交じって略奪・放火・破壊などの乱行を事としています。これは諸君たちが頑張って闘いとした名誉を汚させる結果を招いています。実に残念でなりません。[……] もちろん本戒厳司令部はこうしたごろつきを一掃し、学徒諸君の名誉が毀損されないよう尽力していますが、今のごとく秩序が混乱した状態では慨嘆を禁じえないのであります。親愛なる学徒諸君、このような秩序の混乱を正すために皆様の積極的な協調をお願いする次第であります¹⁹。

しかも 4 月 27 日に李承晩の降伏を勝ちとった後は、革命の混乱した事態の収拾において、青年学徒だからこそ可能であったろうが、見方によってはやりすぎだと

18 吳尚源「無明記 (三)」『思想界』第 100 号、1961 年、416-417 頁。

19 「秩序바로잡자」『東亜日報』1960 年 4 月 27 日。

思われるほど、とても清廉で公正、円熟した側面をみせてくれた。かれらは現場において興奮している市民たちに帰宅を要請し、ほうきをもってきれいに掃除を行ってから、学園へ戻った。誠に涙ぐましいほど、青年たちの意気と純潔さはすばらしかったのであり、また学園に戻り再び真理を目指しつつ後日を期そうとする意欲は、いかにも崇高なものであった。²⁰

この引用文は、それぞれ4月革命を扱った小説「無明記」、当時の戒厳司令官の声明、ソウルの名門大学である梨花女子大学の学報社説から抜粋したものである。これらの文章から、4月革命には戒厳司令官から「ごろつき」と呼ばれた人びとが参加していたこと、かれらはデモ、および革命の意味について学生たちとは相当違う見解をもっていたこと、そして革命の收拾が学生たちによる浄化の作業とともに行われたことなどが分かる。それは国家と民主主義の名の下で「ごろつき」たちを革命の時空間から追いだす過程でもあった²¹。しかし、革命の瞬間において「根源的時間性」を体現していたのは、むしろその「ごろつき」たちであったといわなければならない。

一つにまとわりついた生と死が、ゆらゆらする汁液のようになり、銃声のなかへと融解されていきそうであった。[……] あちこちでまるで邪悪な魂を保つ幽霊のように靡く火の光がみえてきた。人びとは火の光をみて矢叫びをあげながら、片っ端から拉いていた。[……] 人びとは動物が出しそうな奇怪な嘆声を打ちあげていた。かれらは目の前に迫った無秩序に狂ってしまい、社会の因習や生活の規範をすっかりと忘却したようであった。[……] 劇場のなかにあったいろんな形象物はどんどん壊れていき、ごみの山に化していった。いわば抽象物になりつつあったのである。列をなしていた椅子は人びとによって破壊され、椅子としての機能を分解させられた。椅子は、ただ少しの金属板と木の合成によって構成されたものにすぎなかったのだ。²²

上記の引用文は、1960年4月25日の夜、ソウルにある「平和劇場」をとり壊していた民衆たちの様子を小説化したものである。ここには、革命を通して民主主義の回復を目指していた当時の学生・知識人たちの思惑に抗うかのように、むしろその民主主義の価値体系を叩き壊している民衆たちの異様な時空間が描写されている。「原始的で本能的な無秩序」、すなわち「誤謬に陥っている秩序を破壊し、人間を束縛するものを解きほぐして、窮屈な社会生活の規範とやるせなさ、不正腐敗に対する鬱憤から飄々と解き

20 「合理的 經濟樹立만이 民主革命의 課業이다」『青脈』第3巻第2号、1966年、194頁。

21 この過程については、拙稿前掲「ポピュリズム」の行方——韓国小説『糞札記』を読む」を参照されたい。

22 朴泰洵「무너진 劇場」(1968年)『韓国小説文学大系』50巻、東亜出版社、1995年、44-46頁。

放たれ、一つの唐突な無秩序」「高貴な無秩序」がここに生起しているのである²³。この「無秩序」の時空間においてこそ、真の抵抗が開始するであろう。

先述したように、当時三池争議と安保闘争が展開していた日本でも4月革命の勃発とその推移は、多くの関心を集めていた。4月26日に行われた第15次安保阻止全国統一行動において、東京大学教養部の学生たちが掲げたプラカードには「韓国の学生につづけ」と書かれていた²⁴。日高六郎が述べるように、4月革命と安保闘争の間に「反民主主義的な政府、あるいは独裁的軍事的な政権にたいして強くたたかう人びとが存在すること」や、「アメリカ主導の世界戦略」および「日本の新植民地主義に反対する人びとが、海をこえて両国に存在していることを実感的に感じる」といった「新しい連帯と友愛の芽生え」が生じたことは否認しえない²⁵。

さて、安丸良夫は1960年の6月18日に国会議事堂前の路上で一夜を過ごした経験を次のように語っている。

日本社会の多層的な現実が、よくもあしくもそこに凝縮していたのであって、歴史にはときとしてそうした凝縮された時空があるように思う。国会議事堂前の路上に包囲する民衆の一人として一夜をすごしたというようなことは、それがなにごともなく終わってみれば、あまりにささやかな経験にすぎなかったともいえる。しかし、それはまぎれもなく私自身の現実経験であり、固有の濃縮されたかたちでの日本の現実の全体性の経験であったと思う。²⁶

安丸は、安保闘争の場において凝縮された形で「全体性」が現れたというが、その「全体性」とは具体的に何を示しているだろうか。戸邊秀明によれば、安丸民衆史の軌跡は「戦後歴史学との異質性や講座派的歴史観からの離脱」と要約できるが、それは「マルクス主義的思考様式の放棄を意味」するものではなく、「全体性」という概念もそうした思考の自立の過程において形成されたという²⁷。このような戸邊の観点は、たとえば安丸自身が黒田俊雄を分析するさいに用いた観点でもある。すなわち、安丸は黒田が目指した「マルクス主義歴史学の再構築」の試みを検討することで、内部においてマルクス主義の諸問題と「もっともよく戦い、決して戦いをやめなかった人の、英姿」を見出すとともに、マルクス主義が本来有すべきである「世界の全体性についての包括的な知」「私たちの人生についての根源的な問いへの回答」を想起させる²⁸。いうなれば、

23 同前、48・55頁。

24 「韓国につづけ東大教養部」『朝日新聞』1960年4月26日、夕刊。

25 日高六郎「四・一九と六・一五」『戦後思想を考える』岩波書店、1980年、149頁。

26 安丸良夫「あとがき」『日本の近代化と民衆思想』青木書店、1974年、292頁。

27 戸邊秀明「戦後歴史学のなかの安丸民衆史——ある全体性のゆくえ」、安丸良夫・磯前順一編『安丸思想史への対論——文明化・民衆・両義性』ペリかん社、2010年、73頁。

安丸における「全体性」とは、マルクス主義を「マルクス主義的思考様式」によって克服しようとする姿勢と密接に関わっているのである。安丸が国会議事堂の前で目の当たりにしていた風景は、おそらく以下のようなものであったと思われる。

そこでは〔自由民権運動における演説会など〕、人びとの権利や自由は、特定の政治的・社会的な権利や自由として、制度論の範囲で規定しうのようなものではなかった。〔……〕それは人間としてのあらゆる活動の基礎にある本源的な志向性のことであり、自由とは「全ク生類社会ノ其本然ノ性質」（『自由東道』）とされるようなものであった。そこには、自由の千年王国説とでもいふべき様相があって、人びとの根源的な解放願望に訴えかけて心底よりゆり動かす衝撃力が秘められていた。²⁹

「特定の政治的・社会的な権利や自由」、また「制度論の範囲で規定しうのようなものでは」という叙述から、ここで安丸が強調する「自由」が実現するためには、既存の形而上学の瓦解が伴われなければならないことは明白であろう。文脈は異なるが、西川長夫が1968年5月にパリで経験した革命の瞬間もまた、こうした「自由」、および理念としての共産主義が有する転覆の力に満ちたものであったと思われる。西川はパリ5月革命をテキスト化するさいに「私論」という方法を提唱したが、それは「私」が見た革命の様子などではなく、逆に革命によって生まれる「私」を保持しつづけるための実践であったといえる。この「私」とは、まさに既存の秩序や価値観が崩壊する瞬間を内包する存在にほかならない³⁰。

5

1960年代における世界的な抵抗運動の拡散を、ウォーラーステインらにならって「反システム運動」と呼ぶことができるなら³¹、東アジアにおいてそれを先取りする形で4月革命と安保闘争がすでに1960年に行われていたともいえるだろう。そして、「失われた20年」の諸問題をともに担っていかなければならない今日の日韓において、そのよ

28 安丸良夫「黒田俊雄の中世宗教史研究——顕密体制論と親鸞」、安丸良夫・喜安朗編『戦後知の可能性——歴史・宗教・民衆』山川出版社、2010年、232・204頁。

29 安丸良夫「民衆運動における「近代」」『文明化の経験——近代転換期の日本』岩波書店、2007年、272頁。

30 西川長夫『パリ五月革命私論——転換点としての68年』平凡社、2011年。なお、西川と「私論」の問題については、拙稿「ボナパルティズム論から私論へ——西川長夫の「国民国家論」と植民地朝鮮」（『立命館言語文化研究』27巻1号、2015年）を参照されたい。

31 G・アリギ、T・K・ホブキンス、I・ウォーラーステイン編『反システム運動』（1989年）太田仁樹訳、大村書店、1992年。

うな経験を共有しているということは、多大な示唆を含むものであると思われる。

ところが、ここで指摘すべきは、4月革命の後、社会の中心的な勢力として成長する学生や知識人たちが、「日本文化」に対して「憧れ」を抱いていたという点である³²。最後にこの問題を検討することで、1960年に切り開かれた「創設の道」がどのような結末を迎えたのかを紹介したい。

当時のデモを主導した「若き獅子たち」³³は、主に植民地末期に生まれたため、帝国日本からの直接的影響は深くないが、解放後のイデオロギー対立や朝鮮戦争の渦中で幼年期を過ごした、いわば「父親を喪失した世代」³⁴であった。かれらは、遅れてきた者の喪失とニヒリズムの感覚を共有しつつも、同時に「前近代的、あるいは戦後的な体制」の克服、また「文化的・民族的なアイデンティティ、認識の民主化」「理性や自由に対する意識」を韓国社会にもたらすことで「新たな時代の出発」を告げたともいえる³⁵。とりわけ、歴史学や文学の分野において、こうした志向が鮮明に現れた³⁶。未だ封建的な旧習や、「倭色」「倭習」といった帝国日本の痕跡が至るところに刻まれている現状において、かれらが民主主義にもとづいた国民国家の建設を目指していたことは、理解しがたくない。

ところで、この「ハンゲル世代」を代表する小説家金承鉦の以下の回顧は、とても興味深い論点を提供している。

4・19の後に生じた変化のなかで、日本文学が翻訳・出版されはじめたということは、私に大きな刺激を与えました。日本語を知らない私たちの世代にも日本文学が読めるようになったのです。4・19の前には日本文学がほとんど翻訳されていませんでした。おそらく私たちより年上の世代は日本語が読めたから翻訳するまでもなく直接読んだでしょう。私たちは日本文学を全く知らずに成長しました。ところが4・19の後には、芥川文学賞受賞作品集などが本格的に翻訳され、また新丘文化社は日本戦後問題作品集を出して〔……〕実は大学生の時から小説を書くようになったもっとも大きな動機は、その時期に翻訳されはじめた日本の小説を読んで受けた衝撃や刺激でした。〔……〕昔、漠然とヘルマン・ヘッセやアンドレ・ジッドを読みながら西洋文学から受けたものとはずっと違う実感が沸いてきて、皮膚で感じられたのです。³⁷

32 この点については、千政煥・権보드래『1960年을 묻다: 朴正熙時代の文化政治와 知性』(천년의想像、2012年、515頁)から多くの示唆をえた。

33 「젊은獅子들 다시象牙塔으로」『京郷新聞』1960年4月29日。

34 「座談4月革命과 60年代를 다시 생각한다」崔元植 외 엮음『4月革命과 韓国文学』創作과批評、2002年、32頁。

35 同前、38-39頁。

36 ナショナリズムの色彩を強く帯びている李基白の『国史新論』と林鐘國の『親日文学論』が、それぞれ1961年と66年に出版された。

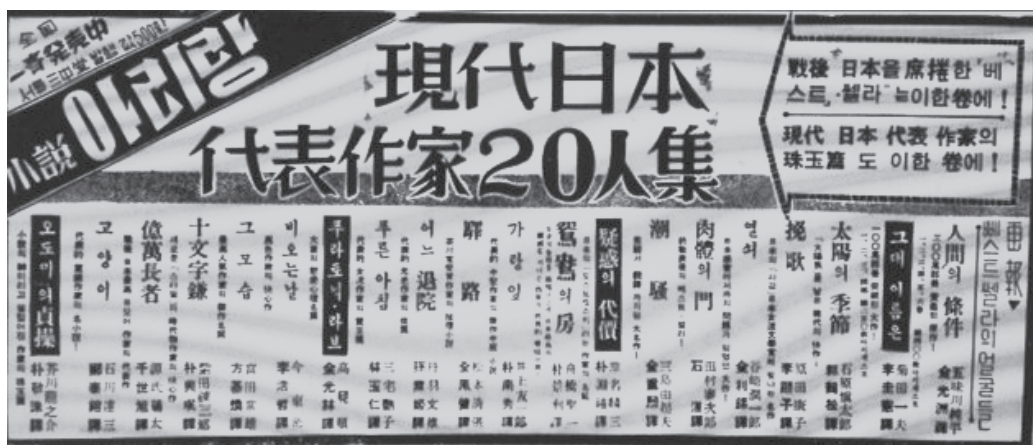


写真1 アリラン出版社が刊行した『現代日本代表作家20人集』の新聞広告（『東亜日報』1960年10月14日）

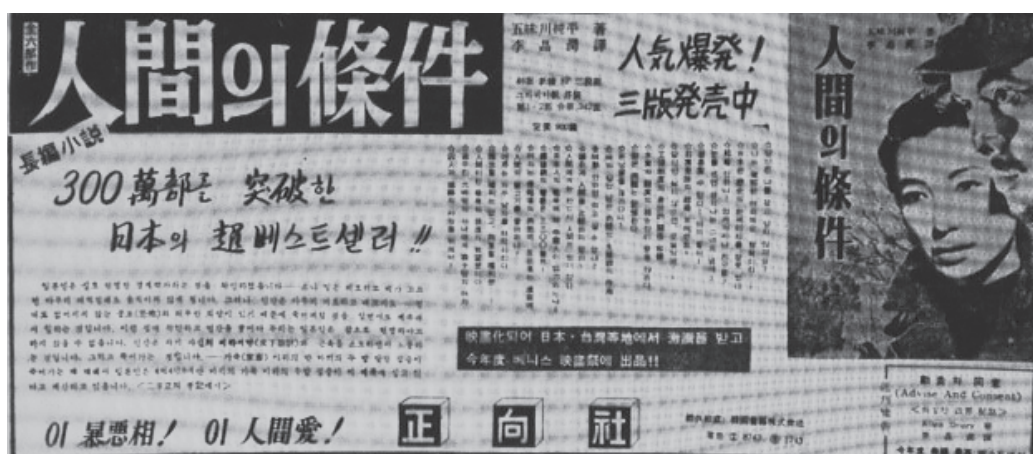


写真2 正向社会が翻訳・出版した『人間の条件』の新聞広告（『東亜日報』1960年10月17日）

4月革命により強力な反日政策を固執していた李承晩政府が退けられると、韓国の出版界ではまさに日本文学ブームが巻き起こされる。安本末子の『にあんちゃん』と五味川純平の『人間の条件』が、それぞれ1959年と60年に翻訳されベストセラーになり、石坂洋次郎、三島由紀夫、三浦綾子、石原慎太郎などの作品が次々と韓国にもち込まれた。

これらの小説は大きな人気を博したが、たとえば1963年のベストセラー小説トップ10に石坂の作品は四つもランクインし、1966年と67年のトップ10には三浦や五味川、石原などの小説が八つも含まれている³⁸。では、なぜこれほど日本の小説が売れた

37 前掲「歴談4月革命과 60年代를 다시 생각한다」、30-31頁。

38 李稔子『韓国出版과 베스트셀러, 1883~1996』京仁文化社、1998年、347-353頁。

だろうか。金承鉦の回顧に戻ってみよう。

ああ、小説とはこんなものなのか、自己が生きている時代をこれほど痛烈に、切実に書くことができるのか、という衝撃を受けました。〔……〕日本人たちの罪の意識に対する問題、いわばわれわれ日本人に罪の意識があまりにもないことは深刻な問題だ、ということでしょう。〔……〕あまりにも罪の意識をもたない、それでも人間か、という作家の視線が私には相当な衝撃でした。〔……〕そういう小説を読んでから、小説とは書くべきものだな、書かなければならないものだな、だったらわれわれの話をも一回書いてみよう〔……〕。³⁹

ここには、イデオロギー対立と朝鮮戦争を経験した世代が、日本の小説から実存主義的な感覚を読みとっていたことが垣間見られる。別言すれば、そこには「アプレ」、すなわち「戦後の青年の感受性」が「交流・交換」されていたのであり⁴⁰、そうした感受性こそ4月革命と安保闘争を推し進めた主要な原動力にもなったはずである。もちろん、日韓会談をめぐる闘争が激化していくなか、日本文化の残存と輸入は、依然として大きな社会的問題として批判を受けていた。「草履」を履き、主婦之友を読みながら倭食屋で「おでん」を食べ〔……〕日本製の掛け布団のなかで日本の小説を読みながら寝ると〔……〕韓国の「魂」は近いうちに日本化してしまうだろう⁴¹というポストコロニアルな不安も共存していたのである。とはいえ、他方で左翼系列の雑誌として以後弾圧を受けて廃刊となる『青脈』は、1966年4月に「日本大学生の自画像」という特集を企画し、大阪大学、東京大学、一橋大学、明治大学の学生たちの短いエッセーを翻訳・掲載している⁴²。その内容は「アプレゲール」な感受性と戦争反対、平和への希求がほとんどであり、日本の大学生たちも韓国の若者たちと同様な価値観を有していることが強調されている。このような感受性の交換を通じて「韓国の青年学生たちが「安保闘争」に象徴される日本の若者たちの反冷戦闘争や、68革命を目前にしていた「世界」、そして「現代性」と結ばれていく⁴³回路を見出していたことがもつ意義は、決してささやかなものではないだろう。

しかし、ここで三たび、以下の金承鉦の述懐に戻ってみたい。

私は大革命と名づけたいほど、4・19に対しては個人的に特別な思いをもっています。〔……〕私たちの世代はみな、そのような苦痛のなかで生きてきたと思います。一度も楽だった時期がなく、経済的に助けてもらったこともありません。つねに貧

39 前掲「座談4月革命과60年代를 다시 생각한다」、31-32頁。

40 千政煥・權보드래前掲『1960年을 묻다』、529頁。

41 「日本 트러블〈6〉번지는 倭色 무드」『東亞日報』1964年2月6日。

42 「日本大学生의 自画像」『青脈』1966年4月号、135-145頁。

43 千政煥・權보드래前掲『1960年을 묻다』、530頁。

乏で、実現できなかつた価値を抱いたまま軍事的体制に耐え抜き、刑務所に入った友人を心配する生活でした。〔……〕言ってみれば、今日の新たな政治勢力を作りだし、また既成の政治家たちを導きながら、4・19の精神に立脚して民主化運動を行ったのが、まさにわれわれの世代なんですよ。文学界の内部にいてこの点がよくみえないでしょうけれども、外からみれば鮮やかなものです。文学者たちの社会的地位を向上させ、国家運命の決定において重要な役割を果たしているということをおもひに大衆たちに広く認識させる。これは換言すれば、4・19精神を継承することです。⁴⁴

金承鉦のこの発言から、4月革命において民衆たちの間で生じた「創設の道」や「全体性」の感覚が、国家の概念と結びついた民主化運動の論理のなかに陥没していく様相をみてとることができよう。「戦後的青年の感受性」が「共産主義の一形態」⁴⁵として変容していくことなく、むしろ「文学者たちの社会的地位」「国家運命の決定」と深く関わっていたことは、たとえば、その「戦後的青年」のアイデンティティ形成に多くの影響を及ぼした日本小説のなかで、五味川の『人間の条件』の場合「戦後から戦争の影をぬぐい去り、前へ進む」ために「戦後的視点から書かれた」という指摘をも考えあわせると⁴⁶、それほど不思議なことでもないように思われる。

4月革命の翌年、朴正熙による軍事クーデタが敢行され、韓国社会は国家主義とナショナリズム、成長至上主義の長いトンネルに進入するようになるが、それはまさに4月革命を主導した「若き獅子たち」との「二人三脚」⁴⁷の結果でもあった。しかも、この「二人三脚」は、冷戦構造の確立と日本の経済大国化という東アジアにおける戦後体制の確立の一環をなすものでもあった。ここで理念としての共産主義の連帯は、可能性としてはほとんど消滅してしまい、日韓会談が妥結した後、「外国定期刊行物輸入配布に関する法律」（1966年4月12日議決）が公布されると、日本小説の翻訳・出版も表面的には禁じられる。その後の海賊版の横行は、日韓における連帯の感覚の陰画ではないだろうか。

6

4月革命の世代に属する崔仁勲は、だれよりも植民地主義・ポストコロニアリズムの問題に敏感な文学者であった。かれは朝鮮総督が解放後の韓国にそのまま残って地下放送をつづけるという設定の『総督の声』連作を1967年から76年にかけて発表する。以

44 前掲「座談 4月革命과 60年代를 다시 생각한다」、65-66頁。

45 M・ブランショ（1983年）『明かしえぬ共同体』西谷修訳、ちくま学芸文庫、1997年、66頁。

46 五十嵐恵邦『敗戦と戦後のあいだで——遅れて帰りし者たち』筑摩書房、2012年、53・52頁。

47 前掲「座談 4月革命과 60年代를 다시 생각한다」、39頁。

下の引用文は、そのなかで4月革命に触れているところを抜粋したものである。

外見上の繁栄にもかかわらず、内地は病んでいて、帝国の精神的状況は累卵の危機に陥っています。なぜか？ 帝国は宗教を喪失したからです。帝国の宗教とはなにか？ 植民地です。植民地とはなにか？ 半島です。半島こそが帝国の宗教であり信念であり愛であり生であり秘密であったのです。そうです。半島は帝国の魂の秘密だったのです。今日、内地に現れている虚脱、道徳的な腐敗、ニヒリズムは魂の秘密を喪失した集団の絶望であるのです。〔……〕半島の領有は帝国の秘密でした。魂の夢でした。種族の性感帯でした。〔……〕今日、帝国はこの秘密を失いました。これを必ず回復しなければなりません。〔……〕失地回復、半島の再領有、これが帝国の夢です。〔……〕癲癇^{てんかん}を起こしたあの4月の頃、私はとても憂慮していました。〔……〕こうした自覚は帝国に対する露骨な脅威です。こうしたことがあってはなりません。帝国の絶対なる利権を主張すべき半島が、このように放恣な自由人になると、半島の再領有はもちろんできず、そうした隣人は帝国を窒息させるでしょう。だが安心してください。今日、私は愉快です。空にふわりと浮き上がったようなこの気分。心行きます。祝杯を挙げましょう。⁴⁸

1960年、日韓で同時に現れた理念としての共産主義は、国家や資本、ナショナリズムによってその後もつねに抑圧されてきた。「失われた20年」という危機的状況において、その不気味な鼓動を再び刻んでいくためには、まず上記の「総督の声」に耳を傾ける必要があるだろう。帝国日本が東アジアに残した負の遺産である植民地主義と「二重構造」、そしてその反作用としての「反日」の問題を的確に捉えること、そこに「失われた20年」において日本研究に与えられている課題の一つがあると思われる。

48 崔仁勲「総督의 소리 (1)」(1967年)『崔仁勲全集9』文学斗知性社、1976年、96-100頁。

The Potential of Japanese Studies as a Global Knowledge-generating Mechanism

ZHONG Yijiang

Introduction

It may be a historical coincidence that the bubble economy of Japan crashed roughly at the same time when the Cold War ended. In any case, these two events are not usually related to each other in scholarly discussions despite their respectively recognized historical significance. But when situating our understanding of the post-crash socio-economic conditions of Japan, now objectified as the “lost two decades,” into the broad context of transformations from Cold War to post-Cold War periods, especially the overarching discursive shift from the modernization theory to that of globalization, we obtain a historical perspective that can not only complicate our understanding of Japan’s past twenty years but also enable us to start to imagine new possibilities the “lost two decades” may have been impregnating. In this essay, I explore how certain changes in Japan and the world in the past two decades might have enabled a new imagining of Japanese Studies beyond the entrenched conception of a discipline shaped by political and national interests to be a global knowledge-generating mechanism.

It may sound counterintuitive to try to identify a “global” potential in a discipline that takes a nation-state (its history, society, culture, language) as its object of study. Isn’t this kind of potential more easily found in such disciplines as sociology or philosophy whose subjects are general and not territorially delimited? As I will argue in the essay, however, Japanese Studies, understood as studies of Japan both outside and within Japan, embodies the quintessential features of humanities studies that lay at the foundation of modern scholarship and education. As such, studies of Japan is a branch of modern knowledge production energized by universalistic ideals of humanism while simultaneously shaped by national and other particularistic agenda and goals. I would like to identify the practical significance of those universalistic ideals in Japanese Studies and bear them upon the ongoing discursive and institutional dynamics of globalization in and outside Japan so as to tease out an arguably unprecedented possibility, a possibility of the formation of a consciousness and mode of knowledge that go beyond the horizon of the nation, which is a potential likely to be realized in the practice of an emerging global academia.

Key for appreciating this unprecedented potential is the understanding of two main features of modern knowledge production. First, from the very beginning, there has been a tension between humanistic studies based on the universalistic category of *humanitas* that enabled the implementation of modern knowledge production all over the world on the one hand, and the exclusive and particularistic national framework within which modern knowledge has been conceived and produced on the other. Second, modern humanistic studies acquired its Other, the *anthropos* from the beginning. The *humanitas-anthropos* figuration constituted one key epistemological principle underlying modern knowledge production. Connecting studies of Japan as an academic discipline to *humanitas*-nation nexus on the one hand and to the *humanitas-anthropos* figuration on the other then requires a historical examination that goes back to 18th-century Europe.

Humanism, Anthropos, and the Nation-state

The term “humanism” was first employed (as *humanismus*) by late 18th and early 19th century German scholars to designate the Renaissance emphasis on classical studies in education while calling themselves “neohumanists” (*neuhumanismus*). For the German scholars, at the basis of Renaissance humanism was the idea of *humanitas*, which meant the development of human virtue, in all its forms, to its fullest extent. While Renaissance made a shift away from the divine toward the human being thus giving birth to an implicit sense of the individual, however, it is not until the late 18th century that the theory of the integral, autonomous individual began to take shape. Classical liberalist theorists such as John Locke and Jean-Jacques Rousseau played important role in the development of the idea of the individual. This individual was conceived of as a being in whom certain rights reside and of whom certain obligations, conditioned by learning and culture, are expected (Grafton 2010, 465). The German neohumanists such as Johann Joachim Winckelmann, Johann Wolfgang von Goethe, and Friedrich Schiller stressed the importance of this conception of the human individual. Disenchanted with traditional religion, these thinkers drew inspiration from the ancient Greek world, which they idealized, finding there a love of harmony and beauty. Humankind then could dedicate itself to the pursuit of beauty and virtue for their full realization in one’s self, and without the structures of organized religion (Grafton 2010, Fujita 1998, 1169).

This pursuit was known in German as *Bildung*. By the end of the 18th century, *Bildung* has been imbued with not only spiritual but also philosophical and political connotations (James A. Good). It was associated with liberation of the mind from tra-

dition and superstition, and through Hegel's dialectical philosophy became connected to the realization of the universal World-spirit. Hegel was concerned with *Bildung* as the self-development of the individual human spirit as well as the self-development of the human race. *Bildung* requires self-knowledge, discerning one's own talents by discovering activities that bring satisfaction and fulfillment. And the greatest sort of fulfillment for Hegel is activity that promotes *Bildung* for one's society. As such, *Bildung* meant that philosophy and education are virtually synonymous terms that designate an ongoing process of both personal and cultural maturation (James A. Good). In this connection of the individual with culture and society, *Bildung* came to be associated with the liberation of the German people from a pre-modern political system of small feudal states that owed allegiance to the Holy Roman Empire. The universalistic theory of the individual and its fulfillment came to be connected to the particularistic idea of the German people and nation.

Indeed, when early 19th century Prussian thinkers such as Wilhelm von Humboldt and Johann Gottlieb Fichte translated these ideas into a pedagogical program that sought to promote humanistic and individualistic values, unify teaching and research, and institutionalize freedom of research and study, they were responding to a political crisis resulted from the defeat of Prussia by France in the Napoleon Wars of 1806. The reason of defeat was identified as the lack of spontaneous motivation on the part of the general populace to defend the state. That is, there lacked a German nation. To create the German nation involved three major projects: rebuilding the military, making a constitution, and implementing national education. As such, neohumanism from the beginning was closely tied to the project of nation-building through education (Soda 2005). The neohumanist educator Reinhold Bernhard Jachmann argued in 1812 that "if the nation should be developed, national education needs to be derived from the same source of the highest objective of development of human being and be rooted in the basic soil of the national character. There exists but one *humanitas* (*nin-gensei* 人間性) and each nation as a totality is its completion" (Soda 2005, 132). National education was discussed in terms of the universal ideal of the highest objective of humanity, "It is not borrowing one's goal from the world but rather to look at oneself as the goal of the world and strive for the highest objective of humanity. Only those schools that maintain their unchanging character by holding on to this objective are schools that cultivate true humanity" (Soda 2005, 132).

Wilhelm von Humboldt made a key contribution to the formation of the idea of *Bildung* and played a major role in the establishment of the modern education system with the University of Berlin, established in 1810, at its pinnacle. He regarded the university as the noblest facility of national culture and defined scholarship in university

to be incessant exploration of unresolved problems. “What is important for the formation of university and the nation is not only erudition but a spirit that demonstrated by the entire range of disciplines and researches enabled by that erudition; in other words, a spirit enriched by fruits of the brain” (Soda 2005, 133–134). For Humboldt, scholarship aims for spiritual formation of the individual and based on that spiritual formation fostering citizens’ abilities to act in society.

Because of this intersection of the universalistic ideal of *humanitas* with the project of nation-building, the conception of humanism developed in the German context became well-suited to nation-states in cultivating models of individual and social development. It is important to recognize the idealistic and inspiring dimension of this humanism-nation conceptual nexus which may have contributed to its subsequent global spread in the nationally distinguished yet isomorphic institutionalization of modern education (e.g., national history, literature, linguistics, ethnography, etc.). In redirecting the cultivation for an ideal individual (also captured by the term “citizen”) to the practical and specific purpose of making the national, this conceptual nexus embodies a logical contradiction yet a historical interdependence. As it happened, in the second half of 19th century, this model of scholarship and education was introduced to other European countries as well as the U.S. and Japan. In the U.S., with his work *Culture and Anarchy* (1884), Matthew Arnold, influenced by Humboldt, argued for an education that would produce a deep knowledge of culture and would then lead naturally to *Bildung*, the ennoblement of character (Harpham 2011, 85). With Arnold, humanism gradually morphed into the academic form of the humanities and became linked to the liberal arts education at the collegiate level (Harpham 2011, 85–86, Duara 2014). In the case of Japan, the *humanitas*-nation nexus was introduced to and reformulated in Japanese to underscore the modern national educational system in the 1880s. The key figure in the creation of this system, the first Minister of Education Mori Arinori (1847–1889) wrote into middle school textbook the *humanitas* ideal thus, “the ultimate purpose of humans is to follow truth and seek to become the complete human being” (Mori 1972, 425).

Humanitas denotes a process of pursuit of the universal essence of that which is human, released from religious restraints and detached from the reference to the ultimate and unreachable Being. It is the pursuit of human knowledge by humans to realize the full *humanitas*, the essential nature of being humanbeing. As it happened, however, *humanitas* as the self-referential form of knowledge yet was in need of an external referent after the Christian God was given up. The very giving up of Christianity at least partly is a result from the relativizing effect of Europeans’ encounter with previously unknown culture and societies in their global colonial expansion.

These encounters gave rise to an inextricable and fundamentally asymmetrical relation between *humanitas* — people who become through knowing oneself — and *anthropos* — people who become through being known, to explain a complex historical formation in vastly simplified terms. *Anthropos* cannot escape the status of being the object of anthropological knowledge, while *humanitas* is never defined from without but rather manifests itself as the subject of all knowledge (Sakai 2010, Nishitani, 4). Overtime the *humanitas-anthropos* formation overlapped with the essentialized binary categories of the West and the non-West. The 19th century saw this overlapped epistemological mechanism gave rise to the basic modern disciplinary distribution in knowledge production that largely remain with us today: sociology, economics, and political science are about oneself by the West as *humanitas* whereas Orientalism and anthropology are about the Other, the *anthropos*, as object of study by the West (Masuzawa 2005, 15–17).

Post-WWII Japanese Studies and Modernization Theory

Postwar studies of Japan in the U.S. and Japan exemplify respectively the *humanitas-anthropos* and *humanitas*-nation nexus in objectifying Japan as an object of knowledge. The Cold War constituted the historical context for the practice of what Prasenjit Duara calls the imperialism of the nation-state, which manifested in the imposition of designs for enlightenment upon emergent nations by an enormously superior national power backed by military force (Duara 2010, 90). The U.S.-Japan relationship reflected this new form of imperialism. The US recognized that Japan's economic growth was a potent force that might bring stability not just to Japan itself but also to the region more widely. This included the vital role Japan could play to stemming the tide of communism which could be aggravated by poverty. It is in the interest of the US that Japan be manipulated to appear as a demonstration of what the western style liberal-capitalist model of modernization could achieve in practice. From the 1950s, studies of Japan in the U.S. advocated modernization theory and tried to shape scholarship on Japan to show how and why Japan was able to modernize and develop so successfully. This politically motivated agenda brushed aside alternative research concerns and issues of scholars in Japan and the U.S.

In creating a research agenda and imposing that on the object of Japan, Japanese Studies during the postwar period betrays operations of the *humanitas-anthropos* figuration. To the extent that area studies have been tied to the strategic and political consideration of the U.S., it may be said that Japanese studies in the U.S. operated on the premise of a separation of *humanitas* the knowing subject from *anthropos* the ob-

ject to be known. During the past three decades, however, scholars have waged consistent critique of area studies in particular Japanese studies as a form of knowledge production in close association with, and in the service to political agenda (Dower 1975, Harootunian 2000, Miyoshi and Harootunian 2002, Sakai 2007). Without recounting this critique in detail here, I will briefly quote the incisive observation by the scholar of Japan, Naoki Sakai, on the *humanitas-anthropos* figuration as an operative mode of knowledge production in Asian studies, “Things Asiatic were first brought to scholarly attention through being recognized as ‘different and therefore Asian’. Therefore, and from the presumed vantage point of the West, ‘being different from us’ and ‘being Asian’ were tacitly taken to be synonymous in an anthropologizing gesture” (Sakai 2010, 457).

In Japan, the postwar self-reflective scholarship on Japan’s democracy and modernization, represented by Maruyama Masao and Ôtsuka Hisao, could be seen as the most manifest scholarship of *humanitas* in their abiding concern with the formation of the modern individual as citizen. In applying the West as the referent for Japan’s democracy and modernization while taking for granted the existence of the Japanese nation (*minzoku* 民族), with or without the emperor, their study of Japan, like the Marxist scholarship, corresponded well with modernization-centered studies of Japan in the U.S.

Globalization and Beyond Area Studies

In the wake of the end of Cold War in 1990, modernization theory gave way to the new theory of economic globalization of a strong neo-liberal bent. Globalization theory prescribes more than it describes. It advocates a new alignment of political and economic interests at the global level in the creation of a new global political economic regime with a distinct American template of neoliberalism (Antonio 2007). Source of power shifted in the 1990s from the state’s concern with Cold War boundary security to transnational corporations that saw no geographic limit on their interests (Cumings 2000). This however should not be interpreted as having resulted in the decline of the nation-state but rather should be seen as having propelled the nation-state’s changes in form. Nation-state remains a key player in engineering social-economic changes and global capitalism operates through the framework of the nation-state system. Cultural imperatives in the nation-state remain largely unchanged: peace, justice and growth/development, but in attaining those goals a new type of discourse has emerged in the wake of the end of Cold War that recognizes multiculturalism and diversity of society and nation, as well as enabling new ways in which the identity of

selves can become differentiated to assume a variety of forms and modes of representation: the national, class, religious, gender, etc.

At the same time, large protests by various groups from around the world at the World Trade Organization meetings since 1999 and the recent worldwide Occupy Movement symbolize a critical transnationally formulated response to globalizing capitalism. These more vocal events are accompanied by the widespread, multi-front opposition to the neo-liberal doctrine of the so-called Washington Consensus. We may also mention the strong opposition in Japan to the Trans-Pacific Partnership (TPP) despite the fact this opposition is mainly out of the view of protecting national industries and domestic market which are in themselves important but nation-focused. In looking at these changes, it makes sense to assume a subjective and cultural dimension of globalization and to ask whether we can identify a certain consciousness of that which is called globalization. Marking this consciousness is a critical stance toward the neo-liberal economic globalization. If the latter is represented by the slogan “the world is flat” popularized by the globalization advocator the U.S. journalist Thomas Friedman, in opposition to this uniformity and imagined equality is a new global consciousness celebrating and advocating heterogeneity based on critique of social and economic inequality. It is hard to tell which one, the neo-liberal capitalist globalization or the critical consciousness come first, or between consciousness and reality is a dialectically intersecting formative process. In any case, assuming such a consciousness that is grounded on specific conditions of possibility is meaningful because possessing this consciousness makes it possible for one to formulate agenda and take initiatives to enact changes as part of the process. That is, it makes sense to contemplate if we can imagine a potential of a new type of consciousness, under the post-Cold War conditions of globalization, which is able to relativize and change, even eventually transcend, the institutional and epistemic framework of the capitalist nation-state world system.

The departure of modernization theory in Japanese Studies in the US meant the departure of a major political agenda that shaped studies of Japan. The past two decades saw flourishing postcolonial and postmodern theories and cultural studies that informed and energized studies of Japan, just as more and more students of non-Western origin joined university education in the U.S., making classrooms increasingly a transnational space. Resulted from assimilation of these theoretical insights is the now widely shared reflective awareness of the politicality of one’s position and stance in academic research, an awareness resembling the self-awareness of *humanitas* as a knowing subject studying oneself. Key to this awareness is the critique of nationalism and the nation-state as the quintessential modern form of political power, a critique

that characterized Japanese Studies in the past two decades or so. This critique called into question the basic assumption (the national society) of modernization theory. In this sense, the globalization era (and the “lost two decades”) signifies certain significant new development in academic study.

These ideological and cultural changes contributed to shift in definition of area studies from in terms of national strategic interest to globalization. In a special message for the annual conference of NAFSA: Association of International Educators in May 2015, the U.S. Secretary of Education, Arne Duncan, expresses the stance of the U.S. government with regard to international education while making reference to area studies, “in the 21st century, a quality education is an international education. That’s why we developed the International Education Strategy which will guide the Department of Education toward its international future. We continue to support study abroad, area studies, and foreign language learning ... It is more important than ever that our college graduates will be able to not only compete with graduates from around the world, but are able to collaborate with people from different cultural backgrounds” (NAFSA website). Needless to say, Duncan is talking about the need for globalization from the perspective of the American government and out of the concern with how international education will reinforce the power of the U.S. in the new context of globalization. Nevertheless, the articulation of conscious reorientation of education to post-Cold War global condition is notable.

These changes could lead, and indeed have led, to the gradual dissipation of the *humanitas-anthropos* figuration that marked area studies in postwar U.S. Calling into question the political nature of area studies went in tandem with critical scholarship of postcolonial, ethnic, cultural, and gender studies as well as diversification of both faculty and student bodies in U.S. universities. We can understand these changes as providing the condition for the possible project of reconceiving *humanitas* to make it adequate for the era of globalization, in other words, as a conceptual tool that connects rather than divides as it previously did through such as the *humanitas-anthropos* figuration. Posing a reimagined *humanitas* is further encouraged by a new change on a global scale. Not just in the U.S., at the global level we see the emergence of a transnational academia resulted from increased mobility, institutional accommodation, expansion of higher education beyond the national frame, foreign faculty hiring, and English as the increasingly deculturalized lingua franca of research and education. This is an emerging pattern for all the disciplines including Japanese Studies in many universities across the world but is particularly clear in case of universities in Asia, including Japan, Korea, China, Taiwan, and Singapore. U.S. universities are also expanding outside North America by developing exchanges and collaborations with

universities in other continents.

One important dimension to this pattern of connecting in the Asian context is hiring non-native faculty. Many young scholars with PhD degrees from U.S. or European universities find jobs in Asian universities which welcome them as a vitally necessary asset in their efforts to meet the challenge of the globalization of education (this does not mean that there is not also a flow from Asian to European universities). These PhD holders speak English and to different extent share the Western academic culture, which has *humanitas* as the foundation, not only among themselves but also with educators in Asia with similar thoughts and goals (recent outcry of crisis for the increasingly strained funding for humanities and social sciences disciplines may indeed point to the erosion of the status of *humanitas* as the foundation for knowledge creation but the consequence remains to be seen). In the sense that Western-style education is positively evaluated by most Asian universities, which to different degree, share the West-originated *humanitas* ideal, and is being modelled upon, this emerging transnational academia could serve to connect the previously separate education and research in different parts of the world through developing research and education collaborations. The role of this global academia in connecting education across the world predicates upon re-conceptualizing *humanitas* to be an executable and concretized definition for mutual sharing. With their transnational background of education, this emerging group embodies the tensions of *humanitas-anthropos*. It is up to them to first of all externalize this tension and eventually dissolve it. Needless to say, this is a difficult task.

The Lost Two Decades, Education Reform, and Reimagining Japanese Studies

“The lost two decades” is marked by the Japanese government’s efforts to reform higher education to respond to the decrease of college-age youth population and the perceived long-term crisis in decline of international competitiveness of Japan in the age of globalization. Echoing the statement of the U.S. Secretary of Education Erne Duncan, these efforts are constitutive of Japan’s participation in a world-historical unfolding of a major political, economic and cultural dynamic: the increasing interconnectedness of the world. The government’s efforts in most recent years (2009, 2012 and 2014) are nothing less than remarkable, especially given the fiscal constraint the government is increasingly subject to.

In 2009, in order to improve the competitiveness of Japanese higher education and to attract more foreign students to Japanese universities, Japan Society for Promoting Sciences (JSPS), the fund-distributing organization for the Ministry of Educa-

tion, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), announced the Project for Establishing University Network for Internationalization (G30) (国際化拠点整備事業). The project set out to sponsor the globalization of 30 selected universities by providing each of them an annual support of up to 400 million yen for five years (JSPS website). As such, it is more widely known as the G30 project. Eventually, however, only 13 universities, both public and private, were selected for implementing this project. Then in 2012, JSPS followed up with the Project for Promotion of Global Human Resource Development (グローバル人材育成推進事業). 42 schools were selected to receive annual funding of between 120–260 million yen for up to five years. Then most recently in 2014, JSPS invited universities to compete for the Top Global University Project (スーパーグローバル大学創成支援). 37 universities were successful in their bid and were each awarded 200–500 million yen each year for up to ten years to implement structural reforms to increase international compatibility and strengthen global competitiveness.

Major components of structural reforms demanded by these JSPS projects include: increasing courses and programs taught in English in particular those on Japan to attract international students, hiring foreign faculty to increase diversity as well as English-speaking teachers, building up collaborative relationships with overseas universities, and conduct regularized international research and education activities. There is considerable resistance to these efforts as many criticize that the emphasis on English is succumbing to “English imperialism” and it is becoming a fad to develop globalization programs, which in many cases lack substance. Despite these criticisms, Japanese universities, in particular the major private ones, met the government initiative with enthusiasm and created many new programs because private schools, depending to significant degrees on tuition for existence and growth, see globalization as the way to go.

As part of these reforms, Japanese universities hire more and more internationally trained, English-speaking faculty. In this sense, Japan is joining other Asian countries in contributing to the formation of the afore-mentioned transnational academia. PhDs in Japanese studies comprise a significant part of this community. They could be expected to serve as a connector between English-language Japanese studies in the West and other areas of the world and broadly defined studies of Japan within Japan, conducted in Japanese language. The role of the connector is facilitated by afore-mentioned government-funded globalization projects that develop international conferences, research and education exchanges, and other forms of collaboration.

Despite the fact that globalization of higher education in Japan is state-led and is meant by the government to strengthen the competitive power of Japan in the age of

neo-liberal economic globalization, the key dimension of globalization, the anti-neo-liberal stance, is not missed in this process. It is readily observable that in Japanese academia there exists a strong critical stance toward neo-political economic agenda cloaked under the slogan of globalization. Being critical of neo-liberal globalization theory, Japanese universities share the critical consciousness of globalization. However, they are not nearly as critical toward the nation and its politicized embodiment: the nation-state. There is no clear sign that this critical examination of the nation and the humanism-nation conceptual nexus is emerging in Japanese higher education.

Nevertheless, these ongoing changes are historically significant and impregnate possibilities. If the emergence of a global academia is in sight and a new consciousness can be created and shared among this academia, a new mode of knowledge then can arise from these globalizing developments in higher education both in Japan and around the world. How the emerging global academia will evolve and what it is capable of doing remain to be seen. Imagining possibilities, however, is important and articulating a potential consciousness is likewise necessary. If we can call into question the *humanitas*-nation conceptual nexus that has accompanied modern history of education and knowledge production, and sustain this critique, it can eventually lead to the imagining and realization of a new type of humanities studies which bases itself upon critiques of capitalism and the nation, both of which delimit our thinking as well as imagining. If we recognize there is a dialectic between the discourse of neo-liberal economic globalization and the happenstances identified as globalization (or its causes or effects), however, globalization is also a manipulatable process, i.e., it can be talked into reality and directed toward goals we define. Certainly, we are part of a world-historical process that has its own logic of changes but it is up to us to determine how we play our part by exercising our limited agency in this process. We can't expect to step outside or overthrow capitalism nor the nation-state (it is perhaps impossible to identify that which is called either capitalism or the nation-state separated from what is not capitalism or nation). We can only be part of the process while retaining a critical stance toward that process. More specifically, we can start to imagine the possibility of certain global humanities studies with "Japan" as its subject, object, perspective, or just background, without being constrained by "Japan" as our subject or object of study. This means to transform "Japan" into enabling conditions for exploring and understanding a new type of *humanitas*.

Works Cited

Antonio, Robert J. "The Cultural Construction of Neoliberal Globalization," in George Ritzer, ed., *The Blackwell Companion to Globalization* (Malden, M.A. and London: Blackwell

- Publishing, 2007), 67–83.
- Cummings, Bruce. “Boundary Displacement: The State, the Foundations, and Area Studies during and after the Cold War,” in Masao Miyoshi and H. Harootunian, eds., *Learning Places: the Afterlives of Area Studies* (Durham and London: Duke University Press, 2000), 261–302.
- Dower, John. Introduction to *Origins of the Modern Japanese State, Selected Writings of E. H. Norman* (New York and Toronto: Pantheon Books, 1975).
- Duara, Prasenjit. “The Cold War and the Imperialism of Nation-states,” Richard H. Immerman and Petra Goedde, eds., *The Oxford Handbook of the Cold War* (Oxford: Oxford University Press, 2010), 86–104.
- Duara, Prasenjit. “The Changing Role of Humanities and Social Sciences and the Agenda of Asian Studies (変わりつつある人文社会科学の役割とアジア研究のアジェンダ),” *Nichibunken* (International Research Center for Japanese Studies Newsletter), No. 52 (Mar. 2014), 17–22.
- Duncan, Arne. “A Special Message from US Secretary of Education,” NAFSA. http://www.nafsa.org/Attend_Events/Annual_Conference/NAFSA_2015_Special_Message/?impid=hp:ac15_arne_duncan:rotator:jw_2015_05_11. Accessed October 26, 2015.
- Fujita 藤田, Masakatsu 正勝. “Tōya kyōyō (陶冶・教養),” in Hiromatsu Wataru, Koyasu Nobukuni et al., eds., *Iwanami Tetsugaku-shiso jiten* (Tokyo: Iwanami shoten, 1998).
- Good, James A. “The German Bildung Tradition.” <http://www.philosophy.uncc.edu/mleldrid/SAAP/USC/pbt1.html>. Accessed June 10, 2015.
- Grafton, Anthony, Glenn W. Most, and Salvatore Settis, eds. *The Classical Tradition* (Cambridge, M.A.: Harvard University Press, 2010).
- Harootunian, Harry. *History’s Disquiet: Modernity, Cultural Practice, and the Question of Everyday Life* (New York: Columbia University Press, 2002).
- Harpham, Geoffrey G. *The Humanities and the Dream of America* (Chicago: University of Chicago Press, 2011).
- Japan Society for the Promotion of Science. “Project for Establishing University Network for Internationalization (G30).” <https://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/seido.html>. Accessed October 20, 2015.
- Japan Society for the Promotion of Science. “Project for Promotion of Global Human Resource Development.” <https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/kekka.html>. Accessed October 20, 2015.
- Japan Society for the Promotion of Science. “Top Global University Project.” <http://www.jsps.go.jp/j-sgu/>. Accessed October 20, 2015.
- Masuzawa, Tomoko. *The Invention of World Religions, or How European Universalism Was Preserved in the Language of Pluralism* (Chicago and London: The University of Chicago Press, 2005).
- Miyoshi, Masao, and Harry Harootunian, eds. *Learning Places: the Afterlives of Area Studies* (Durham and London: Duke University Press, 2002).
- Mori, Arinori. “Rinrishi,” in Okubo Toshiaki, ed. *Mori Arinori zenshū*, Vol.1 (Tokyo: Senbundo, 1972).

- Nishitani, Osamu. "Anthropos and Humanitas: Two Western Concepts of 'Human Being,'" Naoki Sakai and Jon Solomon, eds. *Traces 4: Translation, Biopolitics, Colonial Difference* (Hong Kong: Hong Kong University Press, 2006), 259–273.
- Sakai, Naoki. "Theory and Asian Humanity: On the Question of Humanitas and Anthropos," *Postcolonial Studies* 13:4 (Nov. 2010), 441–464.
- Sakai, Naoki. *Kibō to kenpō* (Tokyo: Ibunsha, 2008).
- Soda 曾田, Takehito 長人. *Jinbun shugi to kokumin keisei* (Tokyo: Chisen shokan, 2005).

コメント

リチャード・トランス

「失われた20年の日本研究のこれから」は意義深いシンポジウムであったと思います。コメンテーターを務めた私ですが、その場ではよく表現できなかった印象をここで書かせていただきます。

参加者の発表によく言及されたのはエズラ・ヴォーゲル (Ezra Vogel) の『ジャパン・アズ・ナンバーワン (Japan as Number One)』でした。80年代には日本の企業精神と共同営業が褒め立てられ、ヴォーゲルは日本式経営法がアメリカの資本主義の良い手本になれると提案しました。私のみた70年代に比べると、80年代、90年代には日本に目覚ましい変化があり、日本はアメリカよりいい将来に導かれる可能性もあると思いました。平均国民収入がアメリカと日本とは同じくらいでありながら、貧富の差はそれほどなく、国民医療保険、自然保護、エネルギーの節約、地球温暖化の対策、失業率が低いこと、より合理的な法制度、発達した老後ケア、バカな戦争に参加しないこと等、現代のアメリカが直面している問題をより機能的、効率的に解決し、発展していると思います。しかも、70年代の戦後にはまだ残っていた国家のいろいろな悪弊——朝鮮人・中国人・沖縄人・部落民・女性などの公的差別、出版・メディアの弾圧・検閲、野党に対する盗聴、賄賂云々——はなくなっておらずとも、随分と少なくなってきたと思われる。

鐘以江 (Zhong Yijiang) の優れた講演は、学識の分野において日本研究は西洋中心の研究法による歪曲を是正する可能性を持っていると論じています。日露戦争以後に先進国の仲間入りした国家で西洋の国でないのは日本だけであり、そのために、日本は思想の実験室のような対話空間になりました。マルクス主義の普遍的立場、西洋化する必然性を説く現代 (近代) 化論、日本のユニークな存在を強調する日本人論など。グローバリゼーションとトランスナショナリズムの下で日本研究が西洋の国家の概念を超越し、戦後の範疇から脱出する可能性があるとして鐘氏は結論しました。しかし、トランスナショナルな経済制覇の下より、現在の国家の方がいいという考えが浮かんできました。

酒井直樹氏が鐘氏と大体において同意するところは、日本研究において、アジア、特に日本の旧植民地の研究者の割合が増えていることは望ましいことだという点であります。彼によれば、「これまでの日本研究においては、『西洋』なるものが普遍的な参照項として日本研究という言説全体を統御していた」のです。その原因は新植民地主義な状況にあると酒井氏は論じています。要するに、アメリカとの相対的關係において、日本は植民地的な状態の下にある。他方において日本ではアジアに対する日本帝国主義の意

識が未だ残っており、酒井氏によれば、日本人の多くは、「下請けの帝国」という意識で動いています。新自由主義派の政界とそれを支持する学者に関して、この説は的を射ているに違いありません。しかし、同様のことは印刷メディアに広く流布しています。例えば、最近『日刊ゲンダイ』というスポーツ新聞の第一面に載った写真では、安倍晋三首相は米国の航空母艦で背の高い海軍将校に囲まれ、何かに見とれています。写真のとなりに、次の大見出しがあります。「ついに完成、米へ完全属国化」「郵政上場とTPPで日本は終わった」¹。郵便局を民営化するのはアメリカの資本家が日本人の莫大な貯金を操ることができるようにするための陰謀ではないかと書かれています。すなわち、日本の植民地的な状態と「下請けの帝国」状態への反発が広く日本人の間にあるとき（日本研究者も含め）、ポスト・コロニアル理論でそれを説明する必要があるのでしょうか。とにかく、酒井氏が指摘したように、高度経済成長期が再び日本に訪れる可能性は少ないでしょう。韓国、台湾などのアジア諸国の生活水準が高くなってきて、経済的競争相手になったからです。日本で賃金、給料が停滞し、経済的成長が見られないのは、競争力がなくなっているからであるということを経験として論じたのではないのでしょうか。

酒井氏が根本的問題を明瞭かつ簡潔に提出し、アンドルー・ゴードン（Andrew Gordon）氏はこの問題をどういうふうにするのかの政策を明快に説明しました。私なりに、単純な要約を述べると、自民党内の改善派は温情主義的の戦後制度（例えば、終身雇用）を維持し、競争より協力を重んじ、国家の資産を保有し、いくばくかの国家の経済の支配力を存続させるというような政策を唱道します。改革派はアメリカ風の自由市場を唱道し、経済的競争を重んじ、国家の資産を売り下げ、終身雇用は市場の機能を乱すので、廃止すべきというような立場であります。これらの「政策」は公共機関と制度を改善することにはならず、改革（破壊）することになります。藤井聡氏（京都大学教授・内閣官房参与）によれば、「この20年ぐらい延々と続いて来た改革路線（……）改革を名乗るもので詐欺でないものを見つけるのは難しい。そもそも改革というものは不連続を生み出すもので、不連続が大きな問題をもたらすのは必然」です。

改革がなければ、成長はないという議論に対して、20年間「結局成長しなかったどころか、衰退したし格差も広がったんだから、あれは『詐欺』だったと言う他ない」と藤井氏が結論を出しています²。ゴードン氏が発表したように、この20年間に失われたのは、良い日本社会とは何であり、またどういうふうにするべきなのかという保守派の合意であります。2008年から現在までの日本の労働・福祉政策に関する氏の論文を是非読みたいと思います。

1 『日刊ゲンダイ』2015年10月22日付（第11711号）

2 藤井聡、適業収「対話『改革詐欺』に蝕まれる社会」『新潮45』第34巻第10号（2015年10月）、95-96頁。

沈熙燦の発表からはいろいろ習いました。けれども、私は戦後の韓国の文化と政治の知識に浅く、コメントはあまりできません。しかし、「日本がこの20年の間に失われたものがあるとすれば、アジア諸国との新たな関係構築の機会であろう」ということばに深く同意しました。また、戦後の韓国での日本文学の受容と朴正熙の日本文学の弾圧は特に面白く読みました。韓国国民と日本国民が互いの大衆文化に向けて共有する興味と趣味は些細ではなく思えます。これが両国家の敵愾心を和らげるという可能性はないのでしょうか。昔の学生運動が両国に学生の共有の志望を与えたようなこと、将来に再び起こらないのでしょうか。

シュテフィ・リヒター (Steffi Richter) 氏は残念ながら、気分が悪くて、当日は出席できませんでした。スカイプで講演なさいましたが、聞き取りにくかった。氏のプレカリアート (precariat) 運動に関する論考は三つの要点があったと思います。1) 具体的な個々の事例を詳しく調査研究することが大事である。2) 考え方は「グローバルであると同時にローカルでなければならない」。3) 日本だけでなく、東アジアをふまえて仕事をしていなくてならない。リヒター氏はきっとご存じであったに違いないが、プレカリアート文学が数年前から流行っており、岡崎祥久『秒速10センチの越冬』(1997)、雨宮処凜『生きさせろ! 難民化する若者たち』(2007)、白井勝美『絶望男』(2008)、西村賢太『苦役列車』(2011)、赤木智弘『若者を見殺しにする国』(2011)はその代表作と作品であります。特に雨宮処凜は新自由経済を敵視し、その他の多面的な政治活動も続けています。リヒター氏の松本哉に関する紹介は参考になりましたが、もう少し、日本に於けるプレカリアート文学と政治運動を背景として説明していただけたらよかったですのではないかと思います。

さて、基調講演の時、酒井氏がおっしゃったように、この20年間、特に現在は、日本に於ける「不安」の時代であります。その通りではありますが、この70年来、不安のない時代があったのでしょうか。戦後の占領期、安保デモの時代、オイルショック時代、ニクソン・ショック時代、バブル崩壊の時などなど。高度成長の時代、日本がその都度、ショックを乗り越えて、東アジアのモデルになったように、今、その高度成長の時代の終わり、成長の低迷期に、安定した、創造的で豊かな社会のモデルになれると思います。そのカギはこの20年間論じてきた地方創生にあるというのは私の素朴な考えですが、それについてどんな具体的な政策が出来上がるか、次のシンポジウムを是非、聞きたいものです。

II

失われた 20 年と日本社会の変容

The Lost Two Decades and
the Transformation of Japanese Society

SESSION 1

Japanese Society as a Place for Knowledge Creation and Cooperation

TAKII Kazuhiro

I

From June 30 to July 2 of this year [2015], the International Research Center for Japanese Studies (NICHIBUNKEN) in Kyoto hosted an international symposium titled “The Lost Decades and the Future of Japanese Studies.” The topic of that symposium closely correlates with the “lost decades” theme of the present symposium, and both themes originated in the thesis presented by Prof. Andrew Gordon. Since September 2014, I have conducted study sessions with several people participating in the present symposium in conjunction with Prof. Gordon’s project to reconsider “lost decades,” of which the NICHIBUNKEN symposium was a milestone. Today, I intend to summarize for you the outcomes of the Kyoto symposium from my own perspective.

First, I aim to introduce the contents of the NICHIBUNKEN symposium. (Refer to attached documents.)

Let me begin by explaining how the symposium came to be. *Nihon Kenkyū* (*Japanese Studies*), an academic journal of NICHIBUNKEN, was in the midst of planning a special issue under the direction of that publication’s editor, Hideto Tsuboi. The focus of the special issue was going to be the lost decades. The symposium theme and participant selection advanced under Professor Tsuboi’s guidance. The subject of deliberation for the symposium was the current status of and future outlook for Japanese studies amid changes in Japan’s position in the world within the context of global relations over the past 20 years. The participation of representative scholars of the contemporary philosophy, including Jun’ichi Isomae of NICHIBUNKEN and Naoki Sakai of Cornell University, as well as several emerging scholars of Japanese literature was another noteworthy feature of the event.

Since the presentations covered many subjects, providing a summary of the symposium was difficult. However, several themes emerged unexpectedly through the various symposium presentations and subsequent discussions. From my perspective, these can be summarized in the keywords *culture*, *local*, and *knowledge*.

II

First, many presenters took issue with the label “lost.” Some had fundamental questions about what had been lost and by whom. Sakai suggested that the subject “lost” rests on the assumption of an inward-looking nation state. Steffi Richter averred that the period should be reinterpreted from the perspective of a sudden rise in the active cooperation and cultural movement of people living on the outer edges of capitalism, called the “precarariat.”

In this context, the first instance identified by Prof. Gordon of the use of the word “lost” is interesting to note. Prof. Gordon indicated that the word’s first appearances in connection to Japan occurred in July 1998. An article by Bill Powell in the July 27, 1998 issue of *Newsweek* (dated one week after the first printing) used the word in its title, “The Lost Decade,” as did a July 20, 1998 *Nikkei Shinbun* article titled “National Treasure: Lessons of the Lost Decade.” These articles indicated the closed nature of Japan’s financial markets, and they reported that overseas investors had begun to use the phrase “lost decade” to refer to Japan’s slowness in catching up to the global tide of financial reform. These origins suggest that the idea of Japan as a “lost” nation was initially advanced by non-Japanese voices and then internalized by Japanese society in a self-fulfilling manner. This is similar to Engelbert Kaempfer’s argument in *The History of Japan* that Japan’s status as a closed country was reverse imported at the end of the Edo period and became a self-fulfilling fact by Japanese.

The above discussion suggests the need for a reassessment of how accurately the word “lost” describes Japanese society in the years since 1990. Opinions questioning the phrase were abundant at the symposium. Those voicing such opinions argued that Japan has achieved significantly from a cultural perspective during this period. The success of Japanese culture, particularly pop culture, in attracting worldwide interest has been inversely proportional to the economic losses that the country suffered following the collapse of the economic bubble. The global popularity of Japanese cultural creations in the areas of *manga* and *anime* is widely known. Japanese film, architecture, and culinary culture have also been adopted in various areas of the world; for example, sushi and ramen are widely consumed across the globe. Japanese athletes are also active in the global sports arena. In Boston, the images of major league baseball players like Nomo, Matsuzaka, and Uehara remain fresh in our minds.

This global prevalence of Japanese culture elicited input from several participants on the vibrancy of Japanese studies. Interest in the field of Japanese language studies is particularly trending upward in China and Europe. The widespread passion for Japanese culture (though not for its traditional culture), especially contemporary mass

culture is certainly encouraging this trend. Curiosity is also a part of the equation. Although Japanese contemporary culture was previously seen as little more than a sub-culture, it has now assumed a prominent global position as a main culture.

However, it may be a bridge too far to conclude that the “lost decades” somehow helped produce the triumphant rise of Japanese culture. Actually, the problem is that as Japanese culture flourishes, Japanese society withers. At the same time, as substantial Japanese cultural contents are being accepted overseas, the international image of Japanese society tends toward a perception of Japanese otherness, or of Japan as a “strange and peculiar country.” It can be said that Japan’s societal image actually has worsened. Contributing to that problem are such problems as the political and economic elites’ efforts to cling to nuclear power even after the 3/11 Great East Japan Earthquake and the subsequent nuclear disaster, international condemnation of the Japanese political class’s treatment of the “comfort women” problem and of other issues of historical recognition, and the various barriers to the social advancement of women in Japan.

In Japan, it is unclear how deeply Japanese people feel the positive elements of the global propagation of Japanese culture. For the past twenty years, the Japanese have lived with a sense of collapse and stagnation. The aging society with declining birth rate, growing economic inequality, and the worsening of workplace conditions have all contributed to a sense of loss within the daily lives of Japanese people. However, similar problems can be found in many parts of the world. There is no reason why Japan should feel that it alone is a victim or live with a sense of defeat.

III

Viewed in this way, Japan can be seen as a cluster of world problems. Participants in the NICHIBUNKEN symposium repeatedly underscored the need for a “theory.” Such a framework of thought would accurately explore the various problems embodied in Japan and consider options to address them.

Symposium participants averred that in order to develop such a theory, scholars need to extrapolate a definition of “local” and consider the question from that perspective. That suggestion rests on criticisms of the nation state concept. Because the nation state is usually the unspoken premise of deliberation, the symposium called for recognizing the emergence of various marginal voices to protect their disappearance in the context of the nation state. The symposium was challenged to pay heed to those voices. An example of such a marginalized group is the comfort women, whose plight has been overlooked amidst the tides of nationalism. Other examples include

the forgotten people of Fukushima after the Earthquake disaster as well as the precariat class that is forced into precarious anxiety by capitalism and globalization and raises its voice in solidarity.

How can we draw out such voices from the margins of the nation state and put them into a theory? The keyword that emerges here is “place.” This awakens us to an attention to locality, as they constitute the place where thought and speech emerge. Several presentations at the NICHIBUNKEN symposium, which focused on the unfairness in Fukushima and Okinawa, discussed in great detail the efforts to sublimate it in literary, religious, and philosophical terms. The symposium underscored the importance of listening to local “narratives” rooted in the serious experiences of daily life, which are not absorbed in the nation state “narratives”. The symposium also revealed the importance of putting those voices into theory at a more general level.

It is true that many such “discussions” that have survived on the Japanese archipelago have been pushed into the nation state framework amidst modernization since the Meiji era. Thus in post-Meiji Japan, history became “national” history (*kokushi*), Japanese became the “national” language (*kokugo*), and Japanese literature became a “national” literature (*oku-bungaku*). In recent years, however, some of the local features that were overshadowed amidst this move toward nation state thinking have been revived in scholarship. Although I regret to give such a personal example, the research of Wataru Enomoto, a Middle Ages scholar and associate professor at NICHIBUNKEN, shows that my hometown, Hakata, was a city of great international exchange during the Middle Ages, serving as a hub connecting Japan and the Chinese mainland. Many Zen Buddhist priests traveled to China from Hakata and returned with Buddhist scriptures, tea, and other cultural products in that land. That achievement in Hakata’s history has largely gone unnoticed. It has been said that the great Japanese religious revolution of the Middle Ages was the creation of Kamakura Buddhism, which inspired interest only in Kamakura and Kyoto, the supposed centers of religious history. Meanwhile, the role of Hakata, a marginal community, in international exchange was overlooked. I was shocked that I have not known such a fact, although I was born and brought up in Hakata. The people of Hakata also failed to recognize the rich seeds that their community had sown in history. It is time to restore that recognition.

A similar situation can be seen in other places around Japan. The symposium focused on the subjects of Fukushima and Okinawa, each as a local place representative of an element of contemporary or post-war Japan. One topic introduced in this regard was the practical activity of literature, religious studies, and contemporary philosophy in “translating” the “voiceless voices” (these are Junichi Isomae’s terms) produced and

buried in those local places. This kind of practical scholarship should be conducted throughout the Japanese archipelago. When such scholarship is conducted, it should also remain vigilant to avoid reducing the concept of “local” completely to characteristics specific to a certain region. As illustrated by the example of Hakata, history studies should not simply extrapolate local history but should place it in the context of a locality’s relations with the broader world. I believe that we need scholarship that recognizes the characteristics unique to a certain local place, while creating local places in the regions of Japan that aspire toward universality in terms of how their uniqueness connects to other regions around the globe. In taking this step, we may also need to revisit the very definition of Japan as a nation state.

IV

Considered from this perspective, “local” can be seen as a place that creates knowledge and disseminates that knowledge outward. Yijian Zhong, another symposium participant, proposed placing Japanese studies as a global knowledge-generating mechanism. That suggestion directly refers to the transformation of Japanese studies into something more closely aligned with the reorganization of knowledge and university studies, which is advancing on a global level. I think that the suggestion could be restructured by incorporating the “local” concept described above.

I would like to return to the keyword “culture” at this point. That Japanese culture, especially pop culture, has gained recognition over these past twenty years is certain. The Japanese government has sought to capitalize on this trend with a campaign called “Cool Japan,” which aims to direct the popularity of Japanese culture into cultural diplomacy. However, I think there might be a pitfall in these types of political measures. Takumi Sato, a media history scholar, criticizes Cool Japan as a simplistic strategy dependent on existing cultural products. Rather than branding products like Doraemon, Pokémon, and the works of author Haruki Murakami as Japanese, Sato contends that it would be more productive to direct attention toward the structural and societal conditions that facilitated the creation of those products. Culture should not be limited to a few complete products but should be understood as the shapes, styles, and traditions of society that facilitate such achievement. Only through this kind of understanding can Japan obtain recognition as a great bastion of culture that is able to constantly produce world-leading cultural products.

V

I will now turn to the tentative conclusions of this report. What I intend to propose is a “Japan” composed of a collection of “local” places, and within that framework, we envision “Japan” as a knowledge-generating mechanism. Such an approach reconstructs the “local” as a place for the creation and dissemination of knowledge, and it boldly repositions the nation of Japan as a medium for bridging the gaps between Japan and other parts of the world and for organically integrating the “local.” Whether Japan remains “cool” and maintains its title as a cultural exporter depends upon the country’s ability to internalize a mechanism for the continuous and perpetual production of new culture, without exhausting the stable cultural reserves that already exist.

One descriptive theory to explain the secret of Japanese companies’ strength at the peak of the bubble era was advanced by Ikujiro Nonaka and Hirotaka Takeuchi. This theory, which described Japanese firms as “knowledge-creating companies,” took the world by storm. It described the concept of “tacit knowledge,” or a collective corporate culture, consisting of know-how and customs specific to individual companies, acquired over many years through each company’s activities, and that cannot easily be put into words. The real value of Japanese companies was seen in their ability to generate a process of cyclical knowledge creation by formalizing the tacit knowledge.

This example suggests that if Japan wishes to find itself after two lost decades, it should seek to become a knowledge-creating nation. Local and national knowledge can cooperate and feed into one another in response to Japan’s various problems cumulated, leading to the production of new knowledge. In this way, developing a theory of “Japan” can be seen as a challenging but realistic goal.

References

- Yoichi Funabashi/Barak Kushner (ed), *Examining Japan’s Lost Decades*, Routledge, 2015.
- Ikujiro Nonaka and Hirotaka Takeuchi, *The knowledge-creating Company : How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*, Oxford, 1995.
- 磯前順一 『死者のざわめき——被災地信仰論』河出書房新社、2015年。
- 宇野重規、五百旗頭薫編 『ローカルからの再出発——日本と福井のガバナンス』有斐閣、2015年。
- 榎本渉 『僧侶と海商たちの東シナ海』講談社、2010年。
- 木村朗子 『震災後文学論——あたらしい日本文学のために』青土社、2013年。
- 国際日本文化研究センター 『失われた20年と日本研究のこれから 予稿集』2015年。
- 酒井直樹 『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史-地政的配置』講談社、2015年。
- 佐藤卓己、渡辺靖、柴内康文 『ソフト・パワーのメディア文化政策』新曜社、2012年。

June 30 (Tue)

Keynote Speech

ISOMAE Jun'ichi (International Research Center for Japanese Studies) :

After Fukushima: Domestic Colonization in the Postwar Japan and the Repose of the Soul

Commentator: SAKAI Naoki (Cornell University)

July 1 (Wed)

Session 1 : How Does the International Community View Japan and Its “Lost Decades”?

JANG In-Sung (Seoul University/International Research Center for Japanese Studies):

Conservatism and Political Aesthetics during Japan's Lost Decades

David LEHENY (Princeton University): The Politics of Loss in the Lost Decades

CHU Hueichu (Taiwan Chung Hsin University): Expressions of Violence in the Post-Cold War Era: Questions Presented by Okinawa and Fukushima

Reinhard ZÖLLNER (University of Bonn): East Asia and Janus: The Two Faces of Japan's Image

WANG Baoping (Zhejiang Gongshang University): Japanese Studies in China during the Lost Decades and Future Prospects

Commentators: Alex ZAHLTEN (Harvard University), Nanyan GUO (International Research Center for Japanese Studies)

Session 2 : The Lost Decades and Prospects for Japanese Studies

Andrew GORDON (Harvard University): The Shifting Discourse of Japanese Particularity from the High Growth Era through the Lost Decades

Steffi RICHTER (Leipzig University): Twenty Years Lost—for Whom?

SAKAI Naoki (Cornell University): Japan in a Changing East Asia and World: Post-Colonial Conditions and Scholarship

SHIM Heechan (Ritsumeikan University): Consideration of the Meaning of Japanese Studies in Korea: From the Perspective of Japanese and Korean Anti-Symmetrism

ZHONG Yijiang (The University of Tokyo) The Potential of Japanese Studies as a Global Knowledge-generating Mechanism

Commentators: KIMURA Saeko (Tsuda College), Richard TORRANCE (Ohio State University/International Research Center for Japanese Studies)

Ideologies of State, Market, and Gender from High Growth to “Lost Decades”

Andrew GORDON

Introductory

An extraordinary change in the substance and tone of discourse on Japan took place both inside and outside the country in the 1990s. Its emblem was the take-off of the term “lost decades.” The first published use in English appears to have been a *Newsweek* story in 1998. The first use in Japanese was probably the very same day in a *Nikkei* newspaper column attributing the expression to foreign investors.¹ It hardly matters which came first. The idea that Japan was declining or lost was a co-production of global and local voices.

As the problems associated with the condition of loss persisted, the singular “decade” gave way to the plural “decades,” but the discourse of loss has consistently focused on two topics: first and foremost, on economic stagnation. But second, and also importantly, it has focused on a host of social problems seen as both cause and effect of an ailing economy, even though all of these predated the bursting of Japan’s bubble economy: an aging society and falling birthrate; rising inequality of income, assets, and education; limited change in women’s roles; a perceived decline in energy or ambition among youth. Put simply, the consciousness of Japan as “lost” resulted from the puncturing not only of an economic bubble, but also of a social myth: that Japan had become and could remain a mass middle class society. The years from the 1990s onward have eroded faith in the possibility of the great majority of people to achieve membership in the middle-class, whose hero was the “salaryman” and whose heroine was the “professional housewife.”²

The onset of the “lost decades” bisects my own 45 years of connection to Japan, and the notion that something profound had changed at the midpoint drew my atten-

1 Bill Powell, “The Lost Decade,” *Newsweek* (July 27, 1998), p. 28. Takita Yōichi, “Kokufu: Ushinawareta 10 nen no kyōkun,” *Nihon keizai shinbun*, July 20, 1998, evening edition, 3. Because magazines date their issues a week after actual publication, the *Newsweek* story would have appeared simultaneously with the Japanese newspaper article.

2 I have written on the emergence of the professional housewife as heroine of postwar middle class society in *Fabricating Consumers: アンドルー・ゴードン『ミシンと日本の近代——消費者の創出』* (大島かおり訳、みすず書房、2013年)。

tion to this topic. In this paper, with a primary focus on conservative or establishment voices, I am interested to examine two aspects of the shifting ideological landscape that are particularly relevant to the erosion of confidence in the future of Japan as a middle class society: first, thinking about markets and competition as the means to sustain a good society; second, attitudes toward change in gender roles. My focus will be on policy debates or publically oriented statements by scholars more than works written by scholars for each other or for students. But this arena of discourse must be examined as we seek to understand trends in the practice of what we typically call “Japanese studies.”

To assess the widely shared consciousness of loss that took root in the late 1990s of course requires that we identify the prior more optimistic state of mind against which this shift takes on meaning. It is not hard to find such upbeat views, expressed with particular vigor toward the end of the era of high economic growth and a perceived “catch up” with the West, even though some of the key problems associated in popular thinking with the time of “lost decades” were already noticeable. We begin, then, by examining some of the most notable triumphant declarations that an economically dynamic and socially stable middle-class Japan had become a global leader and even model for others.

Japan as Number One: the Japanese version

My point of departure is an important set of mostly forgotten reports produced at the end of the 1970s. These are typically called the “Ōhira reports.” They were prepared at the behest of then Prime Minister Ōhira Masayoshi by a large study group including prominent academic figures.³ They focused mainly on domestic issues ranging from management of the economy to family life and issues facing regional Japan, with attention as well to international relations. While reflecting some anxiety about the future, the reports are most notable for their pride in Japan’s accomplishments. Calls for reform were relatively modest, especially when read with the hindsight of several decades.

The context for this sort of appraisal was global.⁴ The Ōhira study group was convened in January 1979. Five months later, the Harvard sociologist Ezra Vogel pub-

3 大平報告書の正式名称は『大平総理の政策研究会報告書』第1～9巻（大蔵省印刷局、1980年）。The study group officially began its work in January 1979.

4 In his paper for this symposium, Naoki Sakai argues for the significance of a global context both for the creation of the earlier mode of Japanese studies that produced such positive assessments, and the more recent shift toward more pessimistic appraisals.

lished *Japan as Number One: Lessons for America*. A Japanese translation quickly followed. The works were not identical, but they shared both optimism and the idea of Japan as a model. Although Vogel’s book turned out to have a far greater circulation in Japan, he wrote for an American audience; he hoped to encourage Americans to look outside their borders for ideas in addressing present-day social and economic issues. Members of the Ōhira group addressed their policy proposals to Japan’s political leadership, although they too had an eye on Japan’s potential role as inspiration for others.

Much like the discourse of Japan as “lost” since the late 1990s, these upbeat appraisals were local/global co-productions. Vogel began working on his project in 1976, and he had for some years been a close friend in particular of Satō Seizaburō, who along with Kōyama Kenichi and Kumon Shunpei was a key figure in convening the Ōhira study group. Vogel and Satō had at various times discussed the issues that were addressed in both Vogel’s book and the Ōhira report.⁵ Other important scholarly works were also published outside Japan in the 1970s that saw the Japanese system not as destined to “westernize” but as one to which Western models might converge, such as Ronald Dore’s now classic study comparing British and Japanese industrial relations.⁶ It was in this context, but also in a context of engagement with more critical voices in Japan (and indeed, in reaction to their own prior views), that the authors of the Ōhira report produced their study.

Somewhat like Tanaka Kakuei, and in clear contrast to other important postwar prime ministers such as Yoshida, Hatoyama, Kishi, Ikeda, Satō, or Miki, Ōhira’s personal background was socially and economically modest. He entered the Ministry of Finance from the forerunner of Hitotsubashi University, not from Tokyo University. He rose in the political world thanks to the support of Ikeda Hayato, his superior in the Ministry before he himself entered politics. Ōhira was a Christian, and widely read; among his intellectual influences were Thomas Aquinas and the British economist Richard Tawney. He took from them a belief in the importance of intermediary groups between individuals and the state, which would safeguard society from the harmful effects of either a radically unregulated market economy or anti-capitalist class struggle. Ōhira advocated “reform capitalism” or social cooperativism. He was also impacted by the 「成長の限界」 ethos expressed by the Club of Rome; he believed that the modernizing growth model had reached a dead end and needed to be tran-

5 Personal communication, Ezra Vogel (May, 2015).

6 Ronald P. Dore, *British Factory-Japanese Factory* (Berkeley: University of California Press 1973).

scended. Within the Liberal Democratic Party at that time he stood in opposition to the Fukuda stream that supported more defense spending and constitutional revision; he feared such moves would return Japan to a harmful “premodern” state. He was also concerned that the central state held excessive power and wanted to shift the balance of political and administrative power to localities.⁷

The nine volumes produced by the study group all include the same prefatory “Proposal for the 21st Century.” This gives the reports an overarching problem consciousness with clear debt to Ōhira’s world view. The preface begins with a buoyant statement of pride at a new equality with the West:

近代化を達成した欧米諸国と日本は、高度産業社会として成熟し、多くの困難な問題に直面するに至った。……日本は、明治維新以来、欧米先進諸国に一日も早く追いつくために、近代化、産業化、欧米化を積極的に推進してきた。その結果、日本は、成熟した高度産業社会を迎え、人々は、世界に誇りうる自由と平等、進歩と繁栄、経済的豊かさと便利さ、高い教育と福祉の水準、発達した科学技術を楽しむに至った。⁸

The proposal goes on to lay out the authors’ understanding of the different cultures that enabled these achievements:

欧米の文化が、神か悪魔か、勝ちか負けか、白か黒かというように、「二者を峻別し対比」させる構造を持つのに対し、日本文化は、じゃんけんにもみられるように、絶対的勝者も敗者もない三すくみの「三極低鼎立・円環構造」を特質としている。絶対的一神教崇拝に対し、神仏習合の歴史的経験をもつ。ルールを守れば勝てば勝ちの「フェア・プレイ」よりは、「おのおのがその所を得る」ような「フェア・シェア」の原理をもつ。都市の構造や家屋、庭園、生活習慣でも、「中間領域」を大切に「グレイ・ゾーンの文化」をもっている。⁹

Presenting a vision of East versus West that is itself remarkably binary, the authors see Japan as particularly suited to address the difficult problems faced by all modern societies, in particular 「かつてない自由と経済的豊かさは、これまでの物質文系や近代

7 本段落の記述は宇野重規の論文に基づく。宇野重規「鈍牛 哲人宰相と知識人たち——大平総理の政策研究会をめぐる」『アステイオン』81号（2014年11月）174～177頁。

8 大平政策研究会「21世紀に向けての提言（総説）」『大平総理の政策研究会報告書』（大蔵省印刷局、1980年）1～2頁。

9 大平政策研究会「21世紀に向けての提言（総説）」4頁。

合理主義の下で、ともすれば見過ごされがちであった人間の精神的・文化的側面への反省を促し、より高度な人間的欲求を目覚めさせるに至った」.¹⁰ The authors, with Ōhira, repeatedly describe Japan and the world as entering 「近代を超える時代」. In this new world, principles of harmony, balance, as well as mutual solidarity rather than individualism can be the foundation of Japanese leadership in a new global 「文化の時代」 where there are no longer Western models to chase.¹¹

In a notably defensive move, the report follows its first mention of 「近代を超える時代」 with a firm declaration that 「前近代の回帰であってはならない」.¹² The authors were well aware that their phrasing echoed discredited wartime discussion of overcoming modernity. But it seems fair to say that no more than the Ōhira writers did those wartime thinkers see themselves as atavistic. They were pursuing a vision of a globally relevant Japanese cosmopolitanism, grounded in tradition but transcending the modern, albeit a vision that was to be spread to the eight corners of the world by military might.

Given this echo, as well as the report’s reductive understanding of both Japanese and Euro-American culture, it is easy and in some measure fair enough to dismiss the Ōhira group’s vision of a new “era of culture” as simplistic and shallow. But I have introduced the report’s underlying premises in some detail for two reasons. It is an example of a mode of thinking that not only has deep roots reaching back through the war era at least to the late 19th century writings of figures who came together in the Society for Political Education (政教社) and its journal, *Nihonjin* [*The Japanese*]. It also reflects an enduring stance of those seeking to define “Japan” in a continually changing and challenging global environment.

Such visions in the past, whether during wartime or in the mid-Meiji era, had been marked by a sense of crisis and embattlement, reflecting concern that in the rush to ape a modernizing West, Japan was losing its cultural essence. Against this background, the relatively confident tone of this manifesto is intriguing, all the more because it had not been the tone of some earlier writing by these same men. The origins of the thinking expressed in the Ōhira report—like the origins of Vogel’s project—reach back to the mid-1970s. A number of the key figures in the Ōhira brain trust, including Kōyama, Satō, and Kumon, had been part of a self-described “Group 1984.” Convened by the entrepreneur Ushio Jirō, the founder of a major electronics company in the 1960s, the group published a manifesto titled 「日本の自殺 (Japan’s Suicide)」 in

10 大平政策研究会 「21 世紀に向けての提言 (総説)」 3 頁。

11 大平政策研究会 「21 世紀に向けての提言 (総説)」 3 頁。

12 大平政策研究会 「21 世紀に向けての提言 (総説)」 1 頁。

the February 1975 issue of the monthly magazine 『文藝春秋』.¹³ It drew much attention and brought its authors together with Dokō Toshop, at that time president of Keidanren.¹⁴

This manifesto shares with the Ōhira report a concern with the spiritual and cultural character of modern life, and a belief that Japanese culture—or what it calls at one point “the Japanese soul (日本の魂)” —held potential to overcome the economic challenges of the energy crisis “so long as Japanese society does not lose its [“self-discipline (自律性)” and “capacity for autonomic decision (自己決定能力)”.¹⁵ But such confident claims are remarkably few; as the essay’s title conveys, the overall tone and substance of the statement is one of crisis and a fear of imminent disaster. The document starts with a vivid account of the decline of the Roman Empire, blamed on elites pandering to the masses by providing them “bread and circuses.” It goes on, in a profoundly elitist tone, to condemn present day Japan as a society likewise in moral decline as its leaders, and its economy, pander to mass desire at the expense of social discipline and responsibility.

More specifically, Japan is said to face three great problems: lack of natural resources, damage to the environment, and an inflationary spiral where excessive pay raises chase (and enable) rising consumer prices. But these are less economic problems than cultural, political and especially psychological afflictions. The root problem is the rampant materialism of a mass production society. Homogenized goods destroy taste, and standardized work harms laborers both spiritually and physically. Consumerism damages the home as well, when women pursue the convenience of instant foods and ready-made clothes and forget the joy of knitting or cooking. This modern system—essentially capitalist production and consumption although the authors generally stay away from the “C” word—has created a profound moral crisis of an “infantilized” population, weakened popular judgment, and eroded discipline. To top it off, and in one section of this 40 year-old manifesto that hardly feels dated, an overflow of information circulated in mass media far too quickly for people to make sense of it on their own.¹⁶

The authors have a clear enemy in mind: the political left, especially the Japan Communist Party and the Japan Teachers Union (Nikkyōso) created these problems

13 「日本の自殺」『文藝春秋』1975年2月号、いくつかのコメントをつけて同誌2012年3月号に再掲載。

14 宇野前掲「鈍牛 哲人宰相と知識人たち」178頁。

15 「日本の自殺」再掲載版（2012年）100頁。Quote marks as in original.

16 「日本の自殺」再掲載版（2012年）100頁、102～106頁、109～110頁。

and impedes their resolution. The left is blamed for an excessive or evil egalitarianism in an education system that moves students along at the same standard pace without recognizing merit, and in a welfare state that erodes self-reliance and discipline. What is needed is a turn away—“by consumers, by workers, by politicians, by managers”—from egoistic self-seeking, a turn to self-reliance, strong leaders not afraid to give unhappy messages to the people, tough love for the young, and recognition that material gain is not the sum of human happiness. The overwrought intensity of this long manifesto clearly reflects the conviction of the convert; the authors had themselves been student radicals—and Communist Party members—in their youth.

Against this background, the Ōhira report must be read as a radically moderated presentation of the problems Japan faced, and a dramatically more confident appraisal of the potential for Japanese culture not only to thrive but to serve the world outside Japan in a new “age of culture.” It is not entirely clear what accounts for this difference in statements written four years apart by many of the same people. The explanation would appear to rest first in growing confidence; Japan by 1980 had weathered the storm of two oil crises in better condition than much of the advanced capitalist world, something not anticipated in 1975. Specifically in relation to the earlier article’s fear of the left, wage negotiations between cooperative private sector unions and corporations had tamed the inflationary spiral, and the public sector unions had suffered major setbacks in a failed “strike for the right to strike”. Second, a report prepared for a Prime Minister is politically constrained. It cannot bemoan the present crisis to excess, especially as the Prime Minister’s party held power during the time the alleged crisis emerged, and it must allow the Prime Minister to offer some possible ways forward through his policies.

The Ōhira report’s presentation of Japanese economy and culture as a strong foundation for a new “age of culture” thus had its origins in an antagonistic, anxiety-ridden dialogue with the left, even if that anxiety was muted in the report and the antagonism largely unstated. In later years the report’s essentialist concern to identify and preserve something specific to Japan in changing times would persist, and a sense of crisis would return. But with the left increasingly marginal, its place as the perceived enemy or source of the problem would diminish (although not disappear, as evidenced in attacks on teachers by politicians such as Hashimoto Tōru as well as Prime Minister Abe). A different axis of opposition would emerge, reflecting the internal contradiction at the heart of these manifestos of the 1970s. Even as it was positioned as an alternative to the programs of the Japanese left, the Ōhira report’s support for a Japanese cultural path placed it in uneasy tension with the incipient neo-liberal spirit evident in “Japan’s Suicide” harsh attack on egalitarian education and expanded social

welfare.

The first important moment in the rise of a Japanese version of neo-liberalism came just a few years later under the administration of Nakasone Yasuhiro, more or less simultaneously with advent of similar reformism from the right in the United States under Reagan and in the United Kingdom under Thatcher. Calling for a “total settlement of postwar politics (戦後政治の総決算)”, the centerpiece of Nakasone’s domestic agenda included education reform and the privatization of government monopolies, above all the Japan National Railway. Nakasone intended not only to cut the huge debt incurred by the railway but above all to destroy the powerful JNR union (Kokurō). There is some dispute among Japanese scholars as to how much direct carryover there was from the Ōhira report authors to Nakasone’s economic programs, but the spirit especially of his project for education reform surely carried forward the gist of “Japan’s Suicide.”¹⁷

But for all that Nakasone pursued reforms in education and in public sector monopolies, through the time of his administration and well beyond, optimistic assessments of Japan’s private sector economic system continued unabated or were put forth even more exuberantly. Only after the bubble burst, and even then not immediately, would a steady stream start to flow calling for reform of the heart of the post-war economic and social system. Among the most famous early works in the “rescue lost Japan” genre were Noguchi Yukio’s *Structure of the 1940s* (1995) and Richard Katz’s *Japan: the System that Soured* (1998). Such works were at heart attacks on bureaucratic management of economy and society, and legal restrictions on the operation of free markets. After taking a closer look at how the Ōhira report affirmed the value of what it defined as a Japanese management system, we will look in more detail at the conflicted discourse of market friendly reform that has been the hallmark of economic talk in the lost decades.

From Managed to Free Markets?

The Ōhira reports included a particularly interesting volume titled “Business Management in an Age of Culture (文化の時代の経営運営)”.¹⁸ It offered a detailed and

17 There is not space in this paper to examine this issue in depth. For more on the topic, see 大嶽秀夫『自由主義的改革の時代——1980年代前期の日本政治』（中央公論社、1994年）第三部、第一章「中曽根政権の理念と政策」241～254頁、中北浩爾『自民党政治の変容』（NHKブックス、2014年）。

18 大平政策研究会編『大平総理の政策研究会報告書7巻 文化の時代の経営運営』（大蔵省印刷局、1980年）。

positive description of the special characteristics of the Japanese management system. In the 1950s and 1960s this system had often been presented as rooted in the pre-modern past and fated to converge to a more advanced Western system. Now it was seen to be an enduring set of practices that might in fact serve as models for others. These included long-term employment and seniority wages, based on a culture that stressed solidarity among people (人と人の間柄), and a modular “rhizome” structure to organizations, which they contrasted to a top down “tree” structure of American management organization. The “rhizome” model led to more fluid decision making involving all relevant parties. These organizations gave security to employees but in the view of the authors, they did not lack for effective internal competition; rather they possessed “the dynamism of competition for advancement which stood upon a foundation of solidarity and peace of mind.”

Turning to “competition in the market”, the report gave a ringing endorsement to what we can call managed competition:

市場における競争という面では、日本の競争は、「なかま」集団による競争であるため、ルールにのっとって行われる限りは結果はどうであろうと構わないという欧米型の「フェア・プレイ」ではなく、競争が始まる前から結果はどうか、最適な分配方法（「フェア・シェア」）は何かということを考え、参加者が「おのおのがその所を得る」ことを目標としている点に、その特徴がある。¹⁹

This report’s introduction laid out the above perspective in broad strokes. The rest of the document offered further details of practices such as the regular hiring of school graduates, the cooperative stance of labor unions, the coordination of financial markets, and the practice of administrative guidance. It repeated the point about “fair share” over “fair play” and cited Vogel’s *Japan as Number One* as the source.²⁰

The report did, at the same time, evidence anxiety that echoed the “Japan’s Suicide” when it identified signs of erosion of this now effective system, although its tone is muted and more optimistic. In an era when a once unimaginable freedom and affluence had been achieved, the authors voiced concern at the spiritual state of the nation. Echoing concerns found in Europe and North America in these years, they feared that across the advanced industrial world, a postwar regime of economic growth that promoted popular welfare through access to new technology, cheap en-

19 大平政策研究会『大平総理の政策研究会報告書7巻 文化の時代の経営運営』10頁。

20 大平政策研究会『大平総理の政策研究会報告書7巻 文化の時代の経営運営』80～93頁。
Vogel quote on p. 90.

ergy, Keynesian demand stimulation, and welfare states had exhausted its potential. They worried that except for electronics, no technological innovations were on the horizon. Demand management and Japanese-style administrative guidance had a cost in inflation, and the emerging welfare state was too costly for taxpayers to sustain. Turning to social issues, the emergence of the new middle class with 「生産中心主義」 and 「会社中心主義」, as the ethos of men, was laudable, but it had brought with it some worrying trends. One was called 「個別化」, which seems to be not quite individualism but a partial secession from the group in pursuit of leisure and relaxation (*yutori*). Related was an emerging desire for instant gratification and pursuit of pleasure. This was related to a perceived self-protective (保身性) or selfish behavior, leading couples to have fewer children and speeding the aging of society. All of these economic and social problems were encapsulated in the notion of “advanced country disease,” a toxic mix of declining economic energy, political un-governability and social anomie manifest in terrorism, crime, youth delinquency, and suicide. But Japan, they concluded, still possessed a dynamism and cohesion that was the envy of others.²¹ Thanks in large measure to its ability to manage competition both within organizations and in the wider marketplace, it had so far contracted no more than the advanced country sniffles, hardly the flu or pneumonia.

As Japan's economy continued to outpace its advanced country rivals and allies through the 1980s, an even more exuberant tone came to mark discourse on Japan in the academy as well as among policy makers. By the mid-1980s, declarations echoing the report's binary divide of Western and Japanese culture, and elevating a Japanese style of labor management to the status of a model to the world, were common both among scholars and a wider public. Itami Hiroyuki, a well-known professor of management at Hitotsubashi University, proclaimed his belief in the superiority of what he called a 「人本主義的企業システム」 which he understood to be the 「日本文明の企業的側面」. He argued that 「日本の長い繁栄を考えるのなら、いささか大げさではずかしい話だが、文明を輸出することを意識して考えるべき時期にきているのではないか」—most notably, its corporate system.²² The eminent sage of Japanese-style quality control, Karatsu Hajime, happily agreed that 「私の念願がある。それは日本での〔工場経営に関する〕実験データを詳細に分析し、世界の人々に公開したいのである。……〔より根本的に言えば日本は〕ヨーロッパの発想の原点のひとつであるデカルトに噛みつくぐらいのことをしなくては」 「ならない」.²³

21 大平政策研究会『大平総理の政策研究会報告書7巻 文化の時代の経営運営』36～50頁。

22 伊丹敬之「文明を輸出するとき」『アステイオン』創刊2号(1986年)41～42頁。

23 唐津一「米国の破綻」『Voice』106号(1986年)123頁、125頁。

Of course, with the bursting of the economic bubble in a crash of stock and land prices, followed by years of anemic, sometimes negative, economic growth, this happy chorus with its hymns of praise gave way to criticism and calls for change in the media and among some academics. The British magazine, *Economist*, was in the forefront among foreign press. As early as 1993 it gleefully reported a decision by Pioneer, the large audio-equipment maker, to force 35 veteran employees to retire early. “Capitalism in Japan is becoming harder to confuse with socialism. ... [The Pioneer decision] is seen as a signal that the post-1945 tradition of life-time employment in big companies is creaking under pressure from economic slowdown.”²⁴ As the United States economy surged through the late 1990s, American-style corporate governance, often described as a “shareholder capitalism” in which the best outcomes for all were achieved by giving primary attention to return on the shareholder’s investment, was put forward as the new model in a renewed statement of—and support for—the America-centered global convergence of labor-management relations. Japanese firms were criticized for their adherence to a “stakeholder” capitalism that considered the interests of employees and of managers to be comparable to those of investors.²⁵

But through the 1990s one found both in the wider society and among corporate leaders and elite bureaucrats an enduring attraction to the ideas and institutions understood in the Ōhira report to have provided the foundation for the nation’s postwar rise as a global economic power. To be sure, corporate Japan in these years made many quite significant changes in the workplace. As they had already been doing at least since the 1980s, companies facing global competition from low wage nations dramatically cut their numbers of domestic employees. They also increasingly turned to the hiring of non-regular workers in various categories: part-time employees, dispatch workers, contract workers. Perhaps because these changes were in fact quite extensive, many in Japan spoke of the need for caution in the continued pursuit of reforms.

As one example, consider the 1996 proposal of Japan’s major employer federation focused on labor issues, Nikkeiren. Called the “Bluebird Plan,” this was in significant measure a managerial vision of a deregulated future where companies would be more responsive to market forces. The federation called for “structural” reforms, in particular the end to regulation of utilities, distribution, and transportation, said to drive up the cost of the industrial infrastructure. But Nikkeiren ended its call for reform with a strong caution. Although 「市場経済・資本主義は自由競争原理を通じて産業の興隆、

24 “To encourage the others,” *Economist*, January 16 (1993), p. 66.

25 Ross Mouer and Hirotsugu Kawanishi, *A Sociology of Work in Japan* (Cambridge: Cambridge University Press, 2005), p. 253 introduce such works.

国民生活水準の向上をもたらしているが、一方で影の部分ともいうべき低成長、高失業、所得格差、バブルの発生、行き過ぎた投機などの弊害を生んでいる。要するに、市場経済・資本主義が内包する様々な危機・問題に対し適切なチェックを行い、いわばリスクを管理するシステムが必要になる。経営者自らがそうした役割を果たすと共に、社会の中に市民・個人を中心にした新たなシビリアンパワーを育成する土壌も必要になる」。²⁶ The echo of the Ōhira report's praise of managed competition is clear, as is the similarity in Nikkeiren's explicit presentation of a "third way" that would avoid what it saw as the excesses of Anglo-American capitalism as well as the rigidities of social democratic systems. Nikkeiren here called on management more than the state to curb the excesses of the market, but it also called for a new civilian power of the citizenry at large to play this role, and it mentioned unions as cooperative partners who were needed to help enterprises be all the more flexible in hiring and deploying workers and in setting wages in "rational" fashion. The Rengō labor federation had a similar view. In 1997 its secretary general was Washio Etsuji, formerly a union leader at New Japan Steel. Interviewed for a front-page feature on "Private sector reform: the future of the corporation" in April 1997, he noted that 「どの企業も大競争時代と声高に叫び、危機感をあおり、雇用を奪おうとしている。安易な人減らしは生産性まで低める」。²⁷ These cautious reformers of the managerial and union elite spoke for many. They found support in media commentary suspicious of too single-minded a pursuit of an American model.²⁸

In the early 2000s, the tide seemed to turn away from such caution in media discourse, party politics, and state policy. In 2003, the *Nihon Keizai shinbun* ran a high profile series on what it called the "Japanese disease" (picking up on much earlier criticisms of "the British disease" of economic stagnation and entrenched labor power). The paper condemned Japanese business leaders for failing to implement much needed reforms in how they managed their companies.²⁹ It was of course reflecting and supporting the ambitious free market reform spirit of the administration of Koizumi Jun'ichirō, who came to power in April 2001 and would remain the Prime Minister for over five years (until September 2006).

Koizumi pursued policies of deregulation and privation with unprecedented vigor. His most ambitious reform by far was to further deregulate financial markets by pri-

26 日本経営者団体連盟「ブルーバードプラン・プロジェクト」(1997年度～1999年度)報告(1997年1月)25頁。

27 「米国型競争社会を実現すればいいのか(民革——企業の未来を問う 下)」『朝日新聞』1997年4月8日朝刊1面。

28 Edward Lincoln, "Japan Hasn't Really Failed," *New York Times*, Saturday, February 22, 1997.

29 Mouer and Kawanishi, p. 254. And/or find cite to original, January 2003.

vatizing the massive postal savings and insurance system. He and his allies, most significantly the economist and cabinet minister for economic policy, Takenaka Heizō, argued that this was the only way to insure that its assets were invested in the most productive sectors and enterprises according to a logic of the market rather than at the behest of special interests. They trumpeted this reform as the key to Japan’s economic recovery and long run prosperity, and with a landslide victory in the Lower House election of 2005, in essence a referendum on privatizing the postal savings system, Koizumi appeared to have triumphed unequivocally over anti-reform sentiment, including significant resistance within his own party.

Koizumi also pursued labor market deregulation with considerable energy. In 2003, his administration won approval of a revised Labor Standards Law, which expanded the scope of fixed-term contract labor.³⁰ And in 2004, after two years of negotiations with labor unions and opposition parties, his government enacted a new Dispatch Worker Law, which made it possible for labor brokers, until then limited to providing workers in a small number of service industries, to dispatch workers to jobs of any sort.

Koizumi’s mantra throughout his administration was “structural reform without sanctuary (聖域なき構造改革)”. Takenaka and Koizumi’s other advisors likewise justified their reforms with a neo-liberal rhetoric that was considerably more forceful than anything heard in the postwar past. Takenaka, for example, dismissed concerns about growing economic disparities with the claim that while polices were needed to support those in poverty, if the rich got richer, so much the better: 「がんばってリスクをとって、どんどん稼いで、たくさん納税してくれる人は増えたほうがいい」.³¹ That the expanded ranks of non-regular workers might lack buying power did not seem to trouble him. In a similar spirit, Ushio Jirō, a close Koizumi advisor and one of the charter members of the “Group 1984” which wrote “Japan’s Suicide (日本の自殺)” thirty years earlier, told a reporter who asked him about the negative side of deregulation such as the rise of non-regular work that deregulation had not gone nearly far enough. Only about 20 percent of the needed changes had taken place during Koizumi’s time in office.³² And another of Koizumi’s business allies, Miyauchi Yoshihiko, chairman of the

30 Hiroya Nakakubo, “The 2003 Revisions of the Labor Standards Law: Fixed Term Contracts, Dismissals, and Discretionary Work Schemes,” *Japan Labor Review* (2004), pp.4–25.

31 「(検証・構造改革 第4部・当事者たちの証言：1) 総務大臣・竹中平蔵氏」『朝日新聞』2006年9月5日朝刊10面。In the same interview, he also dismissed the possibility that poverty was a significant problem in Japan, compared to Europe or America.

32 「(検証・構造改革 第4部・当事者たちの証言：3) ウシオ電機会長・牛尾治朗氏」『朝日新聞』2006年9月7日朝刊10面。

Orix corporation, celebrated the shift from Keynesian policies that supported the economy with public expenditures to structural reforms aimed to increase the scope of the market economy. For Miyauchi, growth had to be the goal, and if one cost was rising inequality, so be it.³³

But for all this rhetoric, even at the high tide of market reform under Koizumi's administration, the enduring attraction of what the Ōhira report called an ethos of fair share rather than fair play was evident. The government's 2001 draft of a proposed new Labor Standards Law included an initial declaration that "employers have the right to dismiss employees," followed by the proviso that such dismissals had to be "reasonably" grounded. Labor unions, lawyer organizations, and the opposition political parties all objected strenuously to this initial statement. They felt it would weaken the doctrine of the "abuse of the right to fire," which had been developed over several decades of case law, although never written into legislation. In the end, the revised Labor Standards Law passed in 2003, while moving slightly toward deregulation by widening the scope of contract labor, also omitted the first draft's affirmation of a right to fire while inscribing in a statute for the first time ever the requirement that dismissals be "reasonable" and not an "abuse of right." A clause of the new law (Art. 18-2) stated "In cases where a dismissal is not based upon any objectively reasonable grounds, and is not socially acceptable as proper, the dismissal will be null and void as an abuse of right"³⁴. In addition, amendments to the Equal Employment Opportunity Law included greater protection for women against dismissals either directly or indirectly based on gender. A new Whistleblowers Protection Law (2004) outlawed dismissal on ground of whistle blowing, and a revised (2004) Child Care and Family Care Leave Law ruled out the dismissal of employees taking leave for child care or family care.³⁵

Of most interest, key business leaders were reluctant to embrace the affirmation of a right to dismiss. The head of Nikkeiren, Okuda Hiroshi (later the first chairman of the merged Keidanren/Nikkeiren) put it clearly in 2001 as discussions of a revised law were beginning:

私はこれ〔解雇規制の緩和〕を最もやってはいけないことであると思います。それ

33 「〔検証・構造改革 第4部・当事者たちの証言：7〕オリックス会長・宮内義彦氏」『朝日新聞』2006年9月13日朝刊8面。

34 Takashi Araki, "Corporate Governance Reforms, Labor Law Developments and the Future of Japan's Practice-Dependent Shareholder Model," in *Japan Labor Review* (2005), pp. 40-42.

35 Woolf, "The Death of Lifelong Employment in Japan," pp. 76-77.

は最も警戒すべき便乗解雇を容易にするものであるとともに、何より、経営者のモラルハザードに直結しかねないものであるからであります。³⁶

Okuda expanded on his implicit call for corporate managers to act with restraint in Keidanren’s New Year statement of 2003, sometimes called the “Okuda vision” which called for a 「民主導・自律型の日本独自の成長モデル」. This vision was thin on detail, so it is hard to be sure in what sense Okuda and Keidanren felt a need for corporate self-discipline, but the statement appears to echo the moralism of the Ōhira study group and the earlier manifesto on “Japan’s suicide”, which also spoke of the importance of corporate and individual self-discipline in a society marked by ever expanding desire for material gain.³⁷

Even during the Koizumi administration, then, the attitude toward neo-liberal reform remained ambivalent or divided even among business leaders. As Sanford Jacoby wrote in 2005, significant numbers not only of labor leaders but corporate executives and academics were urging “preservation or incremental reform of current corporate practices.” They argued that too dramatic a shift toward American practices would “erode Japan’s comparative organizational advantage in customer and supplier relations, product quality, firm-specific human capital formation, and speed of execution.”³⁸

And, as the post-Koizumi era loomed in 2006, a pushback against reform escalated. It focused in particular on the recently expanded scope of dispatch labor, even though such workers accounted for a small minority of all non-regular workers. It is important to remember that the so-called “lost decades” were not a time of continuous economic decline, and certainly not a span of unrelenting losses for Japanese corporations. By the spring of 2006, the economy had been slowly but steadily growing for four years, and businesses were reporting growing profits. But criticism that these benefits were not widely shared came to be voiced even within the establishment. Shinagawa Masaharu, for example, a former director of the Keizai Dōyūkai, Japan’s second most important business association, presciently noted that 「小泉改革は資本家のための改革だったと反発が出かねない状況だ」.³⁹

About one half year later, his predictions proved correct, as some key voices

36 仁田道夫「雇用の量的管理」、仁田道夫・久本憲夫『日本の雇用システム』（ナカニシヤ出版、2008年）45～46頁。「労働法改革と雇用システム——解雇法制をめぐって」社会政策学会編『格差社会への視座——貧困と教育機会』（法律文化社、2007年）80～81頁。

37 日本経営者団体連合会「活力と魅力溢れる日本をめざして」（2003年1月1日）。<https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/vision2025.html>

38 Sanford Jacoby, *The Embedded Corporation: corporate governance and employment relations in Japan and the United States* (Princeton: Princeton University Press, 2005), pp. 7-8.

within the LDP rejected calls for further deregulation, in particular the proposal to remove the three year limit to the duration of any one dispatch worker's stint. Yanagisawa Hakuo, Minister of Health, Labor and Welfare, told the press "there are people among the dispatch workers who want to become regular employees, and a time limit is necessary so they are not stuck in that status." The resistance here likely stemmed as much or more from the career bureaucrats with responsibility for labor and welfare issues, as from the politicians who served briefly as cabinet ministers. One unnamed ministry official complained of the free market reformers: 「直接雇用を促すという制度の根幹をひっくり返し、厚みのある正社員層を切り崩そうというのか。20代のフリーターの85%は正社員を望んでいるというのに」。⁴⁰

Yanagisawa's predecessor as Minister, Kawasaki Jirō, noted in an interview a couple weeks later that he and others among the LDP MPs were concerned that the benefits of recovery had not reached enough people, especially those in smaller companies or sub-contractors to larger firms. Non-regular workers received no bonuses or retirement pay, and the minimum wage was much too low. Japan had become "the worst of the low-wage countries (最低の最低賃金国)". Non-regular workers who held such jobs against their wishes needed policies to move them into regular status.⁴¹

Although he was in favor of some market-friendly reforms, such as the white collar exemption on overtime pay, Minister Yanagisawa stuck to his opposition to further deregulation of dispatch labor. From autumn of 2006 through the winter of 2007 (under the first Abe administration), a vigorous debate on this issue set the Ministry of Health, Labor and Welfare against Keidanren; in the end the Ministry and their allies among the LDP's reluctant reformers prevailed. One reason was that strong DPJ resistance in the upper house, where it held a majority, was in any case expected to doom the reform. But the LDP was itself divided.

Against this background, the made-in-America global financial crisis of 2008 further discredited the cause of American-style free market reform, and gave a boost to those who supported existing practices of long-term employment. In June 2008, with the support of the newly-installed Prime Minister Fukuda Yasuo, the new Minister of Health Welfare and Labor, Masuzoe Yōichi, argued that "regular employment should be the norm." The fact that a recent (and rare) murderous attacker of random shop-

39 「(奥田経団連 変容の4年 上) 蜜月の実装 「改革」と響きあい」『朝日新聞』2006年5月18日朝刊8面。

40 「(時時刻刻) 派遣待遇、潜む危険 直接雇用義務撤廃を検討」『朝日新聞』2006年12月1日2面。

41 「「非正社員の代弁したい」 川崎・自民雇用生活調査会長」『朝日新聞』2006年12月14日朝刊12面。

pers in Tokyo’s Akihabara district had been a dispatch worker provided part of the motivation for this stance.⁴² But concern over the insecurity of employment and future prospects for non-regular workers was widespread, and it came together in the outpouring of popular support for the thousands of dispatch workers who lost their jobs during the immediate aftermath of the Lehman shock.⁴³

This conflict among conservative elites over the desirability of neo-liberal reforms can also be seen in the dissonance between “White Papers” issued by two government ministries just before and then after the global financial crisis. The Cabinet Bureau’s *Economy and Finance White Paper* of 2008 (written before the crisis of that year) continued to beat the drums of reform. It lamented the rigidity of 「伝統的日本型企業」 compared to what it called 「市場型企業」. The former—defined as companies that relied on a single main bank and followed the “traditional” commitment to long-term employment—were unwilling to take necessary risks. The report acknowledged that the security of a long term position can lead to willingness to take risks by employees who will not be afraid to fail, but it argued that this potential benefit is outweighed by the fact that employees concerned to insure the long-run survival of their company so they can get pensions and future wage gains will not take risks that might upset the status quo. Further, the slow adoption in “traditionalistic” companies of incentive or results-based pay schemes failed to encourage risk taking.⁴⁴

In sharp contrast, Ministry of Health Welfare and Labor strongly defended the core institutions that had come to be celebrated in the high growth era. The 2008 *Labor Economy White Paper* likewise written and released before the Lehman shock, worried that employment in high value added positions was not growing, while insecure non-regular jobs were on the rise. Further, an increased use of performance incentives for middle aged and older regular workers lowered morale by expanding disparities among employees. A rethinking of wage practice was needed. The report concluded that Japan’s notable practice of long term employment, marked by regular school grad hiring, learning on the job through experience, and attention to building career paths, was making a comeback. After having come under attack in the 1990s and early 2000s, regard for 「日本型雇用慣行」 had risen along with the improved economy of the past several years. The goal of policy was said to be support for such prac-

42 「日雇い派遣禁止、範囲は 厚労相、法形成の意向 各党の主張に隔たり」『朝日新聞』6月14日朝刊7面。

43 Toru Shinoda, “Which Side are You On? Hakenmura and the Working Poor as a Tipping Point in Japanese Labor Politics” *The Asia-Pacific Journal*, Vol. 7, Issue 14, No. 3, April 4, 2009.

44 内閣府『経済財政白書』（2008年）135～142頁。特に140～141頁。

tices, highly valued by workers and by many employers.⁴⁵

The following year's *Labor Economy White Paper*—issued just after the financial crisis—took an even stronger position in defense of traditional institutions and practices.

厳しい経済収縮の中にあっても、政労使の一体的な取り組みのもとに長期雇用システムの基盤を守り、その上に、新しい日本型雇用の姿を展望していくことが、今後の経済成長と社会の持続的な発展にとって、極めて重要であると考えております。⁴⁶

This clarion call to defend Japanese employment practice, issued in the name of Minister Masuzoe (later the governor of Tokyo), does not make clear what would constitute the “new form” to be added, though one assumes it would involve some degree of increased flexibility. Nonetheless, the overall tone here is hardly reformist. At a moment of intense economic crisis, the focus of this Ministry, at least, was on shoring up existing institutions rather than transforming them.

Under the second Abe administration, economic thinking and policy has continued to play out as a negotiation between defense of and desire for the status quo, and call for free market reform. On the one hand, the government has revised the dispatch worker law by eliminating the requirement that companies convert a dispatch worker's position to regular employment after three years, and it continues to press to exempt companies from the need to offer overtime pay to white-collar workers with relatively high incomes. On the other hand, in the parliamentary election of December 2014, one key measure of success put forward by the Abe administration was the rising percent of college seniors who were winning promises of regular employment before graduation (内定率). Also, in spring of 2015 as in the previous year, the Prime Minister pushed corporate managers with unusual force to offer wage increases during the annual springtime round of bargaining with unions, in a sign of the continued or indeed increased salience of a corporatist model of economic management involving the state in consultation with management and labor.

Another striking sign that a style of economic management associated with the heyday of administrative guidance remained alive and well in Tokyo was the role of the Prime Minister and METI in revising “guidelines for transactions” between large

45 厚生労働省『労働経済白書』（2008年）1～2頁、254～255頁、261頁。

46 厚生労働省『労働経済白書』（2009年）。巻頭に舛添要一「雇用の安定を基盤とした安心できる勤労者生活のために」。

and small firms in 14 industries in spring of 2015. The revision was informed by “concentrated on-site inspections” of approximately 500 major firms. The goal of the new guidelines was to press large companies to share the burden with smaller subcontractors of the increased costs of imported raw materials and energy due to the sharp fall in the value of the yen rather than pass on those costs to the weaker partners. This in turn was intended to allow the smaller firms to offer pay increases to their employees, thus reinforcing a virtuous cycle of rising wages and rising consumption feeding back into stronger production and productivity, a cycle at the heart of the political economy of Japan as a mass middle class society.⁴⁷

Beyond a Society of Male Breadwinners, and Good Wives, Wise Mothers?

Although its discussion of the issue was relatively limited, the Ōhira reports gave some attention to the social and economic roles women were playing and would play—or ought to play—in the future. These were discussed in passing in the volume on economic management in an “age of culture” and more directly in the report on “enriching the foundation of family.”⁴⁸ The authors remained very much in the grip of a traditional modernity defined by breadwinning men and home-managing women, even as they indicated their awareness of challenges to these roles and the world view that sustained them and some need to widen the range of life choices available to women.

In its report on families, the Ōhira group in 1980 already identified what remain 35 years later as two of the most urgent related issues understood to be facing Japanese society: an aging population and a declining birth rate. But the focus was less on the need for elder care, an issue that would emerge to prominence later, and more on offering women paths to fulfillment in their middle and older ages, as they were living longer and now had many decades post childrearing, which needed to be filled with either hobbies or work (there is no discussion of providing fulfillment to men post-retirement). The report also identified a need for policies to support women who did choose careers in the working world from a younger age, such as better childcare, but the framing assumption was that for the most part, men would earn a living and women would manage the home.

The report envisioned a rich cultural life for such women in the years after the

47 首相官邸「経済の好循環実現に向けた政労使会議」2015年4月2日 (http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201504/02seiroushi.html)。2015年8月24日アクセス。

48 大平政策研究会『大平総理の政策研究会報告書3巻 家庭基盤の充実』（大蔵省印刷局、1980年）。

heaviest burden of childrearing had passed. While mentioning that about half of all women were working outside the home, it noted that women must be enabled to pursue a wide range of activities: 「文化、スポーツ、趣味、お稽古ごと、仕事、ボランティア活動」. At a later point, in a section on 「婦人の生きがいと生活設計」 the report listed four possible life paths for women, one of which was to work outside the home, whether part time or full time. The authors did mention the importance of giving women the ability to make use of their education, ability, and experience in the workplace.⁴⁹ But the strong force of a male breadwinner ideology was evident throughout, as was awareness there were exceptions or challenges to such a vision. A bit later in the report, the authors noted that an established division of labor in which women work in subsidiary roles while men are the “breadwinners” was the guiding principle of the gendered division of labor in the families of industrial societies. But however much this was generally appropriate, there were exceptional cases, whether stemming from economic need or from women’s own ambitions. Society should offer chance and room for such women to work on equal footing if they wish. This meant offering not only part time work but equal treatment for those who did want to work on equal basis.⁵⁰

Toward the end of this volume, a brief section addressed in some detail (although only for women) the related matter of what has come to be called “work-life balance.” Titled 「有職夫人の仕事と家庭生活への支援」 it noted an 「家庭のほかに専門的な仕事と職業をもつ有職夫人が増大している」. A marked shift had taken place as fewer and fewer women worked as “family labor” in agriculture, small commercial operations, or home-based production, and more worked outside the home for wages. In this context, and gently anticipating the more recent strategic emphasis on women as a resource for the national economy, the report asserted the importance of opening pathways for women to make use of their high abilities in various realms of economic life so as to increase the quality of Japanese 「人的資源」. Specific measures put on the agenda of state or corporate policy were longer maternity leaves, childbirth leaves, child care facilities, shorter working hours, two day weekends, more annual and summer vacations, and commercial services to cover housework. The report acknowledged 「日本においても、多くの女性が、自分の可能性を社会的に開花させようとして、結局挫折してきたことは事実であろう。しかし、いまや女性も、家庭基盤充実のための諸施策の展開によって、その才能を生かし、社会の中で活動する大きな可能性を手に入れようとしているのである」.⁵¹

49 大平政策研究会 『大平総理の政策研究会報告書 3 巻 家庭基盤の充実』 92 頁、182 頁。

50 大平政策研究会 『大平総理の政策研究会報告書 3 巻 家庭基盤の充実』 133～134 頁。

The volume on economic management touched only lightly on the question of women in economic life, but where it did, it echoed this tentative emphasis on giving women a somewhat greater role outside the home or family business in a way that pointed directly to the later emergence of a varied “portfolio” of non-regular jobs for both men and especially for women. In the future, this volume asserted, it will be necessary to both retain a core of long term employees and gain greater flexibility in adjusting employment to a changing business climate. To this end, it will be necessary for companies to systematically offer specialized jobs for medium and short term assignments. Such an approach would enhance corporate flexibility, reduce competition for top posts (by limiting the number of long term employees), and offer opportunities for good jobs for women. Similarly, an expansion of part-time work was welcomed as a way to offer positions to women and older workers. This would offer women and the elderly time to pursue a “cultural” life, and these jobs would not threaten the posts of the core of long term employees, and offering them opportunities for cultural life⁵².

The configuration of family life that runs throughout the various volumes of the study group is one where some women might find fulfilment some of the time by working outside the home, but where their basic commitment lay within the home. This vision was clearly connected to the study group’s underlying assumption of a Japanese cultural particularity suited to face common problems of the advanced industrial world in a superior fashion. One key passage stated:

欧米先進工業国と比較した場合日本の犯罪発生率や離婚率のきわだった低さ、……〔これは〕日本の家庭ならびに家庭基盤が、あのような急激な社会変動の衝撃にもかかわらず自立自助と相互扶助とにより、変化への対応と相対的安定ならびに健康の維持に成功してきていることを示すものである

This passage discussed “family” with no specific reference to women or men, but the only way to read it is in gendered terms. It echoes the gauzy nostalgia for a lost world where housewives poured their souls into knitting and sewing for the family, so vividly articulated in the passage from “Japan’s Suicide” cited above. For the men who wrote these documents, it was the special role of women to anchor the families that gave Japan its stability in the face of rapid social change. The Ōhira report went on to note that Japan was blessed with a high proportion of families where grandparents lived together with children and grandchildren, and more generally a warm network

51 大平政策研究会『大平総理の政策研究会報告書3巻 家庭基盤の充実』184～186頁。

52 大平政策研究会編『大平総理の政策研究会報告書7巻 文化の時代の経営運営』128～130頁。

of human relations grounded in family life. The goal of policy should be to support the foundation of such families. Even as they noted that “today, with the rise in married women who pursue careers (職業), a desire for husbands and wives to share [family] roles is evident,” the authors introduced a 1979 survey that showed the majority of people in Japan expected husbands to be primary breadwinners and wives to raise children, monitor their education, and shoulder the burden of elder care.⁵³

I have introduced the Ōhira study group’s discussion of women and the family at some length because over the following thirty-five years, in Japan more than in many countries, the tension embedded in the report remains deeply entrenched; it sets the traditionally gendered modern family as the “guiding principle” of industrial society against a newer vision of women as social actors on a par with men in their opportunities and accomplishments. To be sure, in 1985 the government adopted an Equal Employment Opportunity Law, revised and strengthened in 1997, and in 1999, it promulgated a Basic Law for a Gender Equal Society. This set forth the ambitious goal of realizing a “gender equal society in which men and women respect each other’s human rights and share responsibilities, and every citizen is able to fully display their individuality and ability regardless of gender.”⁵⁴ Today, the Abe administration proclaims the goal of building a “society where women can shine (女性が輝く社会)” and it promotes in rhetoric—including numerical targets—the goal of a sharp increase in the numbers of women taking on leadership roles in economic and political life.

But the legal reforms have been contested and tentative at every step. Echoing the spirit of the Ōhira report and a longer heritage of gender ideology, support for a more “traditional” gendering of society remains powerful. One finds evidence of this in the response to various efforts to enable women to participate more fully and on their own terms in social and economic life. Among the most notable examples is the refusal of successive LDP (or DPJ) administrations to pursue legal reforms that would allow women to keep their original family name upon marriage, even after the Justice Ministry’s Legal System Advisory Council (*Hōsei Shingikai*) went on record in favor of this reform in 1996. This reform would not only carry practical and symbolic weight by allowing women to build careers with a continuous identity from before marriage and giving recognition to women’s identity independent of a husband’s family. It also would have important practical implications for couples who do not formally marry in order to maintain separate names, and whose children are therefore consid-

53 大平政策研究会『大平総理の政策研究会報告書3巻 家庭基盤の充実』34～35頁、84頁。

54 From preamble to the law, official translation, accessed at http://www.gender.go.jp/english_contents/about_danjo/lbp/index.html.

ered illegitimate.

Resistance to this reform is grounded in the continuing ideological power of the view found in the Ōhira report that the “family and its foundation”—implicitly a foundation sustained by women in domestic roles—was a source of social stability and cultural identity. Thus, when the Legal Advisory Council issued its report called for legalization of separate names in 1996, one of the leading politicians in the LDP, Murakami Masakuni (dubbed the “don of the House of Councillors”) warned “this will weaken family ties (*kizuna*) and sow seeds of family dissolution.”⁵⁵ Over the years, such sentiments have remained deeply rooted in the LDP, whose Prime Ministers have repeatedly invoked the divide in public opinion on the merits of the reform as reason to move cautiously or not at all. Indeed, public opinion polls on this issue have generally shown at most an even split on the issue, or else a minority in favor.⁵⁶

In other realms of policy, one finds a more mixed picture, although one that ultimately reveals the enduring power of the expectation that women anchor the home front. Osawa Mari’s important work on Japanese social security programs makes this complexity clear.⁵⁷ She shows that on the one hand, the government has in its rhetoric moved away from the concept of a “Japanese style welfare society” that was the ruling ideal through the 1980s. Prime Minister Miyazawa in the 1990s put forth a goal of social fairness alongside efficiency in speaking of social programs, and he lamented the absence of fathers as a distorting factor in family life. Prime Minister Hashimoto affirmed a commitment to 「男女共同参画社会の実現」 in the late 1990s. The LDP-Socialist coalition government in 1994 also called for a shift in welfare policies from support of male-headed families toward support of individuals, although few such policies were implemented immediately. But the pioneering long-term care insurance program, written into law in 1997 and implemented from 2000, did take an important step away from elder-care as the private work of women in the family when it provided state-funded services to those who qualified for care. One can read the significance of this step against the grain of comments such as that of the LDP politician, Kamei Shizuka, who complained that this system would destroy 「子が親を介護するという美風」.

Moving from policies for elders to those for youths, one sees with astonishing

55 Statement on floor of House of Councillors, January 25, 1996. Accessed via kokkai.ndl.go.jp.

56 For Ministry of Justice list of polls generally running against the reform (though with increasing acceptance over time), see www.moj.go.jp/MINJI/minji36-05.html.

法務省 HP 「選択的夫婦別氏制度に関する世論調査結果（総数比較）」 (www.moj.go.jp/MINJI/minji36-05.html)。2015年8月24日アクセス。

57 この段落は大沢真理『現代日本の生活保障システム』（岩波書店、2007年）、72～88頁の記述に基づく。

clarity the persistence of the assumption that women's primary role was in the home in the way the government has defined the category of young workers known as *furitā*. This term is not a legal status, and has only recently and inconsistently been treated by the state as a category of employment. It began as a colloquial term that came into common use in the mid-1980s, originally with a positive connotation of care-free youth pursuing non-mainstream careers. The famous and notorious Recruit Corporation gave the term a boost as the centerpiece of a marketing campaign in 1987. But in the 1990s and after, it took on the relatively negative connotation of young people unable to get a footing on a strong career track, both in state policy and to some large extent in the wider culture.

In 1991 the Ministry of Health, Labor and Welfare offered what appears to be the first official definition of the term in its annual White Paper on labor: 「「アルバイト」か「パート」と呼ばれている雇用者で、男子では継続就業年数5年未満、女子では未婚の者」⁵⁸ The Ministry of Internal Affairs in 2003 for the first time began to count the number of *furitā* in its 「労働力調査」. It adopted a slightly revised definition of 「15～34歳の男性又は未婚の女性（学生を除く）で、パート・アルバイトして働く者又はこれを希望する者」⁵⁹. In this bureaucratic mind's eye, when a woman married she was no longer a *furitā* even if she continued on the same job. Rather, insofar as she now had a husband expected to be the breadwinner, her official identity shifted from that of an individual in a non-regular category of employment to that of a dependent woman.

In practice the Ministry of Health, Labor and Welfare has been more flexible than this definition implies. In a 2011 report, the Ministry described *furitā* as “divided into three categories: the 「モラトリアム型」 biding their time until they find an occupation they want to pursue; the 「やむを得ず型」 who while aiming for regular employment cannot get such work; and the 「夢追求型」 who have a clear future goal but are now working just to get by⁶⁰.” In 2012 the Ministry established a network of over 200 “employment assistance” centers (就労支援センター) at public employment agencies throughout Japan. Their mission was to help young working people in non-regular jobs, in particular those considered *furitā*, to find regular jobs with long-term stability⁶¹. The goal was to cut the number of *furitā* from its 2012 level of almost 1.8 million to 1.2

58 労働省政策調査部『図説 労働白書 平成3年度版』至誠堂、1991年、88頁。

59 厚生労働省「若者雇用関連データ」2011年 (<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/12.html>)。2015年6月24日アクセス。「15～34歳の男性又は未婚の女性（学生を除く）で、パート・アルバイトして働く者又はこれを希望する者」。

60 厚生労働省「若者雇用関連データ」2011年 (<http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0127-2/12.html>)。2015年6月24日アクセス。

million by 2020. The Ministry defines those eligible for the program as “*furitā* and such (フリーター等)”, thus not strictly following the official definition. It makes not only those strictly defined as *furitā*, but also married women, and all men and women in non-regular jobs up to the age of 45, eligible for assistance.⁶² But the great majority of those who use the program are indeed men.

Apart from the matter of gender bias in the official definition, this initiative is problematic for imposing a normative understanding of proper adulthood that stigmatizes the pursuit of a *furitā* lifestyle; for some significant portion of the population *furitā* was a positive choice rather than a sign of failure to find a proper place in society. Still, given that many younger adults unable to find stable employment do indicate a desire to do so, launching this program made sense. Despite the formal opening of this job assistance program to married women, the overall context of the history of the notion of *furitā* reveals the enduring power of a vision of women as guardians of the family whose default mode was of employment as a supplementary activity.

The discussion thus far has focused mainly on the ideology and policies of politicians and bureaucrats, with a glance at divided sentiment among the wider public in polls on the question of women maintaining their family names at marriage. Government polling conducted at three year intervals by the cabinet’s Gender Equality Bureau from 1992 through 2012 suggests that the notably halting moves of bureaucratic and political elites toward gender equality over these decades have not been greatly out of step with popular wishes, even among women. To be sure, the proportion of all men and women (among roughly 3000 to 4000 respondents in each poll) who believe women should continue their careers through marriage and childrearing years and beyond has risen steadily from only 23 percent in 1992 to 48 percent in 2012, with hardly less than a two percent difference in views of men and women in 2012. But when asked whether they supported the belief that “men should work outside the home and women should protect the family,” the 3033 respondents in 2012 reversed a 17 year trend moving against that position. Those who supported this venerable vision of women as good wives and wise mothers had fallen from 60 percent of all in 1992 to 41 percent in 2009. Three years later the traditionalists had jumped back to a majority of 52 percent. The proportion of women who upheld this view (48 percent) was not much smaller than the proportion of men (55 percent).⁶³ It is hard to know what to make of these contradictory recent trends (and a survey in 2014 revealed a swing

61 厚生労働省「フリーターへの就職支援拠点を全国約200カ所に設置します」2012年4月9日 (<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000027f6u.html>)。2015年6月24日アクセス。

62 Personal communication from Iokibe Chinami, Ministry of Health, Labor, Welfare, July 10, 2015.

back toward support for women's work outside the home, albeit still less than in 2009).⁶⁴ The long term picture appears to be one of a slow and inconsistent increase in those affirming wider social and economic roles for women, an increase that has not reached a tipping point that might be considered a clear mandate for change.

It is also, finally, noteworthy that the recent push for women's empowerment put forth by the Abe administration is in important ways a step backward from the logic of the Ōhira report. The members of the Ōhira study group were clearly proud of Japan's cultural heritage understood to have enabled or framed the nation's modernizing achievements. But they envisioned the future as an era of "culture" in which self-cultivation and fulfilling individual lives were affirmed more as ends in themselves than as means to an end of national power. The goal of promoting 「社会に新たな活力を与える婦人の進出」 was justified not mainly as a means to strengthen the nation's economy but as a way to offer "fulfilling lives for women (婦人の生きがい)".⁶⁵

Prime Minister Abe Shinzō, in contrast, has explicitly boasted that he promotes women's advancement as an economic strategy for the nation, rather than a socially desirable step for women themselves, or a goal grounded in ideals of equity and justice. He wrote in 2014—in the third person voice typical of politicians in many lands—that:

保守政治家の安倍晋三が女性が輝く社会というと違和感を持つ方がいらっしゃるかもしれませんが、従来のように社会政策としてではなく、私は経済政策の重要な柱の一つとして位置づけています。これまで人材資源として十分に活かされていなかった女性の皆さんは、言ってみれば“宝の山”です。……能力ある女性の皆さんに、どんどん日本を引っ張ってってもらいたいと思います。⁶⁶

It is not hard to hear echoes of prewar and wartime calls for people to “serve the nation” (お国のために), in this call for women to be fully exploited as human resources to build a strong national economy.

Conclusion

One thing “lost” in the past 20 years has been a mainstream conservative consensus

63 「男女共同参画社会に関する世論調査」2012年 (<http://www.gender.go.jp/research/yoron>)。2015年6月24日アクセス。

64 「女性の活躍推進に関する世論調査」2014年8月 (<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-jo-seikatsuyaku/index.html>)。2015年7月12日アクセス。

65 大平政策研究会『大平総理の政策研究会報告書3巻 家庭基盤の充実』14～15頁。

66 安倍晋三「アベノミクス第二章起動宣言」『文藝春秋』2014年9月号、104頁。

as to what constitutes a good society and how it is to be sustained or achieved. As encapsulated in the Ōhira report, and with an explicit global framing, after several decades of strong economic growth that consensus focused on the virtues of Japan’s mode of “managed competition.” It also rested on a gendered structure of society where women maintained the family, with exceptions allowed for ambitious women to advance into the man’s world of professional achievement. These views were never unanimous of course, but the main counter-narratives in public and policy discourse as well as in the academic world, both in Japan and in the Anglophone community of Japanese studies, came from the left or “progressive” camp. In the case of gender, the challenge came from feminists who sought gender equality in principle as a social value and human right, not as a means to national economic power. In studies of labor history or industrial relations this counter-narrative took the form of critiques of the Japanese model which stressed its costs. But through the 1980s and into the early 1990s, those who put forth such critiques found themselves on the defensive in the face of the widespread evidence of its success, and they to some extent modified their views.⁶⁷

Work in Japanese studies today, which focuses on the present moment or on contemporary and modern history, is situated in a more complicated intellectual environment than in the past. Over the past two decades, the main axis of opposition in public debate on the question of sustaining or restoring a good society has come to set defenders of a “traditional” modernity against neo-liberal reformers, but a secondary axis of critique has continued, albeit with lower profile than before. It draws on the discourse of a global precariat and rising inequality. In studies of Japan it has focused on and lamented the exclusions inherent in the traditional modern system, arguing they have only been made worse in recent years.⁶⁸

The global attention given Thomas Picketty’s work on inequality has opened new space for such debate. At the same time, insofar as Picketty describes Japan—like most of Europe, the US and the UK—as having indeed experienced a heyday of relative equality over the forty or so years after World War II, he offers grounds to see

67 Gordon, *Wages of Affluence* discussed the changes in the perspectives of scholars in Japan writing from a left or critical perspective as they sought to address the apparent success of the Japanese model. It was written in the early years after the economic bubble burst, with awareness that the ground was shifting, but it did not successfully reorient its own argument to take account of the emerging critique from the neo-liberal camp.

68 Guy Standing, *The Precariat: The New Dangerous Class* (London: Bloomsbury, 2011), Anne Allison, *Precarious Japan* (Durham: Duke University Press, 2013), Tachibanaki Toshiaki, *Nihon no keizai kakusa* (Tokyo: Iwanami Shoten, 1998), and other works.

the Ōhira report as the logical product of a moment when optimism seemed justified. With hindsight it is easy to dismiss its authors as shortsighted in their view of the future, and dismiss their essentialist and static understanding of Japan's own culture as reductive in the extreme. But these reports remain worthy of attention for the way they put greatest emphasis on enhancing the quality of individual lives or the vibrancy of local communities.

つまずきの石としての1980年代

——「半圧縮近代」日本の困難——

落合恵美子

1990年代の日本は1970年代の欧米諸国

欧米諸国と日本の社会状況を比較すると、一言で言えば、日本の1990年代は欧米諸国の1970年代にあたる、とわたしは考えている。65歳以上の高齢者が全人口に占める割合が14%を超えて「高齢社会 (aged society)」と呼ばれる段階に進んだのが、欧米諸国では1970年代、日本では1990年代のことだった(図1)。経済に目を移すと、「高度大衆消費社会」「ゆたかな社会」と呼ばれた欧米諸国の未曾有の繁栄は、1970年代の石油危機といわゆる「ニクソンショック」、すなわちブレトンウッズ体制の崩壊を契機に終わりを告げた。石油危機の打撃も乗り越えて安定成長を続けた日本は、1980年代には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われた繁栄の頂点を極めたが、1990年代初頭のバブル崩壊以降、長期の不況に苦しんだ(図2)。欧米諸国にとっては日本、日本にとっては中国等、後発の新興国への経済的覇権交代が背景にある。1990年代の日本は、1970年代の欧米諸国と共通の構造転換とそれに伴う問題状況に直面していた。しかし、それに対応して欧米諸国が制度改革を進め、1990年代後半には経済状況も立ち直りを見せたのに対し、日本では1990年代以降も改革が進まず、経済も最近まで低迷を続けた(図2)。この違いはなぜ、いかにして生じたのだろうか。1970年代と1990年代の間に挟まれた1980年代の日本で起きたことに、何らかのヒントが隠されているようだ。

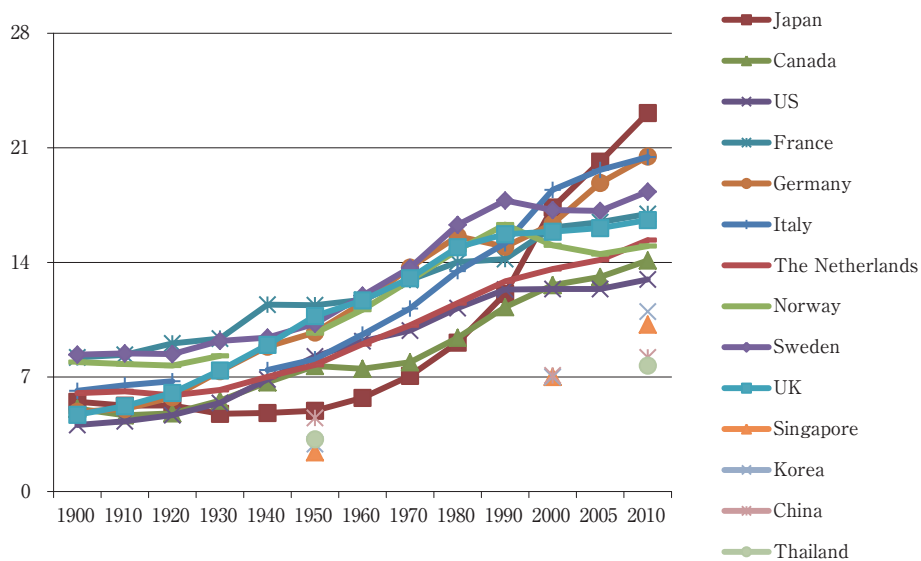


図1 高齢化率の長期的推移 (65歳以上人口の割合 %)

出所 各国政府統計

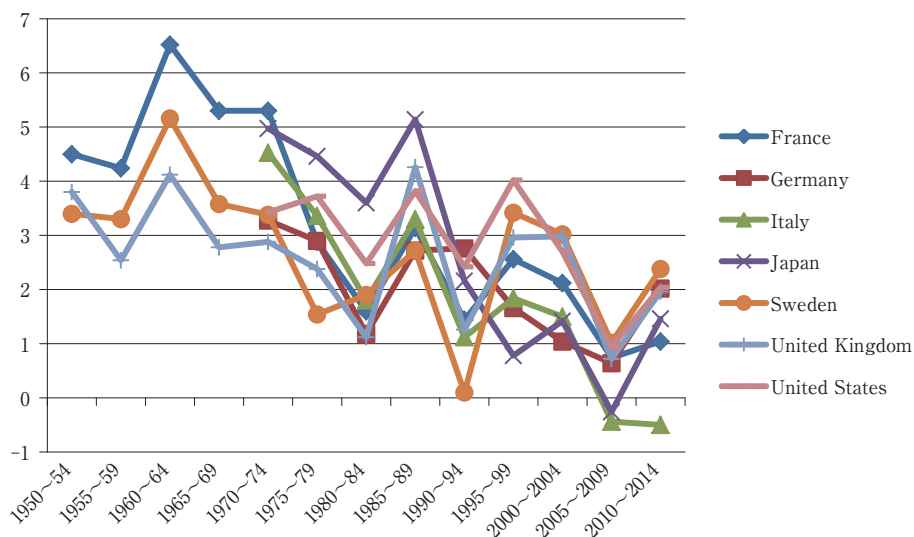


図2 GDP成長率の推移 (%)

出所 OECD Stat

「20世紀システム」からの転換

では、この共通の状況に直面していたそれぞれの時期に、それぞれの社会ではどのような変化が起こり、どのような対応をとったのか、振り返っておこう。1970年代以降の欧米諸国について、まず見てみよう。

この時期の欧米諸国では、社会の変化を人々が感じ取っており、その変化を捉えるため、さまざまな概念化がなされた。「脱工業化社会」「脱近代」「サービス経済化」「情報化」「ポスト・フォーディズム」「ニューリスク」「後期近代」「高度近代」「第2の近代」等々である。では何からの変化かと言うと、「ゆたかな社会」「大衆消費社会」「フォーディズム」と呼ばれた欧米先進国の未曾有の繁栄と安定の時代、ということになる。

この体制は、生産の方式に結び付けて論じられがちだが、(人間の)再生産の体制でもあったことを強調しておきたい。大嶽秀夫はこのシステムの「3つの柱」として「ケインズ型福祉国家、フォード的生産様式、大量消費社会」を挙げるが(大嶽 2015)、わたしはこれに「男性稼ぎ主-女性主婦型」(Lewis 2001)の「近代家族」(落合 1994)を加え、

- (1) フォード的生産様式と大量消費社会
- (2) 男性稼ぎ主-女性主婦型の近代家族
- (3) ケインズ型福祉国家

という、経済、家族、国家の3つのセクターのあり方が三位一体となって成り立っていた「20世紀システム」であったと考えている(落合 2015: 5-6)。

システムの転換の原因についての説明は、意外と場当たりのものが多い。たとえばエスピン＝アンデルセンも挙げている「就労女性の増加」は、原因というより結果であると思われる。しかし、このような大きな社会の変化には、大きな構造的要因があるはずである。20世紀に繁栄した先進国の高齢化と世界システム内における相対的地位低下が根本的な要因であろうとわたしは考えている。

再生産コストの脱家族化

「20世紀システム」においては、人々の再生産コストは近代家族が担っていた。しかしこれらの国々の経済力の低下は若年層の失業率を高め、家族形成が困難になった。家族が多様化し、家族に所属しない個人も増えて、家族が社会の最小単位とするには無理のある現実が生まれた。また高齢化は生産年齢人口割合を縮小させるので、女性も生産労働に就かざるを得なくなった。再生産コストを経済、国家、家族の3セクターで分担し、生産労働と再生産労働の両方を含めた労働の適切な再配置がなされるよう、注意深く社会システムの再構築を行わねば社会が維持できなくなった。福祉国家の主な役割は、所得再分配から社会的サービスの提供へと拡大した。

エスピン＝アンデルセンは「初期の段階では、現代福祉国家はいずれも家族主義を前提としていた」と言う（Esping-Andersen 2009, 80 = 2011, 82）。彼によれば、「家族主義」とは、「家族がその成員の福祉に対して最大の責任をもつ」ことを前提とした福祉レジームである（Esping-Andersen 1999, 51）。「戦後の社会政策は、男性稼ぎ主と主婦からなる家族を前提としていた。最近まで、福祉国家があまりにも所得維持（金銭給付）に偏り、子どものためにであれ要介護高齢者のためにであれ、社会サービスの供給の面では未発達だったことの理由は、家族主義の前提から説明される」（Esping-Andersen 2009, 80 = 2011, 82）。

変化がもたらされたのは、1970年以降のことである。北欧諸国において女性の雇用が急増したのに伴い、家族向けサービスが重視されるようになった。また北アメリカとイギリスでは、家族サービスのかわりに部分的税控除により市場を促進する政策が選択された。ベルギー、フランスでも保育サービスが発達した（Esping-Andersen 2009, 80 = 2011, 82）。国家による社会サービスの供給、市場化の促進と方向は異なるが、多くの欧米諸国で再生産の「脱家族化」が進行した（Esping-Andersen 2009 = 2011）。

この時期の欧米諸国で発達した家族政策については多くの研究がある（たとえばDaly 2001）。よく引用されるライトナーの「家族主義の多様性（Varieties of Familialism）」という論文では、育児休暇などを含む時間権（time rights）、ケア提供者への現金給付などの「家族化」政策と、公的ケアサービスの提供、ケア市場利用への公的補助金などの「脱家族化」政策との両方に着目して、前者が強く後者は弱い「積極的家族主義（explicit familialism）」、前者が弱く後者が強い「脱家族主義（de-familialism）」、両者とも弱い「消極的家族主義（implicit familialism）」、両者とも強い「選択的家族主義（optional

familialism)」を区別している (Leitner 2003)。人々の「家族からの脱出 (exit out of family)」(Hobson 1990) を可能にする脱家族化政策だけでなく、自らケアを行う権利を保障するような家族化政策もまた家族政策である。正確に言うと、いわゆる「家族化」政策は、家族によるケアサービスの対価を国家が支払ったり、規制によりケア時間を保障したりするという意味では、再生産コストの「脱家族化」政策である。

そこでわたしは、ケアサービスの脱家族化とケア費用の脱家族化を2つの軸として、ケアの「家族化」と「脱家族化」、およびその混合形態である「自由主義的家族主義」と「支援された家族主義」(ライトナーの積極的家族主義)の4つのタイプを区別することを提案している(図3)。左下の象限の「ケアの家族化」とは、ライトナーの定義とは異なり、家族がケアサービスを提供し、そのサービスに対して対価も支払われない状況を意味する。西欧・北欧および北米では、左下以外のいずれかのタイプの再生産コストの分担が行われたが、南欧・東欧および東アジア等では左下の「ケアの家族化」状況が続いていると整理できるだろう。

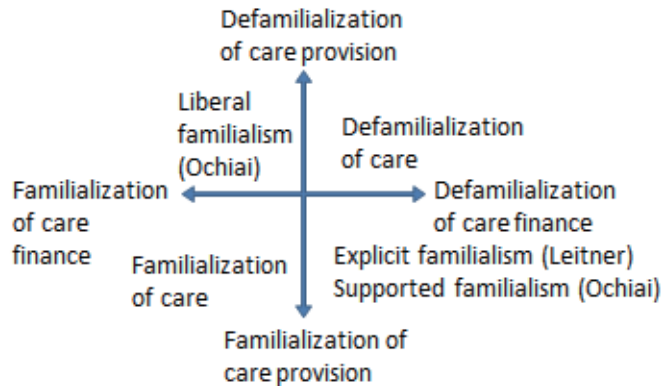


図3 ケアの脱家族化と家族化

「圧縮された近代」と「半圧縮近代」

では、欧米諸国(少なくとも西欧・北欧および北米の諸国)が「20世紀システム」からの転換を経験していた1970年代以降の時代、日本や他のアジア諸国はどのような状況にあったのだろうか。

韓国の社会学者チャン・キョンソプは、「圧縮された近代 (compressed modernity)」という概念によって、東アジアの近代の特徴を捉えようとしている(チャン 2013)。欧米諸国では長期間かかって進展した近代化の過程が短期間に「圧縮」されるため、欧米諸国では異なる段階に起きたことが同時に起きるといった複雑な事態が生じ、結果として欧米諸国とは異なる道筋を辿ることにもなる。同じ変化を遅く経験するだけの「遅れた近代」にはならないということが眼目である。

しかし、この枠組を日本に応用してみると、そのままでうまくいかない。産業化以

上に近代社会に普遍的な現象であるとされる人口転換の一部をなす出生率低下の時期を見ると、欧米諸国では約半世紀の間隔を置いて2回の低下が起きたのに対し、日本ではその間隔は20年、他の東アジア・東南アジア諸国では切れ目なく連続して起きている(落合 2013)。そこでわたしは日本の近代を「半圧縮近代 (semi-compressed modernity)」をとらえることを提案している(落合 2013)。図4、図5はこれらの地域における出生率低下の長期的趨勢と、それに基づいた模式化である。他のアジア諸国よりも早く近代社会を作り、先進国として「20世紀システム」も経験した日本は、他のアジア諸国とも異なる独特の道筋を辿ったと考えられる。

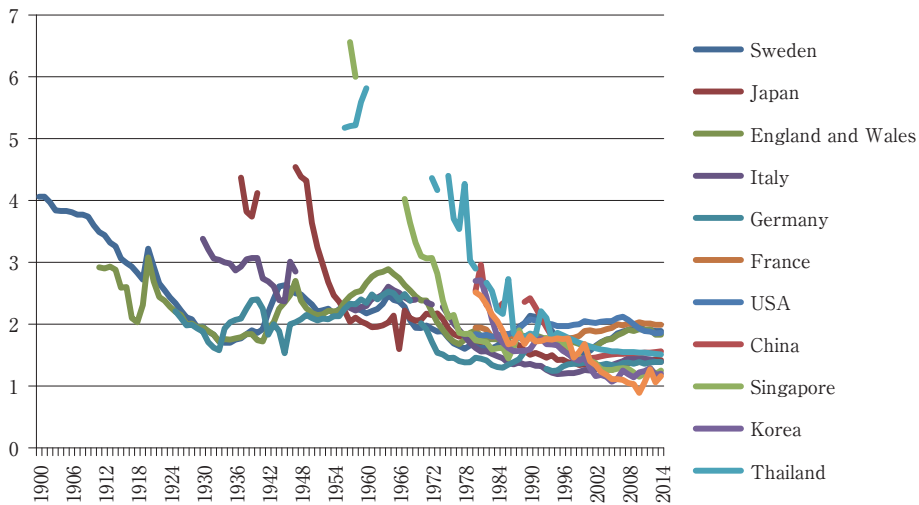


図4 出生率低下の長期的趨勢

出所 OECD Stat および各国政府統計

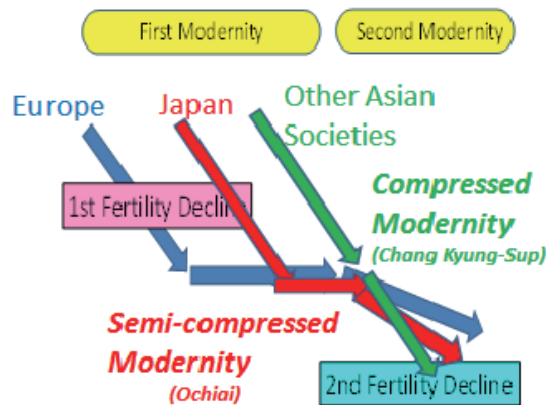


図5 圧縮近代と半圧縮近代

1980年代日本の家族主義的改革

欧米諸国が構造転換に直面し制度変革を実施した1970年以降、日本でも「家族」や「女性」が政治課題となった時期が2回あった。1980年代の中曽根政権時代と、戦後の自民党単独政権時代が終焉した1990年代以降である。しかし、二つの時期にとられた政策は対照的だった(落合・城下2015)。

中曽根政権は、大平政権の打ち出した「日本型福祉社会」建設の方向を受け継ぎ、欧州型の福祉国家とは異なる方向を取ることを明確にした。中曽根政権がこのような選択をした背景には、グローバルな要因とナショナルな要因の両方がある。グローバルな要因は、英国のサッチャー首相、米国のレーガン大統領が主導した新自由主義の高まりである。1970年代以降の経済的不調の原因を福祉国家の肥大に帰そうとしたこの流れに同調して、中曽根政権は日本の福祉国家を育てる前に抑制する方向へ舵を切った。他方、ナショナルな要因は、改革の必要などないような絶好調の経済、そして日本文化の特殊性が日本の経済的成功の理由であるとする文化的な自信である。日本社会は欧米社会とは異なるということをアイデンティティにした「自己オリエンタリズム (self-Orientalism)」(落合2012:12)(酒井直樹の用語では「逆オリエンタリズム」(酒井1996))がその背景にある。それまで欧米諸国の政策の後追いをしてきたのをやめ、日本に適した独自の政策を打ちたい、打つべきだという志向は、当時、世界的潮流となった文化主義的な日本研究(Vogel 1979など)と、それに呼応するかたちで形成された国内の日本社会論(村上・公文・佐藤1979など)を追い風としていた。

しかし実際に中曽根政権が実現したのは、夫に経済的に依存する主婦であることを前提とした女性の年金権の確立(第3号被保険者)など、男性稼ぎ主-女性主婦型の近代家族の制度的強化であった。1980年代の中曽根政権は、個人単位社会と共働きの制度化に向かっていった欧米諸国と反対に、家族単位社会と性分業の制度化を実施した。「家族主義的改革」と呼んでよいだろう(落合・城下2015:212)。

強調しておきたいのは、男性稼ぎ主-女性主婦型の家族は、けっして日本の伝統ではないということである。日本の伝統は共働き家族であった。日本女性の労働力率は明治初期には現在のスウェーデン並みに高く、その後低下したものの、1970年まではほとんどの欧米諸国よりも高かった(落合2004:26)。男性稼ぎ主-女性主婦型の家族が日本で多数派になったのは第2次世界大戦後であり、ピークは1970年代以降であった。日本は「半圧縮近代」であるがゆえに、性別分業型の近代家族が欧米諸国よりも遅れて成立し、欧米諸国で近代家族の揺らぎ出した時代に、近代家族の制度化がなされるという皮肉な現象が起きたのである。しかし、中曽根ばかりでなく、日本人の多くが男性稼ぎ主-女性主婦型の家族は日本の伝統だと勘違いしている節がある。自己オリエンタリズムによって、わたしが「近代の伝統化」と呼ぶメカニズムが作動したためである(落合・城下2015:218)。

1990年代日本の不完全な改革

これと対照的に、1990年代の政策は欧米諸国とほぼ同じ方向をめざしたものだ。エンゼルプランや新ゴールドプランを推進し、介護保険制度の筋道をつけるなど、1990年代の改革を中心になって進めた橋本龍太郎首相は、みずから国会で「世帯単位から個人へ」（1997年）、「男女がともにバランスのとれた職業生活と家庭生活を送ることができるよう」（1997年）などという発言している。橋本は「日本型福祉社会」の元祖である大平内閣の厚生大臣を務めており、その当時は家族主義的方向を志向していたという。しかし、その後の想定しなかったほどの出生率低下や介護問題の深刻化を見て、「家族の機能を社会的にバックアップしていく必要」を痛感したと1996年の国会答弁で述べている（落合・城下 2015：222）。客観的情勢の変化に加え、フェミニスト研究者、厚生省などのフェミニスト官僚（フェモクラット）、「高齢社会をよくする女性の会」などの女性運動など、いわゆる「ピロートの三角形」の影響力も強かった（レンツ 2015：161）。しかし1990年代末の経済危機により橋本内閣は退陣して改革は不完全に終わり、バックラッシュへと流れが変わった。

1970年代以降の欧米諸国と日本の情勢の変化とそれへの政策的対応を比較してみると、1980年代には両地域の情勢の違いが大きく、日本には制度改革を進めるだけの経済的余裕は十分にあったが、逆に変革の動機となる危機感がなかった。1990年代になると日本でも高齢化と不況という欧米諸国と同じ条件が生まれ、真剣に構造改革が試みられ、一定の成果は得たものの、完遂することができなかった。1990年代の改革を阻んだのは、経済危機に加え、1980年代に強化され固定された家族主義的な制度であった。欧米諸国が危機に苦悶しながら改革の道筋をつけようとしていた1980年代に、「半圧縮近代」の日本は東の間の繁栄を謳歌して「20世紀システム」の家族主義的制度を再強化したことが、その後の改革を難しくし、「失われた20年」を帰結したと言える。

すなわち、日本の「失われた20年」の原因は1980年代に作られた。その繁栄の中に躓きの石が隠されていた。

日本型労働レジームと固定された日本型経営

労働レジームから見ても、日本独自のレジームが固められた画期は1980年代だった。当時の日本は、女性差別撤廃条約批准のために労働法制の見直しと女性の年金権の確立を迫られていたが、「シェア型」の社会制度作りを求めるこのグローバルな要請に、巧妙に「分業型」を維持する仕組みを作って応えた。1985年の男女雇用機会均等法制定後も、総合職と一般職を区別するコース別雇用管理と名を変えて、ジェンダー別雇用管理は実質的に維持された。同じ1985年に制定された基礎年金制度は、「第3号被保険者」という「女性被扶養者モデル」を内包した「家族単位型税・社会保障レジーム

ム」を確立することになった（服部 2015）。

1985 年は労働者派遣法が制定された年でもある。通訳・翻訳、秘書、事務用機器操作、添乗など、専門的な技術や知識を必要とする職種等に限定したものであったため、高い能力をもつ女性を惹きつけることとなった。年収 130 万円までの配偶者を被扶養者とみなす「第 3 号被保険者」制度と共に、女性の非正規労働者化を進めるきっかけとなった。1985 年の法制定・改正により、日本の女性は「主婦」「キャリアウーマン」「パート」に三分割された。これを「家族／ジェンダーの 85 年体制」と呼んでもよいであろう。前述の中曽根政権時代のことである。

1990 年代には労働レジームも大きく変貌した。「新時代の日本型経営」（日経連報告書、1995 年）という呼び方に象徴されるように、正規雇用の正社員は削減されたが、相変わらずコアであり続けており、そのほとんどは男性である。拡大した周辺部分をなす非正規労働者は、女性と一部の若年男性・高齢男性である。コア部分はいっそうの長時間労働でメンタルヘルス問題が多発し、周辺部分は「パートタイマーの基幹化」と言われるくらい必要不可欠な労働者であるが多くは社会保障から排除されている（服部 2015）。

労働の非正規化と流動化はグローバルな趨勢であるが、日本型経営のコアが縮小しても残っているところが日本の特徴である。企業別組合が経営者と共に日本企業を懸命に支えれば支えるほど、「新時代の日本型経営」が固定化されるという皮肉がある。労働が全体的に流動化するなら、それを前提に短時間勤務の普及によるワークシェアリングを図るなどの方向もありえようが、正社員はそれを望まない。いまだ「20 世紀システム」の中で生きているような正社員とその妻と、そこから排除されて周辺化した人たちとの、身分制度のような格差が残り続けている。

「男性稼ぎ主」世帯をモデルとした生活保障システム

市場から生じた問題を是正するのが社会政策の機能であるはずだが、日本の社会政策はその機能を十分に果たしていないばかりか、「逆機能」を起こしているという衝撃的な分析結果がある（大沢 2015）。社会政策の効果を世帯のタイプ別に比較すると、子どもがいる世帯の貧困削減率はマイナスだったが（阿部 2006）、共稼ぎ世帯や働くひとり親世帯の貧困削減率もマイナスだった。これに対し「男性稼ぎ主」（カップルの 1 人が就業）世帯の貧困削減率はプラスである。つまり日本政府による所得再分配では、ひとり親世帯や共働き世帯から徴収した税や社会保障支出を「男性稼ぎ主」世帯に与えているのである。少子化による人口減少、労働力人口の減少が憂慮されている日本では、子どもを産み育て、成人はなるべく就業することを奨励すべきであるにも拘わらず、現在の税・社会保障制度はそうした世帯をむしろ罰している。日本の生活保障システムは「男性稼ぎ主」世帯をモデルとし、そうした世帯の生活を保障するものとして設計された「20 世紀システム」のままのシステムなのである。1980 年代に固定された男性稼ぎ主-

女性主婦型の性別分業は、生活保障システムの基礎でもあり続けた。

このような不条理を改める機会があった。民主党の子ども手当導入である。ひとり親と子ども2人の世帯の税・社会保障の純負担率はこの時期、はっきりと低下した。野党はともかく、マスメディアまで「バラマキ」批判に唱和したのは残念なことであったが、民主党やそれを支持する研究者がこの政策の意義を説得的に説明することができなかった責任も大きいのではなからうか。

この点について、わたしは、子ども手当は普遍主義的な育児労働への対価と位置付けることができたのではないかと考えている。ヨーロッパで実施されているようなケア提供者への現金給付ということである。これは「家族化政策」と説明すれば、野党からの批判も和らげることができたらう。そのうえでケア提供者が選択すればその費用を保育園や幼稚園の保育料に充て、「脱家族化」につなげることもできた。さらに一步踏み込めば、「第3号被保険者」制度を撤廃する代わりにの制度として説明することもできる。「第3号被保険者」のうち、かなりの割合は養育期の子どもをもっているのも、それほどの反対なしに移行できるのではないか。女性の年金権の確立のしかたとしても、ダイアン・セインズベリが論じているように、夫に依存する「妻として」の資格付与から、自らのケア労働による「母として」の資格付与に転換した方が望ましい。ひとり親になったら「第3号被保険者」にはなれないが、「母として」ケア労働をしている以上、対等の年金権を得ることができる（Sainsbury 1996）。

ケアの社会化と家族的責任

前述のように、1970年代以降の福祉国家の特徴は、所得保障のみでなく再生産コストを分担するための社会的サービスの供給も重要な機能とするようになった点にある。

では、日本が高齢社会となった1990年代半ば以降の日本のケア政策は、家族責任を解放したのだろうか。育児の社会化は2000年以降に大幅に進展したが、それでも需要に追い付かない。1970年代以降の不況期に急速に共働きの広がった欧米諸国と同じ構造変動が起きているのに、対策が追い付かないのである。ネックとなっているのは財政負担に加え、家族責任の扱いについての合意の不在である（下夷 2015）。保育所は「〔家庭〕保育に欠ける」子どものための施設であり続けており、2015年度から開始した「子ども・子育て支援新制度」のために制定された「子ども・子育て支援法」でも、基本理念として「父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有する」と明記している。「社会の子ども」という発想から出発したはずの制度に、育児の社会化に歯止めをかけるような家族責任の規範の強化が埋め込まれているのは、たしかに矛盾である。

他方、介護の社会化は2000年に始まった介護保険により急速に進んだ。ただし日本では在宅サービスの利用が中心で、施設サービスの利用は限定されている。介護保険は、法律上は家族介護者の有無を問わず、家族は介護責任から解放されているが、「実際には家族介護にフリーライドした在宅介護の制度設計となっている」（下夷 2015）。育

児も介護も社会化がある程度進んでいるが、家族責任は色濃く残っている。

宮本太郎は「育児政治」「介護政治」という表現を用いて、双方の政策決定過程を分析している（宮本 2014）。実際に政策決定に関わっていらした方からの貴重な経験談である。宮本はまず家族政策の4つのレジームとして、「家族政策への公的支出」と「女性就業の充実度」を二つの軸としてクロスさせて、男性雇用志向型（日本）、市場志向型（アメリカ等）、一般家族支援型（旧ドイツ等：家族手当の比重大）、両性（就労）支援型（スウェーデン等 サービス給付の比重大）という4類型を示す。実際の政治過程では、これらのどれかを志向するグループが他のグループと対立し、交渉し、方向が決められていったという。育児と介護に関する「男性雇用志向型」レジームからの転換をめぐる政治では、アイデアのレベルでは両性支援型が前面に出てきたが、財政的制約や政権交代をめぐるイデオロギー的対立（社会による子育て vs 家族による子育て）のなかで、一般家族支援型への接近傾向が強まったという。また育児政治と介護政治の政治過程には違いもあり、介護政治では官僚制が市民運動（「高齢社会をよくする女性の会」など）ともつながりながら制度化を目指すという新しい政策過程が見られたのに対し、育児政治では業界団体間の対立が障害となった。

また、「ケア政策において家族ケアをどう位置付けるか」という課題設定は重要である。育児における家族ケアについては「子ども手当」に関連して触れたが、介護における家族ケアに現金給付をすべきかどうかは介護保険導入時に大きな議論を呼んだ。また、ケアの担い手自身の経済的自立をいかに保障するかという問題を避けて通ることはできないだろう。そのためには、ケアと就労の両立支援、ケアによる年金権付与（ケアに従事した期間の保険料支払いを免除する）、家族ケアの担い手への現金給付、などが考慮に値するだろう。

日本や他のアジア諸国では、家族的責任は義務とされるばかりで、支援は薄いかほとんど無い。中国やシンガポールの老親扶養の法的義務化はその例である。こうした「義務的家族主義」とでも言うべきものと、ヨーロッパ諸国で見られる支援付の「積極的家族主義」とを混同してはいけない。

おわりに

何が日本の「失われた20年」をもたらしたのかという問いに対しては、第一に、男性稼ぎ主型の世帯を前提とした労働レジームと税・社会保障レジームを再強化して固定した「85年体制」が、客観的条件が変化した1990年代以降も呪縛的な効果を発揮したため、という答えを与えることができよう。しかしそればかりではない。そのようにして改革ができないでいるうちに、2000年代の保守化とバックラッシュが始まり、家族主義が再強化されたから、というのが第二の答えであろう。「ケアの社会化」をめぐるイデオロギー的対立に特に示されている。日本の半圧縮近代の中では、1970年頃の思想運動がその後の改革に直接に活かされた欧米諸国の経験と違い（Ochiai 2014）、改革

の進行が幾重にも折れ曲げられてきた。

現在の日本では、女性の就労継続意欲が高まり、夫たちもそれを望んで、保育園不足が深刻な問題となっている。1970年代以降の欧米諸国で起きたような、経済的必要に迫られたジェンダー平等の制度づくりが喫緊の課題となっているのである。他方、企業は日本的経営を死守しようとしており、外国人受入れへの抵抗も強く、「20世紀システム」を再興すれば問題は解決するかのような、後ろ向きのベクトルも働いている。しかし、高齢社会の到来と世界システム内での経済的覇権の交代という大きな条件の変化がある以上、過去のシステムの再興は解決にはならない。過去を固定して「失われた20年」を招いた1980年代と同じような躓きを繰り返さないようにと願うばかりである。

*本稿は、落合恵美子「日本型福祉レジーム」はなぜ家族主義のままなのか（『家族社会学研究』第27巻第1号、2015年61-68頁）をもとに大幅改稿したものである。

引用文献

- チャン・キョンスプ 2013 「個人主義なき個人化」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成——アジア近代からの問い』京都大学学術出版会。
- Daly, Mary, ed. 2001. *Care Work*. Geneva: International Labour Office.
- Esping-Andersen, Gøsta. 1999. *Social Foundations of Postindustrial Economies*. Oxford: Oxford University Press.
- . 2009. *The Incomplete Revolution: Adapting to Women's New Roles*. Cambridge: Polity Press（『平等と効率の福祉革命——新しい女性の役割』大沢真理監訳、岩波書店、2011年）。
- 服部良子 2015 「労働レジームと家族的責任」『家族社会学研究』第27巻第1号、36-48頁。
- Hobson, Barbara. 1990. "No Exit, No Voice: A Comparative Analysis of Women's Economic Dependency and the Welfare State." *Acta Sociologica* 33(3): 235-50.
- Leitner, Sigrid. 2003. "Varieties of Familialism: The Caring Function of the Family in Comparative Perspective." *European Societies* 5(4): 353-375.
- Lewis, Jane. 2001. "The Decline of the Male Breadwinner Model: Implications for Work and Care." *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society* 8(2): 152-70.
- レンツ、イルゼ 2015 「フェミニズムとジェンダー政策の日独比較」, 落合恵美子・橋木俊詔編『変革の鍵としてのジェンダー——歴史・政策・運動』ミネルヴァ書房、129-64頁。
- 宮本太郎 2014 「育児政治と介護政治」日本家族社会学会シンポジウム報告。
- 村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎 1979 『文明としてのイエ社会』中央公論社。
- 落合恵美子 1994 『21世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた』有斐閣。
- . 2012 「親密性の労働とアジア女性の構築」, 落合恵美子・赤枝香奈子編『アジア女性と親密性の労働』京都大学出版会、1-34頁。
- . 2013 「アジア近代における親密圏と公共圏の再編成——「圧縮された近代」と「家族主義」」, 落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成——アジア近代からの問い』京都大学学術出版会、1-38頁。
- Ochiai, Emiko. 2014. "The Meaning of the Second Demographic Transition and a

- Establishment of a Mature Society.” *European Societies* 16(3): 343-46.
- 落合恵美子 2015 「時代の転換をデザインするジェンダー」, 落合恵美子・橋木俊詔『変革の鍵としてのジェンダー——歴史・政策・運動』ミネルヴァ書房, 1-21 頁。
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編 2007 『アジアの家族とジェンダー』勁草書房。
- 落合恵美子・城下賢一 2015 「歴代首相の国会発言に見る「家族」と「女性」——「失われた20年」のイデオロギー背景」, 落合恵美子・橋木俊詔編『変革の鍵としてのジェンダー——歴史・政策・運動』ミネルヴァ書房, 207-34 頁。
- 大嶽秀夫 2015 「政治体制論から見た第一波フェミニズム——19世紀イギリスを素材として」, 落合恵美子・橋木俊詔編『変革の鍵としてのジェンダー——歴史・政策・運動』ミネルヴァ書房, 25-40 頁。
- 大沢真理 2015 「日本の社会政策は終業や育児を罰している」『家族社会学研究』第27巻第1号, 24-35 頁。
- Sainsbury, Diane. 1996. *Gender, Equality and Welfare States*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 酒井直樹 1996 『死産される日本語・日本人——「日本」の歴史-地政的配置』新曜社。
- 下夷美幸 2015 「ケア政策における家族の位置」『家族社会学研究』第27巻第1号, 49-60 頁。
- Vogel, Ezra. 1979. *Japan as Number One*. Cambridge: Harvard University Press.

No More Playing ‘Catch-up’ with the West: Educational Policy during the “Lost Two Decades”

KARIYA Takehiko

In the early 1980s, Japanese society and Japanese people experienced “a revolution” in terms of their mindset as they recognized that Japan’s “catching up with the West” had ended. In official documents, the clearest declaration of this was probably the Ōhira Masayoshi Policy Research Group’s report, which marked the beginning of this recognition. Drawn to the field of education, the Ad Hoc Council on Education Reforms of the Nakasone Cabinet era took over this recognition and constructed policies using it as a framework of reference. How did this mindset of “the end of catching up with the West” influence Japanese society? This chapter will analyze the “Lost Two Decades” of Japanese society, using the socially constructed mindset of “the end of catching up with the West” as a clue and focusing particularly on discourses in education policies.

In examining education policies, I will also explore how such societal recognition deepened Japan’s confusion in a so-called “model-less” era with a) its identification of the prior era as a “catch-up” model following system, b) its emphasis on the importance of a new nationalism in the “post-catch-up era,” and c) the impact of recent catching up with globalization and other internationalization. Particularly in this chapter I will discuss the recent problems in Japanese education wherein the lost decades have not ended by elucidating the historical background of those problems, known as the “delay in a global response” in today’s education reforms.

Japanese Popular Mindset in the 1980s

Before analyzing policy discourses, I will introduce some results of several interesting surveys, which will help clarify the characteristics of the Japanese mindset in the 1980s. Figure 1 shows the changes in participants’ responses to the question “Are Japanese people superior to Westerners?” in the Survey on Japanese National Character conducted by Institute of Mathematical Statistics. In 1953, only 20 percent, and even in 1963, only slightly over 30 percent responded that they were “superior.” However, in 1983, the number of responses rose up to over 50 percent. Conversely, in 1953, nearly 30 percent responded that Japanese people were “inferior,” whereas in 1983,

this number was less than 10 percent.

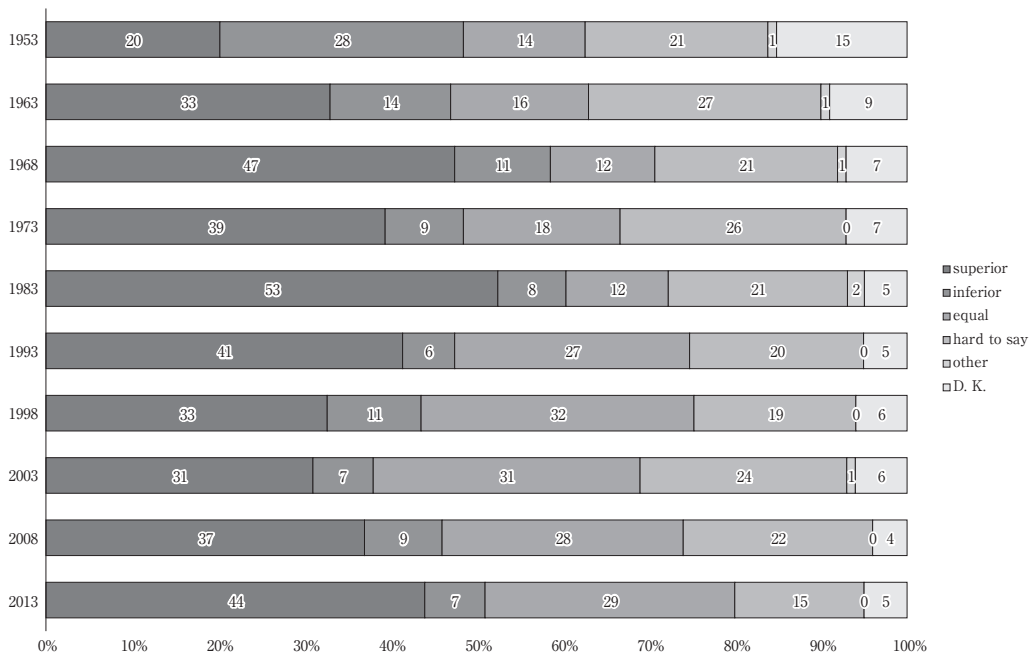


Figure 1 . Are Japanese people superior to Westerners?

(Annual Survey of Japanese National Character, Institute of Mathematical Statistics)

From the left side, responses are: “superior”, “inferior”, “equal”, “hard to say”, “other”, and D.K.

The results of another survey reveal similar changes in the Japanese mindset. Figure 2 depicts part of the results from the NHK Broadcasting Culture Research Institute’s Mindset Survey (Takahashi and Aramaki 2014). As the graph demonstrates, the mindsets that “Japanese people have outstanding qualities” and “Japan is a first-rate nation” both increased in 1973 and peaked in 1983. These survey results indicate that in the early 1980s, Japan dispelled its sense of inferiority to Western developed countries and reached what could be called a sense of superiority. This was the Japanese people’s mindset just before the Japanese economy moved toward the bubble, and four years after 1979, when Harvard University professor Ezra Vogel’s *Japan as Number One* was published in Japan and the United States simultaneously, becoming a bestseller in Japan, with over 700,000 copies sold.

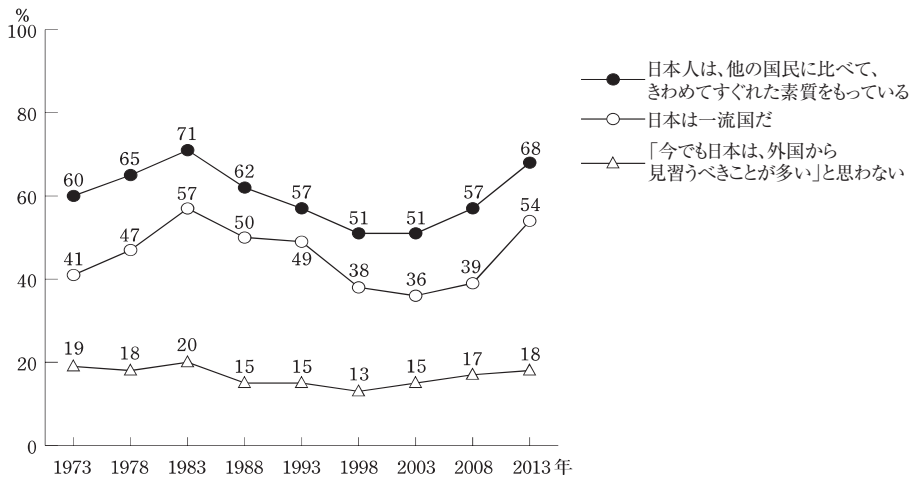


Figure 2. Japanese popular mindset ("Confidence in Japan")

- Japanese people have outstanding qualities.
- Japan is a first-rate nation.
- △ I don't think "Japan still has a lot to learn by looking at other countries."

Ōhira Policy Research Group's Report and the End of the Catch-up Mindset

In line with this general mindset of the Japanese people, discourses publicly declaring the end of the catching up to Western advanced countries appeared in official documents looking toward Japan's long-term policies. One example, published in 1980, is a series of reports of the Policy Research Group, which was organized by Prime Minister Masayoshi Ōhira (Age of Culture Research Group 1980). The group was divided into nine subcommittees, each of which made a report. Report No. 1 presented a section titled "The Age of Culture" states:

In the past, there have been periods that strongly demanded countries to westernize, modernize, industrialize, and pursue economic growth. Then, the content of the needs of the times were clear, and there existed models we needed to aim toward. Since the Meiji period, such needs have denied, or even ignored, our own traditions, placed our nation as backward and low-level, and constituted a way to pursue alien aims.

[...] In order to "catch up" as speedily as possible with the advanced nations of the West, Japan has proactively pushed forward with modernization, industrialization and westernization since the Meiji Restoration. As a result, Japan succeeded in reaching the stage of a mature, highly industrial society, and everyone has come to enjoy freedom and equality, progress and prosperity, economic wealth

and the convenience of modern life, high education and high welfare standards, as well as advanced scientific technology. These are all qualities we can be proud of in the world. Moreover, with the backdrop of enormous structural socio-economic changes, which were induced by industrialization and modernization, the nation's consciousness and its behavior have been undergoing major changes.

As these quotes show, in the early 1980s, Japan loudly and proudly declared that its time of catching up to Western developed countries was over. With this "Zeit-Geist" as a framework of reference, the report clarifies what is necessary for future generations. Report No. 7, titled "Economic Administration in an Age of Culture," added:

Japan's modernization (industrialization and westernization) and the maturation of it into a highly industrial society imply the end of any models involving the need to align to, or to "catch up with." From now on, we need to find our own path to follow.

This quote presented the notion that with the catch-up model at its end, it was time to "find our own path to follow."

As a result of this end-of-the-catch-up mindset, the loss of the catch-up model was taken over in 1984 by the Ad Hoc Council on Education Reforms (AH CER) organized by Prime Minister Nakasone. The council found that education until then had been of the "catch-up model." To catch up with developed Western nations, introducing advanced knowledge and skills had been essential, and the efficacy of this had been emphasized. It was indicated that the resulting problem of catch-up-type education was knowledge-cramming type of teaching and learning as well as a uniform and highly centralized education system which sought for efficiency in education. The identification of these educational problems coincided with the recognition that the catch-up model had ended. This led to the construction of educational issues that are related to today's issues, such as the importance of cultivating individuality and creativity in future education (Kariya 2015a). The Ad Hoc Council on Education Report expresses this in the following passage (Ministry of Finance Printing Bureau 1988).

However, it is undeniable that Japan's traditional education has mostly rested upon the tendency of cramming knowledge by rote memorization. The society of the future will require us not merely to acquire knowledge and information, but to further develop the ability to express, create, think with our heads, and to make an appropriate use of that knowledge and information. Creativity is closely

connected to individuality, and only when individuality is fostered can creativity be nourished.

Catch-up-type education was found to be an outdated educational model that did not meet the changes of the era or societal demands, and a departure from this model was sought.

This policy discourse clarifies the following three points. First, the mindset of competition with Western developed nations and the hierarchical mindset (advanced and backward) were the basis of this era's "Zeit-Geist" as a framework of reference. Furthermore, this mindset leaning toward international competition was particularly emphasized in terms of industrialization and economic development and their connection to science and technology. Second, an aspect of postwar Japanese nationalism appears in these competition and hierarchy mindsets. The defeat in World War II left an impression among citizens of the failure of the first catch up trial that began in the Meiji era ("national wealth and military strength") and ended with the defeat of the WW2. The era from the postwar rapid economic growth period to the 1980s was, in a sense, marked by the second catch-up challenge, and the recovery of the Japanese national identity was attained once again catching up to western advanced nations in terms of economy, science, and technology, with excluding military power in this second challenge.

Third, and most important to the following discussion, the recognition that the catch up had ended produced the "loss of the catch-up model" mindset. This mindset renounced education until then as outdated. Additionally, since the catch-up model was completed, education from then onward was required to develop human resources equipped with problem-solving skills and the idea of "think on your own, learn on your own," which would lead to technological innovations and economic growth by fostering creativity and individuality, even though they obviously reflected values of the West. This education was based on the framework of a mindset that the Japanese needed to discover problems and resolve them on their own. A search for the ideal type of education began, which did not take into account its feasibility, that is, how it could be accomplished by specific methods as well as lacking enough resources (Kariya 2002).

The Problem of the Lost Two Decades and Globalization

As we have seen, the zeitgeist of the end of catching up was already established before the start of the lost two decades. After this zeitgeist was established, Japan

moved toward the bubble economy, and after the bubble's collapse, Japan experienced the lost two decades. For education policy, the problem of the "delay in response to globalization" arose during the economic stagnation and has continued to date. This has been particularly directed toward higher education. The "Super Global Universities Initiative" currently in progress is one of the easiest of these policies to understand.

A recommendation from the Cabinet Office's Education Rebuilding Conference presented the following recognition of the current situation in regards to the policy section of the Super Global Universities Initiative.

The delay in the globalization of Japanese universities is reaching a critical state. With the accumulation of knowledge as their foundation, universities are expected to be the nucleus for creating new knowledge by exploring uncharted territories and for transforming society. Rebuilding Japan's universities to a position where they can persistently pursue new challenges and create new knowledge is an important pillar for re-enhancing Japan's international competitiveness and "revitalizing Japan" so that it can regain its former brightness (Cabinet Office, Education Rebuilding Conference, 2013).

To rectify this delay in response to globalization, deemed a "critical state," a specific aim is to provide focused support to universities actively carrying out internationalization ('Super Global Universities (tentative name)'), such as by actively hiring foreign professors, collaborating with overseas universities, and expanding degree programs that can be completed entirely in English. It has also been proposed that Japan aims to enhance its international collaborative research and, in the next ten years, raise its international presence by having at least ten universities in the top 100 universities in the world universities ranking. To improve scores on the Internationalization Index, which is deemed a weak point of Japanese universities, universities must recruit more foreign professors and introduce more classes taught in English. Aiming for a top 100 ranking through such measures was cited as a numerical policy target.

Thirty-seven universities were chosen in the Super Global Universities Initiative. Further analysis of the plan's breakdown reveals that the method of global response is in fact superficial. Although this has already been analyzed in detail elsewhere, there is, for example, the goal of increasing the number of foreign professors in order to increase the number of classes in English; however, in many Super Global Universities, this function is being fulfilled by Japanese professors who have one to three years' experience of research and education in a foreign country (Kariya 2015b). In reality,

most of them had only research experiences in abroad as parts of their sabbatical years, meaning that they lack enough teaching experiences in English.

With such superficial and perfunctory globalization, even though the world ranking could increase slightly, Japan will not be able to say that its universities are progressing with globalization. Furthermore, the chances that this will "re-enhance Japan's international competitiveness and 'revitalize' Japan so that it can regain its former brightness" are certainly minuscule. Nevertheless, the reason these policies are accepted and Japanese universities are caught up in them is that the previously stated zeitgeist still exerts force as a framework for problem construction.

Even after the lost decades, the aforementioned hierarchy mindset and competition mindset concerning "advancement and backwardness" continue to exist because of the era perception that Japan once caught up with and overtook the West. Furthermore, this is combined with the mindset that the catch-up model has been lost. Between these have visible and measurable scales such as the straightforward university world ranking permeated and led Japan to play the "catch-up game" again. While there is no escaping the mindset of techno-economic nationalism that was born after the war and seeks economic, scientific, and technological development, the numerical policy targets have been incorporated without bearing in mind the relevance and validity of the criteria for the world ranking.

Meanwhile, the spread of the recurrent and life-long model of graduate education, which is progressing in other developed countries, still does not exist in Japan. This is not only a problem of education but is also due to the fact that the Japanese trait of linking education and employment (or based on the mechanism of forming human resources through 'on the job training' in the workplace) remains unchanged. These specific policies that are thought to be necessary are not effective, and they incorporate competitive-type reforms that pursue perfunctory numerical values. This reflects an image of Japan that experiences the impatience of other Asian countries catching up, who are themselves undergoing catch-up-type development, yet is unable to let go of the superpower mindset and become a mature society.

References Cited

- Age of Culture Research Group. 1980. *Prime Minister Ōhira's Policy Research Group's Report 1: Age of Culture*. Cabinet Secretariat Cabinet Council Branch and Special Advisor to the Prime Minister, Ministry of Finance Printing Bureau.
- Age of Culture Economic Management Group. 1980. *Prime Minister Ōhira's Policy Research Group's Report 7: Economic Management in the Age of Culture*. Cabinet Secretariat Cabinet Council Branch and Special Advisor to the Prime Minister, Ministry of Finance

Printing Bureau.

- Kariya, Takehiko. 2002. *Kyōikukaikaku no gensō* [*The Illusion of Education Reform*]. Chikuma Shobō.
- Kariya, Takehiko. 2015a. "Sūpāgurōbaru daigaku no yukue [The Fate of Super Global Universities]." *ASTEION*, No. 82, CCC Media House, pp. 38–52.
- Kariya, Takehiko. 2015b. 'The two lost decades in education: the failure of reform.' In Yoichi Funabashi and Barak Kushner (eds), *Examining Japan's Lost Decades*. Routledge, pp. 101–117.
- Cabinet Office and Education Rebuilding Conference. 2013. Third Proposal "The Future of University Education." May 28, 2013, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf.
- Ministry of Finance Printing Bureau. 1988. *Report on Education Reform: Ad Hoc Council on Education, Reports One through Four (final)*. Ministry of Finance Printing Bureau.
- Takahashi, Kōichi & Hiroshi Aramaki. 2014. "Japanese Mind-set and the Forty-Year Trajectory (2), from the Ninth 'Japanese Mind-set' Survey." *NHK Broadcast Research and Surveys*, August 2014, pp. 2–23, https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2014_08/20140801.pdf.

SESSION 2

The Debate on Japan's Foreign and Security Policy During "The Lost Two Decades"

KUSUNOKI Ayako

Introduction

Since the 1990s, Japan has expanded its participation in areas facing regional and global security issues, with the strengthening of its security alliance with the United States. At the same time, the Self Defense Forces' participation in UN-sponsored peacekeeping and disaster relief operations, and its proactive involvement in global security issues, such as post conflict peace building, disarmament, and arms control is a remarkable phenomenon in terms of Japan's post-Cold War foreign and security policy. In contrast to these actual changes in policy itself, it seems as if the argument around Japan's foreign and security policies has hardly changed at all since the Cold War. During 2014–15, the Abe cabinet's approval of bills to drop the ban on exercising the right of collective self-defense and changes in security-related legislation designed to allow Japan's military to mobilize overseas in cooperation with the United States and Japan's quasi-allies as Australia caused a firestorm of debate on how to interpret the Constitution of Japan in the summer of 2015. Economic and military cooperation between Japan and the United States has often been viewed as Japanese' subordination to America—the U.S. military presence in Okinawa and the Trans-Pacific Partnership (TPP) are, for some people, symbols of American domination. Whether the government's decisions on security issues are constitutional or if Japan should align itself to the United States or break away have been major preoccupations within political and journalistic circles from the Cold War era up until today.

In this paper I will summarize the debates on Japan's foreign and security policy since the 1990s¹, and explore the major areas within the political forces that have been agreed on, or not agreed on as the case may be, regarding Japanese foreign pol-

1 On literatures dealing with Japan's post-Cold War foreign and diplomatic policy, for example see Miyagi Taizo, *Gendai Nihon Gaikō shi: Reisen no mosaku, shushō tachi no ketsudan. [Contemporary Diplomatic History of Japan: Search for Post-Cold War Japan's Foreign Policy and Prime Minister's Decisions]* (Chūō Kōron Shinsha, 2016), Richard J. Samuels, *Securing Japan: Tokyo's Grand Strategy and the Future of East Asia* (Ithaca: Cornell UP, 2007); Glenn D. Hook, Julie Gilson, Christopher W. Hughes, and Hugo Dobson, eds., *Japan's International Relations: Politics, Economics and Security*, 2nd ed. (London: Routledge, 2001).

icy during the “lost two decades.” I will focus in particular on the arguments of major political leaders over the U.S.-Japan Security Treaty and Japan’s role within it, and the so-called “Yoshida Doctrine,” the guiding principle for Japanese foreign and security policy in the post-World War II period, in the hopes of clarifying the changes in Japanese thought on this issue over the years.

Japan as a “Normal Country” or “Global Civilian Power”?

Two international events around 1990, the end of the Cold War and the outbreak of the Gulf Crisis and War, swiftly outmoded the security policy debates in the previous decades between conservatives and socialists, particularly over the constitutionality of Japan’s armed forces and the security relationship with the United States. The former generated a vague sense of anticipation among some political leaders that the diminishing military threat from Communist powers might no longer necessitate sizable American forces in Japan, stationed under the 1960 U.S.-Japan Security Treaty. It cannot be ignored that this expectation was more fundamentally the representation of a simple but deep-rooted antagonism against foreign troops within the Japanese sovereignty as well as anti-war and peace sentiments. On the other hand, the U.S.-Japan cooperative relationship based on the Security Treaty has been widely accepted as an indispensable and invaluable device in Japan’s foreign policy strategy.

The latter, Japan’s experience of the Gulf Crisis and War of 1990–91 left a sense of “defeat” in many people. Japanese officials failed not only to predict the situation, but also to promptly respond to requests from the United States to support multilateral forces, which provoked fierce criticism from the international community. Despite Japan paying a total of around \$13 billion as a financial contribution, its unwillingness to send personnel to the Persian Gulf during the war and its bit-by-bit financial assistance was dismissed as mere “check-book” diplomacy. Under intense international pressure the Japanese government finally decided to dispatch vessels of the Japan Maritime Self Defense Force to the Gulf for minesweeping operations after the war ended. Its operational success won international praise and motivated Japan to send the SDF overseas to participate in United Nations peacekeeping operations through a new bill, the International Peace Cooperation Law in June 1992.² Both international

2 Makoto Iokibe, ed., *The Diplomatic History of Postwar Japan* (New York: Routledge, 2013), chap. 6; Makoto Iokibe, ed., *Okamoto Yukio: Genba shugi o tsuranuita gaikōkan* [*Okamoto Yukio Oral History: Diplomats who has Kept Hands-On-Approach*] (Asahi Shimbun Shuppan, 2008), chap. 5.

events undermined the premise of Japan's postwar security policy in which Article 9 as an anti-military norm and the U.S.-Japan Security Treaty to satisfy security requirements implicitly coexisted.³

Ozawa Ichiro's idea of Japan as a "normal nation," perhaps mainly led by a kind of Gulf War trauma, emerged as a bold challenge to the conventional framework of thinking that had fitted into the Cold War. It seemed that Ozawa tried to create a more internationally standardized framework of foreign and security policy. In his *Blueprint for a New Japan*, he argued that Japan must satisfy "two conditions if it is to go beyond simply creating and distributing domestic wealth and become what the world community recognize as a 'normal nation'": first, Japan should be a "nation that willingly shoulders those responsibilities regarded as natural in the international community." Secondly, Japan was required to "cooperate fully with other nations in their efforts to build prosperous and stable lives for their people." Clearly denying Japan as a "normal nation" seeking for military superpower status on the one hand, he on the other advocated that Japan's contribution to world peace "should be carried out in intimate cooperation with the United States" and the SDF should be developed as forces "centered on the United Nations," by making the leap from Japan's passive "exclusive defense strategy" to a "peace-building strategy."⁴

Although sharing the view with Ozawa that Japan needed to actively contribute to international peace and prosperity, Hosokawa Morihiro and Takemura Masayoshi had a more pacifist viewpoint on Japan's course of action. Hosokawa envisioned Japan playing a leading role in nuclear disarmament or building a lasting security system in Asia, as well as participating in the activities of UN forces. Yet he thought it desirable that Japan's exclusive defense strategy was maintained based on the ideal of Article 9 of the Constitution, and the military-oriented U.S.-Japan relationship was transformed into a more comprehensive one.⁵ Takemura, calling for "A Small but Shining Country," was not completely positive to Ozawa's argument, since he believed that international

3 Tetsuya Sakai, "'9 Jō=Anpo Taisei' no shūen: Sengo Nihon gaikō to seitō seiji [The End of 'Article 9 and the Security Treaty' System: Postwar Japan's Foreign Policy and the Party Politics]," *Kokusai Mondai*, March 1991, pp. 32-45.

4 Ichiro Ozawa, Louisa Rubinien (translation), Eric Gower (ed.), *Blueprint for a New Japan* (Tokyo: Kodansha International, 1994), pp. 94-107. Among conservatives, Watanabe Michio's group in the Liberal Democratic Party (LDP) developed similar arguments to Ozawa's. See Michio Watanabe, Kōji Kakizawa and Bunmei Ibuki, *Shin hoshu kakumei [Revolution of New Conservatives]* (Nesco, 1994), pp. 72-82.

5 Morihiro Hosokawa, "'Kaikaku' no hata no motoni [Under the Flag of Reform]," *Bungei Shunjū*, January 1993, pp. 160-161.

peace would never be achieved if all nations became “normal nations.”⁶ The Socialist Party totally opposed the support for multilateral forces during the Gulf Crisis and War as well as the Diet sessions on International Peace Cooperation Law.⁷ Nevertheless, the Socialists began to change their stance around 1991, searching for a new course to be taken in the post-Cold War period. Murayama Tomiichi revealed the fact that there had been an argument inside the Socialist Party that its long-standing stance on the anti-U.S.-Japan Security Treaty, which had exactly meant that Japan should abrogate the Treaty and the U.S. forces should withdraw from Japan, would be neither accepted by many Japanese nor was realistic. While overtly criticizing the Security Treaty as the obstacle to peace between the East and the West, the Socialist Party during the Cold War in fact appreciated the Treaty as the so-called “cap-in-the-bottle.”⁸ The Socialist Party announced that it would virtually relinquish its identity, based upon the policy for unarmed neutrality of Japan, by admitting Japan’s own armed forces at the minimum required level for its self-defense and the U.S.-Japan Security Treaty, both as transitional measures until a universal security system was established.⁹

Many political leaders, including some socialists, developed a more positive attitude toward SDF participation in UN peacekeeping operations in the early 1990s—not full-fledged, but conditionally under principles strictly limiting the use of weapons by the SDF. Importantly there were few that tried to pursue a military superpower status for Japan in the post-Cold War period, no matter how opposing their views on Article 9 were. But there were significant differences between Ozawa’s “normal nation” and Hosokawa or Takemura’s minimalist vision on Japan’s international posture over the role that Japan could play in maintaining international peace and security under the United Nations and the purpose of the U.S.-Japan alliance. Ozawa assumed Japan’s non-military as well as military role to some extent under the United Nations, and he did not rule out cooperation with the United States as far as the U.S. government made an effort to enhance the capabilities of the United Nations.

6 Takashi Mikuriya and Izuru Makihara, eds., *Kikigaki Takemura Masayoshi kaikoroku* [Takemura Masayoshi Oral History] (Iwanami Shoten, 2011), pp. 98–100. Also see, Michael J. Green, *Japan’s Reluctant Realism: Foreign Policy Challenges in an Era of Uncertain Power* (New York: Palgrave, 2003), pp. 18–19.

7 Hiroki Mori, *Nihon shakaitō no Kenkyū: Rosen tenkan no seiji katei* [The Japan Socialist Party: the process of Its Policy Change] (Bokutakusha, 2001), pp. 164–166.

8 Yakushiji Katsuyuki, ed., *Murayama Tomiichi kaikoroku* [Memoirs of Murayama Tomiichi] (Iwanami Shoten, 2012), p. 104.

9 *Mainichi Shinbun*, May 14, 1993.

U.S.-Japan Joint Declaration on Security

It is interesting that many visions on Japan's future courses of action were presented by the political leaders who left the LDP in the early 1990s. After a series of political scandals, the failure to introduce political reform, and the party split, the LDP lost its majority in the Diet in the 1993 general election, which invited an eight-party coalition—that is, every party other than the LDP and the Communists—under Prime Minister Hosokawa in July 1993. However the end of the LDP's 38 year in power and the coalition government that followed did not necessarily bring about a fundamental shift in Japan's security policy: the Japanese government simply maintained its U.S.-centered defense strategy.

The "Japan-U.S. Joint Declaration on Security, Alliance for the 21st Century" signed by Prime Minister Hashimoto Ryutaro and President Bill Clinton in April 1996, followed by the new Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation concluded in 1997, confirmed that both countries would reinforce their security ties after the Cold War. In the Joint Declaration both governments indicated that the Japan-U.S. security relationship, based on the 1960 Security Treaty, "remains the cornerstone for achieving common security objectives, and for maintaining a stable and prosperous environment for the Asia-Pacific region as we enter the twenty-first century." It concluded that both governments "reaffirmed their strong determination, on the eve of the twenty-first century, to build on the successful history of security cooperation and to work hand-in-hand to secure peace and prosperity for future generations."¹⁰ Along with the "National Defense Program Outline" adopted in November 1995, which underscored that Japanese defense capabilities should play appropriate roles in the security environment after the Cold War, and the new Guidelines stipulating that both governments would effectively coordinate their activities in situations in areas surrounding Japan,¹¹ the Joint Declaration sent a clear signal from both countries to the international community that the U.S.-Japan Security relationship would continue to play a role in maintaining peace and security in the Asia-Pacific region.

There emerged no arguments worth mentioning in Japanese political circles on this joint decision to maintain U.S.-Japan Security framework by redefining its primary objective to deal with post-Cold War international environments, mainly through

10 "Japan-U.S. Joint Declaration on Security, Alliance for the 21st Century," April 17, 1996, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/97/1st/234-240.html#n2>.

11 "The Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation," <http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/security/guideline2.html>.

working-level consultations between the two governments.¹² Again, international events had an impact on Japanese mindsets: the nuclear crisis on the Korean Peninsula in 1994, and the China-Taiwan Crisis in 1996. Amidst the tension caused by North Korea's development of its nuclear capability and brinkmanship diplomacy, Japanese political leaders were appalled by the fact that Japan's crisis management was less than poor, and no concrete contingency plans were in place with the U.S. government.¹³ The Hanshin-Awaji Earthquake in January 1995 and Aum Shinrikyo's sarin gas subway attack in Tokyo in March also exposed Japan's vulnerability to internal threats.

In addition, the most focalized and thus contentious issues in Japanese domestic politics in the late 1990s were not the foreign and security policies, but political, administrative and financial reforms for one thing, and economic and financial policies to tackle the burst of the bubble economy and lingering recession for another. After repeated party realignments partly caused by these issues, the Democratic Party of Japan (DPJ) was established finally in 1998. In the meantime, the coalition government of the LDP, the Socialist Party and the Sakigake, led by Takemura Masayoshi, undertook a streamlining of the SDF for post-Cold War missions and promoted a redefinition of the U.S.-Japan alliance. Socialist Prime Minister Murayama Tomiichi recalled that he had not been willing to sign the Joint Declaration, but he did not show his reluctance to the Foreign Ministry or in the Defense Agency's explanation since he had made up his mind to resign shortly.¹⁴

It seems impossible to ignore that under the coalition government the Socialist Party was relatively flexible to the redefinition process, while the LDP refrained from going far beyond the realm of the official interpretation of the Peace Constitution. Sakigake functioned as an in-between. The Japanese government denied any intention to use the right of collective self-defense at that moment, consequently displaying the reinforcement of the U.S.-Japan Alliance under which the SDF, through developing capabilities more suited to post-Cold War international security, strengthened military cooperation with U.S. forces as a moderate change in Japan's security policy within the constitutional framework.

The Joint Declaration and the 1997 Guidelines were accepted as premises in the

12 On the entire process of redefining the U.S.-Japan Alliance, see Yōichi Funabashi, *Alliance Adrift* (New York: Council on Foreign Relations press, 1999).

13 Takashi Mikuriya and Watanabe Akio, eds., *Shushō kantei no ketsudan: Naikaku kanbō fukuchōkan Ishihara Nobuo no 2600 nichi* [*Decisions by the Office of the Prime Minister: 2600 Days of Deputy Chief Cabinet Secretary Ishihara Nobuo*] (Chūō Kōron Shinsha, 2002).

14 Yakushiji, ed., *Murayama Tomiichi kaikoroku*, pp. 195–196.

DPJ's foreign and security policy. Its "1998 Policy Outline" and the "Basic Policy on Security Issues" adopted the following year stated that Japan should place the U.S.-Japan Security Treaty at the center of its security policy, while making an effort to enhance the effectiveness of this alliance for peace and security in the Asia-Pacific region. One thing that made the DPJ's argument distinct from the government's was the DPJ's stress that Japan's independence should be preserved as much as possible in the alliance's management through bilateral dialogue or consultations on an equal basis. It is also notable that the DPJ indicated a regional multilateral security system, such as the ASEAN Regional Forum (ARF), as the goal for Japan to pursue.¹⁵ Among many of the political leaders both in the ruling parties and the DPJ a kind of security consensus was built at the end of the 1990s: placing the U.S.-Japan Alliance at the center of Japan's security policy, thereby enhancing its role in the regional order; promoting Japan's participation in UN Peacekeeping Operations; and developing Japan's own defense capabilities in order to cope with new international environments while maintaining the exclusive defense strategy or *Senshu bōei*. It could be said that the idea of Japan as a "Normal Nation" was absorbed in the U.S.-Japan Alliance-centered strategy led by the Joint Declaration and the 1997 Guidelines.

U.S.-Japan Alliance for Global Security

The principles of postwar Japan's mercantile foreign policy, the so-called "Yoshida Doctrine," came under critical review in the 1990s in academic as well as political circles, along with other security policy debates. Among political leaders some conservatives had negative views on the Yoshida Doctrine, criticizing it for depriving the Japanese people of the will of self-defense. Koizumi Junichiro for instance, argued that Japan's dependence on the United States for its security for 50 years produced the illusion among the Japanese that they were able to protect the country without armaments.¹⁶ Abe Shinzō expressed his belief that the Japanese might have lost something important in their spirits as a result of pursuing economic prosperity without enough being spent on defense.¹⁷ Asō Tarō, Yoshida's grandson, stood in the same line with them when he suggested that Japanese identity had been torn apart by self-distrust

15 Democratic Party of Japan, "1998 nen kihan seisaku [the 1998 Policy Outline]," April 27, 1998, <https://www.dpj.or.jp/about/dpj/policy>; "Minshutō anzen hoshō kihan seisaku [the Basic Policy on Security Issues]," June 24, 1999, <http://www1.dpj.or.jp/news/?num=10838&mm=print>.

16 Jun'ichiro Koizumi, *Koizumi Jun'ichiro no bōron, seiron* [*Koizumi's Wild and Immature Arguments*] (Shūeisha, 1997), pp. 142-146.

17 Shinzō Abe, *Utsukushii kuni e* [*To the Beautiful Country*] (Bungei Shunjū, 2006), pp. 126-128.

for more than 50 years.¹⁸ Nevertheless, these critiques neither tried to deny Japan's cooperation with the United States, nor pursued a military superpower status for Japan. Regarding the U.S.-Japan alliance as indispensable for Japan's survival and as the best strategic choice for Japan in considering U.S. military and economic power as well as universal values of freedom, democracy, respect for human rights and rule of law, all of which were shared with Japan, they demonstrated that Japan needed to further strengthen security ties with the United States and to enhance its role in the alliance.¹⁹

The prompt decision by the Koizumi Cabinet to support America's war on terror and to dispatch the SDF to Iraq after major combat operations were over for humanitarian and reconstruction assistance undoubtedly came from the traumatic experience of the Gulf War in 1990–91, on the one hand. Yet at the same time, the later coalition government of the Liberal Democrats and Kōmeitō determined to reinforce U.S.-Japan security relationships in the post-9/11 world, seeing the rise of China and North Korea's nuclear threat. The end result was the joint statement by President George W. Bush and Prime Minister Koizumi in 2006, in which the two leaders “reviewed with great satisfaction the broadened and enhanced cooperation achieved in the alliance under their joint stewardship, and together heralded a new U.S.-Japan Alliance of Global Cooperation for the 21st Century.” Both governments reached an agreement to manage the alliance in terms of regional as well as global security.²⁰

It seems that the Democratic Party of Japan reacted against such developments. Hatoyama Yukio, one of the founders of the DPJ, interestingly shared the view with Abe that Japan's dependence on the United States for its security for decades in the postwar period had eroded Japanese spirit of independence. However, unlike Abe or Koizumi, he therefore considered it desirable for Japan to weaken the security relationship with the United States and pursue a more autonomous foreign policy, building more cooperative relationships with other Asian countries. In this context he advocated the “East Asian Community” for peace and security in Asia, while also remodeling the shape of the Security Treaty with the United States to achieve the withdrawal of U.S. forces stationed in Japan. Allowing foreign troops within the territory of a sovereign state to maintain the nation's defense, in his point of view, had been unprec-

18 Tarō Asō, *Jiyū to han'ei no ko* [*Arc of Freedom and Prosperity*] (Gentōsha, 2008), pp. 11–12.

19 See Koizumi, *Koizumi Jun'ichiro no bōron, seiron*; Abe, *Utsukushii kuni e*; Asō, *Jiyū to han'ei no ko*.

20 “The Japan-U.S. Alliance for the New Century,” June 29, 2006, <http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/summit0606.html>.

edented in world history.²¹ Hatoyama's view was another anti-thesis to the "Yoshida Doctrine," and had something attractive for the people aspiring to define defense and diplomatic measures that could be an alternative to the U.S.-Japan alliance and with a more peaceable perspective.

Throughout the 2000s the DPJ became increasingly oriented toward more autonomy or independence, and UN-centered foreign and security policy, setting a goal of creating a "Northeast Asian Forum" and later an "East Asian Community," within which member countries and areas cooperated with each other in a variety of fields such as finance and trade, environment and energy issues, as well as disaster relief. While accepting the necessity of the U.S.-Japan alliance for regional security, DPJ leaders strongly denounced the stance of the LDP-Komeito coalition government as too dependent on the United States, exemplified by its prompt support for America's war on Iraq and the dispatch of the SDF to the Middle East. Many of them advocated that Japan should transform the present bilateral relationship into a more equal one based on mutual trust. Hence, the DPJ continuously and publicly stated its commitment at national elections in the 2000s to reviewing the Agreement under the Security Treaty regarding Facilities and Areas and the Status of U.S. Armed Forces in Japan (SOFA), and to easing the burden of U.S. military bases exclusively carried by Okinawa.²²

Some young DPJ members, Maehara Seiji or Nagashima Akihisa for instance, held views closer to the LDP on Japan's regional and global roles through the U.S.-Japan Alliance. However, the younger generation of the DPJ generally failed to show their leadership within the party, which often suffered from an apparent lack of integrity due to the ideological differences among intra-party groups. Consequently, Hatoyama and Kan Naoto, the founding fathers, Okada Katsuya, and Ozawa Ichirō—relatively the older generation and more or less reform fundamentalists who cast deeply skeptical eyes on the political, social, economic, and security systems that the LDP had developed throughout the postwar period—dominated the power positions within the DPJ.²³ It seems that Ozawa's participation in the DPJ in 2003 had a particularly significant impact on the party: under his leadership the DPJ became more focused on socially and economically vulnerable groups with the aim of ousting the

21 Jirō Yamaguchi and Kōji Nakakita, eds., *Minshutō seiken towa nandattanoka: Kī pāson tachi no shōgen* [Reviewing the DPJ Government: Interviews with Leaders] (Iwanami Shoten, 2014), pp. 96–107.

22 DPJ Manifestos in 2003–2009, published in Kaieda Banri ed., *Minshutō kōshiki handbook* [Official Handbook of the Democratic Party of Japan] 2014 (Bensei Shuppan, 2014), pp. 181–264.

23 Yamaguchi and Nakakita, eds., *Minshutō seiken towa nandattanoka*.

LDP-led government, namely adopting dole-out policies. In the meantime its defense and security policies were perhaps left unexamined and remained somewhat abstract. The only clear position of the Democrats was their objections to the LDP-Kōmeitō coalition government's decision to support America's war on Iraq. In the end there was still a security consensus between the LDP and DPJ on the necessity of the U.S.-Japan alliance for regional peace and stability or Japan's participation in non-combat activities overseas, but the distance between them widened in the 2000s over Japan's role in the alliance with the United States.

Conclusion

The most serious problem with the foreign and security policies of the Democratic Party of Japan was that it was difficult for the DPJ to present a comprehensive and realistic picture of regional peace and security. Accordingly, the DPJ government advocated the necessity of revising SOFA, or the withdrawal of a part of U.S. forces in Okinawa, namely the relocation of the Futenma Air Station to outside Okinawa, which only complicated relationships with the United States. The DPJ's vague aspiration for an autonomous or independent foreign policy, motivated by simple but strong sentiments that U.S. forces stationed in Japan should be reduced and removed in the near future, that Japan should maintain an exclusive defense strategy based on Article 9, and that building a framework for regional cooperation—including China—would achieve lasting peace and stability in East Asia, did not create real alternatives, but merely functioned as protests against the reality of the present situation.

It seems, however, that this was not the case only for the DPJ. Twenty years of security debates in the post-Cold War period has produced a consensus among many political leaders: maintaining the U.S.-Japan alliance; and SDF participation in non-combat activities overseas, such as UN Peacekeeping Operations, disaster relief, sea patrols, and minesweeping. Yet there have still been disagreements among such leaders over Japan's role in the U.S.-Japan alliance for regional and global peace and security. Many political leaders within the LDP pursue Japan's more active role, including limited military activities; in contrast, others do not necessarily believe that Japan's close cooperation with the U.S.-Japan Security Treaty will contribute to international peace and security. The former believe that Japan will be able to maintain its independence through enhancing its role in the bilateral alliance, while the latter fears that Japanese sovereignty might be infringed by strengthening of U.S.-Japan security relations. No common ground has truly been found between these conflicting visions since the days of the Cold War.

「失われた 20 年」の労働政治に関する覚書

——アクティベーションの時代の労働——

篠田 徹

以下の論考は、2015 年 11 月にハーヴァード大学で行われたシンポジウムでの発表をふまえ、その後さらに考察を加えた研究を 2016 年 2 月段階で一度整理したものである。

アクティベーションの時代

一般に、「アクティベーション (activation)」とは、クレジットカードやソフトウェアを使えるようにする、つまり機能を使える (active) ようにすることを指す。ただ政治的、歴史的には、1990 年代半ば以降、欧米各国の福祉国家改革の中で、福祉受給者を雇用可能者にする、いわゆる「福祉から就労へ (welfare to work)」政策とほぼ同義語で使われることが多い。

本稿筆者は、これを広義にとらえ、1990 年代半ば以降今日までの、すなわち日本でいえば、昨秋のシンポジウムで多角的に議論された「失われた 20 年」と呼ばれる時代の政治経済、社会文化、とりわけ労働をめぐる様々な動きを象徴する言葉として使いたい。

実際「失われた 20 年」は、1980 年代以降の新自由主義やグローバル化、あるいは冷戦終焉によって、部分的には 1930 年代から、本格的には第二次大戦後およそ半世紀近く続いた日本を含む資本主義レジームが大きく変容する中で、その間使用がはばかれた政策の封印が解かれ、また休眠していたさまざまな社会的機能が息を吹き返した時代でもあった。

こうしたいわば時代精神でもあった「アクティベーション」をキーワードに、以下では「失われた時代の労働政治」の鍵となる領域での動向を再考する手がかりや、今後の課題を含めた研究デッサンを記してみたい。

冷戦終焉

「失われた 20 年」は 1990 年代前半の、いわゆるバブル崩壊が引き金といわれる。もっとも世界的にはその直前、すなわち「ベルリンの壁の崩壊」をはじめとする 80 年代の末の冷戦の終焉があった。これが、労働市場の規制緩和や労働運動に対する保守政権や経営側からの攻勢に拍車をかけたという意味で、80 年代から進行していた新自由主義的なアクティベーションを世界的に促進させたことは間違いない。つまりそれまで

の労働全般をめぐる「冷戦的」な枠組みが弛緩ないし崩壊することで、それまで封印されてきた政策や行動が、全面的に息を吹き返す可能性が広がったという意味は大きい。

バブル崩壊

この冷戦崩壊期と踵を合わせたという意味で、バブル崩壊は、単に経済的な破綻という意味だけではなく、これまでの経営、雇用、福祉を含めた日本における労働レジームと、それをめぐる戦後労働政治の転換点として再考すべきであろう。それは戦後レジームの中でタブー視されてきた様々な政治経済、社会文化の選択肢がその封印を解かれる可能性が広がったという点で、バブル崩壊以降の新自由主義政治の展開を、規制緩和や労働市場の柔軟化という意味を越えて、アクティベーションの問題として考えるべきことを示唆している。この意味でシンポジウムを含め本研究プロジェクトが、「失われた20年」を経済問題としてだけでなく、より包括的な日本社会のありよう全体にまで射程を伸ばしているのは正しい。

さらに特にシンポジウムにおいて、多くの発表者が「失われた20年」で何が起こったかを考える上で、1970年代末から80年代初めの大平政権における政策研究会に言及したことも重要である。というのもこの研究会は70年代を通じて日本が到達した政治経済、社会文化の地平を、欧米モデルとは異なるものとして位置づけ、その文明的意義を強調したからである。この点は、「失われた20年」に起きたことが、70年代以降の安定成長期の日本の特徴の喪失という意味にとどまらず、その喪失の程度がどこまで本質的なことかを検証すべきなのを示唆している。それは同時に「失われた20年」の間に再三指摘された改革の不徹底ということも、大平研究会が示そうとした日本モデルの耐性と考えることもできるからである。

この点は、2000年代に入って世界的に議論されている「資本主義の多様性」とそこにおける制度の重要性や径路依存の問題と合わせて、1970年代以降の安定成長の終焉という意味を時間的、空間的にも大きく超えた「失われた20年」の意味を考える上で重要である。

この点で、本稿の文脈でひとつ注目すべきは、バブル崩壊と戦後自民党一党優位体制の事実上の崩壊を意味した細川政権の成立が、時期を同じくしたことである。また結果としてそれを用意することになった、1989年の連合の結成と参議院選挙における連合候補の大量当選の意義も、もう一度考えるべき点であろう。というのも、従来連合結成は、1970年代、あるいは1960年代にさかのぼることもできる労働戦線統一の終着点と位置づけられ、連合候補の成功は、その勢いのあった新組織が政治的転換期に遭遇したハプニング的な事件ととらえる傾向があったからである。

けれどもバブル崩壊が、1970年代から続いた安定成長の終焉であり、またそこに冷戦崩壊という、日本の文脈でいえば「戦後」の終焉を示唆する時代状況を重ね合わせた場合、連合成立と連合候補という事件は、労働戦線統一という引き伸ばされた戦後労働

運動の宿願成就と戦後レジームの衰退期という、二重の、部分的には明らかに相反する歴史的使命を帯びた事柄が同時に起こったことを意味する。それは政府や経営側、あるいは他の社会組織との関係を含めて、労働運動や労働政治において、その都度アクターの選択しうる行動のレパートリーが多角的に増えたことを意味する。これはその後の連合の蛇行する軌跡を考える上で、また労働政治全体の複雑な様相を分析する上で、重要な論点であると思われる。

労働市場

「失われた20年」の労働市場において最もアクティベートされたのは、外部労働市場のそれである。これまで日本の労働市場の特徴として、内部労働市場の重要性が指摘されてきた。それは終身雇用、年功序列、企業別組合の日本的経営によるものとされてきた。したがって外部労働市場の活性化が、日本型経営の縮減という事態の結果であることは確かであろう。だがその内部労働市場においては、要員管理が厳格化し、労働時間とストレスという量的、質的な労働強化が進んだ結果、メンタルヘルスなどのソフト面を含む労災の可能性がどこの職場でも常態化する。

その一方で派遣労働の規制緩和など労働市場の柔軟化は、新たに労働市場に参加した女性、若年、高齢者、外国人を中心に非正規労働市場を活性化させた。同時に内部労働市場のような生活給的要素が低く、技能向上の機会が少ない非正規の労働条件は、給与所得の増加なき雇用増をもたらしながら、仕事の劣化を進行させ、内部労働市場同様、各種労働災害の危険性を増大させる。こうして国民各層において労働参加率は増大しながら、仕事の満足度は多方面で低下する。

こうした労働市場におけるアクティベーション状況は、欧米の「福祉から就労へ」という「第三の道」とは異なる経緯によってもたらされたが、アクティベーションが労働生活状況の相対的悪化と平行している点では共通する。この点は今後いっそう比較考察が求められよう。

労働生活

正社員とそれに伴う生活保障を中核とする日本の労働生活のありようが、社会的地位のそれと深く関係してきたことは、多くの人によって日常的経験として共有されてきた。そしてこれが家族や社会における男性稼ぎ手中心モデルの規範化に基づいていることも、常識的な生活実感としてあった。

この男性稼ぎ手中心モデルが、労働市場の柔軟化や価値観の多様化に伴ってゆらいでいき、多様なライフ・スタイルが経済的な理由で半強制的に追求される一方、それに変わるモデルの不在と新たなモデルを実質化する政府や企業における政策的、制度的支援の遅れによって、結果として新たな労働生活が保障されないまま、古いモデルが空洞化

していったのが、「失われた20年」における労働生活の状況であった。さらにこの状況は、高齢化や介護、保育環境の悪化と労働参加の増大、またワーク・ライフ・バランスの社会的要請に伴い、近年いっそう深刻化している。

確かに近年、男性稼ぎ手中心モデルと一見異なる家族関係や社会関係も部分的に市民権を得たかに見える。もっともその背景には、やむをえざる選択の結果である側面も否定できない。しかもその多様化した労働生活は、従前より特権化された男性稼ぎ手モデルを頂点に、新たな社会的地位の序列化を伴いつつある。「失われた20年」における多くの人々の喪失感、この社会的地位の再生産と結びつかない、むしろ社会的地位の剥奪を伴った新たな労働生活における、いわば本意な「アクティベーション」によるものと考えられる。

このように、前述した「失われた20年」における新旧交代の不徹底感は、労働生活においても見られるが、それが経済環境や政策的、制度的促進の不足や欠如によるものなのか、あるいはジェンダーをめぐるイデオロギー政治によるものなのか、さらには日本社会の規範的耐性によるものなのか、「福祉から就労へ」というアクティベーション政策の結果、同様に男性稼ぎ手中心就労モデルの空洞化と社会的地位の剥奪が進んだ欧米との比較を含め、今後複合的な検討が求められよう。

労働政策

「失われた20年」における労働政策は、確かに小泉政権を中心とする前半は、新自由主義が基調であった。だが後半、特に安倍第一次政権以来のそれは、アクティベーションであった。しかもそこにおいては、自民、民主を問わず政権間の相違は小さかった。もちろんそこでは、欧州同様「福祉から就労へ」という狭義のアクティベーション政策の展開も含まれる。例えば生活困窮者自立支援法にはそうした側面も否めない。ちなみにこの法律は、民主党政権時代に立案され、自民党政権によって施行に至った。

だがこの時代のアクティベーション政策には、これまでの労働政策の谷間にあった層を政治的にアクティブにするという意図も見られた。それはまた労働政治のアクターを多様化させ、労組の影響力を相対化させるという意味で、労働排除という新自由主義とは異なる形の保守の労働攻勢であった。こうした傾向は二期の安倍政権において顕著である。

例えば第一次安倍政権における再チャレンジ政策は、当時まだ労働政策の主な対象ではなく、また労働組合の組織化も大いに遅れていたフリーターを含む若年層の非正規労働者をターゲットに、その取り込みを意識していた。その一方、中小企業対策を通じて地方の活性化を図るなど、今日の地方創生につながる政策系譜の先鞭をつけた。さらに興味深いことに、その過程で中央、地方の再チャレンジ会議に、ステーク・ホルダーの一つとして、その前の小泉政権において遠ざけられていた連合を招いた。これもまた今日の地方創生の産官学労金（融）メ（ディア）というステーク・ホルダー間の協力体制

促進の雛型となった。

他方第一次安倍政権が、労働時間規制の部分的緩和であるホワイトカラー・エグゼンプションを契機に、退陣を迫られたのは皮肉ではある。これはそれまでやはり労働政策のメインな対象ではなかったホワイトカラーの働き方を取り上げた点で、労働政治のさらなるアクティベーションが意図されたと思われる。ところがそれは、労働弁護団やその後の年越し派遣村につながるいわゆる反貧困グループの運動活性化をもたらし、そこに注目したメディアの労働問題への注目を呼び起こし、結果として政権批判という裏目にでたことは確かである。とはいえこれを境に、労働政治が日本においてふたたびメインストリームになったことも事実であり、労働政治が新しい形でアクティベートされたと考えることもできる。

さらに第二次安倍政権では、アクティベーション的な労働政策と労働政治のアクティベーションが、規制緩和だけではなく規制強化によってももたらされている。例えば一億総活躍政策における事実上の女性に対するアフターマティブ・アクション、同一労働同一賃金政策による非正規労働者政策、他にワーク・ライフ・バランス政策や最低賃金引き上げなど最近の安倍政権の労働政策は、労働規制を通じて労働政治における相対的弱者の取り込みを図っており、それは正社員が中心の企業別組合を束ねる連合への対抗という側面も見え隠れする。同じことは、「官製春闘」と呼ばれる賃上げ促進で経営側に圧力をかける政労使協議においても見られる。というのもそれは労使関係への介入であり、連合を含む大企業労使連合への社会的圧力を促すことになるからだ。この意味で、安倍政権に特徴的な、「失われた20年」後半のアクティベーション型の労働政策と労働政治のアクティベーションは、労働をめぐる新たな排除と包摂が交錯する状況で、社会的分断と政治的再連合のせめぎあいの様相を呈している。

このように「失われた20年」の労働政策を一括して新自由主義でくくることはできない。

労働法

「失われた20年」における労働政策を考える場合、個別的労使関係法を体系的に整備したこの時期の一連の労働法改革も見逃せない。それは、非正規労働問題の深刻化、低い組織率に悩む労組、集団的労使関係の限界に直面して、日本の労働法学関係者が、戦後労働レジームの基本であった労働組合を中心とする集団的労使関係にもとづく労働法制の枠組みに、新たな枠組みを接木することに自ら乗り出したという意味で、もう一つのアクティベーション的な労働政策と労働政治のアクティベーションと解することができる。

この個別的労使関係のアクティベーションは、それに伴う労働審判などの新たな司法システムとそこに関与する社会保険労務士や弁護士などを、新たな労働政治アクターにするとともに、個別的労使関係という新たな労働政治のアリーナを用意した。

ただ興味深いことに、就労規則など個別的労使関係の基礎となるルール作りが、過半数代表など集団的労使関係を通じて個別の企業や職場で策定されねばならない状況が増えてくるにしたがって、再び集団的労使関係の重要性が指摘されてきている。もっとも従業員代表制の問題など、それは必ずしも労組を中心とした枠組みになる保障がないために、かえって新たなアクティベーション的な労働政策と労働政治のアクティベーションの舞台ともなりうる。

労働運動

「失われた20年」において、最もアクティベートされたものの一つに労働運動がある。それはまず非正規労働の増大に対して既存の企業別組合が対応できない状況において、コミュニティ・ユニオンをはじめとする別の形のそれを登場させた。この動きは、今日弁護士をはじめさまざまな労働問題に取り組む労働NPOを活性化させている。またこの状況は、逆に既存の労働組合のアクティベーションももたらした。特に企業別組合を束ねる連合は、従来の構成員の利益増進活動の枠から踏み出し、勤労者全体の利益増進のための活動を模索する。その結果、地域における助け合いの組織化や春闘における非正規労働者の支援に力を入れるようになる。さらに他の社会組織との関係においても、協同組合や中小企業団体などとの連携を試み、従来の大企業労使連合の枠にとどまらない動きを見せている。

他方で連合結成によって封印された戦後労働運動も、この間息を吹き返しつつある。例えば最近の安保改定阻止のため、新しい学生運動や市民運動をサポートしている。この労働組合が学生運動をはじめ新しい社会運動のサポート役を演じるのは、六〇年安保前後以来70年代半ばまで続いた総評労働運動のレパートリーに他ならない。

こうした労働運動のアクティベーションが、今後いかなる労働政治のアクティベーションをもたらすのか、注目する点である。この点で興味深いのは、政党と労働組合の関係であろう。ひとつは民主党と連合の関係で、民主党政権崩壊以降深まる溝は、民進党結成によって、ますます大きくなる気配がある。他方最近の選挙において共産党がこれまでの独自路線を変更し、野党との共闘を模索していることも無視できない。さらに自民党と労働組合との関係も決して単純ではない。こうした政党と労働運動との関係の流動化は、今後も大いに注目される。

労働言説

「失われた20年」における労働政治のアクティベーションを考える際に、メディアによって流布された労働言説の果たした役割は少なくない。とりわけリーマンショック前後辺りから、労働問題を政治的なメインストリームにする上で、その効果は大きかった。例えば「派遣切り」、「ワーキング・プア」、「ブラック企業」などはその例である。

またこの頃から、小説、マンガ、劇映画、テレビ・ドラマ、アニメ、そしてドキュメンタリーなどが労働問題に関係した作品を作るようになった。このポピュラー・カルチャーの影響は、若者を中心に、無視できない大きさになっている。

欧米との比較

最後の検討課題として、「失われた20年」の労働政治と欧米の同時期のその比較がある。欧州の場合、この時期はそれぞれ「アクティベーション」をキーワードにした福祉国家改革、あるいはポスト福祉国家の時代であった。これはある程度米国についてもいえることであろう。そしてそれは形をかえて日本の状況にもあてはまろう。その意味で、例えば「第三の道」と呼ばれた福祉国家改革の戦略について、これら三地域の比較を試みてもよかろう。いずれにせよ「失われた20年」をめぐる労働政治の論点は多岐にわたり、その再検討はこれまでの労働政治研究の見直しにつながろう。

Intellectual Origins of Post-1990 Political Reforms in Japan

MACHIDORI Satoshi

Introduction

Japan has experienced comprehensive political reforms since the early 1990s. These reforms have been conducted in most public domains, including the electoral system, public administration and bureaucracy, the prime ministership, the judicial system, and intergovernmental relationships. Note that the relationship between the government and the private sectors has been also transformed due to reforms in areas such as corporate governance and consumer protections. In terms of my argument here, these transformations should be regarded as parts of comprehensive institutional reforms. The phrase “constitutional reform” might be even more suitable.

Because these political reforms occurred simultaneously with long-lasting economic stagnation, they were often considered a major source of the “lost decades” of Japan. This view is certainly understandable because political instability can have negative effects on the economy and society.¹ In this way, it would be possible to argue that political reforms since the 1990s were worse than meaningless, that is, the reforms destroyed the great harmonies in Japan that were previously enjoyed. For example, some believe the political stability that accompanied the predominance of the Liberal Democratic Party (LDP) could be recovered by reverting to an electoral system of single, nontransferable voting (SNTV) with multimember districts (MMD).²

Although no one can describe how Japanese politics, economy, and society would appear without the political reforms that currently exist, it is worth considering whether these reforms were necessary in the context of the early 1990s. The focus will be on the intellectual context of the pre-reform era of the 1980s. The author will also address how these reasons and contexts affected the contents and effects of political reforms.³

1 A typical case is the shaky relationship between the government and the Bank of Japan with regard to monetary policy.

2 Interestingly, some scholars note that these reforms, political reforms in particular, have made Japanese politics move to the right, although their causal arguments are weak. See, for example, Nakano (2015).

3 This point is argued in my other article. See Machidori (2015).

Two Intellectual Tides in the 1980s

In the 1980s, Japan was enjoying its heyday in many respects. Its economy was seen as the most competitive among the developed nations, and it was the only large player in Asia. Its society was safe, and it had a large number of young citizens and a very low unemployment rate. A consumer-driven culture flourished in urban areas such as Tokyo, while rural areas still had large enough work forces to maintain their agricultural bases. These elements were products of the stable political conditions beginning in the late 1950s, when the LDP continued to have governing power and cooperated with bureaucrats. As is well known, LDP governments focused largely on economic development within the context of an alliance between the United States and Japan.

Intellectuals, however, did not value the LDP predominance, at least until the middle of the 1970s for two reasons. First, the LDP was regarded as an old, premodern political party. The LDP members of the Diet (parliament) often came from the ruling classes of the prewar era, and they embodied an older type of common sense, which often sounded out of date. Because the intellectuals were products of modern institutions, such as universities, their negative feelings against the LDP may have been the result of divisions between the premodern and the modern in Japanese society. In addition, the LDP overrepresented the socioeconomic interests of rural areas. After the high economic growth in the 1960s and early 1970s, approximately half of the Japanese population lived in urban and suburban areas around Tokyo, Osaka, and Nagoya. However, urban policy was poor, and many urban problems remained unsolved.

This situation began to change in the late 1970s, when some intellectuals shed light on the LDP's positive role in postwar socioeconomic prosperity.⁴ Although it is possible to give various explanations, I believe there were at least two waves of this reevaluation.

The first wave was that of "Japanese-style pluralism." As Kōji Nakakita's excellent work shows, some scholars, such as Ken'ichi Kōyama, Shunpei Kumon, and Seizaburō Satō, advocated this view (Nakakita 2014). They pointed out that organizations in Japan had unique structures that emphasized long-term, mutual relationships among members in general. Although these structures were criticized for being undemo-

4 While Masataka Kōsaka offered this kind of view on the roles of Shigeru Yoshida for the choice of foreign policy in the mid-1960s, it was a persuasive but still not dominant, particularly in the intellectual community.

cratic, they were active, democratic organizations in which every member had the right to participate in significant decisions and held veto power. According to the first wave of scholars, the LDP also shared these pluralistic organizational features. As a result, the LDP could involve various stakeholders in the rapid socioeconomic changes of the postwar period.

Well-known advocates of Japanese-style pluralism often had personal histories including confrontations with Marxism. This would appear to be a significant fact for at least two reasons. First, proponents believed that the Japanese style of pluralism was a conservative, rather than a liberal, ideology. It was meaningful for them that the LDP was not a party of liberal democracy but of conservatism. Second, advocates did not sympathize with modernism. In Japanese intellectual history, Marxism was at the center of modernism, which emphasizes reason, logic, and theoretical approaches. Taking anti-Marxist positions, they supported the traditional and irrational aspects of conservatism as pluralism.

Another often-forgotten wave was that of “liberal modernism.” As mentioned above, modernism was largely associated with Marxism among modern Japanese intellectuals. However, the realm of modernism is much larger, and it includes many types of thoughts. In the case of Japan, it was possible to be supportive of the LDP and its policies because the LDP was the only party committed to Western liberal democracy. Members of the so-called “conservative mainstream (*hoshu-honryū*),” such as Hayato Ikeda, Eisaku Satō, and Kiichi Miyazawa, had a positive attitude towards maintaining good relationships with Western democracies, founded on the alliance between the United States and Japan. They were modernists rather than conservatives.⁵

The intellectuals of this stream, including Masakazu Yamazaki and Masakata Kōsaka, took the position that the LDP was reliable because it was committed to achieving an alliance with Western countries and the fundamental values of modernism. These liberal modernists often had American experiences during the formative parts of their careers. For example, Yamazaki was at Yale in 1964–65 and Kōsaka was at

5 There are many arguments regarding how the “conservative mainstream” and “conservative substream (*hoshu-bōryū*)” should be differentiated. Although it is often noted that foreign policy, such as an attitude to U.S.-Japan alliance, was the key (see, for example, Kitaoka 2008), the author believes that more fundamental values mattered. The mainstream gave the priority to modernism, while the substream prioritized conservatism. The emphasis on the significance of the alliance was a concrete expression of the mainstream’s commitment to modernism. Support for a U.S.-Japan alliance was possible and logical for conservatives such as Nobusuke Kishi and Yasuhiro Nakasone because the national glory of Japan would be achieved by the alliance.

Harvard in 1960–62. These American experiences led them to non-Marxism modernist thought.⁶

Ideas for Political Reforms

The two intellectual waves described above gave equally positive evaluations of post-war Japanese politics, in which the LDP was predominant and provided socioeconomic stability together with cooperation with bureaucrats. At the same time, however, intellectuals involved in these waves understood that the political and socioeconomic fundamentals of Japan had gradually transformed and that Japan must face a new era.

As other scholars of this NBK-Harvard project, Andrew Gordon and Shigeki Uno, have recently pointed out, Prime Minister Masayoshi Ōhira believed in the necessity of transformation, establishing a study group in 1979 (see, for example, Uno 2014). Although the Ōhira study group (policy research council) included over 100 scholars and senior bureaucrats, significant figures from the two intellectual waves, such as Kōsaka, Kōyama, Kumon, and Yamazaki, also participated. In other words, the reports of the Ōhira study group were co-products of two intellectual waves: Japanese-style pluralism and non-Marxist liberal modernism.

These two waves, however, separated after Ōhira's death. When the Ōhira study group submitted its final report in the summer of 1980, the Prime Minister had already died from a sudden heart attack during the general election of 1980. Ōhira's death caused the report to remain in the archives. However, the work of the study group returned to political discourse a few years later, when Yasuhiro Nakasone took over the prime minister. Since Nakasone continued in this role for five years (1982–87), the Nakasone government set the tone for political discourse in the 1980s.

Nakasone had a clearly conservative political ideology. He began his political career just after the end of World War II, advocating that a “real” independence of the Japanese state should be recovered by comprehensive constitutional reform. Because he was also a foreign-policy realist, as was Nobusuke Kishi, two-time prime minister during the postwar period, Nakasone's foreign policy largely kept within the traditional lines the LDP government worked within for years: maintaining the U.S.-Japan alliance and remaining committed to the fundamental values of Western liberal democracy. At the same time, however, he also emphasized the significance of national

6 With regard to Kōsaka, it has been often pointed out that his father, philosopher Masaaki Kōsaka, had greatly affected. In my view, however, his American experience was as significant as his father's effects.

pride, even officially visiting the Yasukuni Shrine publicly as the prime minister. His style was a mixture of realism and nationalism, both of which were rooted in conservatism. He was generally accepted by the majority of Japanese voters, who became more confident in the postwar development of their country (Hattori 2015).

In this context, it is quite natural and understandable that Nakasone was mainly committed to the Japanese style of pluralism from the viewpoint of the LDP predominance. Koyama, Kumon, and Satō continued to be major advisors of the Nakasone government. Although Nakasone believed the power of the prime minister should be strengthened in order to take care of national emergencies, this did not mean that the power of the LDP president became stronger. The fundamental features of the decision-making process remained untouched. Instead, he enacted tough policies against leftists both domestically and diplomatically as symbols of the strong prime minister-ship.

After the Nakasone era, the political and socioeconomic situations began to change drastically. As I argued in another article (Machidori 2015), these changes occurred due to several reasons.

First, the LDP politicians and high-level bureaucrats repeatedly suffered financial scandals in the late 1980s. They were clearly side effects of closed decision making systems to which advocates of the Japanese style of pluralism preferred. Gathering the negative psychological effects of the bubble economy, many voters raised questions concerning the systems related to LDP predominance.

Second, and more importantly, the end of the Cold War and the experience of the Gulf War (1990–91) had a significant effect on Japanese politics. During the Cold War, the LDP was the only party positively and clearly committed to the U.S.-Japan alliance and the Western world. This allowed Japanese voters and allied governments (e.g., the U.S. government) to forgive the LDP some policy miscues and scandals. After the end of Cold War, however, these actors began to be dissatisfied with the decision-making style of the LDP government, which wasted time and money. Because the Japanese style of pluralism gave veto power to many actors, decisions took a long time to make involved extensive expenditures to influence vetoing players. Although this tendency irritated the U.S. government in some negotiations related to economic frictions, the Gulf War experience clearly showed it as a significant weak point of the Japanese polity.

As Japanese-style pluralism was held to be the source of these shortcomings, the necessity of a change to a more logical decision-making system that wasted less time and money and that had a smaller number of veto players was felt. This meant a comeback of liberal modernism. Because the Japanese style of pluralism formed com-

plex networks of mutual interdependences among major insiders, including LDP members of parliament, bureaucrats, interest groups, rural supporters, and local governments, reforming the Japanese polity also meant dismantling these mutual interdependences and giving excluded outsiders, such as opposition groups, civic organizations, and urban voters, a chance to participate in decisions.

Call for Political Reforms: Tendency to Majoritarianism

As mentioned in the previous section, political reforms since the 1990s can be understood as a substitute of non-Marxist liberal modernism for Japanese-style pluralism as a leading intellectual tide.⁷ Although the bearers of liberal modernism changed due to the succession of generations among political leaders, the fundamental ideas were inherited from intellectuals in the 1970s.⁸

In a more concrete, institutional context, Japanese-style pluralists positively evaluated the LDP predominance based on SNTV/MMD. Under the SNTV/MMD system, between two and six representatives are elected from one electoral district. A candidate generally needs only 15 to 20 percent of the total votes to be elected, thereby allowing socioeconomic minorities to be more easily represented and to gain substantial veto power in decision-making processes. At the same time, the SNTV/MMD system resembles a proportional representation (PR) system because shifts in the electoral strength of parties are relatively small over elections. In general, proportional electoral systems generate coalition parties. Japan's system after the war, however, took the shape of a permanent two-party coalition government in 1955 when two major parties, the Liberal Party and the Democratic Party, established a unified party, the LDP, in a merger. This practically gave the LDP a one-party government rule; however, there were many veto players and plural competition (and stagnation) within the party organization.

The political stability generated by the LDP's predominance provided a firm bedrock for rapid economic growth, but it also produced a number of downsides, including

7 The argument in this section is largely based on my other article, in which I conduct a more comprehensive analysis of the process and results of Japanese political reforms. See Machidori (2015) .

8 The relationship between the liberal modernism and the conservative mainstream of the LDP should not be ignored. Until the 1970s, both were firmly interconnected. In the 1990s, however, newly rising intellectuals in liberal modernism were close to LDP members such as Ichirō Ozawa, who were not necessarily regarded as members of the conservative mainstream. This point should be studied more in detail in future work.

the entrenchment of relationships between the ruling and opposition parties; the formation of factions within the LDP; a clientelistic and particularistic allocation of benefits; and the diminishment of the opposition party's ambition to come to power and hone its policy-making skills. The particular allocation of benefits based on clientelism resulted in the formation of relationships that exchanged political support for the political redistribution of goods between the LDP and its member politicians within various industries and interest groups. Transaction channels between patrons and clients stabilized due to frequent bureaucratic regulatory involvement. Over time, however, these exchanges led to excessively intimate, collusive relationships between politicians, bureaucrats, and interest groups.

Although non-Marxist liberal modernists believed LDP predominance had been a necessary condition for Japan to have socioeconomic stability and a secure international environment based on an alliance with the United States, it was not a foregone conclusion that LDP predominance was the only way to achieve these goals. Rather, if necessary, changes in power structure could have major positive effects on Japanese politics, economy, and society. Relatively, many modernists began to believe that the negative effects of LDP predominance exceeded the positive ones after the end of the Cold War.

Accordingly, the transformation of these intellectual tides naturally led to a dismantling of LDP predominance along with reforms to the electoral system. Liberal modernists argued for a party system that would allow alternations in power. They believed parties should compete not internally through factional infighting but against each other through proposals for differentiated policy programs. From the viewpoint of the electorate, votes could then be cast for parties based on their proposals for national policy rather than for the qualities of a particular candidate or the kind of services the candidate had provided to individual districts or specific industries. Britain's two-party system was considered as a model. As a response to the problems of Japanese politics in the post-war period, the introduction of a single-member district electoral system (SMDs) appeared to be a rational choice that went beyond a simple utopian view of British politics or two-party systems.

The decision to reform the Lower House's electoral system to one centered on SMDs was made to determine whether Japan would have a two-party or multiparty system, interparty competition or intraparty competition, and votes cast based on candidate quality or party programs. As comparative political scientist Arend Lijphart (1999) noted, the shift to SMDs was of crucial significance because this particular electoral system played a central role in "majoritarian democracies."

Majoritarian democracies in Lijphart's model are characterized by the concentra-

tion of power in the central government, and they tend to weaken the independence of institutions such as the Central Bank, the judiciary, and local governments. Over the course of Japan's political reforms after the 1990s, however, reformers believed the independence of these external institutions had to be strengthened because of the shift to majoritarianism. For that reason, decentralization reforms, judiciary reforms, and the revision of the Bank of Japan Law reinforced the autonomy of these institutions in tandem with the shift to majoritarianism. The reduction of government interference in society was also pursued through measures such as private sector deregulation and regulatory relaxation. Freedom of choice in education was expanded through the abolition of educational districts and the introduction of a public school choice system.

Was the Japanese Experience Exceptional?

Because of the political reforms taking place since the 1990s, the Japanese polity has become a hybrid, featuring a concentration of power around the chief executive in the central government and a diffusion of powers among decision-making domains such as local governments, the judicial branch, and the central bank. Because this is not a typical mixture if reforms are aimed at establishing a majoritarian polity, one might regard this as something exceptional or unique to Japan.

Interestingly, however, a similar kind of combination has been found in the British Constitutional Reform since the 1990s. Britain, the mother nation of majoritarian democracy, has experienced many institutional reforms, including the devolution of power to Scotland and Wales, the increased independence of the judicial branch, the partial recovery of some power by the upper house (the House of Lords), and the introduction of the PR electoral system to the EU parliament and subnational legislatures. Some argue that these reforms should be seen as "Madisonian"; they certainly led to the separation of powers by increasing the number of veto players in decision-making processes. Current British politics feature a hybrid of the traditional concentration of power and the diffusion of powers. Remembering that the Madisonian polity is pluralistic, we might regard the new polity as British-style pluralism.

British Constitutional Reform was conducted with the recognition that traditional majoritarianism worked poorly as socioeconomic diversity increased in British society and cooperation with EU became indispensable for British prosperity. Two-party competition and the concentration of power excluded the proper representations of minorities' interests. Because the European Union emphasized minority rights and its social diversity was significant, it requested that all the member nations adopt the PR

system for European Parliament elections. In sum, its political reforms were motivated by the recognition and evaluation of the current situations in Britain. The same was true in Japan. In this context, Japanese political reforms were quite typical.

What made Japanese political reforms unique was the intellectual starting point I argue for in this paper. Japanese-style pluralism described pluralistic decision-making processes in which many actors could participate and be satisfied. At the same time, however, these processes excluded other actors out of reach of LDP predominance and bureaucratic protections, including supporters of opposition parties, civic activists, and consumer activists. The most problematic aspect of this system was its lack of turnover of political power. Even without referring to Madison's original view, political turnover seems to be a necessary condition of a plural system. In this sense, we should say that Japanese-style pluralism had fundamental contradictions.

As a result, political reforms were necessary to reduce these contradictions, securing the possibility of turnover in party politics and separating overly interconnecting decision-making domains. These involved combining the centralization of power while also eliminating ties between the central government and external domains (economic, social, or local institutions). I label this package of reforms Japanese-style majoritarianism. Although Japanese-style majoritarianism is similar to the orthodox model of majoritarianism in terms of concentrating power in the central government's hands, Japanese-style majoritarianism is different in that it reduces the links between the central government and external institutions.

The deeply felt urge to cut through these collusive relationships is understandable. However, insufficient intellectual consideration was given to the consequences of reducing central government intervention in institutions such as local governments and the central bank. The reformers were also not fully aware that they were including elements that differed from standard majoritarianism. These two problems, layered upon each other, have resulted in what can be called "plural immobility." Plural immobility refers to a situation in which multiple actors with decision-making powers undertake diverging policy decisions independently, resulting in a loss of policy direction as a whole. The source of this immobility stems from the links between the central government and external institutions and groups being reduced, permitting each of these groups to pursue autonomous actions. In conjunction with certain areas that were left untouched by reform, a deepening pluralization within the political system rendered decision-making difficult. This outcome was not desired, but it could arguably have been predicted.⁹

Conclusion

In this paper, I deal with the intellectual origins of Japanese political reforms since the 1990s. It has often been noted that comprehensive political reforms stemmed from the recognition that the Japanese polity did not prepare for the new international environments existing following the end of the Cold War. The Gulf Crisis and War clearly showed weak points in the Japanese system. The reforms should be regarded as responses to this traumatic experience. In addition, the U.S.-Japan relationship qualitatively transformed after the mid-1980s. Until that time, it was a stable partnership between a senior entity and a junior one. Because of the American economic downturn and the Japanese upturn, the United States came to see Japan as a major competitor and to request structural reforms as a precondition to entering the Japanese market. These requests could not be fulfilled using the traditional Japanese decision-making style.

While this paper also emphasizes the latter aspect as a reason for political reforms, I argue that what the United States criticized during the economic frictions and the Structural Impediments Initiative (SII) talks in the 1980s was a significant factor in what LDP predominance depended on. This was called “Japanese-style pluralism” after Nakakita’s prominent work (2014); it had two main features. First, it gave opportunities for equal participation and veto powers to many political actors connected with the LDP. Rank-and-file members of the LDP, bureaucrats, and interest groups handled bottom-up decision-making processes. Second, it excluded actors who did not have a positive relationship with the LDP. Although the LDP’s “insider” policy communities allowed relatively frank discussions on policies and gave access to younger members, without political turnover for long years, they gradually became iron triangles, which maintain a status quo.

In this sense, the political reforms during the 1990s can be understood as roll-backs of the other intellectual wave that evaluated the LDP and postwar Japanese politics positively: non-Marxist modernism. Because this wave emphasized the significance of committing to liberal democratic values and alliances with the United States and other Western nations, the LDP wanted to maintain these commitments. Modernists did not believe, however, in LDP predominance and its distinctions between “insiders” and “outsiders” in decision-making processes. Instead, if these distinctions prevented Japan from employing the necessary policies to continue its commitments,

9 For more detailed information on the results of political reforms, please see Machidori (2015). This section is partially extracted from that article.

LDP predominance and its decision-making processes should have been dismantled. For this reason, non-Marxist modernists advocated and initiated comprehensive political reforms intellectually despite their long-lasting support of the LDP government.

Modernists certainly had a clear understanding of the problems Japan faced and of the direction in which Japan should go. However, their prescriptions led to other kinds of problems in decision-making processes. Because they strongly believed that interconnections among insiders mattered, it was necessary for them to dismantle these interconnections by separating the decision-making domains and abandoning insider-only pluralities. As a result, each decision-making domain became autonomous and made decisions without considering the effects on other domains. Newly autonomous domains do not necessarily accept decisions from other domains. Such situations led to a pluralistic immobility of the Japanese polity, which is currently the largest challenge to Japanese government.

References

- Hattori, Ryūji. 2015. *Nakasone Yaruhiro: "Daitōryōteki shushō no kiseki" [Nakasone Yaruhiro: A Biography of the "Presidential Prime Minister"]*. Tokyo: Chūōkōron Shinsha.
- Kitaoka, Shin'ichi. 2008. *Jimintō: Seikentō no sanjū-hachi nen [LDP: The Thirty-eight Years of Governing Party]*. Tokyo: Chūōkōron Shinsha.
- Lijphart, Arend. 1999. *Patterns of Democracy*. New Haven: Yale University Press.
- Machidori, Satoshi. 2015. "The Last Two Decades in Japanese Politics: Lost Opportunities and Undesirable Outcomes." In Yoichi Funabashi and Barak Kushner (eds.), *Examining Japan's Lost Decades*. London: Routledge.
- Nakano, Kōichi. 2015. *Ukeika suru Nihon seiji [Movement to the Right in Japanese Politics]*. Tokyo: Iwanami Shoten.
- Nakakita, Kōji. 2014. *Jimintō seiji no henyō [Transformation of the LDP Governing]*. Tokyo: NHK Shuppan.
- Uno, Shigeki. 2014. "Dongyū, tetsujin saishō to chishikijin tachi: Ōhira sōri no Seisaku Kenkyūkai o megutte [Prime Minister Masayoshi Ōhira and the Intellectuals: On the Policy Research Council of the Ōhira Cabinet]." *Asteion* 81: 172–183.

1979–80 as a Pivotal Moment in Japanese Postwar Conservatism

UNO Shigeki

1 . Did Everything Begin in 1979?

The years 1979 and 1980 were a pivotal moment for the world and for Japanese conservatism alike. This paper focuses on the policy-making group of Masayoshi Ōhira, who was the prime minister of Japan during this transition.

1979 saw the birth of the Thatcher administration in Britain, along with the full-fledged implementation of liberalization measures by Deng Xiaoping in China; these formed an important transition leading toward the subsequent trend of an increasingly rapid spread of market values. The Iranian revolution occurred in Iran at the same time, while the Afghan resistance movement against the Soviet invasion gathered pace. Hence, this was also the year that marked the start of the current Islamic revival. Looking back, one can say that 1979 was the year that gave us advance notice of the dawn of the age of market values and religion.

In addition to these four events, journalist Christian Caryl, in his book *Strange Rebels: 1979 and the Birth of the 21st Century*, covers the visit of Pope John Paul II to his native Poland in the same year (Caryl 2013). In the sense that this event was the first step toward the dissolution of the socialist system in Poland, 1979 should also be remembered as the “beginning of the end” for the socialist system as a whole.

If one considers the twentieth century as beginning with the Russian Revolution of 1917 and ending with the fall of the Berlin Wall in 1989, this was definitely a century spent in the company of “socialism as an alternative.” In this sense, looking back to 1979, a point ten years before the fall of the Berlin Wall, one can say that “socialism as an alternative” was already in the process of being lost. The events of 1979 demonstrate that people were instead looking to the market—or, alternatively, to religion—as driving forces for the advancement of society.

Against this background of world events, where, one might ask, does Japan fit in? In retrospect, it seems truly ironic, but 1979 is also memorable as the year that saw the publication of Ezra Vogel's *Japan as Number One*. It was precisely in this year, when the world was searching for a new direction, that this “Japan-worshipping” book appeared.

In fact, it is certain that Vogel did not write the book with the intention of being

a Japan worshipper. The question was how America should handle the economic progress of Japan. The book, which was written as a re-examination of American society, was received in Japan as an unadulterated piece of Japan worship. While it may not be the case that *Japan as Number One* instigated the trend, a distinctive tendency toward self-affirmation became highly apparent in Japanese political and social discourse thereafter.

It may well be that 1979 was the fateful year in which Japanese society, rather than opting for either market values or religion, chose for itself to continue with the status quo. Bearing this awareness in mind, this paper traces the fate of a policy-making group founded in 1979. Looking back at the legacy of this policy-making group, positive and negative, this paper examines the choices Japanese society made at the time.

2. Prime Minister Ōhira's Policy-making Group

In Japan in 1979, the administration of Masayoshi Ōhira had been in power since the end of the previous year. As a politician, Ōhira continued in the mainstream of Japanese conservatism as it had been since the time of Shigeru Yoshida; simultaneously, however, he was mentally searching for an image of the future of Japan after the period of high economic growth. In his opening address on January 25, he stressed the transition from the modern to the postmodern, along with a shift in emphasis from the economic to the cultural, as critical issues for Japanese society.

Ōhira meant what he said. He immediately formed a policy-making group (known in Japan as a "study group"), the "Ōhira Policy Study Group," composed of nine sub-groups. Under Ōhira's own initiative, the group investigated research topics such as garden cities, the Pacific Rim Solidarity, and the shift of emphasis from economics to culture. The chairmen of the sub-groups, such as Tadao Umesao, Tadao Uchida, and Saburō Ōkita, were appointed by Ōhira (Nagatomi 2000). Ōhira himself was apparently extremely keen on the group's work and enthusiastically participated in its research, paying close attention to the opinions of junior and middle-ranking academics and bureaucrats in attendance.

The study group failed to produce almost any results in political terms because of Ōhira's sudden demise in 1980. Ōhira received merely three policy papers from them during his lifetime; other papers were hurriedly compiled after his death. Although some of the group's themes were later taken up by Prime Minister Yasuhiro Nakasone, important differences in approach emerged in the meantime, as will be discussed later. Ōhira's initiatives, it must be concluded, ultimately misfired.

However, the work of this policy-making group was certainly not meaningless. First, the group was established with an awareness of the radical changes that faced postwar Japanese society, which had in a sense achieved completion and which had weathered the oil crisis of the 1970s. It cannot be said that the majority of the issues that the policy-making group tackled were adequately dealt with subsequently. The debates undertaken by the policy-making group were to have a major influence on subsequent political and social discourse in Japan over numerous issues, including the reform of the centralization of administrative power, the development of regional communities, the pursuit of a less materialist lifestyle and less materialist values, the development of a new middle class, the approach to be taken toward the advent of an information-based society, and international policy with regard to the Pacific Rim.

In particular, while academics and critics such as Ken'ichi Kōyama, Seizaburō Satō, Shunpei Kumon, and Masakazu Yamazaki, as well as Yasusuke Murakami who had strong personal connections, although he was not directly involved with the group, were actively involved in popularizing the debate on these issues in mass-circulation magazines such as *Chūō Kōron*. As an example of the concerns of the time, one could indicate Murakami, Satō, and Kumon's "*Bunmei toshite no ie shakai* [The society of 'household' as a civilization]," Murakami's "*Shin chūkan taishū no jidai* [The age of the new middle mass]," and Yamazaki's "*Yawarakai kojinchugi no tanjō* [The birth of a soft individualism]."

If hitherto the debate in Japan had been led by "Iwanami intellectuals" such as Masao Maruyama, who understood the state of Japanese society as the remaining vestiges of a feudal society, the stage was now set for the age of the "*Chūō Kōronists*."

3 . The Background to the Policy-making Group

So, let us ask, why did Ōhira decide to organize such a large-scale policy-making group, composed of 130 academics and intellectuals and 89 members of the bureaucracy? One reason that could be given is the heightening sense of crisis that was felt within Japanese conservatism at the time.

One salient point here is the essay "Japan's Suicide," published in the literary magazine *Bungei Shunjū* in 1974. The essay was published under the Orwellian pseudonym "Group 84," but it is now clear that "Group 84" consisted of Ken'ichi Kōyama, Seizaburō Satō, and Shunpei Kumon. At the time, these three were young academics in their thirties and early forties. They had met Ōhira through Jirō Ushio, the president of the electronics firm Ushio, Inc. These three, while inducted into the policy-making group by Ōhira, were to play a central role in its proceedings.

The salient feature of the essay “Japan’s Suicide” is its sense of crisis. The essay, picturing contemporary Japanese society in terms of the downfall of the Roman Empire, warned that the collapse of the Roman Empire was not due to attacks by barbarian tribes from beyond the frontier but due to a “forfeit of the ability for self-determination” brought about by “spiritual disassociation” and “social collapse.” The essay warned that the same phenomena were apparent in contemporary Japanese society. Their diagnosis was that Japanese society, enervated by the exigencies of the period of high economic growth, faced the prospect of psychological and spiritual dissolution.

Another background factor behind this diagnosis was the structural changes taking place in Japanese society. In 1963, Hirohide Ishida, the Liberal Democratic Party (LDP) politician and advisor to Tanzan Ishibashi, published the essay “Hoshu seitō no bijon [The vision of a conservative political party].” In this essay, Ishida predicted that the population drift from rural villages to the city would adversely impact the political fortunes of the LDP, which had a rural support base. The evident message was that the LDP, as a conservative party, faced extinction under the prevailing circumstances. The essay helped spark an internal revolution within the LDP aimed at the modernization of the party.

How did Ōhira handle this state of affairs? While several policies such as the rationalization of party organization, the eradication of internal party factions, and the introduction of a single-seat constituency system were seriously argued, his thinking was not entirely in tune with the reformist movement within the LDP (Nakakita 2014). His overriding concerns were the limits of modernization and the catch-up model of economic development as the central axis. Timely enough, the publication of the Club of Rome’s *Limits to Growth* came in 1972. Stressing the limits to the planet’s resources, this paper’s warnings of a tragic future of overpopulation and environmental collapse had a major impact. Since the late 1960s, Ōhira had already been claiming that the accepted model of modernization through economic development in imitation of the advanced economies had reached its limits; he now began in earnest to think through the “next stage” of modernization with economic growth at its core. The oil shock of 1973 did all the more to demonstrate the legitimacy of his concerns.

Ōhira increasingly formulated his own position as “proceeding beyond modernization into an age with its emphasis on culture.” It is certain that what lay behind this approach was Ōhira’s feeling of opposition to Takeo Fukuda, his rival for the post of prime minister. In Ōhira’s eyes, Fukuda’s noted hawkishness in foreign policy and enthusiasm for military preparedness and amending the Constitution seemed to point toward a route “back to the pre-modern era.” (It is certain that Fukuda’s approach

takes its contemporary form in the cabinet of Shinzō Abe.) Standing against this policy, Ōhira argued for the continuation of the lightly-armed/economics-driven model inherited from Shigeru Yoshida. Indeed, he aimed to shift the emphasis of this model from economic to cultural concerns and, in doing so, to seize the commanding heights of Japanese conservatism. Rather than an opposition of cities and farming villages, Ōhira sought a blending of the two; he was zealous about the devolution of powers to the regions. This approach would later factor into his thinking on garden cities; at the same time, he was conscious of the distinction between his own thinking and that of his rival Fukuda, who placed more emphasis on the role of central government.

4 . The Double Character of the Ōhira Policy-making Group

These policy papers had a double character. On the one hand, there was the recognition that Japan's modernization had reached a certain turning point, a reappraisal of the Japanese lifestyle in favor of a new approach to society and organizations that transcended the concerns of economic development.

Looking back from today, one might well say that Ōhira's grasp of the issues at stake was indeed valid. This is because 1979/80 was undoubtedly the turning point where Japan changed into a mature society and began facing a future of declining birthrates and an aging population.

For example, in 1980, Yasuo Tanaka—then a student—published his novel *Nantonaku, Crystal Feeling* and became an instant celebrity. This work gained wide attention for its coverage of youth culture and lifestyles; it is also famous for its vast amount of author's notes. The majority of them explain and critique brand names that appear in the text; however, it is deeply interesting that the very final note in the book is a prediction hinting at the advent of declining birthrates and an aging population. The note quotes a special report on trends in birthrates prepared by a governmental committee on the population problem, along with a 1979 report (released as a white paper in 1980) by the Ministry of Health and Welfare.

In this sense, we can say that the trend toward declining birthrates and an aging population, which has continued until today, was already forecast in 1980 (even in a best-seller novel!). Additionally, as the subject matter of this novel spells out quite clearly, the cause of declining birthrates and an aging population centers on how the genders relate to each other. Also apparent in the novel is a clear awareness of the impact of changing value systems and lifestyles. However, given that the work was read, at least at the time, as a novel of manners, it is also clear that awareness of these problems had by no means become general or mainstream.

In this context, it merits our attention that, among the policy-making sub-groups established by Ōhira, one was devoted to strengthening the family unit. In fact, the participants in this sub-group included gender scholars, such as Hiroko Hara, and debated topics such as new approaches to work for men and women. In the work of this meeting, it is not impossible to discern the beginnings of one of the currents leading to changes like the employment gender equality legislation of 1986.

However, that said, the main problem also lies here. As clarified by a glance at the material produced by this sub-group, the family model depicted at the center of the deliberations is basically that of a husband working in an industry and a wife who stays home as a full-time homemaker. It must be said that the model is completely that of the male breadwinner. The other sub-groups displayed a strikingly positive view of the Japanese-style management model and Japanese-model system of industry, also discoursing eloquently, it should be clear, on the traditional family model, which even today exerts a powerful sway, and on the traditional model of working life.

On this basis, one may clearly observe the differences between two papers produced with the same group of intellectuals at the core of the discussions: “Japan’s Suicide” (1974) and the 1980 policy papers of the Ōhira Prime Ministerial policy-making group. While “Japan’s Suicide” is brimming with a sense of crisis toward Japanese society, what stands out about the 1980 policy papers is their air of self-satisfaction and commitment to the status quo. It is certain that what lies between these two dates is the performance of the Japanese economy, which recovered from the oil crisis at a relatively early stage.

Regarding what came to be known as “Japanese-style management,” the 1982 OECD Report on Labor in Japan had already touched on the themes of “lifetime employment,” “seniority by length of service,” and “in-house unions,” which constitute so-called “Three Sacred Treasures” of the system overall. It is not impossible that this kind of overseas reassessment of Japan—as we have already mentioned, Ezra Vogel’s *Japan as Number One* was published in 1979—working in conjunction with the typically Japanese way it was received in-country, gave birth to the Ōhira policy papers, as the “ideology of 1980.” Therefore, having weathered the oil crisis and now facing the birth of the bubble economy, Japanese society confirmed its self-affirmation and commitment to the status quo. Additionally, we see here the reason Japan’s socio-industrial way of life, along with its concomitant apportioning of gender roles to men and women, became “mythologized.”

In that sense, although Ōhira’s policy-makers set out on their deliberations with an exceptionally keen and accurate awareness of the structural changes taking place in Japanese society and the issues stemming from such, one might characterize their

end as a mechanism for the creation of a powerful ideology arguing in favor of continuing the status quo. In selecting these policy-makers, Ōhira had urged his cohorts to “choose a crowd of people who are going to have a big impact in the twenty-first century.” This indeed proved the case. The group as it was put together included many of the bureaucrats and intellectuals who were to dominate Japan thereafter. (Indeed, the group included Haruhiko Kuroda, currently the president of the Bank of Japan.) In terms of individuals involved in the group as well, the paradigm of this group continues to have a decisive impact on subsequent Japanese society.

5 . The Legacy of the Ōhira Policy-making Group

Finally, let us examine the legacy of this policy-making group. As we have already seen, the policy-making group came to a close with the sudden demise of Ōhira. Zenkō Suzuki, who succeeded Ōhira as prime minister, showed no interest in the group, and in this sense, the group’s recommendations failed to achieve any political impact.

The only exception is Yasuhiro Nakasone, who became prime minister after that. Nakasone did pay attention to the group’s recommendations; Kōyama, Satō, and Kumon in particular became his advisors, thus becoming the driving force behind the Second Provisional Commission for Administrative Reform and the proposal of administrative reforms. However, some commentators indicate the existence of clear differences between Ōhira’s and Nakasone’s terms of office. For example, the political scholar Hideo Ōtake argues that the administrative reforms undertaken by the Nakasone administration were driven by economists and industrialists such as Hiroshi Katō and Yōichi Sando and that these reforms were predicated on an ideology of economic liberalism. However, Ōhira’s advisors included more intellectuals involved with cultural affairs; Ōtake argues that this was a group different in tone, with its own distinctive set of values not based on the principle of market competition (Ōtake 1994). Others, however, like Kōji Nakakita emphasize rather the similarities between the two groups, with emphasis on rejecting big government and on individual responsibility, along with cooperation in families, workplaces and the community (Nakakita 2014).

Regarding this issue, this paper adopts the stance that while both groups rejected big government, the logic behind doing so was very different for the Ōhira and Nakasone groups. The point is that while Ōhira opposed nationalism and emphasized the importance of medium-sized groups such as the local community and the smaller business firms, the Nakasone group intended to forward a neoliberal reform program through means of privatization. Ideologically, the two groups were completely different. In this sense, it is difficult to claim that the legacy of Ōhira’s policy-making group

had any direct connection with the Nakasone reform program.

Rather, if one were to posit a legacy bequeathed by Ōhira to Nakasone, one might search along the lines of conservatism of a new age. As stated previously, Japanese conservatism had trod a difficult path since the 1960s because of the structural changes taking place in Japanese society; this being the case, we see that the LDP has rapidly restored its strength since Ōhira's death in 1980. The LDP won a crushing victory in the Diet elections of 1980, which we could term "Ōhira's condolence." They went on to do the same in the Diet elections of 1986 under Nakasone. This was the juncture at which Nakasone stressed, "We've won the left wing over." With everyday life for the majority of people now more stable, Japanese conservatism won and maintained the support of a city-dwelling population that had been conservatized, propelling it into a new era. In this sense, one perhaps could say that Nakasone harvested where Ōhira had sown.

In this way, through Nakasone, the Ōhira policy-makers' legacy lived on, in a double character. Hence, a more optimistic sense of self-affirmation that policy papers represent kept inflating, partially due to the development of the bubble economy. This is one aspect of affairs. However, it is not as though a more positive aspect has failed to leave behind any impact on Japanese politics through the 1990s and beyond.

In 1992, Morihiro Hosokawa, who had just resigned as the governor of Kumamoto Prefecture, declared his formation of the Liberal Social Alliance (*Jiyū shakai rengō*) in the literary magazine *Bungei Shunjū*. Hosokawa's idea eventually found expression as the Japan New Party, which went on from 1993 to press administrative reforms and to form a coalition administration under Hosokawa. The person who drafted Hosokawa's declaration was Ken'ichi Kōyama (Nakakita 2014). The text of the declaration includes the following passage, in which the sense of crisis evident in "Japan's Suicide" is somewhat evident: "The greatest danger that Japan directly faces is that Japanese politics has failed to carry out the obligations which it has imposed on itself. Even if Japanese politics grasps the fundamental nature of this historic time of transition and produces a basic policy line to deal with this time of transition, the turmoil will continue unless we can forge a new national consensus aiming to change the policies of Japan" (Hosokawa 1992: 95). Additionally, the declaration's emphasis on decentralization of power continues Ōhira's line of thinking on the issue.

Furthermore, after the fall of the Hosokawa coalition, the LDP coalition with Tomiichi Murayama's Japanese Socialist Party (JSP) came under the influence of Kōichi Katō, a political successor to Ōhira. Opinions are divided on the Murayama administration, but at least the war apology Murayama gave, conscious of Japan's wars of aggression and colonialism, could only have been achieved through this coalition of

LDP and JSP. Certainly, within these limits, the mid-1990s were a kind of “conservative-liberal age.” One might call this the time when the final spark of Ōhira and his policy-making group’s legacy was visible.

If this is indeed the case, Ōhira’s policy-making group’s efforts were definitely meaningful, in that they drew a line between Japanese conservatism and its tendency toward nationalism, instead formulating another kind of conservatism that looked rather at the continual development of Japanese civil society. This trend showed a splendor of its own during the 1990s, before being completely silenced in the new millennium. However, the trend is not one that should be discarded completely, including the possibility of a “conservative liberalism” in Japan.

In this age of a trend toward market values and religion, it is clear that Japanese conservatism has made its own special choice. When we examine the issues through present-day eyes, it becomes clear that the choice has been for the continuation of Japan’s own social status quo. Yet even so, the intellectual tendencies evident in the age of Ōhira also firmly grasped the seeds of dissent toward such a status quo. On this basis, the assessments of Japanese society offered by the Ōhira group of policy-makers may in a sense constitute a critical evaluation of the subsequent “two lost decades.” At the same time, it may be found that they offer the key to transcending them.

References

- Carly, Christian (2013), *Strange Rebels: 1979 and the Birth of the 21st Century*, Basic Civitas Books.
- [All titles below are translated from the original Japanese.]
- Group 84 (2012), *Japan’s Suicide*, Bunshunshinsho.
- Hosokawa Morihiro (1992), “Declaration of the Formation of the Liberal Social Alliance (*Jiyū shakai rengō*).” *Bungei Shunjū*, June.
- Murakami Yasusuke, Satō Seizaburō and Kumon Shunpei (1979), *The Society of “Household” as a Civilization*, Chūō Kōron Sha.
- Murakami Yasusuke (1984), *The Age of the New Middle Class: An Anatomy of Postwar Japanese Society*, Chūōkōronsha.
- Nagatomi Yūichirō (2000), “The Meaning of the Ōhira Policy-making Group,” Ōhira Memorial Foundation, ed., *Kyokashūjitsu 去華就實*; Available on the foundation’s webpage.
- Nakakita Kōji (2014), *The Change in LDP Politics*, NHK Books.
- Otake Hideo (1994), *The Age of Liberal Reform*, Chūōkōronsha.
- Yamazaki Masakazu (1984), *The Birth of a Soft Individualism*, Chūōkōronsha.
- Uno Shigeki (2014), “Dull Bull/Philosopher Prime Minister and the Intellectuals: On Prime Minister Ōhira’s Policy-making Group,” *Asteion*, No. 81, pp.172–183.

SESSION 3

Possibilities of Modern Architecture

INOUE Shōichi

Abstract

The 19th Century Rokumeikan and the former World Trade Center of the 20th Century transcend time and space to resonate with one another. Both use elements of Islamic designs. I aim to explore whether there is an architectural meaning by digging deeper into this topic.

Rokumeikan

Many are familiar with the Rokumeikan, which was built in 1883. It is described in high school and middle school history classes as a place for social exchange that symbolizes the Westernization policies of the Meiji government. It is well known that balls were held there for men in tailcoats and women in dresses.

The presence of Indo-Islamic elements in the Rokumeikan's design, however, is not very well known. Many researchers largely overlook this aspect.

The Rokumeikan was designed by Josiah Conder, who was invited by the Japanese government to contribute to architectural planning. He was a so-called *oyatoi gaikokujin* (a “foreign advisor” hired by the government to assist in Westernization). He taught at the Imperial College of Engineering, the precursor to the Department of Engineering at the University of Tokyo.

He trained in architecture in the 1870s in Great Britain. He was a student at a time when there was still enthusiasm for the Gothic Revival style.

It was also a time when there was great interest in the Orient in Western thought; Middle Eastern and Indian architecture drew much attention. Architects mainly experimented with Oriental styles when designing leisure facilities. This was the kind of era in which Conder lived.

Furthermore, Conder studied at the South Kensington Royal College of Art. His aspirations in architecture grew at this school, which was the foundation of the Gothic Revival movement. There were also many people there interested in the Orient.

Conder arrived in Japan in 1877 and began working in architectural planning. His works often displayed Gothic and Islamic influence.

The building features Islamic styling. One can see this, for example, in the pillars on the second story veranda, reminiscent of the neck of a bottle. Here, there is reference to the pillars frequently seen in the palaces of Maharajas. The decorations of the railing are also clearly done in arabesque.

It is unlikely that Conder's Japanese counterparts requested an Indo-Islamic style. They wanted to show Western diplomats that Japan was Westernized; therefore, it is difficult to imagine that they had any other expectations.

The inclusion of an Indo-Islamic style must have been Conder's personal choice. I believe this reflects the fervent interest in the Orient that was slowly gaining ground in Great Britain. Additionally, as a bridge between the West and Japan, it may have made sense to him to use Indo-Islamic style.

These types of designs were frequently seen in leisure facilities in Europe, such as amusement parks, gambling houses, and other entertainment centers. An exotic, Oriental style put people in a good mood in these places of amusement.

This must be the reason that Pierre Loti from France wrote, "It looks like a public bath in our country."

The Japanese government had likely wanted a more formal and sophisticated architectural style. Conder was perhaps too playful, or, to put it bluntly, he may have gone too far with the leisure theme.

However, the Japanese authorities would not have noticed his light, non-serious touch. Instead, they would have accepted it as a European-style site for social exchange. Even today, many historians are unaware of this aspect when discussing the Rokumeikan. History books have generally taken it as a representative example of Westernization, and only a handful of architectural historians appreciate the Islamic touches in the building's style.

World Trade Center

The World Trade Center in New York City was destroyed on September 11, 2001 by an act of terrorism.

The sight of the two skyscrapers was once a symbol of late 20th-century America. I saw it as a sign of American capitalism, whose power was spreading around the world. It is also generally thought that this is why it was targeted by Islamic fundamentalists.

As many architects know, the World Trade Center had Islamic-style arches. The lower portion of the arches forked into two and extended upward as vertical lines along the window frames. The way they were divided closely resembled arches often

seen in the Middle East.

The World Trade Center was built in 1973, designed by Minoru Yamasaki, a Nikkei (second generation) Japanese-American. Behind the beautiful appearance of the buildings was an unusually detail-oriented architect. This is why it has often been looked on lightly, with some saying, "Yamasaki only dressed it up to look pretty."

The design borrows heavily from Gothic and Islamic forms. It stands out in its ability to incorporate these styles into modern design.

Yamasaki was also hired to work in Saudi Arabia. There, the drawings he made of the Dharan Airport were used on the country's paper currency. The king seems to have been pleased with the arabesque design of the walls.

Yamasaki was Japanese, born in the U.S. He must have often thought his family coming to America from Japan. He seems to have sought to express the connection of East and West in his work. This may be one reason his mind was drawn to Islamic forms.

Yamasaki had little in common with Conder. Yet, their interest in Islamic-style designs came from a similar inner attitude; they both wanted to project the story of "East meets West" into architecture.

Architect Laurie Kahn wrote an opinion piece for an online magazine soon after 9-11. In it, she gave a startling reason for the attack on the World Trade Center.

She argued that Yamasaki had dressed up the stronghold of capitalism in Islamic style and that Islamic fundamentalists saw this as blasphemy to Islam. That is why the World Trade Center was attacked.

Her point is known in Japan as well. It was presented in a positive light by Makiko Iizuka to her readers (*9-11 no mokuteki o tsukutta otoko* [The man who created the target for 9-11], 2010).

I am not convinced by her argument. I think it is highly unlikely that this was the case.

The terrorist leader Mohamed Atta had taken lessons in architecture at Cairo University. Thus, he may have recognized the Islamic elements of the World Trade Center. However, the other terrorists did not have such an eye for architecture, and I cannot imagine they would have understood something like this. I disagree with Kahn and Iizuka's interpretation.

Yamasaki also gave an Islamic touch to the North Shore Congregation Israel synagogue. In terms of being an affront to Islam, this would be a more accurate target than the World Trade Center. In this case, I could understand the reasoning that it is disrespectful to Islam. However, the terrorists did not target the synagogue, instead they attacked the enormous square building in New York. The way it stood out

should be understood as a reason it was targeted.

In the cases of both Rokumeikan and the World Trade Center, the architect's addition of Islamic stylistic elements has been ignored. I would like to say that, including this point, the two buildings resonate with each other.

Changes in Japanese Copyright Law Post-1990s: US/Corporate Interest vs. User Demand

YAMADA Shōji

Abstract

After the era of the “Lost 20 Years,” a qualitative change occurred in Japanese popular culture. That change was the arrival of User-Generated Content (UGC, meaning works created by general users who are not professionals and provided for free via the Internet) as amusement for young people. Among UGC, however, there are many works that have been created and distributed without any regard for copyright, and the gap has widened between the state of popular culture and the legal system.

After the 1990s, the Japanese Copyright Act became stricter as the number of cases that were violations under the law increased; amendments were introduced year after year that primarily served the intentions of copyright holders. This paper reviews what kind of power the content industry and the US government exerted on the amendment of the Japanese Copyright Act and discusses the possible effects on Japanese popular culture as a result of potential future legal amendments that are possibly realized with the Trans-Pacific Partnership (TPP).

1. Introduction

Copyright laws¹ are deeply related to the state of cultural activity in a country. While they contribute to the development of culture by protecting the rights of works, when those protections are too restrictive, the convenience of the utilization of works is lost. In keeping with the changes of the times, searching for a balance has become a critical legal viewpoint.

If we think about the phenomenon after 1991, when the bubble economy ended, marking the end of the Lost 20 Years, we can see that period wherein a qualitative

1 The Japanese Copyright Act is a civil law modeled on German law, and it differs from the system of common law. A major difference between the U.S. Copyright Act and the Japanese Copyright Act is that in the latter, the content of individual rights and restrictions are precisely stipulated in provisions, there is no legal principle of fair use, and there is the concept of an offense subject to prosecution only on complaint that cannot be brought before the court without a complaint from the copyright holder.

change occurred in Japanese popular culture. That change was, namely the emergence of a large number of “prosumers” who, while receiving digital content, produced/transmitted that content, with high performance/networked personal computers and software of all types, marked by the groundbreaking release of Windows 95 in 1995. The works that they created have been called User-Generated Content (UGC). UGC, being provided for free via the Internet, became mainstream, and enjoying such free content was established as amusement for young people. The emergence of an income disparity that brought about a hesitation with regard to expenditures for paid amusements formed the background of such enjoyment. However, since an analysis of the socioeconomics of the Lost 20 Years deviates from the purpose of the present study, this paper does not touch upon it here.

Some examples of UGC can be reproductions or derivative works of manga or anime released on video-sharing sites such as pixiv, “*kusokora*” meaning a parody collage work; “MAD videos” of remixed existing videos/musical works; “tried to sing/tried to dance,” where people sing popular songs themselves or make dance videos to fit the songs; works that use the vocaloid social phenomenon Hatsune Miku, and others. Since these are some areas where problems with rights have been resolved, there is no reason to think that they all have problems with copyright. However, many users who create UGC produce and release works without regard for copyrights, and there is a strong reaction among them with respect to things that make laws stricter and limit users.

On the other hand, based on a sense of legal compliance that is at times excessive, people who find products that are suspected to be an infringement of rights and denounce them in depth on the Internet have also appeared. It can be said that one of the main causes that psychologically supports such people is the trend of the strengthening of copyright protections.

This paper examines the changes to the Japanese Copyright Act, assesses the demands from the U.S. and the lobbying of the cultural industry that worked toward those changes, as well as the responses to those activities primarily from Internet users, and discusses the area of the TPP copyright that is presumed to have an effect on the directionality of Japanese culture hereafter.

2. Complication/Toughening of the Copyright Act

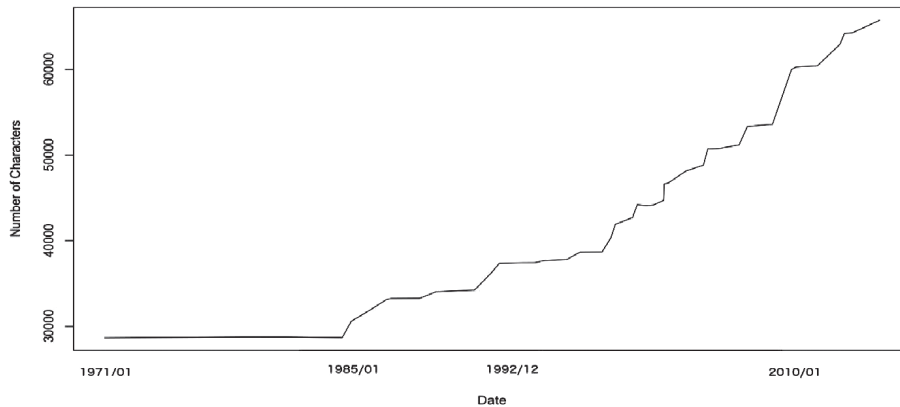


Fig. 1 Changes in the total character count of the Copyright Act (round numbers)

First, let us obtain an overview of the changes to the Japanese Copyright Act. Fig. 1 is a graph of the total character count of the current Copyright Act in round numbers, from the enactment of the law in 1971 till date. The total character count increased about 2.3 times over this 44-year period, and about 1.9 times when compared with 1991, when the Lost 20 Years began. Above all, the increase after 1992 has been steep, and the amendment of the Copyright Act has largely been performed like an “annual event.” Among the principle Japanese laws, there are no other examples of amendments being frequently repeated to this degree.

In most cases, the content of the amendments consider the side of the copyright holder, such as the addition of matters that are illegal and the strengthening of penalties. Amendments for the sake of the convenience of users of literary works have thus been extremely limited to things such as provisions for the sake of information access for physically disabled persons or deregulation limited to the National Diet Library.

Concerning the law becoming stricter, in 1971, when the current Copyright Act was enacted, the penalty for an individual violator was “imprisonment up to three years, or a fine up to 300,000 JPY,” and for a corporation, it was “a fine up to 300,000 JPY.” In 1985, the fine for both individuals and corporations was up to 1,000,000 JPY, and in 1997, it rose to 3,000,000 JPY. In 2001, the fine for a corporation changed to 100,000,000 JPY, and in 2005, the penalty for an individual became “subject to imprisonment up to five years, or a fine up to 5,000,000 JPY, or both.” In the same year, the fine for a corporation was raised to 150,000,000 JPY. Then, in 2007, the law acquired the current provisions of “subject to imprisonment for a term of up to ten years, a fine

of up to ten million yen, or both” for an individual, and “a fine of up to three hundred million yen” for a corporation.²

The provision of the Copyright Act that has become the most complicated can be identified in the provision of Article 30 that established Reproduction for Private Use. In the initial Copyright Act of 1971, the provision of Article 30 was very simple, as follows:

Article 30 A user may reproduce a work that is subject to copyright (hereinafter in this Subsection referred to as a “work”) if the reproduction is for personal or family use or for any other use of a similarly limited scope.

This provision of Article 30 restricts copyright in order to ensure the convenience of users for the utilization of works, and it is exceedingly important text from the viewpoint of attempting to balance the protection and utilization of works. However, in 1985, 1993, 1999, 2010, and 2012, Article 30 was amended in a form where text was added, and the convenience of the user got largely narrowed gradually. As shown below, the current Article 30 has become so exceedingly complex that it can hardly be grasped in summary if one is not a specialist in copyright.

Article 30 (1) Except in the following cases, a user may reproduce a work that is subject to copyright (hereinafter in this Subsection referred to as a “work”) if the reproduction is for personal or family use or for any other use of a similarly limited scope (hereinafter referred to as “private use”):

(i) a user reproduces a work by means of an automated duplicator (meaning a device with a function for making reproductions, of which all or most of the instruments for making the reproductions are automated) that has been set up for use by the public;

(ii) the reproduction of the work has become possible due to the circumvention of technological protection measures (meaning that the removal or alteration (excluding removal or alteration due to technological constraints accompanying the conversion of recording or transmission systems) of the signals that the technological protection measures use, makes it possible to take an action that the technological protection measures prevent or makes it so that a barrier no longer arises as a result of an action that the technological protection measures deter;

2 For details, please refer to chapter 1 of Yamada Shōji, *Nihon no chosakuken wa naze konnani kibishinoka* (Kyoto: Jimbun Shoin, 2011).

the same applies in Article 120-2, items (i) and (ii)) or a barrier to reproduction of the work no longer arises as a result of that circumvention, and the user reproduces the work in the knowledge of this fact;

(iii) the work is received via an automatic public transmission that infringes a copyright (including an automatic public transmission that is transmitted abroad and that would constitute a copyright infringement if it were transmitted in Japan), and the user records the sounds or visuals of the work in digital format, in the knowledge of this fact.

(2) A person who, for private use, records the sound or visuals of a work in a digital format, on a digital sound or visual recording medium that is provided for by Cabinet Order, by means of a machine with digital sound or visual recording functions (excluding a machine with special performance capabilities for use in the broadcasting business or other special performance capabilities that are generally not offered for private use, and also excluding a telephone with a sound recording function or any other machine with sound or visual recording functions incidental to its primary function) which is provided for by Cabinet Order shall pay a reasonable amount of compensation to the copyright owner.

3 . The Legal Amendment Procedure and the ARR

As expressed symbolically in the provisions becoming stricter or the changes to Article 30, the amendments to the Copyright Act have been conducted in a form that largely satisfies the demands of the cultural industry. However, along with the intentions of the domestic cultural industry, there is a sequence of events that has affected amendments to the law in a form where it cannot be said that they are unrelated to the intentions expressed by the US government. The intention of the US government mentioned here is the “Annual Reform Recommendations from the Government of the United States to the Government of Japan under the U.S.-Japan Regulatory Reform and Competition Policy Initiative” (hereafter, ARR).

The ARR was decided in talks between then Prime Minister Kiichi Miyazawa and President Bill Clinton in 1993. With the demands of both the Japanese and U.S. governments having been communicated to the other party, the demanding papers were exchanged yearly around October, and reports of the results of the investigation into those demanding papers were sent to the heads of both countries around June of the following year.

Several events were demanded by the ARR that were symbolic for Japanese soci-

ety in the era of the Lost 20 Years, such as the privatization of Japan Post or the liberalization of temporary staffing. There is also the viewpoint that the future of Japan was written in the ARR. The exchange of demanding papers began in 1994 and continued until 2008 when the Hatoyama Administration abolished it. In 2011, however, the same type of dialog was revived under the name of the United States-Japan Economic Harmonization Initiative (EHI).

Regarding the directionality of the Japanese Copyright Act, there are several points that are referenced in the ARR, and there are even parts that are seen to be amendments of the law that satisfy U.S. demands. This paper investigates several separate issues with regard to what the actual circumstances were in concrete terms.

However, before that, let us first clarify the typical procedure for the amendment of the Japanese Copyright Act. It is the Copyright Division of the Agency for Cultural Affairs that has jurisdiction over the Copyright Act. The Copyright Subcommittee of the Culture Council, which has been established in the Agency for Cultural Affairs, conducts investigations directed at the revision of the law. Every year, the Copyright Subcommittee sets the items that must be intensively deliberated, and between one and two years are taken in the subcommission to investigate those items and summarize the findings in a written report. The written report is approved by the subcommittee, summarized in a concrete bill in the Agency for Cultural Affairs, and placed on the Diet's agenda after a decision in a Cabinet meeting. Thus, once it is passed by both houses of the Diet, the amendment of the law is implemented. A bill placed on the agenda of the Diet through the decision of a Cabinet meeting just like this example is called a "Cabinet Law." Being placed on the agenda of the Diet as Cabinet Law is a typical method, but an agreement may not be reached if there is an inquiry commission that stands in opposition to any interests. Additionally, since several years are required for the series of processes, rushed revisions to the law cannot be handled.

Other than becoming a Cabinet Law after discussion by an inquiry commission, an amendment proposal may be placed on the Diet's agenda with a private member's bill from a Diet member. Contrary to rapid revisions to the law being possible, the part of this law that has not been carefully deliberated by specialists poses the danger of becoming a problematic amendment. Additionally, through industry groups' lobbying of politicians, there is a problem that amendments to the law or the enactments of new laws that take away users' convenience may end up being placed with a private member's bill.

4 . Individual Issues Concerning Copyright

4. 1 The Problem of Extending the Copyright Protection Period

Hereafter, we will examine concrete examples in the movements of the domestic content industry, the ARR, the discussion by the inquiry commission, and the responses of users with respect to these. First is the problem of extending the copyright protection period.

In Japan, until 2002, in the case of a general work, copyright protection was given for 50 years from the death of the author, while in the case of anonymous/aliased/corporate works, copyright protection was given for 50 years from the official release. According to the Sonny Bono Copyright Term Extension Act enacted in 1998 in the U.S., the period of protection for the corporate copyright of works released up to 1977 was extended from 75 years to 95 years after publication, and with regard to works announced in 1978 and thereafter, with general works, the copyright protection is 70 years from the death of the author, while in the case of corporate works, the copyright protection is the shorter of either 95 years from publication or 120 years from production. The U.S. intended to make such a long protection period, seen globally as a long protection period, a global standard, and the U.S. has continued to apply pressure on all countries to that end.

Also in Japan, copyright holders have principally advocated that a long protection period will further stimulate cultural activities. The 1999 Agency for Cultural Affairs copyright inquiry commission discussed the possibility of extending the protection period but did not conclude that it should be immediately extended. In 2002, in the Culture Council, the Motion Picture Producers Association of Japan advocated making the protection period after release 70 years for movies only.

Beginning with the ARR of that year, a demand was described where the copyright protection period for general works must be extended to 70 years after the death of the author, while the copyright protection period for corporate works must be extended to 95 years after the official release. The movements of the ARR and the Motion Picture Producers Association of Japan are almost concurrent, and some kind of connection between the two parties had been presumed. The encouragement by the Motion Picture Producers Association of Japan was successful, and an amendment to the law was passed in 2003 that made the protection period 70 years after release. The following description was seen in the ARR written report exchanged in 2003. It has a style of writing that seems to promise the U.S. an extension of the protection period even with regard to works other than movies.

The Government of Japan submitted a bill amending the Copyright Law to the Diet on May 13, 2003 in order to extend the term of protection for cinematographic works from 50 years to 70 years from their first publication. The Government of Japan will continue its deliberations on extending the terms of protection for other subject matter protected under the Copyright Law, in consideration of several factors including global trends.

In the 2003 Culture Council Copyright Subcommittee, a group of copyright holders advocated for making the protection period 70 years even with regard to general works. In the 2004 version of the “Intellectual Property Promotion Program” announced every year by the Intellectual Property Strategy Headquarters that has been established in the office of the Prime Minister, a revision to the law where necessary would be included with regard to the protection period of general works, and an extension has effectively entered a predetermined track. Even in the ARR, the extension of the protection period was continuously described until 2007.

In 2006, the Japan Writers’ Association and 16 other groups called for an extension of the protection period. On the other hand, extending the protection period would not only discourage new creativity but also make it remarkably difficult to utilize past works, and this concern about stagnating culture spread among users. People who were aware of the problem gathered together, and in 2006, the National Council to think about the problem of extending the copyright protection period was launched, an open forum has been held repeatedly, and the discussion has deepened.

In 2007, a sub-commission to consider the problem was established in the Culture Council. The documents, which the Agency for Cultural Affairs prepared at Assembly No. 1 of this sub-commission, specified demand from the U.S. in the ARR as one of the underlying reasons for the necessity of extending the protection period. On the other hand, considering that concern for the extension of the protection period was spreading among the public, the Agency for Cultural Affairs altered the sub-commission configuration that was biased toward copyright holders and incorporated numerous opinions in the discussion. The written report compiled in 2009 stated, “It is appropriate to continue the deliberation so that a conclusion can be obtained that harmonizes the balance of protection and utilization,” and the extension of the protection period that was effectively on a predetermined track was overturned by the power of the public. This was an extremely rare conclusion made in the history of copyright in Japan.

The ARR demanded that the extension of the protection period continue until 2007; however, it accepted the trend as described above, and the 2008 demanding

paper did not include this. The ARR itself was abolished soon thereafter, and the EHI, which was a revived ARR in 2011 in the U.S. once again, demanded an extension of the protection period. The inheritance of that policy by the TPP will be discussed later.

4. 2 Law for the Prevention of Surreptitious Videotaping

In the middle of the discussion on the extension of the copyright protection period in 2006, in the Intellectual Property Strategy Investigating Committee of the Liberal Democratic Party, the chairperson of the Japan Video Software Association, Tsuguhiko Kadokawa sought legislation to prohibit the “surreptitious videotaping” of movies in a theater. The act of recording movies for the purpose of private use in the movie theater had been legal under the Copyright Act. Movies “surreptitiously shot” appear on the market as pirated editions. The association had the intention of demanding some kind of restriction on that act. Suddenly, a demand for measures to counter movie piracy appeared in the 2006 version of the ARR document that was officially released three months after that: “Enacting effective anti-camcording legislation against the use of recording devices in movie theatres, aimed at cutting off the major source for masters used to make pirate DVDs.” Technically, the movements of the domestic industry were in a manner that somewhat preceded the AAR, but it can be inferred that the two parties were moving in coordination.

In order to implement this legislation, upon agreement by the inquiry commission, the proposal for the amendment of the Reproduction for Private Use provision of Article 30 of the Copyright Act was supposed to be brought before the Diet as a Cabinet Law by the normal method. However, at this time, the Law Relating to the Prevention of Surreptitious Videotaping (Surreptitious Movie Videotaping Prevention Act) that overwrote the Copyright Act was drafted separately, and the industry and the Liberal Democratic Party adopted a way to place it on the agenda of the Diet as a private member’s bill without submitting it to the inquiry commission. It took three weeks from being placed on the agenda of the Diet to be executed, and during that time, there were only a few people who noticed these movements. In the ARR’s written report issued the following year, the results of the U.S. demands were described as follows: “A bill which makes it possible to punish those who make sound or visual recordings of movies in movie theaters, even if the recordings are for the purpose of private use, by applying the penalty provision of the Copyright Law, passed the Diet on May 23, 2007.” The Law Relating to the Prevention of Surreptitious Videotaping was enacted on August 30, 2007, and since that day, a PR short movie calling for the prohibition of surreptitious videotaping has been distributed in Japanese movie the-

aters. In the movie, a man with a video camera for a head performs a pantomime.

In the content of the Surreptitious Movie Videotaping Prevention Law, it is thought that there are not many problems on a serious level. However, copyright law amendments should have been originally desired through discussions in which specialists are involved. Separate from a law that overwrites the Copyright Act with a private member's bill through the lobbying of an industry group, there should be room for discussion of whether the method that executes that law rapidly is appropriate. This is because the success model for the private member's bill at this time was once again tested at the time of the "Illegal Download Penalization" discussed below.

4.3 Illegal Download Penalization

The demand to revise the scope of Reproduction for Private Use in Article 30 of the Copyright Act can be seen in the ARR report of 2000. The relevant description was unseen from 2001 to 2003, but it was revived in 2004. Thereafter, in the Culture Council Copyright Subcommittee that was formed in 2006, the music/film industry made a strong demand that the act of knowingly downloading music and movies that had been illegally uploaded be excluded from the definition of "reproduction for private utilization." In concert with those trends, the relevant parts of the 2007 ARR were as follows.

Ensure the transparency of relevant rules and regulations so that right holders are not adversely affected and competition law, and protection of trade secrets are considered, including by limiting the private copy exception to copies made from a legal source and not extending this exception to activities with implications outside the home (such as downloading copies from peer-to-peer services).

In the sub-commission, at the end of an intense discussion with members representing users, the Copyright Act was amended on the premise of not applying criminal punishments, and it was agreed to criminalize illegal downloads in 2008.³ The ARR document of October 2008 that preceded the final agreement included a description "clarifying that the private use exceptions in Japan's Copyright Law does not apply to the downloading of content from unlawful sources." It is understood that the U.S. pressurized Japan so that the criminalization of illegal downloads was surely implemented.

The amended Copyright Act that criminalized illegal downloads was enacted in

³ A detailed description of the progress of this subcommission is given in chapter 4 of Yamada Shōji, *Nihon no chosakuken wa naze konnani kibishiinoka* (Kyoto: Jimbun Shoin, 2011).

January 2010. As stated previously, the object of this amendment was limited to music and movies, and copyright holders did not advocate for the necessity of applying criminal punishment. However, in the EHI of 2011, the U.S. demanded that the scope of application of illegal downloads be widened, stating the aim to “targeting all works, clarify that the exceptional provision relating to private use in the Japanese Copyright Act is not applicable to downloads from illegal information sources.”

In the summer of 2011, the Recording Industry Association of Japan began lobbying Diet members using a popular actor and began activities for the penalization of illegal downloads. A private member’s bill, such as the Surreptitious Movie Videotaping Prevention Law, had been planned once. However, it fell through and was finally subject to revisions through a Diet member proposal for the 2012 Copyright Act amendment that had been originally planned as a Cabinet Law. The industry succeeded in causing the criminal punishment of illegal downloads to pass in the Diet. At this time, a fierce opposition movement occurred, centered around Internet users, but in the end, it was unable to move the Diet.

With this, for the act of downloading works that have been illegally uploaded, an act that any Internet user can perform, a criminal punishment may be imposed of “up to two (2) years imprisonment or up to 2,000,000 JPY fine, or both.” The amendment destroyed the balance between the protection and utilization of a work, and even influential legal experts who had approved of the criminalization of illegal downloads declared their opposition to it. However, the fact that these kinds of techniques went unchallenged is assumed to create a large breeding ground for future troubles, including the outcome of the TPP hereafter.

5 . Concern for the TPP

The current topics that have critically impacted amendments to the Japanese Copyright Act hereafter are those related to the TPP negotiations. The negotiations themselves were conducted in strict secrecy, and in Japan, even Diet members could not see the text of the negotiations.⁴ Even in the U.S. there have been voices critical of the fact that the negotiation techniques are not democratic. According to the agreed text, for Japan, the extension of the copyright protection period, the removal of the offense subject to prosecution only on complaint for copyright infringement offenses, and the introduction of pre-established and additional damages have been largely agreed.

4 The present situation of the TPP at the time of the writing of this paper in January 2016.

The truth is that while these items have all continued to be demanded by the U.S. in the ARR as well as in the EHI, it is not necessary to immediately revise the law as a result of the deliberation by a domestic inquiry commission, or the introduction of those systems have already been concluded to be negatives. As this kind of “policy laundering” is a non-democratic technique and attempts were being made to conduct it conspicuously, it was a major problem for handling copyright with the TPP.

In Japan, which does not have a legal principle of fair use like in the U.S. it is inevitable that either the extension of the copyright protection period, the removal of offenses subject to prosecution only on complaint, or pre-established/additional damages will largely impact the reuse of classical works from the past, archiving, and the existence of secondary uses with UGC. In particular, with the Japanese UGC culture such as the comic market that supports the world of manga/anime that is highly popular worldwide, there is the possibility of inviting a critical situation through the TPP. Thus, legislation to avert such a situation is needed.

As described above, it can be forecast that the confrontation between U.S. or industry interest and user demand that began with the Lost 20 Years will continue, and when the design of a system is mistaken, it may be linked to the withering of Japanese popular culture.

The Lost Studio System: Reconsidering Japanese Film Production after the Bubble's Collapse

KITAURA Hiroyuki

After the collapse of the bubble economy, the “production committee model” of film production, which involved joint investment by multiple companies, became dominant in Japanese commercial films. In this model, television networks, which led the committee, came together with publishers and film software companies, in addition to film companies that are in charge of distributing films, in order to disperse risk and plan secondary sales of television programs, DVDs, and books. As with their American counterparts, Japan film studios had previously used their own staff and cast to produce films independently and then distribute them to theaters for profit. However, this practice has completely disappeared, and now film companies work together with outside companies to create films. The studios also functioned as educational institutions to train the next generation of filmmakers, a role now performed by universities. I myself was involved in such a project, participating as a director’s assistant in the production of a dramatic film called *Miroku*, with both professional filmmakers and college students. The actor Masatoshi Nagase, who had played the Japanese protagonist in Jim Jarmusch’s *Mystery Train* (1989), starred in the film. Some college students go from working with first-rate filmmakers in situations like this to later working in the film industry themselves. In any case, the decline of the studio system changed the education system for those working in filmmaking as well as film production practices themselves. A major part of the change came in the 1980s, during the economic bubble period. As the studio system declined, it was supplanted by a system of participation by various external companies in the film production business. In this presentation, I consider the collapse of the studio system as it propelled other businesses to participate in movie production and led to the present state of the movie industry. Below, after discussing the studio system at the height of its prosperity, I will cover the chain of events that led to its downfall.

First, I will examine the Japanese film industry of the 1950s, when studios functioned most successfully. In keeping with Japan’s postwar recovery, the number of moviegoers rapidly increased each year. At the peak, each person in Japan went to the movies at least once a month, theoretically speaking, and movies became deeply

entrenched in people's lives.¹ Starting with the Venice Film Festival's Grand Prix's being awarded to Akira Kurosawa's *Rashomon* in 1951, Japanese films began to draw international attention, with Kenji Mizoguchi's *The Life of Oharu*, *Ugetsu*, and *Sansho the Bailiff* also winning awards consecutively from 1952 to 1954 at the festival. Taking advantage of this trend, the six major studios, Nikkatsu, Tōhō, Tōei, Shōchiku, Daiei, and Shintōhō, released new films every week. Each had its own directors and actors who were bound by contract and could not work for other studios. With these pre-established teams, studios could thus produce a high volume of similar films. It is relatively easy to break down the studios into a list according to genre: Nikkatsu was known for action films; Tōhō for films using special effects, particularly monster films like *Godzilla*, as well as comedies; Tōei for historical dramas and *matatabi* (ruffian and Yakuza) films; Shōchiku for melodrama films and family dramas; and Daiei for popularizing *haha-mono* (films about the lives and suffering of mothers) soon after the war and also for historical dramas in the 1960s. Even Shintōhō, which went bankrupt in 1961, managed to make a name for itself in erotic and grotesque films. Having a fixed staff and cast functioned very efficiently in terms of mass producing the films of each studio's type and led to each studio's having one specialty genre. In this era, quantity was increasingly valued over quality.

Tōei, founded in 1951 and an emerging company at the time, tried using its own films in double feature programs and began distributing new double feature films in 1954. For theaters as well, making a contract with a single studio was cheaper and more convenient than contracting with multiple studios and putting together double features on their own. Therefore, by the end of December 1953, there were 42 Toei-exclusive theaters, and a little more than half a year after, they had begun producing double features, that is, by the end of August 1954, there were 155 such theaters, a nearly four-fold expansion.² The other major studios certainly did not simply observe Tōei's strategy. With the exception of Shintōhō, which was no longer able to produce films, beginning in January 1956, Shōchiku, Daiei, Tōhō, and Nikkatsu also began to increase production.³ Although at some instances only one new film a week

1 If the number of movie visitors published in "Statistics of Film Industry in Japan" on the Motion Picture Producers Association of Japan website (<http://www.eiren.org/toukei/data.html>) was divided by 90 million, which was the total population of Japan at the time, people would have gone to the movies 12 or more times per year on average between 1957 and 1959.

2 'Nihondate kyōsō to nihon eiga no sinyō,' *Kinema junpō*, November 1, 1958, p. 65.

3 Since it was difficult to maintain the production of double features, all the studios eventually reduced production. However, they resumed the production of new double features in 1958.

or the same film was shown for two weeks straight, each studio basically released two new films per week in order to obtain more theaters with exclusive contracts.

Thus, we can see that behind this substantive competition in new double feature films was each studio's plans to improve its own distribution and standing at the box office. The major Hollywood studios from the 1930s and 1940s glorified their status as an oligopoly; distribution strength in major cities and industry-wide networks led to monopolistic control (major studios in 1945 controlled more than 70% of premiere theaters).⁴ However, the Supreme Court ruled in 1948 to end the practice known as "block booking" in which production and distribution companies made contracts to sell groups of films as one block (*United States v. Paramount Pictures*). This dealt a major blow to studios and was a major reason for the decline of the studio system, along with people's moving to the suburbs and the spread of television.⁵ In Japan as well, in the post-war period, there were efforts to prohibit major film studios' control of the industry. By 1955, the Japan Fair Trade Commission had found violations under the "Antimonopoly Act" [*Dokusen kinshihō*] and Excessive Economic Power Deconcentration Law [*Kado keizairyoku shūchū haijo hō*] four times including re-examinations, and film studios promised to make improvements. However, they ultimately did not follow through, and without any legal action to deal with the situation, the studios' control through block booking grew even stronger.⁶ In other words, the studio system's safe functioning depended on control through block booking, which guaranteed that the films they produced would have a stable distribution into the market.

Next, I will move on to the discussion of the 1960s, when Japan's studio system fell into a state of crisis. In this period, there were obstructions to film studios' control through block booking. In 1958, the number of movie spectators was 1.12 billion, but this turned out to be the last year of growth, and five years later, in 1963, the number had sharply dropped to less than half, at 510 million. The television, which began broadcasting programs in 1953 and rapidly permeated society, was seen as a problem, and indeed, the spread of television and the contrastive decline in movie theater attendance began to be noticeable.

Studios were faced with a grim situation as people stopped going to the movies,

4 Douglas Gomery, *The Hollywood Studio System* (New York: St. Martin's Press, 1986), pp. 8–13.

5 Douglas Gomery and Clara Pafort-Overduin, *Movie History: A Survey*, 2nd ed (New York: Routledge, 2011), pp. 162.

6 Katō Atusko, 'Eiga kaisha no shijō ninshiki to kankyaku: 1930-1960 nendai o chūshin ni,' in Fujiki Hideaki (ed.) *Kankyaku eno apurōchi* (Tokyo: Shinwasha, 2011), p. 102.

and each drastically reduced the number of films it produced. For example, Tōei had distributed more than 100 films per year in the 1950s, but this dropped below 100 in 1961 and declined drastically to 40 in 1965. Other studios had similar decreases, each ending up with around 50 distributed in 1965 (only Nikkatsu distributed more, at 65 films). The practice of releasing new double features every week completely disappeared.⁷ As they produced fewer films, it was inevitable that these studios would have to scale down.

Japanese film studios stopped signing exclusive contracts with staff and cast members and tried reducing personnel. Shōchiku closed its Kyoto studio in 1965, thus putting excess personnel on standby at their homes, while Daiei took similar measures out of necessity to reduce its workforce. Nikkatsu decided to create its own films for television in order to employ those who no longer had any work, having previously dispatched directors and actors to subcontracted companies for this purpose. Now they devoted one stage of their studio to films for television and switched to producing their own.⁸ These types of measures occurred at each studio in the name of rationalization, but one could also see it as their paying the debt for the blind mass production of movies in the more prosperous 1950s.

These changes to major film studios also gave more space to independent productions, which had previously been hidden in their shadow. Without a distribution network like the major studios, these independent studios had, until then, rarely been able to reach a national market. However, reduced production by major studios meant that independent work could receive more attention. Film studios began to purchase independently-made films and distribute them through their own channels. Shōchiku, in particular, having mainly produced melodramas and family drama films, lost much ground to television dramas and began to reconsider their production of movies. In a sense freeing themselves from the conventions of their own genre, they began to actively distribute externally produced films dealing with erotic or other themes outside of family drama. In 1967, one-third of the films they distributed were not produced in-house.⁹ This applied not only to Shochiku; making space for the distribution of independent films in order to maintain a strong distribution network grew more common at other major film studios as well.

Lastly, I aim to summarize the ideas I have presented. The collapse of the studio

7 'Tōkei hen,' *Eiga nenkan 1967 nen ban* (Tokyo: Jiji tsūshin sha, 1967), p. 49.

8 'Nikkatsu ōsōji no toshi,' *Ibid* pp. 126-127.

9 'Daiei no saiken to akaji mondai,' *Gōdō tsūshin tokushin ban*, August 27, 1967, p. 1.

system, which led to the participation in film production of various companies from other industries, began in the 1960s with disruptions to “block booking,” which was closely linked to production, distribution, and screening. Major film studios ceased the mass production approach of the more prosperous 1950s, shifting to a focus on distribution and screening in the less prosperous 1960s. They began to also distribute outside films even if those films did not fit their established image. Through this, the major studios tried to maintain control of distribution and screening.

In 1969, the television networks that play a central role in present-day production committees became involved in filmmaking (Fuji Television joined with Tōhō to create *Goyōkin*). If the studio system had remained stable and continued, the film industry would not have had to accept capital support from the television industry, which had a certain influence on the decline of the film industry. The opening that would allow companies from outside industries to join in film production was already present in the 1960s.

“I Don’t Mind Being Poor”: Capitalism, Music, and Youth Culture in 21st Century Japan

Ian CONDRY

“I don’t mind being poor”

In a song from 2014, the Japanese rapper Kohh offers an intriguing perspective on youth culture in Japan’s “lost decades” (*ushinawareta nijyūnen*).

貧乏なんて気にしない
目の前にお金が無くても幸せな事がいっぱい
あるから大丈夫 色んな事もっとしたい
大金持ちでも心の中が貧乏じゃ意味無い
わざわざ見栄張って値段が高いルイ グッチ ヴェルサーチ
本当に必要な物以外全く必要じゃない
何かあったら周りのいい友達が助けてくれたり
ありがとう ごめんなさい
っていうより行動が大事
みんな言う お金よりも愛

I don't mind being poor
Even without money, I'm fortunate in many ways
I'll be OK, and there's lots I want to do
It's meaningless to be rich, if your heart is poor
I don't need to show off with expensive Louis Vuitton, Gucci or Versace
Really, unnecessary things, I can do without
If I have trouble, I'll get help from my friends
Actions are more important than
Saying “Thank you” and “I’m sorry”
Everyone says, love is more important than money

Kohh, “*Binbō nante ki ni shinai*” from his album *Monochrome* (2014)

Such a view likely echoes the feelings of many young people who have grown up during the years of Japan’s economic malaise, and it is small wonder that young peo-

ple are looking for satisfaction beyond economic success. As such, the song offers a view of youth culture increasingly divorced from the vacillations of economic growth and decline, focused instead on peer-group support, generosity, and sharing. How widespread are these views? It's impossible to know from a single song. But what's intriguing is that this view, which moves away from individualistic, rational self-interest as a defining motivator, also echoes some developments in the emerging industries around music.

Music provides an intriguing perspective on industry transition, both in Japan and beyond. In particular, in some realms of popular culture, social value within communities leads to the possibility of extracting economic value by businesses. By this I mean, if we want to see how new industries can develop, and which ones offer models of more inclusive forms of capitalism, we might first attend to creative communities driven by passion and commitment. These spaces form the foundation upon which new business models can develop, even amidst a continuing decline in recorded music sales. Music is particularly intriguing because we are witnessing a variety of new businesses that depend on a balance between social and economic value, whether through merchandising pop idols or crowdfunding as a means to gain capital for artistic production. Such new business models offer a new perspective on contemporary issues around income inequality.

Recently, we see a growing interest both in the public and the academic literature regarding worsening income inequality, a topic that extends from questions of precarity, for example in new "gig economies" (Berlant 2011), to historical and contemporary understandings of economic inequality (Piketty and Goldhammer 2014). Music is particularly interesting as an industry in transition, "hollowed out" by both technological and cultural shifts, and yet demonstrating a remarkable vibrancy in adapting to new socio-economic contexts. The variety of responses are resulting in a panoply of business models. From J-pop idol culture to underground DJ culture, from global tech companies' work in streaming music such as Spotify and YouTube to crowdfunding initiatives for supporting new music projects through sites like Kickstarter and Patreon (Palmer 2014). This diversity of approaches gives us a chance to assess what this variety of efforts at achieving sustainable livelihoods within music can tell us about the dynamics that can lead to more inclusive forms of capitalism, as opposed to reproducing the exceeding concentrations of wealth. Can music alone solve inequality? I don't think so. But music can allow us to see and compare different social-economic assemblages—an awkward term but meant to signal something more than "business models"—for their inclusiveness or lack thereof.

Focusing on creative communities as the harbinger of new businesses reminds us,

as many scholars have argued (Miller 1997; Graeber 2011), that capitalism is not a single, monolithic system, but a diverse mix of socio-economic relations. Even so, the French economist Thomas Piketty, in his 2014 book *Capital in the Twenty-First Century*, identifies a troubling trend in which those who have extreme wealth have been able to capture a growing share of the economy, eating away at economic growth from labor productivity. Put simply, the super-rich extract "rent," a term that refers not only to real estate rentals, but more broadly financial extraction based on a power relationship (e.g., monopoly rents) in contrast to productive labor. Piketty calls this relationship $r > g$, where "r" is the rate of return on capital, historically since the late 1800s around 5 %, and "g" is the growth rate from gains in labor productivity, historically about 2 %. Since "r" is greater than "g," each younger generational cohort is being used as a means to further enrich a historically already-very-rich cohort. Thus, Piketty's main finding is that over time the super-rich, many of whom achieved their wealth from inheritance, are able to extract income from those who are working now. Put simply, "the past devours the future." That's why I think it is reasonable to call this dynamic "zombie capitalism," because, figuratively at least, the dead are eating the living.

What can be done? Piketty's response is to call for a global tax on wealth, an idea widely ridiculed for being impossible to achieve. But Piketty's aim may be more important than the policy itself. Such a tax would not be aimed at substantial redistribution, Piketty argues, but rather at achieving greater transparency, which, he hopes, will lead to a stronger political movement to do something significant about income inequality. He also calls for more cooperation among the social sciences, and he criticizes Economics departments for leveraging elite privilege and going it alone rather than working more closely with other academic disciplines.

The truth is that economics should never have sought to divorce itself from the other social sciences and can advance only in conjunction with them. The social sciences collectively know too little to waste time on foolish disciplinary squabbles. If we are to progress in our understanding of the historical dynamics of the wealth distribution and the structure of social classes, we must obviously take a pragmatic approach and avail ourselves of the methods of historians, sociologists, and political scientists as well as economists. We must start with fundamental questions and try to answer them. (Piketty 2014: 32-33).

In reading Piketty's book, I was struck by how anthropologists too can contribute to this work on inequality, especially by asking, what would constitute more inclusive

forms of capitalism and how might they develop? What forms of social value lead to economic value? In other words addition to identifying the super-rich and their extractive ways, it seems to me that we must also identify what kinds of investments can lead to more productive, less extractive, economic forms. It is here that an ethnographic approach to different ways of achieving livelihoods in music can offer a window on a diversity of socio-economic models and outcomes. Fieldwork is particularly well-suited to this kind of investigation because there is nothing like “being there” as a means to evaluate what kinds of events, collectives, and happenings are “where the action is.” This essay is an early attempt to explore some of those possibilities.

I would argue that in contrast to zombie capitalism we can observe a counterveiling tendency towards what might be called “cyborg capitalism.” The image in my head is drawn from the “Ghost in the Shell” manga and anime series, in which, in the future, a person’s living consciousness (or “ghost”) can be ported to a technological body (the “shell”) which is also connected to a wider information network, both static data and person-to-person communication. In this context, a cyborg is characterized by a symbiosis between humans and technology, embedded in, but also enlivening the networks of relations that are physical, social, technological, political and economic.

It is this idea of “community and network symbiosis” that lies at the heart of I propose calling “cyborg capitalism,” and offers a contrast to “zombie capitalism,” whereby the dead devour the living (i.e., inherited wealth increasingly extracts income from productive labor). Of course, there are not only two kinds of capitalism, but this contrast is meant to highlight some of the distinctions that can help us evaluate different forms of social-economic assemblages. Cyborg ideals are clearly evident in Kohh’s song, which emphasizes an alternative vision of value, beyond the purely economic. As he says, “love is more important than money,” and “I don’t mind being poor” because if necessary, I can get help from friends. This move away from an instrumental, rational actor individualism is characteristic, I would say, of a sensibility that is more cyborg than zombie. Before turning to this distinction, let’s consider how Japan’s lost decades look in terms of inequality.

Japan’s lost decades seen through the lens of inequality (not so bad)

Another aspect of viewing youth culture during the lost decades in Japan involves considering how varieties of capitalism are related to government policies. In some ways, the lost decades of Japan look less worrisome when compared with developments in the US. This reminds us that “zombie capitalism” and “cyborg capitalism” are just ways of evaluating different processes of economic development and change.

In his 2015 book, Nobel Prize-winning economist Joseph Stiglitz collected a range of his essays viewing recent economic developments through the lens of inequality. Contrary to my understanding of Japan's lost decades, he highlights contrasts that make Japan look better than the US in measures of inequality since the 1990s. He identifies the time when the expansion of inequality takes off, in the 1980s, with the reforms of government leaders like Ronald Reagan, Margaret Thatcher, and Yasuhiro Nakasone. Stiglitz (2013: 416) explains: "The 'reforms' that were part of the zeitgeist of the 1980s" contributed to the growth in inequality in country after country, "including tax changes that were of enormous benefit to the very rich and the liberalization of financial markets." So, inequality worsened in advanced nations, including Japan, the US and many European countries.

I've always associated Japan's lost decades with the idea of "anemic growth," measured in terms of gross domestic product. But Stiglitz adds an important layer of nuance to this common understanding.

Japan's slow growth does not look so bad under close examination. Any serious student of economic performance needs to look not only at overall growth, but at growth related to the size of the population. Japan's working age population (ages 15–64) shrank 5.5 percent from 2001 to 2010, while the number of Americans that age increased by 9.2 percent, so we should expect to see lower growth. (Stiglitz 2013: 335)

This means, Stiglitz adds, "Japan's real economic output, per member of the labor force, grew at a faster rate over the first decade of the century than that of the United States, Germany, Britain, or Australia" (Ibid.). America's millennial decade was worse than Japan's when measured in terms of this more nuanced analysis of growth.

Japan is also better than the US in addressing inequality. Consider the Gini coefficient, a standard measure of inequality, with zero as perfect equality, and 1 for perfect inequality. According to the Organization for Economic Cooperation and Development (OECD), the Gini coefficient for both countries before taxes and transfer payments is about the same for the two countries: 0.499 for the US, and 0.488 for Japan (Stiglitz: 336). But the US does less to mitigate inequality than Japan, bringing it down to 0.38 for the US and 0.33 for Japan. Or, consider another measure of inequality: the average income of the top 10% is 15.9 times that of the bottom 10 percent in the US, compared with 10.7 times for Japan (Ibid). Such variation reinforces our understandings that differences in inequality are related to political decisions, not economic inevitability.

On still other measures of inequality, Japan does better than the US as well, even if there is still work to be done. Stiglitz notes that Japan needs to do better in caring for its “older old,” those over 75. In 2008, the OECD estimated that 25.4% of Japan’s “older old” lived in relative poverty, that is, with incomes less than half of the national median, which is still marginally better than the US (27.4%), but far worse than the OECD average of 16.1%. But Japan does much better than the US in terms of childhood poverty: Some 14.9% of Japan’s children are poor, compared to a shocking 23.1% of American children. It’s hard to know how directly to relate this to Japan’s globally successful, youthful popular culture, but it does indicate that there should be a higher percentage of young people in Japan with spare money to spend, thus being consumers who support new businesses.

Where do new jobs come from?

For both Japan and the US, a common concern, especially for the younger generation, is what new industries might emerge to replace formerly good-paying jobs in manufacturing. Will there be sufficient economic growth to support new jobs? Piketty points out that even relatively low growth rates, for example of 1% or 1.5% per year can still mean large changes when measured over the course of a generation. Over a period of thirty years, he says, a growth rate of 1% per year corresponds to cumulative growth of 35%, and 1.5% growth corresponds to cumulative growth of 50% (Piketty: 95). Piketty adds that such changes will have a powerful impact on the structure of employment: “when output per head increases by 35 to 50 percent in thirty years, that means that a very large fraction—between a quarter and a third—of what is produced today, and therefore between a quarter and a third of occupations and jobs, did not exist thirty years ago” (Piketty: 95–96). You can’t work in bridge repair until bridges are built. Those who maintain the Internet, hardware and software, are in jobs that didn’t exist before the Internet. While some scholars focus on the various jobs that are lost (Brynjolfsson and McAfee 2014), we should also turn our attention to the possibilities for future industries to emerge. It is here that I think anthropology can provide useful insights into where new jobs can come from, through the advantages of research by fieldwork and ethnography.

I learned from doing ethnographic research into cultural production that fieldwork can give one a very clear sense of which groupings have a kind of positive energy, a forward momentum. By “being there,” we can see where the action is. Although there many types of “action,” and defining once and for all what that means is impossible, nevertheless, I would say that there would be wide agreement on where the action

isn't, where negative social forces conspire to limit the possibilities for creative production. Furthermore, anthropology provides a way of thinking about the democratization of social research. By living among the people, learning their language, and to some extent participating in their worlds, ethnographers can learn about the things that matter to people, their daily struggles and aspirations. If we take a more democratic and open approach to observing what people value, this can provide insight into where new industries can and should emerge. This would be a contrast to beginning discussions of new jobs from the perspectives of short-sighted elites who try to maintain older, exploitative systems, just like zombies that devour the living.

Stiglitz offers a striking insight for thinking about where new jobs come from. Rather than pointing to the super-rich as "job creators," he argues instead that consumers, especially those who have the wherewithal to purchase things, are the real drivers of new job creation.

Around the world there is a wealth of creativity, an abundance of entrepreneurship, *if there is adequate demand* (and if certain other preconditions are satisfied, such as access to capital and adequate infrastructure). In this view, the real "job creators" are consumers; and the reason that American and European countries have not been creating jobs is that stagnant incomes mean stagnant demand. (Stiglitz 2013: 415)

This perspective reinforces the idea that creative communities, as they build audiences and participants, can drive the creation of new industries. We can see this in many ways, notably in history of the animation industry and in the phenomenon around Hatsune Miku (初音ミク), Japan's leading virtual idol. First, animation.

A century ago, animation was just being invented as a ludicrously labor-intensive media form, merging cartoon drawing with film, such that frames of film would need to be drawn, and then filmed, one frame at a time, to create the illusion of movement. It is an insane idea, and very few people can get rich in such a field. Yet animation has become a multi-billion dollar industry. Why Japan? Because it had a consumer base that was broader and more engaged than in the US. By some estimates, 60% of the world's TV broadcast cartoons are Japanese in origin (JETRO 2005). In simple terms, I would argue that Japan's success highlights Stiglitz's notion that consumers are job creators. Again, a comparative study is instructive.

Both Japan and the US had vibrant comic book publishing in the early 1950s, but publishers in the two countries took different paths in the mid-fifties. In the US, the research of psychiatrist Frederic Wertham and his sensationalist book, *The Seduction*

of *the Innocent*, led to widespread concern that American comic books were harming children through their violent and sexy content. The research was later debunked when Wertham was found to have distorted his findings and misrepresented his interviewees. At the time, however, congressional hearings were held, and American publishers, feeling the pressure, acted by developing the Comics Code Authority in 1954, which screened American comic books for offensive content (Hajdu 2008). US comic authors were required to produce works suitable only for children. In Japan as well, there was outcry against violent and salacious comic books, but manga publishers were able to keep producing works for a larger and older audience, in addition to works for children. This meant a much broader fan-base for manga, the most successful of which were then turned into anime. Anime's global success, in other words, hinges in part on the broader audience for manga in Japan. Consumers were job creators, just as Stiglitz argues. Because Japan has a comic fandom that spans all generations and well represents content for both men and women, this group of consumers underpins the later globalization of anime. The social value of manga characters is what lays the foundation for economic value in business models. The large and varied audience for manga characters is further reinforced through fan-made manga (*dōjinshi*) and the annual Comic Market, which draws upwards of half a million people to its largest summertime convention.

Hatsune Miku as Cyborg Capitalism

Another example of this principle of “community first, business second” can be seen in the case of Japan's leading virtual idol, Hatsune Miku.¹ In a video of a concert in Japan, we see about a thousand fans packed into a Tokyo music club, many with glow sticks in the shape of green leeks, eagerly anticipating the arrival of the star of the show. As the music starts, suddenly Miku appears, as if rising through the stage. There is a live band behind her, but all the focus is on Miku herself, a life-size animated cartoon image of a teenage girl with long blue ponytails and enormous anime eyes, singing and dancing on stage. As she waves her willowy arms, she belts out the first words to her song “World Is Mine” (*Wārudo izu main*):

世界で一番のお姫さま
 そういう扱い心得てよね

1 These sections on Miku are adapted from an essay in the *Japanese Popular Culture Reader*, edited by Alisa Freedman and Toby Slade (forthcoming from Routledge).

I’m the number one princess in the world
And you’re going to treat me that way. Right?

Then she coquettishly wags a finger, and the crowd goes wild.



I saw Miku perform at a concert in New York City in October 2014, and earlier in Los Angeles at the fan convention Anime Expo in July 2011. The Los Angeles show sold out within days of going on sale, with one commentator saying 6,000 tickets were sold. In the concert hall, before the show began, the air was festive and electric. I overheard a fan sitting next to me, speaking to her friend, both in costume. “We’re making history,” she said, and her friend nodded solemnly.

Hatsune Miku is Japan’s leading virtual idol. She began life as voice synthesizer software released in 2007 by Crypton Future Media Inc., a company based in Sapporo in northern Japan. Crypton sells the software, but takes a more open-source approach to the use of Miku’s image, generally allowing fans to use the image for free. Over time, an enormous fan community has emerged around Miku, primarily in Japan but extending worldwide.

In Japan, Miku’s world is recognizable as part of a *dōjin* (pronounced “dough gene”) culture populated by fans who create derivative works, such as comic books, figurines, illustrations, and so on, based on their favorite 2D characters. The term *dōjin* uses the characters “same” and “person,” implying a peer but also an amateur, generally more than a consumer, someone who makes things, usually in a group. Fan “circles” (*sākuru*) are the groups that make *dōjinshi* (fan comics), *dōjin* music, *dōjin* games, and so on. For lack of a better term, I would propose “fan-made” as the translation for *dōjin*, with “fan” representing the active amateur aspect and “made” referring to the circles and creators who churn out projects.

How did the Miku community emerge, and what does it tell us about the mix of social and economic values involved? In 2007, the Miku voice-synthesizer software gave desktop musicians a new instrument: a woman's singing voice. This was Crypton's business, namely, selling digital sounds and software to be used in audio production. But as music creators began sharing their songs online, others in the online (and offline) world participated in other ways, making illustrations or animated dance videos to go with the songs. With the explosion of this online production, a crowd of audience members also emerged through commenting—positively, negatively, sometimes seriously, often irreverently—and in the process lent moral support, engaged in aesthetic criticism, or just aimed to have fun. In the first couple years, the business of Miku was Crypton selling the software, and all the other fan activity was in a largely non-commercial space. I mean “non-commercial” in the sense that fan producers pay, but do not get paid for their productivity.

Creative communities are spaces where social value takes precedence over economic exchange. It was through the interactions of fans—creating lyrics, fashion styles, dance movements, and in the process her personality—that Miku changed from a vocal instrument into a “vocal character,” as Crypton calls her. The crowd of amateur creators and active audiences became a kind of foundation upon which economic activity would later develop. And businesses did develop, with a popular videogame for arcades and handheld devices, songs popular for karaoke singing, and CDs that have become bona-fide hits, including the “World Is Mine” song mentioned above.

The larger significance is that we can see how new areas of the music world are developing new audiences and in the process new models of support at a time when the market for recordings is in steep decline. Though it's worth noting that spending for other aspects of music are increasing, such as for live shows and musical instruments. In contrast to record companies, might Miku offer a more equitable and democratic realm of popular culture? It's too soon to tell, but there are some promising signs. Miku illuminates the ways that creative communities, often energized by non-economic motivations, can form the basis for the emergence of new businesses, indeed, whole new kinds of industries. The significance of those industries depends not only on their capitalization but also on the social dynamics that underpin the economies. This is not to say this “foundation” is devoid of exploitation, discrimination, and excess, but, as we will see, what is interesting is how the maker of Miku software, Crypton Future Media, has attempted to deal with the challenges of mediating between the social communication aspect of Miku and the businesses that are emerging around the phenomenon.

Music journalist Shiba Tomonori describes the effect of Miku as nothing less than

"*sekai o kaeta*" (changing the world). He notes, for example, that everyone can be a *kuriētā* (creator) and, more importantly perhaps, can connect with like-minded creators.

With the Internet of the twenty-first century, anyone can make a name for his or herself by becoming a creator. Nowadays, it's become normal for amateur creators, not only professionals, to make various kinds of content and have it consumed. Moreover, the Net is giving rise to creators making relationships among themselves. A new culture is blossoming, nurturing collaborations across fields. Put simply, this is an entry to an era of "100 million creators" (Shiba 2014: 4)

In the case of Miku, according to Crypton's website, over 100,000 songs have been produced by "Miku-P" (that is, Miku producers), and over 170,000 videos have been uploaded featuring her songs. By far the largest participation is the over one million fan-made artworks that are in circulation as well.

How did Crypton nurture these creators? By developing a relatively open approach to copyright. In Japan (as of 2015), Crypton describes a three-tier system of copyright control, which they call the PiaPro Character License (PCL). (PiaPro is short for "peer production.") They have adapted this license for Japan's specific legal and cultural context, part of which includes a long history of *dōjin* works. In an online video, Crypton's describes their license like this:

- (1) If you are making images but not selling them in any way, you may do so without getting permission from Crypton.
- (2) If you are making goods and selling them, but only at a level to support the activities of your club or group (i.e., "non-profit" but enforced through an honor system rather than official legal designation), then you are asked to send a merchandise sample to Crypton and in return, Crypton will send a 2D barcode (QR code) that you can reproduce and affix to your goods to show that you are officially approved.
- (3) If your Miku goods sell profitably, Crypton expects to be part of the process, and there should be negotiations on a case-by-case basis (Crypton Future Media, Inc.).

This is a very interesting approach to creating multiple tiers of copyright depending on the users and their profitability, rather than on the type of work (i.e., original or derivative). These rules are shifting, and depend on the acceptance of the broader

community to exist. In some ways, this is not so different from the informal operation of music sampling for DJs. If you are an indie-level DJ, you can often get away with sampling famous artists and sometimes even selling the works. But if you are famous or backed by a major recording company, then the artists being sampled can expect (and are more likely to demand) payment for sampling. What's different about Crypton is that they are attempting to make this informal treatment of copyright something that is official and central to their business. For me, this is a perfect example of "cyborg capitalism," whereby Crypton prioritizes the ethics of the fan community, allowing fan production and sharing, and even some sales of derivative character goods, without requiring royalties to be paid. Rather than being zombie-like in extracting every bit of possible monetization, Crypton's practices more closely resemble a cyborg ethic of respecting its connection and reliance upon its fan community.

Conclusion

As we struggle to reformulate our political economic sphere to combat the negative consequences of rising inequality, the question of where new jobs and new industries might come from becomes increasingly important. Over the past 20 years, my research has focused on forms popular culture, such as hip-hop in Japan and anime as a worldwide phenomenon, that can be described as globalization from below. They can also be seen as examples of emerging industries that, initially at least, generally lacked the support of elite power brokers, spreading instead through the efforts of passionate, somewhat underground communities. To me, this is cyborg capitalism because it illuminates the unseen synergies, what I've also called "dark energy," among fans as much as, if not more than, the marketing muscle of major corporations. In realms where the super-rich have more sway—such as expensive real estate and high-end contemporary art—we witness more extractive forms of economic exchange, that is, zombie capitalism, as the super-rich attempt to move assets and hide money from the prying eyes of tax agencies. In this essay, I've offered a picture of some forms of popular culture that demonstrate how creative communities can be the foundation of new business models, or better, new social-economic assemblages, in which valuing and nurturing fan communities is as important as figuring out how to monetize them.

To return to Kohh's song, we can see how the cultural underpinnings of ideas about restructuring the economy through new measures of value are already underway. Arguably, this has always been the case for every generation. Kohh's contemporary voice highlights that he worked hard to get to his position as an artist, "but without those around me, I wouldn't be here either." We are seeing new thinking

about value, and especially how social value can be more important than economic value. The lost decades, in both Japan and the U.S. are partly related to advanced economies in transition, as manufacturing jobs in both countries have disappeared, many people wonder what can replace them? A century ago, the U.S. faced a similar challenge in making the transition from agriculture to manufacturing, and arguably, it required a world war to mobilize resources and labor to fill factories. It seems plausible to me that today we are facing a crisis in employment on a similar scale, as advanced economies like Japan and the U.S. lose their manufacturing base on a scale not dissimilar to the loss of agricultural jobs in the early 1900s. The solution is not a fight to regain those jobs, but rather to work towards new, value-creating jobs and industries. Where can we find them and how can we support them? Last time it took a world war to bring about a sharp reduction in inequality, so the scale of the challenge is not trivial. However, if we could muster the political will to fight a war, it should be possible to mobilize for a reinvigoration, a "war," but one that is focused not on destruction and conflict, but rather on productivity and shared prosperity, for our children's future. It is a war, in other words, between zombies and cyborgs. Some new businesses, like Crypton, recognize that supporting consumers is as important to their business model as extracting payments. In this way, the experiments in new kinds of industries are happening now, and it is a question of how far such new ideas, and new approaches, can spread.

References

Berlant, Lauren Gail

2011 *Cruel Optimism*. Durham N.C.: Duke University Press.

Brynjolfsson, Erik, and Andrew McAfee

2014 *The Second Machine Age: Work, Progress, and Prosperity in a Time of Brilliant Technologies*. New York: W. W. Norton & Company.

Crypton Future Media, Inc. n.d.a. "For Creators." piapro.net. Online at http://piapro.net/en_for_creators.html. Accessed August 27, 2015.

Graeber, David

2011 *Debt: The First 5,000 years*. Brooklyn, N.Y.: Melville House.

Hajdu, David

2008 *The Ten-cent Plague: The Great Comic-book Scare and How It Changed America*. New York: Farrar, Straus and Giroux.

JETRO

2005 *Japan Animation Industry Trends*. JETRO Japan Economic Monthly June 2005.

Miller, Daniel

1997 *Capitalism: An Ethnographic Approach*. Oxford: Berg.

Palmer, Amanda

2014 *The Art of Asking, or How I Learned to Stop Worrying and Let People Help*. New York: Grand Central Publishing.

Piketty, Thomas, and Arthur Goldhammer

2014 *Capital in the Twenty-first Century*. Cambridge Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press.

Shiba, Tomonori

2014 *Hatsune Miku wa naze sekai o kaeta no ka?* [Why did Hatsune Miku Change the world?]. Tokyo: Ōta Shuppan.

Stiglitz, Joseph E.

2013 *The Price of Inequality*. New York: W. W. Norton & Company.

執筆者一覧

List of Contributors

TAKII Kazuhiro (瀧井一博)	International Research Center for Japanese Studies
張 寅性	ソウル国立大学
David LEHENY	Princeton University
王 宝平	浙江工商大学
ラインハルト・ツェルナー	ボン大学
朱 恵足	台湾中興大学
酒井直樹	コーネル大学
沈 熙燦	同志社大学 コリア研究センター
ZHONG Yijiang (鍾以江)	University of Tokyo
シュテフィ・リヒター	ライプツィヒ大学
リチャード・トランス	オハイオ州立大学／国際日本文化研究センター
Andrew GORDON	Harvard University
落合恵美子	京都大学
KARIYA Takehiko (荊谷剛彦)	University of Oxford
KUSUNOKI Ayako (楠綾子)	International Research Center for Japanese Studies
篠田 徹	Waseda University
MACHIDORI Satoshi (待鳥聡史)	Kyoto University
UNO Shigeki (宇野重規)	the University of Tokyo
INOUE Shōichi (井上章一)	International Research Center for Japanese Studies
YAMADA Shōji (山田奨治)	International Research Center for Japanese Studies
KITAURA Hiroyuki (北浦寛之)	International Research Center for Japanese Studies
Ian CONDRY	Massachusetts Institute of Technology

所属はシンポジウム開催当時
Affiliation as of the symposium date

2015年日文研海外シンポジウム
「失われた20年と日本研究のこれから」

(使用言語：日本語)

第1部 at 日文研 2015/06/30～07/02

6月30日(火)

- 12:30 日文研に到着
12:30～13:30 昼食(於：赤おに)
13:30～14:30 レジストレーション(於：第1セミナー室前)
14:30～15:30 日文研構内、図書館見学

基調講演

於：第1セミナー室

司会：瀧井一博(国際日本文化研究センター)

16:00～16:10 所長挨拶

16:10～17:00 磯前順一(国際日本文化研究センター) テーマ：「フクシマ以降——戦後日本における内国植民地化と死者鎮魂」

17:00～17:15 コメンテーター：Andrew Gordon* (Harvard University)

17:15～17:45 参加者からのコメント

*当日、Gordon氏は事故のため参加不能となり、代わりに酒井直樹氏がコメンテーターを務めた。

レセプション

18:00～20:00 レセプション(於：赤おに)

7月1日(水)

第1セッション：世界は「失われた20年」の日本をどう見ているか

於：第1共同研究室

司会：Patricia Fister(国際日本文化研究センター)

10:00～10:20 張寅性(ソウル大学校/国際日本文化研究センター) テーマ：「失われた20年」の日本の保守主義と政治美学

10:20～10:40 David Leheny (Princeton University) テーマ：The Politics of Loss in the Lost Decades

10:40～11:00 朱恵足(台湾国立中興大学) テーマ：ポスト冷戦時代における暴力の表象

——オキナワとフクシマからの問い

- 11:00~11:20 Reinhard Zöllner (University of Bonn) テーマ：東アジアのヤヌス神——日本イメージの二面性
- 11:20~11:40 王宝平 (浙江工商大学) テーマ：「失われた 20 年」における中国の日本研究と今後の可能性
- 11:40~12:00 コーヒー・ブレイク
- 12:00~12:20 コメント：Alex Zahlten (Harvard University)、郭南燕 (国際日本文化研究センター)
- 12:20~13:00 質疑応答と討論
- 13:00~14:30 昼食

第 2 セッション：「失われた 20 年」と日本研究の可能性

於：第 1 共同研究室

司会：坪井秀人 (国際日本文化研究センター)

- 14:30~14:50 Andrew Gordon (Harvard University / 早稲田大学) テーマ：The Shifting Discourse of Japanese Particularity from the High Growth Era through the Lost Decades
- 14:50~15:10 Steffi Richter (Leipzig University) テーマ：20 Years Lost — for Whom?
- 15:10~15:30 酒井直樹 (Cornell University) テーマ：変身する東アジアと国際世界のなかの日本——ポスト・コロニアルな条件と学問
- 15:30~15:50 沈熙燦 (立命館大学) テーマ：「韓国における「日本学」の意味に関する一考察：日韓の非対称性から考える」
- 15:50~16:10 鍾以江 (東京大学) テーマ：The Potential of Japan Studies as a Global Knowledge-generating Mechanism
- 16:10~16:30 コーヒー・ブレイク
- 16:30~16:50 コメント：木村朗子 (津田塾大学)、Richard Torrance (Ohio State University / 国際日本文化研究センター)
- 16:50~17:30 質疑応答と討論

7月2日 (木)

総合討論

司会：瀧井一博 (国際日本文化研究センター)

- 10:00~12:00 基調講演 (於：第 1 共同研究室)
- 12:30~13:00 移動 (バス)
- 13:00~14:30 フェアウェル・パーティー (嵐山、渡月亭)
- 14:30 エクスカーション

THE LOST TWO DECADES AND THE TRANSFORMATION OF JAPANESE SOCIETY

失われた 20 年と日本社会の変容

THE 22ND NICHIBUNKEN INTERNATIONAL SYMPOSIUM

FRIDAY, NOVEMBER 13, 2015

Co-organized by Nichibunken and Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies, Harvard University

8:30-9:00 A.M., CONTINENTAL BREAKFAST, REGISTRATION

Location : Lee Gathering Room (S030)

9:00-9:15 A.M., OPENING REMARKS

Location: Belfer Case Study Room (S020)

Opening Remarks

Shoichi INOUE, Deputy Director-General, Nichibunken

Chair

Andrew GORDON, Harvard University

9:15-11:15 A.M., SESSION 1

Chair

Nanyan GUO, Nichibunken

Speakers

Kazuhiro TAKII, Nichibunken

Japanese Society as a Site of Knowledge Creation and Collaboration

Andrew GORDON, Harvard University

Ideologies of State, Market, and Gender from High Growth to “Lost Decades”

Emiko OCHIAI, Kyoto University

Stumbling Blocks in the 1980s Japan: Global Comparison of Different Paths toward a Long-life Society

Takehiko KARIYA, University of Oxford

No More Playing ‘Catch-up’ with the West: Educational Policy during the “Lost Two

Decades”

Commentators

Theodore C. BESTOR, Harvard University

Mary C. BRINTON, Harvard University

11:30 A.M.-1:00 P.M., LUNCH

Location: Lee Gathering Room (S030)

1:00-1:10 P.M., AFTERNOON REMARKS

Location: Belfer Case Study Room (S020)

Speaker

Tsutomu HIMENO, Consul General of Japan in Boston

1:10-3:10 P.M., SESSION 2

Chair

Susan J. PHARR, Harvard University

Speakers

Ayako KUSUNOKI, Nichibunken

Debates on Japan's Foreign and Security Policy During the “The Lost Two Decades”

Toru SHINODA, Waseda University

Revival of a repertoire of the Japanese protest movement: A role of the labor movement in 2015 Anti-Security Legislation

Satoshi MACHIDORI, Kyoto University

Intellectual Origins of Post-1990 Political Reforms in Japan

Shigeki UNO, The University of Tokyo

1979–80 as a Pivotal Moment in Japanese Postwar Conservatism

Commentators

David LEHENY, Princeton University

Margarita ESTÉVEZ-ABE, Syracuse University

3:10-3:30 P.M., BREAK

3:30-5:30 P.M., SESSION 3

Chair

Andrew GORDON, Harvard University

Speakers

Shoichi INOUE, Nichibunken

The Possibilities of Modern Architecture

Shoji YAMADA, Nichibunken

Changes in Japanese Copyright Law Post-1990s: US/Corporate Interest vs. User Demand

Hiroyuki KITaura, Nichibunken

The Lost Studio System: Reconsidering Japanese Film Production after the Bubble's Collapse

Ian CONDRY, Massachusetts Institute of Technology

"I don't worry about being poor": Youth Culture and Zombie Capitalism

Commentators

Shigemi INAGA, Nichibunken

Hironu NAGAHARA, Massachusetts Institute of Technology

5:30-8:30 P.M., RECEPTION

Location: Japan Friends of Harvard Concourse

海外シンポジウム 2015 日文研・ハーヴァード
失われた 20 年と日本研究のこれから
The Lost Two Decades and the Future of Japanese Studies

*

失われた 20 年と日本社会の変容
The Lost Two Decades and the Transformation of Japanese Society

非売品

発行日 2017 年 3 月 31 日 初版第 1 刷発行

編 者 瀧井一博

発 行 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
国際日本文化研究センター

〒610-1192 京都市西京区御陵大枝山町 3-2

電 話 075-335-2222 (代表)

ウェブ <http://www.nichibun.ac.jp/>

印刷・製本 亜細亜印刷株式会社

© International Research Center for Japanese Studies 2016

Printed in Japan.

ISBN978-4-901558-86-0

ISBN 978-4-901558-86-0

The Lost Two Decades and
the Future of Japanese Studies

*

The Lost Two Decades and
the Transformation of Japanese Society

OVERSEAS SYMPOSIUM 2015
AT NICHIBUNKEN & HARVARD

INTERNATIONAL
RESEARCH CENTER
FOR JAPANESE STUDIES

失われたた20年と日本研究のこれから失われたた20年と日本社会の変容
OVERSEAS SYMPOSIUM 2015 AT NICHIBUNKEN & HARVARD
International Research Center
for Japanese Studies